

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	福祉事務所運営事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
	目	社会福祉総務費	連絡先	(078)918-5025			
	事業	福祉事務所運営事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民が健やかで安心して暮らせるよう福祉サービスの充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①福祉事務所にかかる事務の庶務一般を行う。 ②「明石の健康福祉」を作成し、市ホームページに掲載する。 ③福祉に関する情報の発信、提供をホームページ等で行う。 ④社会福祉審議会及び福祉職員研修に係る事務を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	1,027	10,800	11,827	0	0	1	11,826	正規	0.90	アルバイト	0.65
04当初予算	3,153	8,190	11,343	0	0	1,346	9,997	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	120,939	8,190	129,129	0	0	120,414	8,715	任期付	0.35	合計	1.90
05当初予算	2,611	9,210	11,821	0	0	1,021	10,800				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	社会福祉審議会委員報酬	276		報酬	社会福祉審議会委員報酬	826
	報償費	福祉事務所長連絡会議総会講師謝礼	100		旅費	福祉事務所長連絡会議等旅費	160
	旅費	福祉事務所長連絡会議等旅費	17		需用費	図書、事務用品	210
	需用費	図書、事務用品、福祉事務所長連絡会議総会消耗品	198		使用料及び賃借料	コピー使用料等	111
	使用料及び賃借料	福祉事務所長連絡会議総会会場使用料等	180		負担金補助及び交付金	兵庫県社会福祉研修所負担金等	283
	積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金及び運用利子	120,168		積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	1,021
	合計				120,939	合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-001	事務事業名	福祉事務所運営事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
事務所運営にかかる費用は必要最小限である。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉事務所は社会福祉法第14条により、市に設置が義務付けられているものであり、福祉事務所運営のための所事務は不可欠である。 ・ 市の設置する福祉事務所は、福祉六法（生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法）に定める援護、育成又は更正の措置に関する事務をつかさどる社会福祉行政機関である。 ・ 法に定めのある事項に関する事務であり、費用については必要最小限としており、現行のまま継続する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会福祉統計事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 002				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容						
	款	民生費			事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課					
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5025					
	目	社会福祉総務費			自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度			
	事業	社会福祉統計事務事業			根拠法令・要綱等	統計法施行令					
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	○	補助・助成			その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理				
個別計画											

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 全国から抽出された市民（全国から無作為に抽出された世帯のうちの明石市民）に対し社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査を実施し、国民生活に反映する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

厚生労働省が実施する国民生活基礎調査等の各種統計調査にかかる事務を行う。

＜事業実績額＞	＜調査件数＞	
令和3年度 122,687円	1単位区 25世帯	
令和4年度 224,868円	3単位区 68世帯	
令和5年度 422,000円(予算額)	1単位区 30世帯	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	123	5,265	5,388	396	0	0	4,992	正規	0.25	アルバイト	0.35
04当初予算	420	4,575	4,995	420	0	0	4,575	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	225	4,575	4,800	460	0	0	4,340	任期付	0.00	合計	0.60
05当初予算	422	2,550	2,972	422	0	0	2,550				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	調査員報酬	198		報酬	調査員報酬	288
	需用費	事務用品	27		旅費	調査説明会及び打ち合わせに係る旅費	17
					需用費	事務用品	117
合計			225	合計			422

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-002	事務事業名	社会福祉統計事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

国民生活基礎調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得ることを目的に、毎年層化無作為抽出した世帯について実施している。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

統計法に基づく法定受託事務であり、最低限の人員で事務を行うなど性質上も効率化の余地はなく、現行のまま継続する。

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	災害見舞金等事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5025				
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度		
	事業	災害見舞金等事業	根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例、明石市災害見舞金等支給規則				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	4-1 防災・生活安全対策の推進			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	災害により被災した市民が安心して暮らせるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	災害等により被災した市民に見舞金及び弔慰金を支給する。				
	＜見舞金及び弔慰金 支給額＞		＜被災発生件数＞		
	令和3年度実績	120,000円	5件		
令和4年度実績	80,000円	3件(うち弔慰金2件)			
令和5年度(7月現在)	20,000円	1件			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	120	1,620	1,740	0	0	0	1,740	正規	0.20	アルバイト	0.00
04当初予算	900	1,620	2,520	0	0	0	2,520	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	80	1,620	1,700	0	0	0	1,700	任期付	0.00	合計	0.20
05当初予算	500	1,620	2,120	0	0	0	2,120				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	災害見舞金及び弔慰金	80		扶助費	災害見舞金及び弔慰金	500
	合計		80		合計		500

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-003	事務事業名	災害見舞金等事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
火事や災害の規模(全焼・半焼等)・世帯構成、また失火や放火などにより見舞金額が異なるため、確認・判定のための時間が必要であり、支給期間の短縮については、限界がある。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
明石市災害見舞金等支給規則により定められている事務であり、被災者支援のため不可欠である。また、最低限の人員で事務を行っており、事務の性質上効率化を進める余地はなく、現行のとおり継続する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		社会福祉協議会運営補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 004		
				分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5025				
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度		
	事業	社会福祉協議会運営補助事業		根拠法令 ・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
		1-1 地域福祉の推進			委託	指定管理			
個別計画		地域福祉計画							

事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民が健やかで安心して暮らせるようにするため、地域におけるボランティアなどの福祉活動や高齢者等の保健福祉サービスを推進する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業 内容	①福祉コミュニティ基金を活用し、ボランティアアドバイザーの育成及びボランティア活動の支援、サロンの運営、地区社会福祉協議会の活動支援などに関する補助を行う。 ②市社会福祉協議会職員人件費等運営に係る補助を行う。 ③市社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画の推進のため、連携を図りながら必要な支援を行う。																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	107,088	4,050	111,138	0	0	11,080	100,058	正規	0.30	アルバイト	0.00
04当初予算	107,700	3,720	111,420	0	0	14,000	97,420	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	95,892	3,720	99,612	0	0	11,646	87,966	任期付	0.05	合計	0.35
05当初予算	107,008	2,565	109,573	0	0	14,000	95,573				

令和4 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	運営補助金等	95,892		負担金補助及び交付金	運営補助金等	107,008	
		合計			95,892		合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-004	事務事業名	社会福祉協議会運営補助事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

市社会福祉協議会は、市民の善意を財源として柔軟に事業を実施することができる民間団体であり、公的なサービスでは捉えきれない福祉サービスに迅速に対応でき、インフォーマルな福祉サービスを提供するセーフティネット的な役割を担っている。また、ボランティアの育成や地区社会福祉協議会の支援など地域福祉推進の一躍を担っており、市の第4次地域福祉計画と連携し、住民活動の目標を定める4か年(令和4年度から令和7年度まで)計画である「第3次地域福祉活動計画」を推進している。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

市社会福祉協議会は、社会福祉法第109条の規定に基づく、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であり、また、同法により、市町村の区域に1つしか設置できない非常に公共性の高い団体である。

また、市社会福祉協議会は、行政の公的な福祉サービスのみでは捉えきれない福祉ニーズに柔軟かつ迅速に対応できるという特性を有しており、インフォーマルなサービスを提供するセーフティネット的な役割も有している。

一方、市社会福祉協議会の財政基盤は、共同募金や会費等の市民の善意を財源としており、行政からの支援がなければ存立しえないという脆弱性を抱えている。

本市としては、地域福祉推進の重要性と市社会福祉協議会そのものの高い公共性を考慮するとともに、福祉行政と一体となって、市社会福祉協議会の活動が行われる必要があることから、人件費含む運営費補助及び地区社会福祉協議会・ボランティア団体について補助を行っている。

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	要配慮者支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
	目	社会福祉総務費	連絡先	(078)918-5025			
	事業	要配慮者支援事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	災害対策基本法、地域防災計画、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例施行規則			
	1-1 地域福祉の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	地域防災計画		委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	自治会・町内会等への避難行動要支援者名簿の提供及び活用の拡大を図るとともに、要配慮者ひとり一人に応じた個別避難計画の作成促進、福祉避難所の充実を図り、災害時においても要配慮者の安全を確保できる体制をつくる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	個別避難計画の作成件数	避難行動要支援者名簿掲載者のうち、福祉専門職がっている方等を対象に、個別避難計画を作成。	令和5年度	件	250
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者名簿の提供拡大 ・個別避難計画の作成促進 ・福祉避難所の充実 等 				
	<ul style="list-style-type: none"> ○個別支援計画作成件数（各年度末 累計件数） <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度実績 7件（1校区 1自治会） 令和2年度実績 12件（2校区 2自治会） 令和3年度実績 65件（5校区 12自治会） 令和4年度実績 76件（7校区 16自治会） 令和5年度 250件【見込】 ※令和元年度～令和2年度はモデル事業としての実施 ○福祉避難所施設数（各年度末 累計施設数） <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 10施設 令和3年度 22施設 令和4年度 23施設 ※内、22施設を指定避難所に指定（想定収容人数 571人） 令和5年度 30施設【見込】 				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	1,231	8,100	9,331	1,000	0	11	8,320	正規	1.25	アルバイト	0.00
04当初予算	4,860	8,505	13,365	0	0	1,700	11,665	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	1,439	8,505	9,944	247	0	14	9,683	任期付	0.30	合計	1.55
05当初予算	3,340	10,935	14,275	0	0	525	13,750				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	個別避難計画作成報酬等	56		報償費	個別避難計画作成報酬等	2,000
	需用費	福祉避難所備蓄物資、福祉避難所指定施設標識等	1,107		需用費	福祉避難所備蓄物資、封筒	820
	役務費	避難行動要支援者名簿等案内書類郵送料	66		役務費	避難行動要支援者名簿等案内書類郵送料	100
	備品購入費	福祉避難所備蓄機材、地域説明用機材等	210		委託料	システム改修委託等	420
	合計		1,439		合計		3,340

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-005	事務事業名	要配慮者支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	個別避難計画の作成 件数	避難行動要支援者名簿掲載者のうち、福祉専門職がついている方等を対象に、個別避難計画を作成。			65	76	250
		令和5年度	件	250			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>近年豪雨により日本各地に甚大な被害が出ており、明石市においても、特に水害リスクの高い明石川流域や土砂災害警戒区域等を中心に迅速な避難支援等が実施できるよう避難行動要支援者名簿の整備・管理を行うとともに、希望する自治会等に名簿を提供し、災害時に地域において迅速かつ的確に安否確認等を行うことができる仕組みづくりを進めなければならない。</p> <p>名簿の作成及び提供については、その趣旨等を対象者に広く周知して登録を進めるとともに、地域の自治会等の理解と協力を構築していく必要がある。また、名簿を活用した取り組みとして兵庫県の実業等を活用し、地域、福祉専門職、総合支援センター、市の関係各課で連携、協力してひとり一人に応じた避難方法等を定めた個別避難計画作成に取り組んでいく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	共生社会推進拠点運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 006			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5025					
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度			
	事業	共生社会推進拠点運営事業	根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-1 地域福祉の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	本市が掲げる「やさしいまちづくり」や「共生社会ホストタウン」の発信拠点として明石市立総合福祉センター新館を運営し、誰もが互いに支え合うことのできる共生社会づくりの推進に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	障害者スポーツ等啓発・体験イベントの実施	誰もが気軽に交流できる障害者スポーツ体験等を実施する	令和5年度	人	7,000
みんな食堂の開催	地域の支え合いや居場所づくりの場を提供する	令和5年度	回	24	
事業内容	①ユニバーサル卓球など各種障害者スポーツの体験イベント等の実施				
	②障害者を雇用し、交流スペースにおいて喫茶軽食類を提供				
	③「食」を通して気づきと支え合いを育む『みんな食堂』の開催				
	④地域福祉の担い手となるボランティアへの活動支援の実施				
	⑤センター利用者に対する啓発展示、障害者等の作品展示等の実施				
	⑥様々な福祉的課題に対する講演や研修会等の実施				
	【総合福祉センター新館 利用状況】 令和3年度実績 障害者スポーツ体験参加者: 延べ 4,509人 みんな食堂の開催: 10回 令和4年度実績 障害者スポーツ体験参加者: 延べ 6,752人 みんな食堂の開催: 23回 令和5年見込み 障害者スポーツ体験参加者: 延べ 7,000人 みんな食堂の開催: 24回				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	59,285	4,050	63,335	0	0	0	63,335	正規	0.35	アバ付	0.00				
04当初予算	59,539	3,240	62,779	0	0	0	62,779								
04決算	58,576	3,240	61,816	0	0	0	61,816					再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	58,989	2,835	61,824	0	0	0	61,824					任期付	0.00	合計	0.35

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	総合福祉センター新館運営業務委託	24,988		需用費	障害者配慮・障害者スポーツ用品	200
使用料及び賃借料	総合福祉センター新館賃借料	33,588	委託料	総合福祉センター新館運営業務委託	25,000		
			使用料及び賃借料	総合福祉センター新館賃借料	33,589		
			備品購入費	施設備品	200		
	合計		58,576		合計		58,989

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-006	事務事業名	共生社会推進拠点運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	障害者スポーツ等啓発・体験イベントの実施	誰もが気軽に交流できる障害者スポーツ体験等を実施する			4,509	6,752	7,000
		令和5年度	人	7,000			
	みんな食堂の開催	地域の支え合いや居場所づくりの場を提供する			10	23	24
		令和5年度	回	24			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本市が掲げる「やさしいまちづくり」や、「共生社会ホストタウン」の発信拠点として、スポーツや食を通じて、障害のある方もない方も、子どもから高齢者まで、年齢・世代を問わず幅広い層にご利用いただけるよう、運営業務受託者と課題等を協議し施設運営を行っている。</p> <p>HP等による情報発信、施設の利便性向上を図り、障害者スポーツ体験や軽食・喫茶の利用者増に取り組むとともに、『みんな食堂』等を通じ総合福祉センター新館が誰でも気軽に参加できる交流、共生の場となるよう事業を進めていく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	遺家族等援護事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 007			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費				事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5025				
	目	遺家族等援護費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度		
	事業	遺家族等援護事業			根拠法令・要綱等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、明石市補助金等交付規則				
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理			
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	戦没者遺族等の市民 過去の戦争で犠牲になられた方を追悼し平和を祈念するとともに、遺族の方等への援護事務を行う。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
事業内容	①戦没者遺族への特別弔慰金等の援護事務(県へ進達、国債の受け渡し)を行う。 ②遺族会、原爆被害者の会等へ運営のための補助を行う。									
	<事業実績>									
	① 県への進達件数 令和3年度実績 328 件 令和4年度実績 120 件 ※第11回特別弔慰金の請求期間 令和5年3月31日にて受付終了									
② 運営補助金額 令和3年度実績 520,000円 令和4年度実績 520,000円 令和5年度見込 520,000円										

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	783	3,645	4,428	204	0	0	4,224	正規	0.30	アルバイト	0.00
04当初予算	804	3,510	4,314	0	0	0	4,314	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	789	3,510	4,299	211	0	15	4,073	任期付	0.30	合計	0.60
05当初予算	804	3,240	4,044	0	0	0	4,044				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	追悼式事務用品等	72		旅費	行事参加近接地旅費	6
	負担金補助及び交付金	兵庫県遺族会明石支部運営事業補助金等	717	需用費	追悼式事務用品等	81	
				負担金補助及び交付金	兵庫県遺族会明石支部運営事業補助金等	717	
	合計		789	合計		804	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-007	事務事業名	遺家族等援護事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	戦没者遺族への特別弔慰金	県への進達件数			328	120	—
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別弔慰金の援護事務については、戦傷病者戦没者遺族等援護法に定められた事業である。 ・ 平和祈念式典については、戦没者の遺族会との調整を行っている。 ・ その他の事業については、必要最小限の人員で対応している。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	国民年金事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 008			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5070		
	目	国民年金事務費		自治/法定		法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度
	事業	国民年金事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	国民年金法				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	健全な国民生活の維持及び向上を図るため、法定受託に基づいて、拠出制国民年金及び福祉年金の事務を行う。すべての市民が年金を受給できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
適用の受付等	事務は効率的に行われているか。	令和5年度	件数/職員 (一人当たり)	722	
免除の受付等	事務は効率的に行われているか。	令和5年度	件数/職員 (一人当たり)	555	
事業内容	国民年金受給権確保のため、被保険者の資格異動や保険料免除を適切に処理する				
		(①適用の受付等)	(②免除の受付等)	(①②のうち、総合窓口受付分)	
	・令和2年度	6,558件	5,922件	2,487件	
	・令和3年度	6,269件	5,012件	2,292件	
	・令和4年度	6,664件	4,855件	2,597件	
	・令和5年度(見込み)	6,500件	5,000件	2,350件	
	国民年金裁定請求を受付				
・令和2年度	121件				
・令和3年度	127件				
・令和4年度	119件				
・令和5年度(見込み)	120件				
	その他、年金相談のみ(本庁分)				
・令和3年度	1,105件				
・令和4年度	1,463件				
・令和5年度(見込み)	1,300件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	6,610	43,110	49,720	74,828	0	0	-25,108	正規	3.10	アルバイト	0.00
04当初予算	10,555	39,510	50,065	57,000	0	0	-6,935	再任用	1.00	その他	1.00
04決算	9,350	39,510	48,860	74,705	0	0	-25,845	任期付	4.00	合計	9.10
05当初予算	9,912	39,710	49,622	55,100	0	0	-5,478				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,561		旅費	兵庫県都市国民年金協議会等派遣旅費	80
役務費	免除申請書等郵便料他	360	需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	3,370		
委託料	情報システム再構築・運用業務委託料	6,269	役務費	免除申請書等郵便料他	470		
使用料及び賃借料	コピー使用料	160	委託料	情報システム再構築・運用業務委託料等	5,732		
			使用料及び賃借料	コピー使用料	200		
			その他	全国都市国民年金協議会総会参加者負担金等	60		
	合計		9,350		合計	9,912	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-008	事務事業名	国民年金事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	適用の受付等	事務は効率的に行われているか。			697	740	722
		令和5年度	件数/職員 (一人当たり)	722			
	免除の受付等	事務は効率的に行われているか。			557	539	555
		令和5年度	件数/職員 (一人当たり)	555			
指標で表せない成果							
人口動態、経済状況や就業構造等により、状況は変化するので、一概に件数が多いことが望ましいとは言えないが、取扱い件数を数値化することにより、一応の目安になる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民年金第1号被保険者に係る資格関係の届出、免除等の申請及び年金の裁定請求は、法定受託事務であり、市が実施していく必要がある。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		総合福祉センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 009				
				分割/統合							
				事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課						
	款	民生費			連絡先	(078)918-5025					
	項	社会福祉費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	総合福祉センター費		根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則						
	事業	総合福祉センター管理運営事業			実施方法						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他			
	1-1 地域福祉の推進			委託		指定管理	○				
個別計画	障害者計画										

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 障害者（児）、高齢者、母子・父子家庭及び寡婦等福祉関係者並びに市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与するための施設であるとともに、各種の福祉サービスの拠点とする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
貸室等の平均稼働率	施設として有効に活用されているかを測る指標として設定する。	令和5年度	%	21
総合福祉センター利用人数	市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与する施設として、利用した人数を福祉サービスの成果指標とする。	令和5年度	人	60,000

事業内容

①貸館業務
 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。
 (参考) 令和3年度実績 令和4年度実績 令和5年度見込
 ・利用回数 4,791回 稼働率17.5% ・利用回数 5,376回 稼働率21.5% ・利用回数 5,300回 稼働率21%
 ・利用人数 45,986人 利用率51.2% ・利用人数 58,170人 利用率59.5% ・利用人数 60,000人 利用率65%
 【稼働率: 利用のあった時間区分/利用可能な時間区分(午前・午後・夜間が各1区分)、利用率: 利用のあった日数/利用可能日数】

②施設維持管理業務
 施設の適切な維持管理を実施。
 ・専門業者へ委託の主な業務
 電気設備等建築物保守業務、警備業務ほか20業務
 施設の劣化部補修の小修繕を行い、利用者の安全に配慮した施設環境の整備を行う。

③実施運営業務
 総合福祉センターフェスタ開催事業
 総合福祉センター活動についての啓発や紹介を行うため、総合福祉センターを利用したイベント事業を行う。
 障害者団体活動広報支援事業
 NPO法人明石135Eネットと協働して、参加団体などの活動を広く市民に対して紹介する取り組みを行う。
 障害者事業所支援事業
 1階ロビーで障害者団体等による物販などを行うことにより、障害者の自立に向けた取り組みを行う。
 交流事業
 様々な人々との交流を深めるため、障害者と家族やボランティア、高齢者や子ども等が参加できる事業を開催する。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	106,202	4,860	111,062	0	28,000	303	82,759	正規	0.50	アルバイト	0.00
04当初予算	119,801	4,050	123,851	0	35,000	341	88,510				
04決算	90,382	4,050	94,432	0	12,200	366	81,866	任期付	0.00	合計	0.50
05当初予算	93,416	4,050	97,466	0	0	341	97,125				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料	78,152		委託料	指定管理料・精算経費	93,416
	工事請負費	空気調和機整備工事	12,230				
	合計		90,382		合計	93,416	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-009	事務事業名	総合福祉センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸室等の平均稼働率	施設として有効に活用されているかを測る指標として設定する。			17.5	21.5	21.0
		令和5年度	%	21			
	総合福祉センター利用人数	市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与する施設として、利用した人数を福祉サービスの成果指標とする。			45,986	58,170	60,000
		令和5年度	人	60,000			
指標で表せない成果							
高齢化の進展に伴って、障害のある高齢者への複合的な対応が増加傾向にある中で、支援を必要とされる高齢者・障害者を総合的に支援する拠点として総合相談窓口を開設させたところである。駐車場も改修し、来館しやすい環境を整えた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
施設利用や職員対応について、アンケートの調査結果から利用者の満足度について高く評価できる。施設維持管理業務も適正であり、概ね事業計画どおり実施されているが、施設の老朽化により故障等が多く発生してきている。大規模な修繕に関しては市が行う事とし、施設の現状を維持していきたい。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(総合福祉センター)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 010	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
	目	総合福祉センター費	連絡先	(078)918-5025			
	事業	地域生活支援(総合福祉センター)事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則			
	1-1 地域福祉の推進						
個別計画	障害者計画		実施方法	直営	補助・助成	その他	
				委託	指定管理	○	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	障害者等を対象に、通所により創作的活動、機能訓練等の各種サービスを提供することにより、その自立と社会参加を促進し、もって障害者の福祉の増進に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域活動支援センター事業への参加者数	当該事業は障害者総合支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。	令和5年度	人	3,000
レクリエーション活動等支援事業への参加者	当該事業は障害者総合支援法による地域生活支援事業(レクリエーション活動等支援事業等)への参加者数を成果指標とする。	令和5年度	人	450	
事業内容	①地域活動支援センター事業 在宅障害者に対し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種メニューを用意し実施。 具体的には、各種創作的活動や社会適応訓練、温水プールを利用したプールでのスポーツ事業などを行う。 (参考) 令和3年度実績 令和4年度実績 令和5年度見込 ・270回 2,361人 ・307回 2,666人 ・330回 3,000人				
	②レクリエーション活動支援事業 市内在住の障害者を対象とし、障害者団体及び各種ボランティア団体と協働してレクリエーション活動支援事業を実施。 ※令和2年度より新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、運動会形式から事業所ごとの対抗戦形式に切り替えて実施 (参考) 令和3年度実績 令和4年度実績 令和5年度見込 ・15団体(120人) ・16団体(418人) ・16団体(450人)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
03決算	23,296	2,025	25,321	7,200	0	26	18,095	正規	0.20	アルバイト	0.00		
04当初予算	23,296	1,620	24,916	12,021	0	406	12,489		再任用		0.00	その他	0.00
04決算	23,296	1,620	24,916	7,311	0	76	17,529		任期付		0.00	合計	0.20
05当初予算	23,296	1,620	24,916	12,199	0	406	12,311						

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	指定管理料	23,296		委託料	指定管理料	23,296	
	合計		23,296		合計		23,296	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-010	事務事業名	地域生活支援(総合福祉センター)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域活動支援センター事業への参加者数	当該事業は障害者総合支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。			2,361	2,666	3,000
		令和5年度	人	3,000			
	レクリエーション活動等支援事業への参加者	当該事業は障害者総合支援法による地域生活支援事業(レクリエーション活動等支援事業等)への参加者数を成果指標とする。			120	418	450
		令和5年度	人	450			
指標で表せない成果							
利用者の障害程度を考慮しながらの基礎的事業(創作教室及び作品展)、機能強化事業(生活訓練教室及びプール教室)、スポーツ・レクリエーションイベント(障害者交流運動会)などのサービスを提供しており、利用者からの満足度は高い。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地域活動支援センター事業では、市内の在宅障害者に対し、交流することで地域で孤立しないよう、また、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種講座(教室)、社会適応訓練、プール等の事業を行い、社会参加を促進させ、実施されている。施設が古くなってきており、経年劣化による故障が目立ってきている。こまめな施設点検により早期発見と早期修繕を心がけたい。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名 ふれあいプラザあかし西管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 011	
		分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計				
	款	民生費				
	項	社会福祉費				
	目	ふれあいプラザ費				
	事業	ふれあいプラザあかし西管理運営事業				
施策分野		1 健康・福祉分野				
		1-1 地域福祉の推進				
個別計画						
		事業の分割/統合の内容				
		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
		連絡先	(078)918-5025			
		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
		根拠法令・要綱等	ふれあいプラザあかし西条例・ふれあいプラザあかし西条例施行規則			
		実施方法	直営	補助・助成	その他	
			委託	指定管理	○	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者（児）、高齢者及び子育て中の市民等に対して適切なサービスを提供し、あわせて福祉コミュニティづくりの推進と市民の健康及び福祉の増進に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸室等の平均稼働率	施設として、有効に活用されているかを測る指標として設定する。	令和5年度	%	64
ふれあいプラザあかし西利用人数	福祉コミュニティづくりの推進と健康及び福祉の増進に寄与する施設として、利用人数をサービスの成果指標とする。	令和5年度	人	50,000	
事業内容	①実施事業(指定) （わくわくフェスタ） 障害者等や施設利用者、地域住民等、さまざまな人が集まり、ふれあえる参加型イベントとして実施。（1回/年） （さざなみコンサート） 施設を利用する全ての人々が、同じ空間で音楽等を楽しみ、こころのリフレッシュと身体機能の維持向上等を目指す。（1回/月）				
	②障害者及び高齢者等の福祉の増進事業(指定) 生きがいづくり、健康づくり、友達づくりの場の提供として実施。				
	③地域福祉活動推進事業(指定) 福祉への理解とボランティア活動参加へのきっかけづくりの場として実施。				
	④健康づくり事業(指定) 市民自らが健康づくりに取り組める場の提供として実施。				
	⑤子育て支援事業(指定) 親子が気軽に集い、交流し、情報交換ができる場として実施。 プレイルームの運営。子ども図書コーナーの運営。				
⑥貸館業務 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 令和3年度実績 令和4年度実績 令和5年度見込 ・稼働率 56.0% ・稼働率 62.5% ・稼働率 64.0% ・利用率 81.7% ・利用率 90.3% ・利用率 90.0% ・利用人数 31,225人 ・利用人数 36,664人 ・利用人数 50,000人 【稼働率：利用のあった時間区分/利用可能な時間区分(午前・午後・夜間が各1区分)、利用率：利用のあった日数/利用可能日数】					
⑦施設維持管理業務： 施設の適切な維持管理を実施。					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	126,572	4,455	131,027	6,992	400	400	123,235	正規	0.50	アルバイト	0.00
04当初予算	197,806	4,050	201,856	6,994	70,000	500	124,362		再任用	0.00	その他
04決算	188,554	4,050	192,604	6,994	62,300	452	122,858	任期付	0.00	合計	0.50
05当初予算	132,791	4,050	136,841	6,994	0	500	129,347				

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	指定管理者候補者選定委員会 委員報酬	80		委託料	指定管理料・精算経費	132,791
	委託料	指定管理料・精算経費	126,115				
	工事請負費	外壁改修工事	62,359				
合計			188,554	合計			132,791

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-011	事務事業名	ふれあいプラザあかし西管理運営事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸室等の平均稼働率	施設として、有効に活用されているかを測る指標として設定する。			56.0	62.5	64.0
		令和5年度	%	64			
	ふれあいプラザあかし西 利用人数	福祉コミュニティづくりの推進と健康及び福祉の増進に寄与する施設として、利用人数をサービスの成果指標とする。			31,225	36,664	50,000
		令和5年度	人	50,000			
指標で表せない成果							
指定管理者制度を導入して、事業者を公募したことにより、民間のノウハウを取り入れられ、市民に多彩なサービスの提供がなされ、利用者の満足度が高い。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>実施事業(指定)の入場者対象アンケート、貸室等利用者アンケートの調査結果によれば、利用者の満足度は非常に大きく、事業達成度においても自主・運営事業、貸室事業、施設維持管理業務など概ね事業計画どおり実施されている。</p> <p>今後は、指定管理者の業務内容を検証するなかで、一層の利用者増や良好な管理運営の継続ができるよう求めていく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	災害援護資金償還事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 012			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費								
	項	災害救助費			事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
	目	災害救助費			連絡先	(078)918-5025				
	事業	災害援護資金償還事務事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
施策分野	4 生活・環境分野			根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例					
	4-1 防災・生活安全対策の推進									
個別計画				実施方法	直営	○	補助・助成			
					委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」の貸付を行った市民のうち貸付残額のある者 貸付金の全額償還									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値					

事業内容	<p>兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」を貸付し、残額のある者に対し償還指導を行ってきたもの。 令和5年3月24日 明石市議会の議決を経て、地方自治法の規定に基づき本市が有する債権を放棄し、被災者の生活再建支援を図ることとした。 また、3月補正予算により3月末には国県への償還（県への一括償還）が完了している。</p> <p>※当初貸付件数 1,524件 当初貸付額 3,384,000,000円</p>									
	SDGs(17の目標)									

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	117	1,560	1,677	109	0	153	1,415	正規	0.15	アルバイト	0.00
04当初予算	733	4,455	5,188	490	0	243	4,455	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	80	4,455	4,535	0	0	18	4,517	任期付	0.00	合計	0.15
05当初予算	684	1,215	1,899	0	0	684	1,215				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	2		旅費	近接地旅費等	50
	需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	5		需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	70
	役務費	郵送料	73		役務費	郵送料及び法的措置手数料等	564
	合計		80	合計		684	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-012	事務事業名	災害援護資金償還事務事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和4年度で事業終了						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	災害援護資金貸付金償還金			新規/継続	R4休廃止	整理番号	0142101000 - 013		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	公債費							
	項	公債費			事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課			
	目	元金			連絡先	(078)918-5025			
	事業	災害援護資金貸付金償還金			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度	
施策分野	4 生活・環境分野			根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例				
	4-1 防災・生活安全対策の推進								
個別計画				実施方法	直営	○	補助・助成		その他
					委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県南部地震の被災者に市から貸付を行った災害援護資金の財源である県からの借入金 県へ全額償還				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	令和5年3月24日 明石市議会の議決を経て、地方自治法の規定に基づき本市が有する債権を放棄し、被災者の生活再建支援を図ることとした。 また、3月補正予算により3月末には国県への償還（県への一括償還）が完了している。 当初貸付額 3,384,000,000円 <県への償還額> 平成30年度実績 11,001,448円 令和元年度実績 5,673,722円 令和2年度実績 3,532,000円 令和3年度実績 4,091,255円 令和4年度実績 658,471円 21,135,392円（債権放棄に伴う県への一括償還額）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
03決算	4,091	1,560	5,651	0	0	2,045	3,606			
04当初予算	414	4,455	4,869	0	0	414	4,455	正規		アルバイト
04決算	21,794	4,455	26,249	0	0	412	25,837	再任用		その他
05当初予算								任期付		合計

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
		償還金利息及び割引料	21,794					
		合計			21,794		合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-013	事務事業名	災害援護資金貸付金償還金
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
令和4年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和4年度限りで休廃止						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会福祉法人等指導監督事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142102000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉施設安全課			
	目	社会福祉総務費	連絡先	(078)918-5279			
	事業	社会福祉法人等指導監督事業	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 25 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	社会福祉法、介護保険法、老人福祉法、障害者総合支援法、児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法ほか				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市が所管する社会福祉法人と、市内の社会福祉施設及び事業所等の運営状況を調査し、市民が受ける社会福祉サービスの質を確保し、その向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	指摘事項の改善率	実地指導監査において指摘を行った事項について改善された割合(改善が確認出来た事項÷文書指摘事項)	令和5年度	%	100
事業内容	1 社会福祉法人に対する指導監督 ①社会福祉法人の設立の認可 【R3】0件 【R4】0件 【R5】0件(見込) ②社会福祉法人の定款変更の認可又は届出の受理 【R3】15件 【R4】17件 【R5】10件(見込) ③社会福祉法人の現況報告書の受理 【R3】39法人 【R4】37法人 【R5】37法人(見込) ④社会福祉法人への指導監査 【R3】実地監査21法人 【R4】実地監査12法人 【R5】実地監査11法人(予定) ⑤社会福祉法人への改善命令等の行政処分 【R3】0件 【R4】0件 【R5】0件(見込) ※市が所管する社会福祉法人 37法人(令和5年4月現在)				
	2 社会福祉施設及び事業所に対する指導監督 ①社会福祉施設及び事業所の指導監査 【R3】集団指導1回(介護保険1回)、実地指導監査 204件、書面検査 17件 【R4】集団指導2回(介護保険1回、障害福祉1回)、実地指導監査 234件、書面検査11件 【R5】集団指導2回(介護保険1回、障害福祉1回)、実地指導監査 243件(予定) ②社会福祉施設及び事業所への改善命令等の行政処分 【R3】2件 【R4】1件 【R5】1件(見込) ※市が所管する社会福祉施設及び事業所の件数 約962件(令和5年4月現在)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	952	64,800	65,752	0	0	0	65,752	正規	9.00	アルバイト	0.00
04当初予算	1,348	64,800	66,148	0	0	0	66,148	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	962	72,900	73,862	0	0	0	73,862	任期付	0.00	合計	9.00
05当初予算	1,248	72,900	74,148	0	0	0	74,148				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県庁等出張旅費 各種研修旅費	6		旅費	県庁等出張旅費 中核市職員指導監督研修旅費	150
需用費	書籍、事務用品等	141	需用費	書籍、事務用品等	155		
委託料	業務顧問委託料	462	委託料	業務顧問委託料	484		
使用料及び賃借料	コピー使用料等 指定機関管理システム使用料等	353	使用料及び賃借料	コピー使用料等 指定機関管理システム使用料等	450		
				負担金補助及び交付金	研修参加負担金	9	
	合計		962	合計	1,248		

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142102000-001	事務事業名	社会福祉法人等指導監督事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指摘事項の改善率	実地指導監査において指摘を行った事項について改善された割合(改善が確認出来た事項÷文書指摘事項)			100	100	100
		令和5年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成29年4月の社会福祉法改正に伴う社会福祉法人制度改革によって、法人の組織の在り方や運営状況の公表の仕組みなどが大幅に変更された。そのことを受け、所管の社会福祉法人に対して、制度改革の趣旨に沿った指導監督を行う。</p> <p>また、平成30年4月の中核市への移行に伴い、新たに社会福祉施設等に係る指導監督、認可、指定等の事務が県より移譲された。各事業課との連携及び調整を引き続き行い、増加傾向にある社会福祉施設等のサービスの質を確保できるよう、指導監督を行う。そのために、他自治体の状況などを参考として、有効な取り組み手法を検討していく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	福祉施設整備・人材育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142103000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	社会福祉総務費					
	事業	福祉施設整備・人材育成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局福祉政策室施設人材育成課			
	1-2 高齢者福祉の充実			連絡先	(078)918-5262		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定		自治事務		開始年度
				根拠法令・要綱等	介護保険法、障害者総合支援法、高齢者虐待防止法、障害者虐待防止法、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱、明石市地域介護拠点整備補助金交付要綱他		
実施方法		直営	○		補助・助成	○	その他
		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	特別養護老人ホームや障害者グループホームの整備等を実施しようとする事業者に施設整備・開設準備等の補助を行い、同施設の整備を促進するとともに、介護・障害福祉人材の確保や質の向上を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
特別養護老人ホームの新規整備数	第8期介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホーム及び地域密着型特別養護老人ホームの整備を行う。	令和5年度(3~5年度)	床	148													
障害者グループホームの新規整備数	第6期障害福祉計画に基づき、障害者グループホームの整備を行う。	令和5年度(3~5年度)	人	60													
事業内容	<p>1 市有地の活用や整備費補助の上乗せ等により、特別養護老人ホーム及び障害者グループホームの整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備予定数 令和3年度実績 障害者グループホーム6か所(計44人) 令和4年度実績 障害者グループホーム10か所(計49人) 令和3~5年度計画数値 特別養護老人ホーム(計148床)、障害者グループホーム(計60人) ※特別養護老人ホームは令和3年度・4年度の実績なし。令和5年度で4か所(35床※併設型ショート転換)整備予定 <p>2 介護・障害分野における質の高い福祉サービスを継続的に提供できる環境を整えるため、総合的な人材の育成及び確保への効果的な方策を検討し、実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①市単独での「就職説明会」の開催 市内に事業所等がある法人(介護・障害福祉分野等)と就職を希望する学生及び一般求職者(無資格、未経験者含む)の個別相談会 開催回数:年1回 ②市主催のサービス管理責任者等研修の実施 研修回数:年1回(5日間) 受講者数:25名 ③奨学金返済支援制度の実施 若手職員への奨学金返済支援制度を行っている社会福祉法人等に、その負担額の一部を助成(一人につき上限6万円)する。 ④あかしの福祉の好事例集の作成 職場環境の改善促進及び福祉人材の確保を目指し、施設等から募集を行った好事例を冊子としてまとめ、周知を行う。 ⑤介護等人材確保・資格取得支援事業 研修や試験の受講費の助成を行う。対象者:市内の福祉事業所等で働く職員及び法人 支給額:支払った受講料等の一部(個人1/2、法人3/4で上限6万円) ⑥マネジメント研修・介護福祉士試験対策講座の実施 ⑦県と共催による就職説明会、バスツアー、介護に関する入門的研修、再就職支援講習の開催等 ⑧福祉人材の確保・育成に向けた新たな施策の検討 <p>3 新たに高齢者福祉施設の開設又は既存施設の改修を行う事業者に対し、負担経費の一部を補助することで、高齢者福祉施設開設の促進及び既存施設の適切かつ安全な運営の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地密型特別養護老人ホーム、認知症グループホーム、小規模多機能型居宅介護施設、看護小規模多機能型居宅介護施設等の整備費への補助 ②介護施設等の施設開設準備経費への補助 ③介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業への補助 ④高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業への補助 																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○								○						

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和5年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
03決算	16,204	64,800	81,004	2,248	8,500	0	70,256						
04当初予算	1,239,693	37,260	1,276,953	795,282	434,200	325	47,146	正規	3.00	アルバイト	0.00		
04決算	157,590	37,260	194,850	100,556	15,700	501	78,093	再任用	0.00	その他	1.00		
05当初予算	1,424,240	26,600	1,450,840	1,044,852	323,100	325	82,563	任期付	0.00	合計	4.00		

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修講師への報償費等	823		報償費	研修講師への報償費等	1,460
	需用費	消耗品費、食糧費	297		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	622
	委託料	会場設営等	384		委託料	測量費、試掘調査費、除草作業費、会場設営等	2,702
	使用料及び賃借料	会場使用料、コピー使用料	302		使用料及び賃借料	会場使用料、コピー使用料	830
	負担金補助及び交付金	研修受講料への助成、福祉施設整備補助等	155,569		負担金補助及び交付金	研修受講料への助成、福祉施設整備補助等	1,417,871
	その他	旅費、役務費	215		その他	旅費、役務費、備品購入費	755
	合計				157,590	合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142103000-001	事務事業名	福祉施設整備・人材育成事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	特別養護老人ホームの新規整備数	第8期介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホーム及び地域密着型特別養護老人ホームの整備を行う。			0	0	35
		令和5年度(3~5年度)	床	148			
	障害者グループホームの新規整備数	第6期障害福祉計画に基づき、障害者グループホームの整備を行う。			44	49	40
		令和5年度(3~5年度)	人	60			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホームについては、介護保険事業計画に位置付けられた「介護保険施設及び居住系サービス等における整備計画」に基づき、施設整備を行っている。今後も計画に基づき、特別養護老人ホームの整備促進に努める。 ・介護施設における質の高い施設サービスを継続的に提供できる環境を整えるため、福祉分野における総合的な人材の育成及び確保への効果的な方策を検討し、実施する。 ・障害者グループホームについては、障害者が住み慣れた地域で自立した生活を送るために、入所施設や精神科病院からの地域生活への移行や定着を促進する施策として、今後も障害福祉計画に基づき、障害者グループホーム等の整備促進に努める。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	北庁舎(旧保健センター)維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費	事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課					
	目	財産管理費	連絡先	(078)918-5028					
	事業	北庁舎(旧保健センター)維持管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度			
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	明石市庁舎管理規則					
	6-5 健全財政の推進								
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	建築後38年を経過している北庁舎(旧保健センター)について、計画的な保全を行い適切に維持管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	エネルギーの適正利用	施設の状況に合わせた光熱水費の節減	令和5年度	千円	15,800
事業内容	業務委託により、定期清掃、設備の維持管理等を実施。				
	<p>【主な修繕・工事】 令和4年度実績 1階空気調和機ほか更新工事など。 令和5年度見込 4階空気調和機更新工事等。</p> <p>平成30年度から市有施設包括管理業務委託による一元的な管理運営を行っている。なお、大規模改修工事については生活福祉課が所管する。 令和5年度は電気、ガス等光熱水費が例年比で1.5~2倍程度増加する見込み。</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	13,695	6,075	19,770	0	0	637	19,133	正規	0.95	アルバイト	0.00
04当初予算	33,960	6,075	40,035	0	16,700	616	22,719				
04決算	21,786	6,075	27,861	0	5,400	432	22,029	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	42,338	7,695	50,033	0	20,400	832	28,801	任期付	0.00	合計	0.95

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	管理用消耗品費、修繕費、光熱水費	12,670		需用費	管理用消耗品費、修繕費、光熱水費	17,310
役務費	電信電話料、排水管洗浄、クリーニング他	34	役務費	電信電話料、排水管洗浄、クリーニング他	70		
使用料及び賃借料	電話機資材リース、NHK受信料、ケーブルテレビ基本料他	2,964	委託料	電話交換機設備保守点検業務	600		
工事請負費	空気調和機ほか更新工事	6,010	使用料及び賃借料	電話機資材リース、NHK受信料、ケーブルテレビ基本料他	1,241		
備品購入費	ブラインド	92	工事請負費	空気調和機ほか更新工事	22,700		
負担金補助及び交付金	講習会受講料	16	その他	ブラインド・AED購入費、講習会受講料	417		
合計			21,786	合計			42,338

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-001	事務事業名	北庁舎(旧保健センター)維持管理事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	エネルギーの適正利用	施設の状況に合わせた光熱水費の節減			9,860千円	13,577千円	15,800千円
		令和5年度	千円	15,800			
指標で表せない成果							
日常の点検等による異常の早期発見、早期処置により、来庁者及び職員の安全確保に努めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
築38年が経過し、施設、設備の老朽化が顕著となっている。特に空調設備や給排水設備など日常の施設使用に不可欠な部位の不具合が多くなっており、来庁者及び職員が安心して快適に利用できる施設を維持するためには、今後も計画的な修繕が必要となっている。平成30年度より施設包括管理業務委託による他施設との一体的な管理が始まっており、施設包括管理担当、委託業者と調整しながら、必要な修繕・工事等を行っていく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会福祉資金貸付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 002			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課					
	目	社会福祉総務費	連絡先	(078)918-5028					
	事業	社会福祉資金貸付事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱					
	1-7 社会保障制度の円滑な運営								
個別計画			実施方法	直営		補助・助成		その他	○
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保護世帯および生活保護申請世帯に緊急生活資金を貸し付け、金銭面において急迫した対象者を救済する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸付件数	セーフティネット的な貸付事業であるため、目標値は、当該年度中の貸付見込件数としている。	令和5年度	件	343
事業内容	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱に基づき、被保護世帯は15,000円、保護申請世帯は20,000円の範囲内で貸し付ける。取扱いは明石市社会福祉協議会で行う。				
	令和3年度実績	貸付件数 316件	貸付総額 4,787,000円		
	令和4年度実績	貸付件数 369件	貸付総額 5,443,000円		
	令和5年度見込	貸付件数 343件	貸付総額 5,115,000円		

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	5,000	2,025	7,025	0	0	4,980	2,045	正規	0.20	アルバイト	0.00
04当初予算	5,000	2,025	7,025	0	0	5,000	2,025	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	5,000	2,025	7,025	0	0	4,994	2,031	任期付	0.15	合計	0.35
05当初予算	5,000	2,025	7,025	0	0	5,000	2,025				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	貸付金	貸付金原資 原資貸付先 市社会福祉協議会	5,000		貸付金	貸付金原資 原資貸付先 市社会福祉協議会	5,000
	合計		5,000		合計		5,000

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-002	事務事業名	社会福祉資金貸付事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸付件数	セーフティネット的な貸付事業であるため、目標値は、当該年度中の貸付見込件数としている。			316	369	343
		令和5年度	件	343			
指標で表せない成果							
金銭面において急迫した対象者に対する救済効果が認められる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
緊急生活資金として必要であり、急迫した事態に対処する方法として有効である。現在はやむを得ず、原資については市が支出し、貸付及び償還までの管理について明石市社会福祉協議会と連携して行っている。本来は兵庫県社会福祉協議会の緊急小口資金制度において貸付対象を被保護世帯や保護申請世帯も含めて行うべきであるが、貸付対象の拡充がされないため、明石市社会福祉協議会において、市からの貸付金を元に事業を行っている。兵庫県社会福祉協議会が貸付対象の拡充を行うまで、現行のまま継続する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	行旅死亡人取扱事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5028				
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度		
	事業	行旅死亡人取扱事業	根拠法令・要綱等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法、行旅病人及び行旅死亡人取扱法施行細則、墓地、埋葬等に関する法律				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	行旅死亡人等に対し、行旅病人及び行旅死亡人取扱法又は墓地埋葬法により火葬を行う。 身元が判明した場合は、相続人調査を行い、遺留財産について必要な法的手続きを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	処理件数	行旅死亡人等の葬祭を行った件数	令和5年度	件	17
事業内容	警察・病院等から遺体を引き取り、火葬等を行うとともに、遺骨を保管する。 身元が判明しなかった場合は、官報に掲載、公告をする。 身元が判明した場合は、相続人調査を行う。 また、遺留財産について必要な法的手続きを行う。				
	行旅病人及び行旅死亡人取扱法による火葬				
	令和3年度実績	件数	1件	支出総額	208,503円
	令和4年度実績	件数	1件	支出総額	246,530円
	令和5年度見込	件数	2件	支出総額	440,000円
	墓地埋葬法による火葬（身元が判明した場合）				
	令和3年度実績	件数	0件	支出総額	0円
	令和4年度実績	件数	2件	支出総額	438,794円
	令和5年度見込	件数	15件	支出総額	3,750,000円

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	209	810	1,019	0	0	0	1,019	正規	0.15	アルバイト	0.00
04当初予算	4,500	1,215	5,715	0	0	3,750	1,965	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	700	1,215	1,915	0	0	246	1,669	任期付	0.00	合計	0.15
05当初予算	4,500	1,215	5,715	0	0	3,750	1,965				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	行旅死亡人官報公告掲載料	15		役務費	行旅死亡人官報公告掲載料	50
	扶助費	行旅死亡人葬祭料、墓地埋葬法による葬祭料	685		扶助費	行旅死亡人葬祭料、墓地埋葬法による葬祭料	4,450
	合計		700		合計		4,500

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-003	事務事業名	行旅死亡人取扱事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	処理件数	行旅死亡人等の葬祭を行った件数			1	3	17
		令和5年度	件	17			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
行旅病人及行旅死亡人の取扱法施行細則及び墓地埋葬法に基づき事業を継続する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	旅費困窮者扶助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 004	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5028			
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度	
	事業	旅費困窮者扶助事業	根拠法令・要綱等	明石市行旅困窮者取扱要領			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	旅費困窮者が近隣市に行くための旅費(乗車券)を支給する。				
事業内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	処理件数	当該年度中に行旅困窮者に旅費(乗車券)を支給した延件数	令和5年度	件	38
	明石市行旅困窮者取扱要領に基づき、近隣市までの旅費(乗車券)を支給する。支給する旅費の範囲は、JRでは西方面は加古川駅、東方面は灘駅、淡路ジェノバラインは明石から岩屋、山陽電車は西方面は伊保駅までである。 令和3年度実績 件数 43件 支給総額 18,290円 令和4年度実績 件数 34件 支給総額 16,110円 令和5年度見込 件数 38件 支給総額 17,200円 (回数券の有効期限は3ヶ月であり、年度末に購入した回数券は5月末まで使用するため、支給総額と決算額とは一致しない。なお、決算額には未使用の回数券の払い戻し手数料を含む。)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	20	540	560	0	0	0	560	正規	0.10	アルバイト	0.00
04当初予算	44	945	989	0	0	0	989				
04決算	17	945	962	0	0	0	962	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	44	945	989	0	0	0	989	任期付	0.05	合計	0.15

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	旅費困窮者用旅費	17		扶助費	旅費困窮者用旅費	44
	合計		17		合計		44

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-004	事務事業名	旅費困窮者扶助事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	処理件数	当該年度中に行旅困窮者に旅費(乗車券)を支給した延件数			43	34	38
		令和5年度	件	38			
指標で表せない成果							
行旅困窮者の救済効果が考えられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
当市内に更生施設や簡易宿泊所がないため旅費援助はやむを得ない。旅費困窮者が更生施設や簡易宿泊所まで行くための援助となっており、明石市旅費困窮者取扱要領に基づき現行のまま継続する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	中国残留邦人等生活支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 005						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課						
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5028					
	目	社会福祉総務費				自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	中国残留邦人等生活支援事業					根拠法令・要綱等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	<input type="radio"/>				指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に定める中国残留邦人等及び特定配偶者、同法施行規則に定める親族に対し、中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、老後の生活の安定、地域の一員としての普通の暮らしの実現のため支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域住民との交流	中国残留邦人等と地域住民が交流ができるようにするため、交流事業を複数の会場で開催する。	令和5年度	箇所	5	
医療通訳等の同行回数	医療通訳等のため支援相談員又は自立支援通訳、自立指導員の派遣を行い、中国残留邦人等が安心して生活ができるよう支援を行う。	令和5年度	回	250	
事業内容	支援給付等の実施、支援相談員の配置、自立支援通訳等の派遣、日本語学習等の支援、日本語交流事業及び日本語教室開催の支援を行う。 (支援給付費) 令和3年度実績 支援給付費支給件数 13世帯 21人 支出総額 46,562,559円 令和4年度実績 支援給付費支給件数 13世帯 21人 支出総額 63,981,017円 令和5年度見込 支援給付費支給件数 13世帯 19人 支出総額 72,137,000円 (支援相談員の配置) 令和3年度実績 任期付短時間勤務職員1名 通院同行回数 228回 令和3年度実績 派遣回数 18回 令和4年度実績 任期付短時間勤務職員1名 通院同行回数 273回 令和4年度実績 派遣回数 14回 令和5年度見込 任期付短時間勤務職員1名 通院同行回数 220回 令和5年度見込 派遣回数 30回				
	日本語教室・日本語交流会	開催場所	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度予定
		生涯学習センター等	27	39	44
		明石小学校コミセン	23	43	44
		明舞まちづくり交流拠点等	13	12	13

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	49,564	9,855	59,419	45,479	0	0	13,940	正規	0.95	アルバイト	0.00				
04当初予算	58,699	10,665	69,364	49,110	0	0	20,254								
04決算	67,848	10,665	78,513	47,907	0	0	30,606					再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	78,004	10,260	88,264	63,351	0	0	24,913					任期付	1.10	合計	2.05

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	自立支援通訳等報償費	136		報償費	自立支援通訳等報償費	442
旅費	自立支援通訳等活動旅費	94	旅費	自立支援通訳等活動旅費	208		
役務費	支援・相談員携帯電話費用 自立支援通訳等保険料	52	役務費	支援・相談員携帯電話費用 自立支援通訳等保険料	84		
委託料	交流事業委託料等	3,494	委託料	交流事業委託料等	4,459		
扶助費	支援給付費等	64,047	扶助費	支援給付費等	72,752		
その他	コピー用紙等	25	その他	コピー用紙、コピー使用料等	59		
合計			67,848	合計			78,004

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-005	事務事業名	中国残留邦人等生活支援事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域住民との交流	中国残留邦人等と地域住民が交流ができるようになるため、交流事業を複数の会場で開催する。			5	5	5
		令和5年度	箇所	5			
	医療通訳等の同行回数	医療通訳等のため支援相談員又は自立支援通訳、自立指導員の派遣を行い、中国残留邦人等が安心して生活ができるよう支援を行う。			246	287	250
		令和5年度	回	250			
指標で表せない成果							
中国残留邦人等に理解が深く中国語が堪能な支援・相談員の配置、自立支援通訳等の派遣により中国残留邦人等の日常生活上のニーズに対応した支援を行うことが可能となった。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律及び生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱に基づき、現行のまま継続する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5028		
	目	社会福祉総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 26 年度
	事業	生活困窮者自立支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	生活困窮者自立支援法				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者が生活困窮状態から早期に自立できるよう支援を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	制度の狭間により把握しづらい生活困窮者への相談支援件数	令和5年度	件	344
就職率	支援の申し込みをした生活困窮者のうち、就労支援を行った結果、就職または増収に結びついた割合	令和5年度	%	36

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		3年度	4年度	5年度
(1)自立相談支援事業 (必須事業)	生活困窮者からの相談を受け、個別の相談内容に応じた自立支援計画を作成し、就労支援や関係機関による支援策を活用することにより、生活困窮状態からの早期の脱却に向けた継続的な支援を行う。	相談件数 1,056件	相談件数 313件	相談件数 344件
(2)住居確保給付金事業 (必須事業)	離職等により住宅を失う、もしくは失うおそれのある生活困窮者に対し、家賃相当額の支給を行う。	相談件数147件 支給件数21件	相談件数105件 支給件数 26件	相談件数147件 支給件数31件
(3)家計改善支援事業 (任意事業)	失業や債務問題等を抱える生活困窮者に対して、家計の再建に向け家計収支全体の改善を図る観点から、家計管理に関する相談に対応し、家計管理に係る指導、公的貸付の紹介などの支援を行う。	申込件数 4件	申込件数 7件	申込件数 6件
(4)学習・生活支援事業 (任意事業)	生活困窮家庭の子どもに対する学習支援や保護者への進学助言等を行う。	参加者 37名	参加者 39名	参加者 40名
(5)一時生活支援事業 (任意事業)	住居のない生活困窮者に対し、一定期間、宿泊場所や食事等の提供を行う。	相談者 35名 利用者 2名	相談者 30名 利用者 4名	相談者 33名 利用者 12名
(6)就労準備支援事業 (任意事業)	生活リズムが崩れている等就労に向けた準備が必要な者を対象として、一般就労の準備としての基礎能力形成に向けて、計画的かつ一貫した支援を行う(被保護者就労準備支援事業と一体的実施)。	利用者 2名	利用者 3名	利用者 5名

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	12,608	48,330	60,938	33,340	0	0	27,598	正規	3.35	アルバイト	0.00				
04当初予算	35,564	35,532	71,096	33,959	0	0	37,137		再任用		0.00	その他	1.00		
04決算	14,407	35,532	49,939	32,247	0	0	17,692				任期付		4.00	合計	8.35
05当初予算	25,317	41,935	67,252	24,626	0	0	42,626								

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修・会議等旅費	6		406	旅費	研修・会議等旅費
需用費	コピー用紙等	24	71	需用費	コピー用紙等	71	
委託料	自立相談、一時生活、学習・生活支援、就労準備支援事業委託料	10,077	15,259	委託料	自立相談、一時生活、学習・生活支援、就労準備支援事業委託料	15,259	
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	450	560	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	560	
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	6	9,000	扶助費	住居確保給付金	9,000	
扶助費	住居確保給付金	3,844	21	その他	研修参加負担金、振込手数料	21	
合計			14,407	合計			25,317

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-006	事務事業名	生活困窮者自立支援事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	制度の狭間により把握しづらい生活困窮者への相談支援件数			1,056	313	344
		令和5年度	件	344			
	就職率	支援の申し込みをした生活困窮者のうち、就労支援を行った結果、就職または増収に結びついた割合			18	36	36
		令和5年度	%	36			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>法に基づく生活困窮者自立支援制度について、経済的に困窮しているまたは近い将来困窮状態に陥る可能性のある市民への制度周知を進め、相談者の悩みに寄り添った丁寧な支援を行う。特に複合的な課題を抱える市民に対しては、関係機関との連携や社会資源の活用により包括的かつ継続的な支援を行う。</p> <p>また同制度に精通した専門的知識と実務経験の豊富な支援員を確保し、国及び県が主催する研修等に参加することにより人材育成に努め、自立相談支援事業の充実を図る。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	生活保護管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 007						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課						
	項	生活保護費			連絡先	(078)918-5028					
	目	生活保護総務費				自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度		
	事業	生活保護管理事業					根拠法令・要綱等	生活保護法、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	<input type="radio"/>				指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生活保護法施行に伴う事務の適正化、効率化を行い、生活保護制度の安定運営を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
後発医薬品使用割合	使用促進を図ることにより後発医薬品が使用された割合	令和5年度	%	87.8	
就労支援効果率	就労支援事業の実施により就職又は増収が図られた就労率	令和5年度	%	50	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			3年度	4年度	5年度
	医療扶助の適正化	レセプト点検の充実や後発医薬品の使用促進を進め、医療扶助の適正実施を図る。	後発医薬品使用割合87.8%	後発医薬品使用割合87.6%	後発医薬品使用割合87.8%
	被保護者就労支援事業	稼働年齢層の者で現に就労可能と判断される者に対し、①求職活動に対する助言、②公共職業安定所への同行支援、③希望する職種の求人情報の提供、④履歴書等の作成に関する助言、⑤採用面接に関する助言等を行う。	就労支援効果率42.5% 効果額(就労による保護費減額17,000千円)	就労支援効果率52.2% 効果額(就労による保護費減額19,000千円)	就労支援効果率50% 効果額(就労による保護費減額17,000千円)
被保護者就労準備支援事業	就労に向けた課題を抱える被保護者(長期不就労者やひきこもり等)に対して、就労の準備段階の支援(生活習慣の形成等の支援)を行い、就労支援体制の充実・強化を図る(事業運用は生活困窮者就労準備支援事業と一体的に実施)。	利用者10名	利用者10名	利用者12名	
<p>・医療扶助の適正実施や各種調査事務の徹底、職員研修等の充実により適正な法施行事務の運営と確実な保護の実施を図るとともに、ケース記録のデジタル化をはじめ、保護システムを活用した適切で効率的な運用を進める。</p> <p>・就労に向けた個別支援や就労までに一定の準備が必要な生活保護受給者に対する支援を実施し、自立の助長を図る。</p>					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	59,394	46,980	106,374	29,433	0	0	76,941	正規	3.90	アルバイト	0.00				
04当初予算	58,230	49,545	107,775	29,926	0	800	77,049		再任用		0.00	その他	3.00		
04決算	54,826	49,545	104,371	29,241	0	0	75,130				任期付		4.25	合計	11.15
05当初予算	58,429	51,165	109,594	36,521	0	2,300	70,773								

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	嘱託医報酬	1,058		報酬	嘱託医報酬	2,195
需用費	消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等	3,311	需用費	消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等	3,512		
役務費	レセ審査手数料、NTT外線使用料、郵便料、相続財産管理人申立費等	13,858	役務費	レセ審査手数料、NTT外線使用料、郵便料、相続財産管理人申立費等	13,478		
委託料	レセ点検、生保システム保守及び改修等、被保護者就労準備支援事業等	19,727	委託料	レセ点検、生保システム保守及び改修等、被保護者就労準備支援事業等	21,743		
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料、生活保護システムリース料等	16,146	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料、生活保護システムリース料等	16,199		
その他	出張旅費、パソコン購入費、出席者負担金等	726	その他	出張旅費、パソコン購入費、出席者負担金等	1,302		
合計			54,826	合計			58,429

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-007	事務事業名	生活保護管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	後発医薬品使用割合	使用促進を図ることにより後発医薬品が使用された割合			87.8	87.6	87.8
		令和5年度	%	87.8			
	就労支援効果率	就労支援事業の実施により就職又は増収が図られた就労率			42.5	52	50
		令和5年度	%	50			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
生活保護業務全般の管理事務及び生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱に基づいた事業を行っており、生活保護制度の実施運営上不可欠である。生活保護制度の安定運営に寄与しているものであるため、現行のまま継続する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		生活保護運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 008				
			分割/統合							
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課						
	項	生活保護費	連絡先	(078)918-5028						
	目	扶助費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 25 年度				
	事業	生活保護運営事業	根拠法令 ・要綱等	生活保護法						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画										

事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	生活保護法に基づき、生活困窮者に対して、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。									
	成果指標									
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	保護率（自立助長の推進）		就労支援による自立助長や他法活用を行うことにより、生活保護からの脱却を促す。			令和5年度	%	1.66		
事業 内容	最低生活の保障は次の8種類の扶助から構成され、世帯個々の生活維持の必要に応じて行う。 ①生活扶助 ②住宅扶助 ③教育扶助 ④介護扶助 ⑤医療扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助									
	(生活保護費支給)									
	令和3年度実績		被保護世帯数	3,884世帯	支出総額	8,416,971,857 円				
	令和4年度実績		被保護世帯数	3,877世帯	支出総額	8,276,321,992 円				
	【参考】令和元年度紛失金2,037,115円全額が、決算その他特定財源の収入未済額に含まれている。									
	令和5年6月末現在		被保護世帯数	3,908世帯	支出総額	2,228,251,639 円				
	(事業の成果)									
	保護率（自立助長の推進）									
	令和3年度実績		1.66%							
	令和4年度実績		1.65%							
令和5年6月末現在		1.66%								
当該年度中に新たに保護を開始した件数										
令和3年度実績		440件								
令和4年度実績		441件								
令和5年6月末現在		51件								

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	8,416,972	508,365	8,925,337	6,169,875	0	115,476	2,639,986	正規	61.40	アルバイト	0.00
04当初予算	8,600,000	520,195	9,120,195	6,378,750	0	95,000	2,646,445	再任用	2.00	その他	1.00
04決算	8,276,322	520,195	8,796,517	6,221,637	0	102,174	2,472,706	任期付	8.45	合計	72.85
05当初予算	8,580,000	531,355	9,111,355	6,363,750	0	95,000	2,652,605				

令和4 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	生活保護費	8,276,322		扶助費	生活保護費	8,580,000	
	合計		8,276,322		合計		8,580,000	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-008	事務事業名	生活保護運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	保護率(自立助長の推進)	就労支援による自立助長や他法活用を行うことにより、生活保護からの脱却を促す。			1.66	1.65	1.66
		令和5年度	%	1.66			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
日本国憲法第25条に規定する理念に基づいた社会保障制度であり、生活保護法に基づき適正に実施を継続する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業		新規/継続	R4休廃止	整理番号	0142201000 - 009						
			分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容									
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課							
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5643						
	目	社会福祉総務費				自治/法定	自治事務	開始年度	令和 3 年度			
	事業	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業					根拠法令・要綱等	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給について(令和3年6月11日社発061第7号厚生労働省社会・援護局長通知)				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法					直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託				<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画												

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、都道府県社会福祉協議会が実施する総合支援資金貸付を終了した又は貸付について不承認とされたとの事情で、さらなる貸付を利用できない生活困窮世帯に対し、新たな就労や生活保護の受給に結び付けることを目的として実施。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>都道府県社会福祉協議会が実施する総合支援資金(新型コロナウイルス特例貸付)の貸付を終了した世帯又は貸付について不承認とされた世帯であって、かつ収入要件、資産要件、求職活動要件を満たす世帯(生活保護受給世帯を除く)に対し、3か月間、世帯に応じた額を支給する。(単身:月額6万円,2人:月額8万円,3人以上:月額10万円)</p> <p>令和3年7月から開始された制度。本事業は令和3年度中に終了する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い延長され、令和4年12月末をもって受付が終了した。</p> <p>令和3年度実績 相談件数:1,185件 支給決定件数:146件 令和4年度実績 相談件数: 409件 支給決定件数:150件</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
03決算	26,604	6,220	32,824	87,254	0	0	-54,430	正規	再任用	任期付	アルバイト	その他	合計
04当初予算	24,352	7,030	31,382	24,352	0	0	7,030						
04決算	35,389	7,030	42,419	62,408	0	0	-19,989						
05当初予算													

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	需用費	事務用品	31					
	役務費	振込手数料	58					
	扶助費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	35,300					
	合計		35,389		合計			

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-009	事務事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業
------	----------------	-------	--------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の相談件数			1,185	409	/
	支給決定件数	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給決定件数			146	150	/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
令和4年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和4年度限りで休廃止						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業		新規/継続	R4休廃止	整理番号	0142201000 - 010			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課				
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5643			
	目	臨時福祉給付金給付費		自治/法定		自治事務	開始年度	令和 3 年度	
	事業	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業				根拠法令・要綱等	コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策(令和4年4月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議)		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>		補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—	—	—	—	—

事業内容	事業概要				
	<p>(1) 基準日において明石市の住民基本台帳に記録されており、以下のいずれかにあてはまる世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 世帯全員の令和3年度住民税均等割が非課税の世帯(令和3年住民税非課税世帯) ② 世帯全員の令和4年度住民税均等割が非課税の世帯(令和4年住民税非課税世帯) ※①で対象となった世帯を除く ③ 収入が非課税相当に減少した世帯(家計急変世帯) <p>(2) 申請・受給権者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該世帯の世帯主 <p>(3) 給付額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付対象1世帯につき10万円 <p>(4) 申請方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大防止の観点から原則郵送による <p>(5) 給付の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則、申請・受給権者の本人名義口座へ振り込みによる ・銀行口座がない場合など、やむを得ない場合に限り、現金給付または代理人への振り込みを行う <p>(6) 令和4年度末時点での給付実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6,430世帯 				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
03決算	3,056,898	18,954	3,075,852	3,054,871	0	0	20,981	正規	再任用	任期付	パート	その他	合計
04当初予算	1,327,059	18,889	1,345,948	1,329,086	0	0	16,862						
04決算	748,343	18,889	767,232	751,523	0	100	15,609						
05当初予算													

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費・光熱費等	404				
	役務費	通信費等	3,252				
	委託料	明石市臨時特別給付金給付システム開発業務委託ほか	101,633				
	使用料及び賃借料	コピー機使用料	54				
	負担金補助及び交付金	臨時特別給付金	643,000				
	合計				748,343	合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-010	事務事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業
------	----------------	-------	--------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—	—			—	—	/
	—	—	—				
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和4年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和4年度限りで休廃止					

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		価格高騰緊急支援給付金給付事業	新規/継続	R4休廃止	整理番号	0142201000 - 011			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課					
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5643					
	目	価格高騰緊急支援給付金給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度			
	事業	価格高騰緊急支援給付金給付事業	根拠法令・要綱等	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の創設(令和4年9月9日物価・賃金・生活総合対策本部)					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して支援を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—	—	—	—	—

事業内容

事業概要
 (1) 基準日において明石市の住民基本台帳に記録されており、以下のいずれかにあてはまる世帯
 ・世帯全員の令和4年度住民税均等割が非課税の世帯(令和4年度住民税非課税世帯)
 ・令和4年1月以降の収入が減少し、住民税非課税相当の収入となった世帯(家計急変世帯)
 (2) 申請・受給権者
 ・当該世帯の世帯主
 (3) 給付額
 ・給付対象1世帯につき5万円
 (4) 申請方法
 ・感染拡大防止の観点から原則郵送による
 (5) 給付の方法
 ・原則、申請・受給権者の本人名義口座へ振り込みによる
 ・銀行口座がない場合など、やむを得ない場合に限り、現金給付または代理人への振り込みを行う
 (6) 令和4年度末時点での給付実績
 ・32,595世帯

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アルバイト	その他		
04当初予算	0	0	0	0	0	0	0					
04決算	1,699,869	14,173	1,714,042	1,699,878	0	0	14,164				再任用	合計
05当初予算											任期付	

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	光熱費	43				
役務費	通信費等	11,667					
委託料	明石市臨時特別給付金給付システム開発業務委託ほか	58,405					
使用料及び賃借料	コピー機使用料	4					
負担金補助及び交付金	価格高騰緊急支援給付金	1,629,750					
合計			1,699,869	合計			

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-011	事務事業名	価格高騰緊急支援給付金給付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—	—			—	—	/
		—	—	—			
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
令和4年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和4年度限りで休廃止						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者施策企画事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 27 年度
	事業	障害者施策企画事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	手話言語・障害者コミュニケーション条例第14条、第17条				
	1-3 障害者福祉の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>
個別計画	障害者計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 障害のある人のさまざまなコミュニケーション手段を促進し、障害のある人とない人のコミュニケーションを円滑にする。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市民・事業者を対象とした研修・啓発の充実	出前講座を活用した啓発の機会などを提供する	令和5年度	回	4

事業内容

1 条例設置の附属機関等の運営
 (1)明石市手話言語等コミュニケーション施策推進協議会
 当事者・支援者とともに障害者へのコミュニケーション支援に関する施策について協議（令和3年度は1回開催、令和4年度は1回開催、令和5年度は1回開催予定）

2 障害理解のための研修・啓発の機会確保
 (1) 市民団体や民間事業者等を対象とした出前講座の実施（令和3年度は0回、令和4年度は3回実施、令和5年度は4回実施予定）
 (2) 市職員への手話基本研修の実施（令和3年度・令和4年度はコロナ禍により実施せず、令和5年度は1回実施予定）
 (3) 市内全市立小学校対象に、聴覚障害理解を含む手話教室を実施（令和3年度は2校で実施、令和4年度は1校で実施、令和5年度は希望する小学校を対象に実施予定）

3 タブレット端末を活用した遠隔手話通訳等
 (1) 本庁舎と市民センター等の出先機関をつないだ遠隔手話通訳（令和3年度は42件、令和4年度は16件、令和5年度は30件の予定）
 (2) あかし手話サービスによる手話での問い合わせ（令和3年度は160件、令和4年度は204件、令和5年度は200件の予定）

4 コミュニケーション支援ボードを市の窓口に設置（令和5年度～）
 (1) 障害のある人が市の窓口での手続きが円滑に行えるように、障害のある人と職員とのコミュニケーションを支援するボードを来庁者の多い窓口から順に設置する。
 (2) 障害のある人が携帯できるコミュニケーションカードを作成し、配付する。

※令和5年度より障害者配慮条例に基づく事業は、インクルーシブ推進室に移管。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○				○			○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	4,610	23,841	28,451	2,065	0	0	26,386	正規	0.42	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
04当初予算	8,560	26,325	34,885	6,418	0	0	28,467		再任用		0.00	その他	0.00		
04決算	4,504	26,325	30,829	2,073	0	0	28,756				任期付		0.85	合計	1.27
05当初予算	2,223	5,697	7,920	1,667	0	0	6,253								

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	協議会委員報酬	256		報酬	協議会委員報酬	197
報償費	ユニバーサルモニター謝礼、障害理解研修講師謝礼等	10	報償費	出前講座等当事者講師への謝礼	50		
役務費	タブレット端末用通通信費、点訳音訳費用	541	需用費	コミュニケーション支援ボード印刷製本費	48		
委託料	職員、民間事業者向け研修会	1,001	役務費	タブレット端末用通通信費、点訳音訳費用	590		
負担金補助及び交付金	合理的配慮の提供支援助成等	2,628	負担金補助及び交付金	障害当事者等団体連絡協議会補助等	1,318		
その他	旅費、需用費、会場使用料等	68	使用料及び賃借料	会場使用料等	20		
合計			4,504	合計			2,223

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-001	事務事業名	障害者施策企画事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市民・事業者を対象とした研修・啓発の充実	出前講座を活用した啓発の機会などを提供する			0	3	4
		令和5年度	回	4			
指標で表せない成果							
手話を含む障害者のコミュニケーション手段を促進するための施策の推進。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>今後も障害のある人もない人も交流できる機会を積極的に設け、直接的なコミュニケーションから市民一人ひとりの意識の啓発につながる取り組みを継続的に行っていく。</p> <p>職員一人ひとりが、障害のある人など暮らしづらさを感じている市民の立場に立って行政サービスを提供していけるよう、コミュニケーション支援ボード等の整備を進める。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害福祉一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 002			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	社会福祉費							
	目	障害福祉費							
	事業	障害福祉一般事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
	1-3 障害者福祉の充実			連絡先	(078)918-1344				
個別計画	障害者計画		自治/法定		自治事務		開始年度	平成 24 年度	
				根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
			実施方法		直営	○	補助・助成		その他
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	障害福祉課が所管する事業の一般的な事務経費を一元管理することによって、予算執行の効率化を図り、事業の円滑な運営に資する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値				
事業内容	障害福祉課が所管する事業の旅費、需用費、使用料、負担金など一般的な事務経費を一元管理することによって、予算執行の効率化を図り、事業の円滑な運営に資する。								

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	1,383	75,684	77,067	9	0	10	77,048	正規	5.80	アルバイト	1.20
04当初予算	2,260	67,905	70,165	120	0	10	70,035		再任用	0.00	その他
04決算	1,591	67,905	69,496	8	0	10	69,478	任期付	8.55	合計	17.95
05当初予算	2,858	81,465	84,323	65	0	10	84,248				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	157		旅費	近接地旅費等	400
	需用費	書籍、コピー用紙、事務用品等	939		需用費	書籍、コピー用紙、事務用品等	1,108
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	487		使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	600
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	8		委託料	避難行動要支援者地図システム改修委託	500
					備品購入費	スキャナー購入費	150
					その他	郵便料、研修参加負担金	100
	合計				1,591	合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-002	事務事業名	障害福祉一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・障害のある方が安心して地域生活を送ることができる社会の実現に向けて、「障害者計画」及び「障害福祉計画」に基づき、様々な障害福祉施策を推進しているところである。これらの多くの事業を実施するうえで、共通する事業の旅費、需用費、使用料、負担金など一般的な事務経費を統合することで事業の円滑化と効率的な予算の執行を図ることができている。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先		(078)918-1344				
	目	障害福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度 平成 20 年度		
	事業	障害者計画推進事業	根拠法令・要綱等 障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法、明石市地域自立支援協議会設置要綱						
施策分野	1 健康・福祉分野						実施方法	直営	○
	1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理				
個別計画	障害者計画								

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 明石市内に居住するすべての障害者を対象として、障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定等を行い、地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制を構築することで、「地域で安心していきいきと暮らせる自立と共生の社会」の実現を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
障害福祉計画・障害児福祉計画の推進状況	障害福祉計画(第6期)・障害児福祉計画(第2期)で掲げる令和3年度からの3年間における数値目標の達成	令和5年度		計画に掲げる各目標値
障害者計画の進捗状況	明石市第5次障害者計画で掲げる令和元年度からの5年間における各施策目標の進捗状況	令和5年度		計画に掲げる各施策目標

事業内容

○障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画
 障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定、推進、評価及び見直しを行う。

○明石市地域自立支援協議会(全体会)
 障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定や推進について審議及び評価等を行う。
 障害福祉に関する地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制の構築について協議を行う。
 障害のある人にとりまく各分野の課題や現状を把握・分析する「専門部会」を設置。
 協議会(全体会)と専門部会の運営の方向性を協議する「運営会議」を設置し、その運営を基幹相談支援センターへ委託する。

【事業実績・見込】

○障害者計画及び障害福祉計画
 令和3年度実績 明石市第5次障害者計画の推進及び評価等、
 明石市障害福祉計画(第6期)・明石市障害児福祉計画(第2期)の推進及び評価等
 令和4年度実績 明石市第5次障害者計画の推進及び評価等、
 明石市障害福祉計画(第6期)・明石市障害児福祉計画(第2期)の推進及び評価等
 令和5年度見込 明石市第5次障害者計画の推進及び評価等、
 明石市障害福祉計画(第6期)・明石市障害児福祉計画(第2期)の推進及び評価等
 明石市第6次障害者計画、明石市障害福祉計画(第7期)・明石市障害児福祉計画(第3期)策定等

○明石市地域自立支援協議会の開催
 令和3年度実績 全体会 1回、運営会議 4回、専門部会等 22回
 (全体会については新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面により1回開催)
 令和4年度実績 全体会 2回、運営会議 4回、専門部会等 30回
 令和5年度見込 全体会 3回、運営会議 4回、専門部会等 30回

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○		○	○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	795	4,131	4,926	0	0	0	4,926	令和5年度 人員配置(人)	正規	0.77	アルバイト	0.00
04当初予算	1,947	4,536	6,483	0	0	0	6,483		再任用	0.00	その他	0.00
04決算	1,174	4,536	5,710	0	0	0	5,710		任期付	0.00	合計	0.77
05当初予算	5,771	6,237	12,008	0	0	0	12,008					

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	協議会用お茶	4	報償費	協議会委員謝礼、手話通訳者謝礼	674	
役務費	協議会資料送付用郵便料	29	需用費	協議会用お茶	115	
委託料	運営会議運営委託	890	役務費	協議会資料送付用郵便料	530	
使用料及び賃借料	会議室使用料	14	委託料	運営会議運営委託、障害者計画等策定委託	4,171	
			使用料及び賃借料	会議室使用料	42	
合計		1,174		合計		5,771

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-003	事務事業名	障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	障害福祉計画・障害児福祉計画の推進状況	障害福祉計画(第6期)・障害児福祉計画(第2期)で掲げる令和3年度からの3年間における数値目標の達成			計画に掲げる各目標値	計画に掲げる各目標値	
		令和5年度		計画に掲げる各目標値			
	障害者計画の進捗状況	明石市第5次障害者計画で掲げる令和元年度からの5年間における各施策目標の進捗状況			計画に掲げる各目標値	計画に掲げる各目標値及び次期計画の策定	
		令和5年度		計画に掲げる各施策目標			
指標で表せない成果							
・明石市障害者計画、明石市障害福祉計画及び明石市障害児福祉計画の策定とその推進、並びに地域における障害者への支援体制づくりについて、専門家や関係者による協議を行うことで、明石市における障害者施策の総合的な推進を図ることができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・障害者基本法に基づく明石市障害者計画は、明石市における障害者施策を総合的に推進するための基本指針となるものであり、障害者総合支援法に基づく明石市障害福祉計画は、明石市における障害福祉サービスにかかる給付、その他支援施策の方向性及び目標を定めたものである。障害児福祉計画は、明石市における障害児相談支援の提供体制の確保、その他支援施策の方向性及び目標を定めたものである。 ・各計画の策定及びその推進、並びに地域関係機関の連携及び支援体制の構築に関しては、専門家や関係者による協議を行うことで、明石市における障害者施策の総合的な推進を図っている。 ・障害のある人をとりまく課題や現状を把握・分析する「専門部会」を平成26年度に再編し、活動の活性化を図っている。また、部会のもとに課題の解決に向けて、具体的な活動を行うワーキンググループを設置し、研修会の開催、アンケート調査の実施、冊子の作成等活発な活動が行われている。 ・専門部会及びワーキンググループの活動から抽出した課題について、協議会(全体会)で議論・検討を行うことにより、全体会・専門部会ワーキンググループを通じた課題の共有や連携の強化、活動の活性化を図っている。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者計画推進(障害者支援推進)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 004				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	事業	障害者計画推進事業				根拠法令・要綱等		道路運送法、東播磨地区福祉有償運送運営協議会設置要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他		○		
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理					
個別計画	障害者計画									

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 東播磨地区3市2町が共同で東播磨地区福祉有償運送運営協議会を設置し、利用者の安全及び利便の確保等について協議し、適正な福祉有償運送の実施、地域福祉の向上に寄与する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
福祉有償運送登録会員数	障害者の安全及び交通利便の確保、社会参加の促進を図る指標として設定する。	令和5年度	人	70

○東播磨地区福祉有償運送運営協議会
 福祉有償運送は、タクシー等の公共交通機関によっては十分な輸送サービスが確保されない場合に、NPO法人等が自家用自動車を使用して当該法人等の会員に対して行う個別輸送サービス。
 適正な実施のために運営協議会において、福祉有償運送の必要性、実施体制、対価についての協議を行う。
 各市町の人口割で負担金を支出する。

【事業実績・見込】
 ○東播磨地区福祉有償運送運営協議会の開催
 令和3年度実績 運営協議会 1回
 令和4年度実績 運営協議会 1回 ※
 ※当初2回の予定であったが、事業者の撤退により協議会の開催が1回見送られたため。
 令和5年度見込 運営協議会 1回

○東播磨地区福祉有償運送登録会員のうち明石市在住の会員数
 令和3年度実績 68人
 令和4年度実績 65人
 令和5年度見込 70人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	41	729	770	0	0	0	770	正規	0.23	アルバイト	0.00
04当初予算	87	729	816	0	0	0	816				
04決算	72	729	801	0	0	0	801	任期付	0.00	合計	0.23
05当初予算	3	1,863	1,866	0	0	0	1,866				

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	福祉有償運送運営協議会			72	負担金補助及び交付金
合計		72		合計		3

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-004	事務事業名	障害者計画推進(障害者支援推進)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	福祉有償運送登録会員数	障害者の安全及び交通利便の確保、社会参加の促進を図る指標として設定する。			68	65	70
		令和5年度	人	70			
指標で表せない成果							
東播磨地区福祉有償運送運営協議会において、必要性、課題、安全性及び利便性等について協議を行うことにより、適正な福祉有償運送の実施、地域福祉の向上に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
東播磨地区福祉有償運送運営協議会は、福祉有償運送が適正に実施されるための資格審査等を行う機関であり、福祉有償運送の必要性、課題、安全性及び利便性の協議を行うことにより、地域福祉の向上に寄与している。 また、東播磨地区の3市2町が共同で設置することにより、事業の円滑化と経費の効率化を図っている。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者就労支援事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 005		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	民生費							
	項	社会福祉費			事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	目	障害福祉費			連絡先	(078)918-1344			
	事業	障害者計画推進事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	明石市障害者就労・生活支援事業実施要綱				
	1-3 障害者福祉の充実				実施方法	直営		補助・助成	
個別計画	障害者計画			委託		○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	市内在住の障害者や、市内事業所に通う障害者、市内企業等に勤める障害者の職業生活における自立を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	障害者等に対する相談件数	障害者の就労に向けた活動の促進を図る指標として設定する。	令和5年度	件	3,100													
	障害者を雇用する企業への支援件数	企業への障害者雇用への理解度を高め、障害者の職場定着を促す指標として設定する。	令和5年度	件	600													
事業内容	○障害者就労・生活支援事業（「明石市障害者就労・生活支援センターあく」と） 就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、地域における雇用、福祉、保健、教育等の関係機関との連携を図り、身近な地域において、必要な指導、助言その他の支援を行う。 令和2年度にプロポーザル方式による受託者選定を実施した結果、従前の受託者である社会福祉法人と契約を締結。 【事業実績・見込】 令和3年度実績 登録者数 321人 相談・支援件数 2,831件 障害者を雇用する企業への支援件数 671件 令和4年度実績 登録者数 385人 相談・支援件数 3,045件 障害者を雇用する企業への支援件数 524件 令和5年度見込 登録者数 400人 相談・支援件数 3,100件 障害者を雇用する企業への支援件数 600件																	
	○市役所内作業所業務委託 市が就労支援を率先して行うため、市役所内の作業所「時のわらし」に、市役所内の軽作業を委託する。 〔軽作業の内容〕 清掃、書類セット、新聞・ダンボール等回収、会場設営、公用車洗車、刻印、パソコン入力、花壇手入、グッズ製作、その他軽作業 【作業の実績・見込】 令和3年度実績 作業件数 1,718件 令和4年度実績 作業件数 2,006件 令和5年度見込 作業件数 2,000件																	
	SDGs (17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○					○										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	30,555	2,106	32,661	0	0	0	32,661	正規	0.26	アルバイト	0.00
04当初予算	30,556	1,701	32,257	0	0	0	32,257	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	30,555	1,701	32,256	0	0	0	32,256	任期付	0.00	合計	0.26
05当初予算	30,556	2,106	32,662	0	0	0	32,662				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託	30,555		委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託	30,556
	合計		30,555		合計		30,556

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-005	事務事業名	障害者就労支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	障害者等に対する相談件数	障害者の就労に向けた活動の促進を図る指標として設定する。			2,831	3,045	3,100
		令和5年度	件	3,100			
	障害者を雇用する企業への支援件数	企業への障害者雇用への理解度を高め、障害者の職場定着を促す指標として設定する。			671	524	600
		令和5年度	件	600			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の就労支援を専門的に行う機関を設置したことにより、センターを中心としたハローワークや障害者の通う作業所、特別支援学校などの関係機関の連携が図ることができている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・東播磨圏域において障害者の就労支援を実施する機関が加古川市にあるが、遠隔地にあることから明石市在住の障害者が利用し難い状況にあったため、市内に障害者の就労支援を専門的に実施する機関として「あくと」を設けた意義は大きい。 ・事業の実施を専門知識を有する機関に委託しており、効率的な運営が図られ、障害者の就労に向けての活動、相談の拠点として有効に機能している。 ・精神障害者への就労支援の必要性の高まりを受け、平成27年度から「あくと」の相談員を1名増員し、体制を強化している。 ・現行の委託事業者によって適切に事業が実施されているので、現行手法を維持する。 ・関係機関への周知、連携について取り組みを進めていく。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害福祉システム管理事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 006			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費				事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	障害福祉システム管理事業			根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、児童福祉法				
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法		直営		補助・助成		その他
	1-3 障害者福祉の充実				委託	○	指定管理			
個別計画	障害者計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	障害者総合支援法等に基づく障害福祉サービス、自立支援医療や各種手当等システムを使って受給者管理を行う。制度改正の際に遅滞なくシステムを更新するとともに、故障など不具合がないように定期的に保守点検する。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値						
事業内容	障害者総合支援法等に基づく障害福祉サービスの支給決定や国保連合会への支払い等のために電算処理は欠かせず、この電算システムを支障なく稼働させるため、定期的にシステムの保守点検を行う。										
	【事業実績・見込】										
		令和3年度実績	ソフトウェア保守 24回、ハードウェア保守 4回								
		令和4年度実績	ソフトウェア保守 24回、ハードウェア保守 4回								

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	7,171	1,215	8,386	0	0	0	8,386	正規	0.21	アルバイト	0.00
04当初予算	5,399	1,782	7,181	0	0	0	7,181	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	7,645	1,782	9,427	1,452	0	0	7,975	任期付	0.00	合計	0.21
05当初予算	5,728	1,701	7,429	0	0	0	7,429				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	障害福祉システム・中核市事務システム改修、保守等	5,022		需用費	障害福祉及び支援費システムハードウェア修理部品	40
	使用料及び賃借料	障害福祉システム及び端末、中核市事務システム等借上料	2,623		委託料	障害福祉システム・中核市事務システム改修、保守等	2,179
					使用料及び賃借料	障害福祉システム及び端末、中核市事務システム等借上料	3,509
	合計		7,645		合計		5,728

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-006	事務事業名	障害福祉システム管理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・システムを活用して効率的に障害福祉サービスの受給者管理等の事務を実施することができる。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法等に基づく障害福祉サービスの支給決定や国保連合会への支払い等のために電算処理は欠かせず、制度改正の対応に伴うシステム更新が随時必要となるため、今後も不可欠な事業である。 ・事務が滞ることがないよう、定期的なハードウェア保守が必要である。現在、長期に事務が停滞することなく円滑に事務が行えており、頻繁な利用によるハードウェアの不具合についても、迅速な対応が可能となっている。 ・システム開発した会社にシステム保守委託をしているため、保守作業やシステム更新の際に効率的に作業ができています。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害福祉国保連合会支払等システム管理事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 007			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費								
	項	社会福祉費			事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	目	障害福祉費			連絡先	(078)918-1344				
	事業	障害福祉システム管理事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、児童福祉法					
	1-3 障害者福祉の充実									
個別計画	障害者計画			実施方法	直営		補助・助成		その他	○
					委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	障害福祉サービス等の審査支払事務を国保連合会等を通じて行うことで事務の効率化を図る。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値					
事業内容	障害福祉サービスや障害児通所支援等の審査支払事務について、専用回線を利用し、国保連合会と委託契約し、支払事務の効率化を図る。また、療養介護医療費及び肢体不自由児通所医療費の審査支払事務についても、国保連合会等に委託契約している。									
	【事業実績・見込】 令和3年度実績 支払件数 78,555件 令和4年度実績 支払件数 82,931件 令和5年度見込 支払件数 80,526件									

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	9,853	1,215	11,068	0	0	0	11,068	正規	0.10	アルバイト	0.00
04当初予算	9,540	648	10,188	0	0	0	10,188				
04決算	10,951	648	11,599	0	0	0	11,599	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	10,614	810	11,424	0	0	0	11,424	任期付	0.00	合計	0.10

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	国保連合会等審査支払手数料	10,912		役務費	国保連合会等審査支払手数料	10,600
	使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	39		使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	14
	合計		10,951		合計		10,614

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-007	事務事業名	障害福祉国保連合会支払等システム管理事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・全国の市町村の審査支払事務を一括して受託する国保連合会等に委託することで、効率的に審査支払事務を実施することができる。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス等の支払は全国の市町村で国保連合会を通じて行われており、今後も不可欠な事業である。 ・請求から支払まで国保連合会を通じて行うため、市町村の事務が縮小され効率的である。 ・障害福祉サービスの利用者は、年々増加傾向であり、請求件数も増加し、拡大傾向である。 ・現行のまま継続する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	身体障害者手帳交付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 008	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	身体障害者手帳交付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-1344			
個別計画	障害者計画		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 29 年度
			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他			
		<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体障害者手帳申請者に手帳を交付する。障害判定が困難な場合は、社会福祉審議会への諮問等を経て交付決定を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	身体障害者手帳交付件数	1年間の手帳交付件数(再交付含む)	令和5年度	件	1,200

事業内容	中核市移行に伴い、平成30年度から明石市が実施。身体障害者手帳の申請者に、身体障害者手帳を交付する。				
	【事業見込】				
	令和3年度実績	1,063件			
	令和4年度実績	1,150件			
	令和5年度見込	1,200件			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	651	10,071	10,722	0	0	0	10,722	正規	0.95	アパハ	0.00
04当初予算	938	10,881	11,819	0	0	0	11,819		再任用		0.00
04決算	595	10,881	11,476	0	0	0	11,476	任期付	1.00	合計	1.95
05当初予算	928	10,395	11,323	0	0	0	11,323				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	分科会委員、審査部会委員	167		報酬	分科会委員、審査部会委員	423
需用費	事務用品、障害者手帳用紙、手帳カバー等	428	需用費	事務用品、障害者手帳用紙、手帳カバー等	483		
			役務費	身体障害者診断指針送付用郵便料	6		
			使用料及び賃借料	コピー使用料等	16		
合計			595	合計			928

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-008	事務事業名	身体障害者手帳交付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	身体障害者手帳交付件数	1年間の手帳交付件数(再交付含む)			1,063	1,150	1,200
		令和5年度	件	1,200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者手帳は身体に障害のあるものが、国や地方公共団体等からの支援を受けるための根拠となる必要不可欠なものである。 ・身体障害者福祉法に基づき、都道府県、指定都市、中核市が実施している。 ・等級判定のための審議会の運営費及び、手帳発行にかかる消耗品費などが必要最低限となるよう努めている。 ・今後も引き続き、法令に基づく適正な交付事務を行う。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害支援区分認定等事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 009		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費						
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	事業	障害支援区分認定等事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
	1-3 障害者福祉の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	
個別計画	障害者計画		委託			指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 障害福祉サービス利用申請者に対して、障害者介護認定等審査会において、公平かつ適正に障害支援区分認定を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
審査判定件数	審査会により区分認定された件数	令和5年度	件	800

障害福祉サービス利用申請に対して、市町村審査会の審査及び判定の結果に基づき、申請に係る障害者の障害支援区分の認定を行う。

【事業実績・見込】
 令和3年度実績 審査判定件数 785件
 令和4年度実績 審査判定件数 637件
 令和5年度見込 審査判定件数 800件

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	9,367	15,471	24,838	0	0	0	24,838	正規	1.27	アルバイト	0.00
04当初予算	9,509	13,458	22,967	0	0	0	22,967				
04決算	8,758	13,458	22,216	0	0	0	22,216	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	9,799	11,637	21,436	0	0	0	21,436	任期付	0.50	合計	1.77

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	市町村審査会委員報酬	1,735		報酬	市町村審査会委員報酬	2,066
報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	753	報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	800		
需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	588	需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	610		
役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	3,000	役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	3,364		
委託料	障害支援区分認定調査委託	2,682	委託料	障害支援区分認定調査委託	2,949		
				使用料及び賃借料	審査会場使用料	10	
	合計		8,758		合計	9,799	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-009	事務事業名	障害支援区分認定等事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	審査判定件数	審査会により区分認定された件数			785	637	800
		令和5年度	件	800			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく事業で、障害福祉サービスの利用のために審査会における障害支援区分の認定は今後も不可欠である。 ・公平かつ適正に支給決定を実現する観点から、法令に基づき実施している。 ・現行のまま継続する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者相談員事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 010				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344					
	事業	障害者相談員事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	兵庫県精神障害者相談員設置要綱、明石市障害者相談員設置要綱					
	1-3 障害者福祉の充実								
個別計画	障害者計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="radio"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者やその家族等の相談に応じて必要な指導や支援を行う、障害者相談員を委嘱し、その活動を推進することで、障害者の福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	相談員による支援の効果を測る指標として設定する。	令和5年度	件	1,480

事業内容	○相談員の委嘱(令和5年3月末現在) 身体障害者相談員(市委嘱) 28名 知的障害者相談員(市委嘱) 6名 精神障害者相談員(県委嘱) 16名				
	○障害者相談員合同研修会の開催 相談員の障害福祉行政に対する一層の理解と活動の充実を図るための身体・知的・精神障害者相談員の合同研修会の開催				
	○勤労福祉会館における身体障害者の相談窓口の設置 身体障害者相談員1人を配置 相談日時 毎週水・木曜日 午前9時から12時まで				
	【相談事業の実績・見込】 令和3年度実績 身体 938件 知的 2件 精神 583件 令和4年度実績 身体 833件 知的 15件 精神 575件 令和5年度見込 身体 850件 知的 30件 精神 600件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	861	2,214	3,075	0	0	0	3,075				
04当初予算	1,108	2,214	3,322	0	0	0	3,322	正規	0.29	アルバイト	0.00
04決算	898	2,214	3,112	0	0	0	3,112	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	923	2,349	3,272	0	0	0	3,272	任期付	0.00	合計	0.29

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼	880		報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼	900
	役務費	障害者相談員ボランティア保険料	18		需用費	会議用お茶	5
					役務費	障害者相談員ボランティア保険料	18
		合計			898		合計

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-010	事務事業名	障害者相談員事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	相談員による支援の効果を測る指標として設定する。			1,523	1,423	1,480
		令和5年度	件	1,480			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者相談員は県が委嘱を行っているが、身体及び知的障害者相談員は、権限委譲により、市が委嘱を行っている。なお、報償費の額は、どちらも同額である。 ・障害者が地域生活を行う上で、本人及びその家族の身近な相談相手となっており、相談支援体制の充実を推進していくためには、相談員の役割が重要になっている。 ・相談員によって知識、経験に差があり、その活動内容には幅があることから、障害当事者との継続的な関係性等が活動における基本となっている。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者団体等運営補助事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 011		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	民生費							
	項	社会福祉費			事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	目	障害福祉費			連絡先	(078)918-1344			
	事業	障害者団体等運営補助事業			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則				
	1-3 障害者福祉の充実				実施方法	直営	○	補助・助成	
個別計画	障害者計画			委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	障害者福祉団体（明石市身体障害者福祉協会、明石市肢体不自由児者父母の会、明石市視覚障害者福祉協会、明石ろうあ協会、明石地区手をつなぐ育成会）に対し、運営費の助成を行うことにより、障害者相互の親睦と交流を深めるとともに、社会参加の促進を図る。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値					
事業内容	下記の5団体に対して団体運営補助金を交付する。 【各団体活動内容】									
	①明石市身体障害者福祉協会 身体障害者に対する相談業務の実施、各種研修会・研修旅行・レクリエーションの実施など									
	②明石市肢体不自由児者父母の会 総会及び理事会の実施、研修会及び講習会の実施、レクリエーションの実施、会報等の発行など									
	③明石市視覚障害者福祉協会 会報発行、相談業務、レクリエーションの実施、各種研修会・教室の開催など									
	④明石ろうあ協会 会報発行、手話講師協力、レクリエーションの実施、料理教室等の各種研修会・教室の開催など									
	⑤明石地区手をつなぐ育成会 兵庫県育成会の諸行事及び研修会への参加、研修旅行・クリスマス会・新卒生激励会等の開催など									

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	536	2,214	2,750	0	0	0	2,750	正規	0.29	アルバイト	0.00
04当初予算	536	2,214	2,750	0	0	0	2,750	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	536	2,214	2,750	0	0	0	2,750	任期付	0.00	合計	0.29
05当初予算	536	2,349	2,885	0	0	0	2,885				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	障害者福祉団体運営補助金	536		負担金補助及び交付金	障害者福祉団体運営補助金	536	
合計			536	合計			536	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-011	事務事業名	障害者団体等運営補助事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者福祉団体が各種研修会、勉強会、レクリエーションなどを開催することにより、相互の親睦と交流を深め、社会参加を促進することができている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者団体を育成し、障害者相互の親睦と交流を深め、社会参加の促進を図ることの必要性は高い。 ・平成19年度より補助金額を削減しており、各団体の事業規模に占める補助金の割合が低く、最小限の補助となっている。 ・現行の事業規模を維持するものの、他市町における補助執行状況を把握し、より実効性の高い制度設計を検討する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	作業所等補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 012	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度	
	事業	作業所等運営補助事業	根拠法令・要綱等	明石市障害者小規模通所施設運営補助金交付要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画	障害者計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	義務教育終了後において就労等が困難な障害者の日常生活に必要な訓練及び指導並びに授産事業を継続して実施している小規模通所施設等に対して、予算の範囲内でその運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を図り、障害者の福祉向上に寄与することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	○小規模通所施設に対して運営補助金を交付する。 【事業実績・見込】 令和3年度実績 市内1か所 令和4年度実績 市内1か所 令和5年度見込 市内1か所				
	○小規模通所施設又は地域活動支援センターが障害福祉サービス事業へ移行するために必要となる施設移転費用の一部を助成する。 【事業実績・見込】 令和3年度実績 0か所 令和4年度実績 0か所 令和5年度見込 1か所				

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○					○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	6,371	567	6,938	1,194		0	0	5,744	正規	0.10	アルバイト	0.00
04当初予算	6,913	567	7,480	1,242		0	0	6,238	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	6,404	567	6,971	901		0	0	6,070	任期付	0.00	合計	0.10
05当初予算	6,513	810	7,323	611		0	0	6,712				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	障害者小規模通所施設運営補助金、施設移転費用補助金		6,404		負担金補助及び交付金
	合計		6,404		合計		6,513

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-012	事務事業名	作業所等補助事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
障害者総合支援法に基づく事業所への移籍を希望しない利用者の受け皿としての役割を果たしている。なお、障害者小規模通所施設は、障害者総合支援法の施行前から障害者の日常生活に必要な訓練等を実施する施設であるが、法定施設への移行を促している状況である。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・兵庫県の方針として、令和4年度から6年度にかけて当事業の県負担分を段階的に減額し、令和7年度には廃止することを予定するとともに、市町と連携し、地域活動支援センター等への移行に向けた助言・指導を実施することが示された。 ・本市としては、一般就労できなかった特別支援学校卒業生や病院を退院した精神障害者等を受け入れ、日常生活に必要な訓練や授産事業を実施する小規模通所施設の果たしている役割は大きいと考えることから、運営補助を継続するとともに、市内に1か所ある小規模作業所が地域活動支援センター又は障害福祉サービス（日中活動）事業所への移行できる様、助言や情報提供等を行っていく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者社会参加推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	事業	障害者社会参加推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	明石市身体障害者用自動車改造費用助成事業実施要綱、明石市障害者自動車運転免許等取得費用助成事業実施要綱、明石市補助金等交付規則、ふれあいサイクリング実施要領等				
	1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画	委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	自動車の運転免許取得費用や改造費用の一部助成、親睦旅行やスポーツ行事への補助等を行うことにより、障害者（児）の社会参加を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
運転免許取得・改造費用助成申請件数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として申請件数を設定する。	令和5年度	件	25	
ふれあいの旅参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定する。	令和5年度	人	300	
事業内容	令和5年度より、自動車運転免許取得助成、自動車改造費助成、ふれあいの旅、スポーツ等推進を、障害者社会参加推進事業として一括して実施する。				
	○自動車運転免許取得助成 障害者が、免許取得に直接要した経費の2/3以内で10万円を限度に助成する。 【実績・見込】(申請件数・助成額) 令和3年度実績(12件・1,200,000円) 令和4年度実績(12件・1,200,000円) 令和5年度見込(15件・1,500,000円)				
	○自動車改造費助成 身体障害者が所有している自動車の操向装置及び駆動装置等の改造に要する費用で10万円を限度に助成する。 【実績・見込】(申請件数・助成額) 令和3年度実績(4件・400,000円) 令和4年度実績(3件・300,000円) 令和5年度見込(10件・1,000,000円)				
	○ふれあいの旅 障害者10名以上を含む20名以上の明石市内在住の団体を対象とし、バス借上げ費用(消費税・通行料・駐車料金等を除く)の一部を補助する。 【実績・見込】(参加者数・補助額) 令和3年度実績(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止) 令和4年度実績(172人・330,000円) 令和5年度見込(300人・660,000円)				
○スポーツ等推進 県主催ののじぎくスポーツ大会に団体に所属しない個人等の参加機会を提供するため、選手団を結成し、大会当日の引率を行う。 また、自転車を通じて障害のある方とない方が交流するふれあいサイクリングを関係団体に委託して実施する。 【実績・見込】 ・障害者ののじぎくスポーツ大会参加者 令和3年度実績(16人) 令和4年度実績(24人) 令和5年度実績(28人) ・ふれあいサイクリング参加者 令和3年度・令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 令和5年度見込(障害者20人、ボランティア20人、その他40人(計80人))					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	1,602	4,401	6,003	0	0	0	6,003	正規	0.36	アルバイト	0.00
04当初予算	3,735	4,725	8,460	0	0	0	8,460				
04決算	1,834	4,725	6,559	0	0	0	6,559	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	3,734	2,916	6,650	0	0	0	6,650	任期付	0.00	合計	0.36

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	スポーツ大会熱中症対策用飲料	4		需用費	スポーツ大会熱中症対策用飲料	9
	負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金	330	委託料	ふれあいサイクリング委託料	500	
	扶助費	自動車運転免許取得費助成、身体障害者自動車改造費助成	1,500	使用料及び賃借料	リフトタクシー借上料、スポーツ大会バス借上料等	65	
				負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金	660	
				扶助費	自動車運転免許取得費助成、身体障害者自動車改造費助成	2,500	
	合計		1,834	合計		3,734	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-013	事務事業名	障害者社会参加推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	運転免許取得・改造費用助成申請件数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として申請件数を設定する。			16	15	25
		令和5年度	件	25			
	ふれあいの旅参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定する。			0	172	300
		令和5年度	人	300			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・自動車運転免許取得や自動車改造をすることで、就労や行動範囲の拡大につながっている。 ・障害者、その家族、ボランティア等との交流や親睦を図る貴重な機会となっており、障害者の社会参加や共生社会の実現に役立っている。 ・障害者団体等の自主的な企画によって事業が実施されており、事業経費の負担軽減になっているとともに、年齢や障害種別による多様なニーズに応えることができている。 ・以前は、市が旅行自体を企画・運営する手法を採っていたが、平成15年度より現行のバス借上げ料を補助する方法に変更しており、職員の人件費削減等につながっている。 <p>※令和2年度及び令和3年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ふれあいの旅の募集を見送った。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 014		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定		法定受託事務	開始年度	昭和 39 年度
	事業	特別障害者手当等支給事業				根拠法令・要綱等 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○			
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画	障害者計画							

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	精神又は身体に重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする者(20歳以上は特別障害者手当・20歳未満は障害児福祉手当)に対し手当を支給することにより、福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	特別障害者手当の受給者数	特別障害者手当受給者の延べ人数	令和5年度	人	3,948
障害児福祉手当の受給者数	障害児福祉手当受給者の延べ人数	令和5年度	人	2,728	
事業内容	特別障害者手当等を支給する。				
	○手当額(月額)				
	特別障害者手当 27,980円				
	障害児福祉手当 15,220円				
	経過的福祉手当 15,220円				
	○支給月				
	2月、5月、8月及び11月の4期にそれぞれ前月分までの手当をまとめて支払う。				
	【事業実績・見込】				
	○特別障害者手当				
	令和3年度実績 延べ3,543人				
令和4年度実績 延べ3,767人					
令和5年度見込 延べ3,948人					
○障害児福祉手当					
令和3年度実績 延べ2,428人					
令和4年度実績 延べ2,510人					
令和5年度見込 延べ2,728人					
○経過的福祉手当					
令和3年度実績 延べ48人					
令和4年度実績 延べ48人					
令和5年度見込 延べ48人					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	133,744	3,891	137,635	99,752	0	0	37,883	正規	0.52	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
04当初予算	133,000	8,181	141,181	99,750	0	0	41,431								
04決算	141,755	8,181	149,936	105,316	0	0	44,620					再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	141,000	4,752	145,752	105,750	0	0	40,002								

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	141,755		扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	141,000
		合計			141,755		合計

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-014	事務事業名	障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業
------	----------------	-------	-------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	特別障害者手当の受給者数	特別障害者手当受給者の延べ人数			3,543	3,767	3,948
		令和5年度	人	3,948			
	障害児福祉手当の受給者数	障害児福祉手当受給者の延べ人数			2,428	2,510	2,728
		令和5年度	人	2,728			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・法律に定められた事業であり、法律および国の基準に基づき実施すべき事業である。 ・システムを導入して、事務の効率化を図っている。 ・手当の支給により、重度の障害を有する受給者及びその家族の精神的・経済的負担の軽減の一助となっており、事業を継続する必要がある。 ・現行どおり、法律および国の基準に基づき継続する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者福祉金等支給(介護手当支給)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 015			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費				事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度		
	事業	特別障害者手当等支給事業			根拠法令・要綱等	明石市重度心身障害者介護手当支給条例、明石市重度心身障害者介護手当支給条例施行規則				
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	補助・助成	その他 ○			
	1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理				
個別計画	障害者計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	在宅で寝たきり及びそれと同等の障害者を日常介護している人に対し、手当を支給し、その福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ対象者数	本事業の延べ対象者数	令和5年度	人	90
事業内容	在宅の身体障害者手帳1、2級所持者又は重度知的障害者で6か月以上臥床の状態であり、日常生活において常時介護を要する65歳未満の重度心身障害者を介護する者で、以下のいずれにも該当する場合、介護者に年額100,000円の介護手当を支給する。 (1) 介護者が業として障害者を介護し、報酬を受けていない場合 (2) 障害者が過去1年間、介護保険サービスを利用していない場合 (3) 障害者が過去1年間、障害福祉サービスを利用していない場合 (4) 介護者が家族介護手当の支給を受けていない場合 (5) 介護者の属する世帯が市民税非課税の場合 【支給実績・見込】 令和3年度実績 延べ対象者数 72人（身体障害者 24人 知的障害者 36人 重複障害者 12人） 令和4年度実績 延べ対象者数 54人（身体障害者 22人 知的障害者 20人 重複障害者 12人） 令和5年度見込 延べ対象者数 90人（身体障害者 30人 知的障害者 45人 重複障害者 15人）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					正規	非常勤	再任用	その他	
03決算	600	1,089	1,689	300	0	0	1,389									
04当初予算	1,000	686	1,686	500	0	0	1,186	正規	0.03	非常勤	0.00					
04決算	450	686	1,136	225	0	0	911	再任用	0.00	その他	0.00					
05当初予算	1,000	513	1,513	500	0	0	1,013	任期付	0.10	合計	0.13					

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	重度心身障害者介護手当	450		扶助費	重度心身障害者介護手当	1,000	
		合計			450		合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-015	事務事業名	障害者福祉金等支給(介護手当支給)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ対象者数	本事業の延べ対象者数			72	54	90
		令和5年度	人	90			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスや介護保険サービスを利用していない市民税非課税世帯(低所得)の介護者に支給しており、介護者と障害者の負担を軽減するために必要な事業である。 ・現行のまま継続する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者福祉金等支給(重度障害者特別給付金支給)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 016		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	民生費			事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度	
	事業	特別障害者手当等支給事業			根拠法令・要綱等	明石市重度障害者等特別給付金支給要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-3 障害者福祉の充実				委託		指定管理		
個別計画	障害者計画								

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 国民年金制度上の理由で、障害基礎年金等が受給できない市内居住の20歳以上の外国籍等の重度障害者等に対し、重度障害者特別給付金を支給することにより、無年金外国籍障害者の経済的安定を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
対象者数	対象者の延べ人数	令和5年度	人	1

事業内容

重度障害者特別給付金を支給する。
 ○支給内容
 支給月額(令和5年4月～) 重度 昭和31年4月1日以前生 82,562円 / 昭和31年4月2日以降生 82,812円
 中度 昭和31年4月1日以前生 66,050円 / 昭和31年4月2日以降生 66,250円
 年4回(4月・7月・10月・1月)
 【事業実績・見込】
 令和3年度実績 対象者数 重度 0人 中度 0人
 令和4年度実績 対象者数 重度 0人 中度 0人
 令和5年度見込 対象者数 重度 1人 中度 0人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	0	162	162	0	0	0	162	正規	0.05	アルバイト	0.00
04当初予算	500	891	1,391	250	0	0	1,141	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	0	891	891	0	0	0	891	任期付	0.00	合計	0.05
05当初予算	500	405	905	250	0	0	655				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					扶助費	無年金障害者への福祉金	500
	合計		0		合計		500

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-016	事務事業名	障害者福祉金等支給(重度障害者特別給付金支給)事業
------	----------------	-------	---------------------------

指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
対象者数	対象者の延べ人数			重度 0 中度 0	重度 0 中度 0	重度 1 中度 0
	令和5年度	人	1			
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・無年金の外国籍重度障害者の生活の糧となっており、必要不可欠な給付金である。 ・実施要綱に基づき、適正かつ効率的に実施されている。 ・無年金者に給付金が支給されることによって、経済的負担が軽減されている。 ・国民年金制度上の理由で、障害基礎年金を受給できない無年金の外国籍の重度障害者等を対象として、経済的安定を図るための事業で、生涯必要不可欠な給付金である。 ・現在支給対象者はないが、今後転入される外国籍の方に支給する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者優待乗車券交付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 017				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費								
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課						
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344						
	事業	障害者優待乗車券交付事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度				
施策分野		1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等		明石市障害者優待乗車券等交付要綱					
		1-3 障害者福祉の充実								
個別計画		障害者計画	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="radio"/>
					委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内在住の障害者（障害者手帳所持者）に対して、障害者優待乗車券を交付することにより、社会参加の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
バス共通優待乗車券交付数	バス共通優待乗車券交付数	令和5年度	人	12,100	
タクシー利用券交付数	タクシー利用券交付数	令和5年度	人	3,750	
事業内容	手帳内容に応じて、いずれか1つの優待乗車券を交付する。				
	①介護付バス共通優待乗車証（シール） 第1種身体障害者手帳、第1種療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳1級を有する者				
	②福祉タクシー利用券 身体障害者手帳1級若しくは2級、療育手帳A判定又は精神障害者保健福祉手帳1級を有する者				
	③単独バス共通特別乗車証（シール） 第2種身体障害者手帳、第2種療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳2級若しくは3級を有する者				
【事業実績・見込】					
優待乗車券交付者数					
令和3年度実績：①介護付バス共通優待乗車証 2,852人②福祉タクシー利用券 3,834人③単独バス共通特別乗車証 8,897人					
令和4年度実績：①介護付バス共通優待乗車証 2,870人②福祉タクシー利用券 3,738人③単独バス共通特別乗車証 9,086人					
令和5年度予定：①介護付バス共通優待乗車証 2,900人②福祉タクシー利用券 3,750人③単独バス共通特別乗車証 9,200人					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	140,051	4,941	144,992	0	0	0	144,992	正規	0.45	アルバイト	0.00
04当初予算	167,823	4,779	172,602	0	0	0	172,602	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	158,550	4,779	163,329	0	0	0	163,329	任期付	0.50	合計	0.95
05当初予算	167,823	4,995	172,818	0	0	0	172,818				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	バス優待乗車証等作成	656		需用費	バス優待乗車証等作成	630
	役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金	157,894		役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金	167,193
合計			158,550	合計			167,823

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-017	事務事業名	障害者優待乗車券交付事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	バス共通優待乗車券交付数	バス共通優待乗車券交付数			11,749	11,956	12,100
		令和5年度	人	12,100			
	タクシー利用券交付数	タクシー利用券交付数			3,834	3,738	3,750
		令和5年度	人	3,750			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・優待乗車券の利用により社会参加の促進・通院の継続等が図られている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の市内移動の利便性を図り、社会参加の促進を目的とする。経済的に恵まれない障害者も多く、一定の援助は必要である。 ・一方で、公共交通機関を利用できない障害者も多くいると想定され、制度を活用できていない人もいると思われる。 ・障害者にとっては、一度申請すれば、特に変更希望がない限り、毎年同じものが送付されるため負担が少なくなっている。 ・今後も事業を安定して存続させるため、対象者の範囲や利用限度額の設定等について、引き続き検討する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	心身障害者通園費支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 018			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344					
	事業	心身障害者通園費支給事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	明石市障害児(者)通園費支給要綱					
	1-3 障害者福祉の充実								
個別計画	障害者計画		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	福祉施設等に通所している障害児(者)の通所に要する交通費を助成することにより、通所における経済的な負担を軽減する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対象者数	本事業の対象者数を成果指標とする	令和5年度	人	744
事業内容	通所に要する交通費(月額定期代と割引後運賃のいずれか低い額)を半年毎に助成する。 前期:4月～9月の6か月分・・・10月末以降に支給 後期:10月～3月の6か月分・・・4月末以降に支給				
	【事業実績・見込】				
		令和3年度実績	対象人数 689人	助成金額 37,999,210円	
	令和4年度実績	対象人数 703人	助成金額 41,745,910円		
	令和5年度見込	対象人数 744人	助成金額 39,000,000円		

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○			○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	37,999	3,591	41,590	0	0	0	41,590	正規	0.17	アルバイト	0.00
04当初予算	37,000	3,753	40,753	0	0	0	40,753	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	41,746	3,753	45,499	0	0	0	45,499	任期付	0.40	合計	0.57
05当初予算	39,000	2,457	41,457	0	0	0	41,457				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	通園にかかる交通費の補助	41,746		扶助費	通園にかかる交通費の補助	39,000
	合計		41,746		合計		39,000

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-018	事務事業名	心身障害者通園費支給事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象者数	本事業の対象者数を成果指標とする			689	703	744
		令和5年度	人	744			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設等への通所にかかる経済的負担を軽減できることから、就労意欲のある多くの障害者の社会参加に寄与しており、その必要性は高く、現状維持が望ましい。 ・実施要綱に基づき、適正に実施している。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 019				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344					
	事業	重度障害者医療費助成事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例、明石市重度障害者医療費の助成に関する条例施行規則					
	1-3 障害者福祉の充実								
個別計画	障害者計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B1判定、精神障害者保健福祉手帳1～2級所持者（かつ、障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満であるもの。但し、身体障害者手帳3級で外部障害の人は、世帯全員に市民税所得割が課せられていないもの）の医療費の一部を助成することにより、生活の向上と福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	重度障害者医療受給者証の所持者数	当該年度の3月末の人数	令和5年度	人	4,250
事業内容	申請に基づき「重度障害者医療受給者証」を交付し、保険診療後の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払うことで行う。				
	【事業実績・見込】				
	令和3年度実績 対象者数 3,957人				
	令和4年度実績 対象者数 4,108人				
	令和5年度見込 対象者数 4,250人				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	499,324	14,391	513,715	183,342	0	0	330,373	正規	1.34	アルバイト	0.00
04当初予算	465,125	13,851	478,976	169,982	0	0	308,994				
04決算	520,058	13,851	533,909	194,138	0	0	339,771	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	505,495	13,554	519,049	191,686	0	0	327,363	任期付	1.00	合計	2.34

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	書籍、事務用品、各種帳票作成等	459		旅費	県庁事務連絡及び説明会出席旅費	5
役務費	診療報酬審査支払手数料	5,008	需用費	書籍、事務用品、各種帳票作成等	460		
委託料	受給者証封入封緘業務委託料	80	役務費	診療報酬審査支払手数料	4,700		
使用料及び賃借料	コピー使用料	280	委託料	受給者証封入封緘業務委託料	80		
扶助費	重度障害者医療費	514,231	使用料及び賃借料	コピー使用料	250		
			扶助費	重度障害者医療費	500,000		
	合計			合計			
		520,058			505,495		

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-019	事務事業名	重度障害者医療費助成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	重度障害者医療受給者証の所持者数	当該年度の3月末の人数			3,957	4,108	4,250
		令和5年度	人	4,250			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県が制定する福祉医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、必要な事業である。 ・障害者にとって医療費が助成される本事業の意義は大きいと考えられる。 ・実施要綱に基づき、円滑に認定申請・受給者証の交付等の事務を執行している。 ・重度障害者医療費の受給者数が増加見込みであり、事業を執行する上で、必要な金額である。 ・現行通り、資格要件および所得要件を厳正に審査して、認定申請・証交付等の事務を継続する。 ・実施主体である兵庫県に足並みを揃えながら、現在の事業を維持する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	更生医療給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 020									
			分割/統合												
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容												
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課										
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344									
	目	障害福祉費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度						
	事業	障害者医療費給付事業					根拠法令・要綱等 障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱								
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営									<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-3 障害者福祉の充実		委託	<input type="checkbox"/>								指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画														

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者(18歳以上)の医療費の自己負担額を軽減することにより、心身の障害を除去・軽減するための医療を受診しやすくする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	令和5年度	件	220
事業内容	○更生医療 申請に基づき、兵庫県身体障害者更生相談所への判定依頼を行い、その結果および所得区分に応じた受給者証を作成・交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。 国庫・県費負担事業であることから、助成状況(件数・金額・内訳)についてまとめ、負担金の申請・実績報告を行う。				
	【事業実績・見込】				
	○給付実績(更生医療)				
	令和3年度実績 159件				
	令和4年度実績 172件				
	令和5年度見込 220件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	325,786	4,941	330,727	255,000	0	0	75,727	正規	0.39	アルバイト	0.00
04当初予算	340,102	2,511	342,613	255,000	0	0	87,613				
04決算	332,583	2,511	335,094	263,545	0	0	71,549	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	340,102	3,159	343,261	255,000	0	0	88,261	任期付	0.00	合計	0.39

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	更生医療事務手数料	119		役務費	更生医療事務手数料	102
	扶助費	更生医療給付費	332,464		扶助費	更生医療給付費	340,000
	合計		332,583		合計		340,102

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-020	事務事業名	更生医療給付事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。			159	172	220
		令和5年度	件	220			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる医療行為の医療費は高額なものが多く、障害者の経済的な負担を軽減できることから本事業の必要性は大きいと考える。 ・障害者総合支援法・自立支援医療支給認定通則実施要綱に基づき、事業を実施している。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	育成医療給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 021				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344						
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度				
	事業	障害者医療費給付事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成			その他	
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理				
個別計画	障害者計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体に障害がある児童(18歳未満)に対し、早い時期に手術等の治療を行い、障害の除去又は軽減を図り、生活能力を得させることを目的とした医療費を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	令和5年度	件	24	
事業内容	○育成医療 申請に基づき、支給認定をおこない、所得区分に応じた受給者証を作成・交付する。 保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を控除した額を助成する。 医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。 国庫・県費負担事業で、負担金の申請・実績報告を行う。				
	【事業実績・見込】 ○給付実績(育成医療) 令和3年度実績 15件 令和4年度実績 7件 令和5年度見込 24件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	1,191	1,701	2,892	3,750	0	0	-858	正規	0.26	アバ付	0.00
04当初予算	4,010	1,701	5,711	3,000	0	0	2,711		再任用	0.00	その他
04決算	476	1,701	2,177	377	0	0	1,800	任期付	0.00	合計	0.26
05当初予算	4,010	2,106	6,116	3,000	0	0	3,116				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	育成医療事務手数料	1		10		
扶助費	育成医療給付費	475	4,000				
合計			476	合計			4,010

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-021	事務事業名	育成医療給付事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。			15	7	24
		令和5年度	件	24			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から権限移譲により実施主体が市になった。 ・更生医療同様、対象となる医療行為の医療費は高額なものが多く、障害のある子を有する親の経済的な負担を軽減できることから、本事業の必要性は大きいと考える。 ・実施主体が市へ移行してからも適正かつ効率的に運用できており、今後も現状を維持する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	療養介護医療費給付事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 022			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費				事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	障害者医療費給付事業			根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営		補助・助成		その他	○
	1-3 障害者福祉の充実				委託		指定管理			
個別計画	障害者計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	医療及び常時介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者の現在の生活レベルの維持を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和5年度	人	268	
事業内容	病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療及び常時介護が必要な障害者で、主に昼間に、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話のうち、医療費に係るものを支給する。				
	【事業実績・見込】 令和3年度実績 延べ利用者数 249人 令和4年度実績 延べ利用者数 251人 令和5年度見込 延べ利用者数 268人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	16,892	243	17,135	13,750	0	0	3,385	正規	0.25	アルバイト	0.00
04当初予算	18,000	1,134	19,134	13,500	0	0	5,634	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	16,812	1,134	17,946	13,328	0	0	4,618	任期付	0.00	合計	0.25
05当初予算	18,000	2,025	20,025	13,500	0	0	6,525				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	療養介護医療費	16,812			扶助費	療養介護医療費
	合計		16,812		合計		18,000

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-022	事務事業名	療養介護医療費給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			249	251	268
		令和5年度	人	268			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づき、医療及び常時介護が必要な障害者で、長期の入院による医療的ケアを要する者の医療費に係る費用を支給するもので、今後も不可欠な事業である。 ・現行のまま継続する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	補装具費支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 023		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	補装具費支給事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画	障害者計画							

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 身体障害者手帳所持者、難病患者等に対して、補装具（例：聴覚障害者・・・補聴器、肢体障害者・・・車椅子等）の購入費用を助成する。補装具を使用（装着）することによって、身体の欠損及び身体機能の欠如を補完し、日常生活をよりよく過ごせるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
対象人数	補装具支給の対象者数	令和5年度	人	710

事業内容

補装具費を助成する。
 ○助成内容
 公費負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の9割
 （利用者負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の1割。但し、非課税・生活保護世帯は負担なし（全額公費負担）
 世帯の課税状況に応じて、月額負担上限を設定している。
 本人または世帯員のうち、最多納税者の市民税所得割の納税額が46万円以上の場合は、支給対象外となる。
 （※本人が満18歳以上の場合は、本人と配偶者が対象）

【事業実績・見込】

令和3年度実績	購入 444人	修理 235人
令和4年度実績	購入 453人	修理 243人
令和5年度見込	購入 460人	修理 250人

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	69,070	6,831	75,901	66,663	0	0	9,238	正規	0.85	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
04当初予算	88,000	9,531	97,531	66,000	0	0	31,531		再任用		0.00
04決算	70,765	9,531	80,296	52,796	0	0	27,500	任期付	0.80	合計	1.65
05当初予算	88,000	9,045	97,045	66,000	0	0	31,045				

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
合計		70,765		合計		88,000

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-023	事務事業名	補装具費支給事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象人数	補装具支給の対象者数			679	696	710
		令和5年度	人	710			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者にとって、身体の機能を補うものであるため必要不可欠なものであり、支給されなければ日常生活を送ることができなくなる。 ・障害者総合支援法に基づき、市が実施している。 ・兵庫県身体障害者更生相談所の相談支援を受け、障害者に適合した補装具の支給を行っている。 ・助成額は国が定める基準額に基づいて決定される。 ・今後も現状のまま継続する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 024				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344					
	事業	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	明石市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱					
	1-3 障害者福祉の充実								
個別計画	障害者計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	在宅の小児慢性特定疾病児童等（障害者総合支援法等他法制度が利用できる人は対象外）に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、小児慢性特定疾病児童等及びその家族の福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
給付件数	年間給付件数	令和5年度	件	9	
事業内容	小児慢性特定疾病児童等の日常生活用具購入費用に対して助成を行う。 (生計者の能力に応じて自己負担あり。ただし、種目ごとに限度額を定めており、限度額を超える分は自己負担となる。)				
	【事業実績・見込】				
	○日常生活用具				
	令和3年度実績	給付件数	9件		
令和4年度実績	給付件数	12件			
令和5年度見込	給付件数	9件			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	775	891	1,666	623	0	0	1,043	正規	0.15	アルバイト	0.00
04当初予算	1,000	891	1,891	500	0	0	1,391		再任用		0.00
04決算	1,122	891	2,013	493	0	0	1,520	任期付		0.00	合計
05当初予算	1,000	1,215	2,215	500	0	0	1,715				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付	1,122		扶助費	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付	1,000
	合計		1,122		合計		1,000

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-024	事務事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付件数	年間給付件数			9	12	9
		令和5年度	件	9			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省の小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施要綱に基づき定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性がある。 ・実施要綱に基づき、適正かつ効果的に実施されている。 ・日常生活用具を給付することによって、日常生活をよりよく過ごせるようになっている。 ・保健所と連携をとりながら、小児慢性特定疾病児童の把握に努めている。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	難聴児補聴器購入費助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 025		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
	関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		款	民生費	連絡先	(078)918-1344			
項		社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度		
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	兵庫県軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱、明石市軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱					
事業	難聴児補聴器購入費助成事業		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
施策分野	1 健康・福祉分野			委託		指定管理		
	1-3 障害者福祉の充実							
個別計画	障害者計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対して、補聴器購入費等を助成し、軽・中度難聴児の言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対象人数	助成対象者数	令和5年度	人	18
事業内容	補聴器購入費、耳あて等交換費を助成する。				
	○助成内容 定額助成（補聴器の種類ごとに設定） 購入費等の価格が定額に満たない場合は、実際の価格を上限とする。 保護者の市民税所得割の合計額が23万5千円以上の場合は対象外				
	【事業実績・見込】 令和3年度実績 補聴器購入 7人 耳あて等交換 3人 令和4年度実績 補聴器購入 10人 耳あて等交換 5人 令和5年度見込 補聴器購入 10人 耳あて等交換 8人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	436	891	1,327	218	0	0	1,109	正規	0.15	アルバイト	0.00
04当初予算	1,100	891	1,991	550	0	0	1,441		再任用	0.00	その他
04決算	880	891	1,771	440	0	0	1,331	任期付	0.00	合計	0.15
05当初予算	1,100	1,215	2,315	550	0	0	1,765				

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	補聴器購入費等	880		扶助費	補聴器購入費等	1,100
		合計			880		合計

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-025	事務事業名	難聴児補聴器購入費助成事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象人数	助成対象者数			10	15	18
		令和5年度	人	18			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法による補装具費支給の対象とならない軽・中度の難聴児を対象として補聴器購入費用を助成することにより、対象児の言語の習得、教育等における健全な発育に資するとともに、保護者の経済的負担が軽減されている。市民からのニーズも高く、現行のまま継続する。 ・事業実施要綱により、助成対象者及び助成金額等を規定し適正に実施されている。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	補装具費支給(要件緩和)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 026			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344					
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	事業	補装具費支給(要件緩和)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市補装具購入等費用助成金交付要綱					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成			
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理			
個別計画	障害者計画								

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	障害者に対し、補装具費を助成することで世帯の経済的負担を軽減し、福祉の向上を進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	補装具助成人数	事業を利用した人数	令和5年度	人	3
事業内容	○補装具所得要件緩和 障害者総合支援法における補装具費の助成が所得制限のため受けることができない者のうち、世帯員の所得税最多納税者の納税額が667万4千円以下の者(ただし、18歳以上の方は本人及び配偶者の所得が対象)に対して、補装具費の9割を助成する。				
	【事業実績・見込】				
		令和3年度実績	2人		
		令和4年度実績	3人		
		令和5年度見込	3人		

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	3,524	2,811	6,335	270	0	0	6,065	正規	0.15	アルバイト	0.00
04当初予算	1,000	891	1,891	0	0	0	1,891	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	729	891	1,620	0	0	0	1,620	任期付	0.00	合計	0.15
05当初予算	1,000	1,215	2,215	0	0	0	2,215				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	補装具費所得要件緩和	729		扶助費	補装具費所得要件緩和	1,000
	合計		729		合計		1,000

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-026	事務事業名	補装具費支給(要件緩和)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	補装具助成人数	事業を利用した人数			2	3	3
		令和5年度	人	3			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者をもつ家庭にとっては、所得の有無に関係なく、経済的な負担がかかるため、必要性はある。 ・実施要綱に基づき適正に実施されている。費用を助成することにより、本人及び家族の経済的負担が軽減されている。 ・本人及び家族の経済的負担も大きく、市民からのニーズも高く、障害者総合支援法に基づく事業のため、現行のまま継続する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護給付(居宅系)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 027			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費				事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	介護給付(居宅系)事業			根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	補助・助成	その他 ○			
	1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理				
個別計画	障害者計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者等に対して、居宅並びに外出時において、必要な援助等を行うことで生活の安定及び社会参加を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和5年度	人	9,936
事業内容	①居宅介護 障害者等につき、居宅において、生活全般にわたる援助を行う。				
	②重度訪問介護 常時介護を要する重度の障害者等につき、居宅において、生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行う。				
	③同行援護 視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等に同行し、外出する際の必要な援助を行う。				
	④行動援護 知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する障害者等につき、当該障害者等が行動する際の必要な援助を行う。				
	⑤重度障害者等包括支援 常時介護を要する障害者等であって、意思疎通を図ることに著しい支障がある者のうち、四肢の麻痺及び寝たきりの状態にある者並びに知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する者につき、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、生活介護、短期入所、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、自立生活援助及び共同生活援助を包括的に提供する。				
	【事業実績・見込】 令和3年度実績 延べ利用者数 ① 7,977人 ② 681人 ③ 1,163人 ④ 11人 ⑤ 0人 令和4年度実績 延べ利用者数 ① 8,218人 ② 673人 ③ 1,360人 ④ 12人 ⑤ 0人 令和5年度見込 延べ利用者数 ① 7,957人 ② 651人 ③ 1,316人 ④ 11人 ⑤ 1人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	618,871	10,773	629,644	454,636	0	0	175,008	正規	0.65	アルバイト	0.00
04当初予算	580,020	7,742	587,762	435,000	0	0	152,762		再任用	0.00	その他
04決算	671,330	7,742	679,072	500,856	0	0	178,216	任期付	0.05	合計	0.70
05当初予算	650,020	5,400	655,420	487,500	0	0	167,920				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	12		負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	20
	扶助費	居宅系介護扶助費	671,318		扶助費	居宅系介護扶助費	650,000
	合計		671,330		合計		650,020

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-027	事務事業名	介護給付(居宅系)事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			9,832	10,263	9,936
		令和5年度	人	9,936			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく事業であり、障害者本人やその家族だけでは健全な日常生活を送ることが困難な障害者等のために、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で定まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・全体的に利用者が増えており、拡大傾向である。 ・現行のまま継続する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護給付(居宅系以外)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 028			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費				事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	介護給付(居宅系以外)事業			根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	補助・助成	その他 ○			
	1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理				
個別計画	障害者計画									

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	障害者等に対して、日中活動と住まいの場の提供を行い、必要な援助等を行うことで生活の安定及び社会参加を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和5年度	人	12,556	
事業内容	①療養介護 病院において、医療及び常時介護が必要な障害者につき、主として昼間において、病院において介護及び日常生活上の世話をを行う。 ②生活介護 障害者支援施設等において、常時介護が必要な障害者につき、主として昼間において、必要な援助を行う。 ③短期入所 障害者支援施設等への短期間の入所を必要とする障害者等につき、当該施設に短期間の入所をさせて、必要な支援を行う。 ④施設入所 施設に入所する障害者につき、主として夜間において、必要な日常生活上の支援を行う。				
	【事業実績・見込】				
	令和3年度実績 延べ利用者数 ① 275人 ② 7,948人 ③ 1,399人 ④ 2,969人				
	令和4年度実績 延べ利用者数 ① 281人 ② 7,981人 ③ 1,542人 ④ 2,932人				
	令和5年度見込 延べ利用者数 ① 269人 ② 7,874人 ③ 1,521人 ④ 2,892人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	2,137,925	9,072	2,146,997	1,607,298	0	0	539,699	正規	0.65	アルバイト	0.00
04当初予算	2,120,010	7,742	2,127,752	1,590,000	0	0	537,752	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	2,158,942	7,742	2,166,684	1,610,705	0	0	555,979	任期付	0.05	合計	0.70
05当初予算	2,130,010	5,400	2,135,410	1,597,500	0	0	537,910				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	居宅系以外介護扶助費	2,158,942		委託料	障害支援区分調査委託	10
				扶助費	居宅系以外介護扶助費	2,130,000	
	合計		2,158,942		合計	2,130,010	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-028	事務事業名	介護給付(居宅系以外)事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			12,591	12,736	12,556
		令和5年度	人	12,556			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく事業であり、障害者等に対して日中活動や住まいの場を提供することで生活の安定及び社会参加を図るため、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で定まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・利用者及び指定事業所はほぼ横ばいで推移している。 ・現行のまま継続する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	訓練等給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 029			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	訓練等給付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法					
	1-3 障害者福祉の充実			実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	障害者に対して、自立した生活や社会生活を送るために必要な訓練の機会の提供を行い、必要な援助等を行うことで生活の安定及び社会参加を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和5年度	人	20,534													
事業内容	①自立訓練(機能訓練) 障害者につき、必要なりハビリテーションや支援を行う。 ②自立訓練(生活訓練・宿泊型自立訓練) 障害者につき、日常生活能力を向上させるために必要な支援を行う。 ③就労移行支援 障害者につき、必要な訓練、職場への定着のために必要な支援を行う。 ④就労継続支援(A型・B型) 通常の事業所に雇用されることが困難な障害者につき、雇用契約に基づき又は雇用契約に基づかずに、就労に必要な支援を行う。 ⑤就労定着支援 通常の事業所に新たに雇用された障害者につき、就労の継続を図るために必要な支援を行う。 ⑥自立生活援助 居宅において単身等で生活する障害者につき、自立した日常生活を営むために必要な援助を行う。 ⑦共同生活援助 障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において、必要な日常生活上の援助を行う。																	
	【事業実績・見込】																	
	令和3年度実績	延べ利用者数	① 149人 ② 232人 ③ 1,173人 ④ 14,379人 ⑤ 357人 ⑥ 65人 ⑦ 2,422人															
	令和4年度実績	延べ利用者数	① 176人 ② 253人 ③ 1,284人 ④ 15,765人 ⑤ 355人 ⑥ 135人 ⑦ 2,800人															
	令和5年度見込	延べ利用者数	① 174人 ② 250人 ③ 1,269人 ④ 15,589人 ⑤ 351人 ⑥ 133人 ⑦ 2,768人															
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○															

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	2,573,470	15,390	2,588,860	1,932,870	0	0	655,990	正規	0.65	アルバイト	0.00
04当初予算	2,530,000	7,902	2,537,902	1,897,500	0	0	640,402				
04決算	2,912,461	7,902	2,920,363	2,172,880	0	0	747,483	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	2,880,000	5,400	2,885,400	2,160,000	0	0	725,400	任期付	0.05	合計	0.70

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	訓練等給付費	2,912,461		扶助費	訓練等給付費	2,880,000	
	合計		2,912,461		合計		2,880,000	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-029	事務事業名	訓練等給付事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			18,777	20,768	20,534
		令和5年度	人	20,534			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく事業で、障害者に対して、自立した生活や社会生活を送るために必要な訓練の機会の提供を行い、必要な援助等を行うことで生活の安定及び社会参加を図るため、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより障害者等の日常生活が改善され、就労や日中活動の機会が増えるため、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・全体的に利用者及び指定事業所が増えており、拡大傾向である。 ・現状のまま継続する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	特定障害者特別給付費支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 030	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	事業	特定障害者特別給付費支給事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	1-3 障害者福祉の充実						
個別計画	障害者計画		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
				委託	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 低所得であって施設に入所している障害者に対して、食事負担等の実費負担の軽減を図る。また、低所得又は生活保護受給者であって共同生活住居に入居している障害者に対して、家賃負担の軽減を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和5年度	人	5,166

低所得の施設入所者について、食費等の実費負担の軽減を目的として、一定額が手元に残るように補足給付を行う。また、低所得のグループホーム利用者について、月額1万円を上限に家賃助成を行う。

【事業実績・見込】
 令和3年度実績 延べ利用者数 5,014人
 令和4年度実績 延べ利用者数 5,389人
 令和5年度見込 延べ利用者数 5,166人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	52,848	2,187	55,035	40,885	0	0	14,150	正規	0.35	アルバイト	0.00
04当初予算	55,000	5,001	60,001	41,250	0	0	18,751				
04決算	55,280	5,001	60,281	41,243	0	0	19,038	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	53,000	2,970	55,970	39,750	0	0	16,220	任期付	0.05	合計	0.40

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
合計		55,280		合計		53,000

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-030	事務事業名	特定障害者特別給付費支給事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			5,014	5,389	5,166
		令和5年度	人	5,166			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく低所得の施設入所者の食費及びグループホーム入居者の家賃の負担軽減を図る事業であり、今後も不可欠な事業である。 ・グループホームの利用者及び指定事業所が増えており、今後も拡大傾向である。 ・現行のまま継続する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		相談支援給付等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 031		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	相談支援給付等事業	根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他		
		1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理	○		
個別計画		障害者計画						

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害福祉サービス等の支給を希望するすべての障害者等に対して相談支援専門員が障害者等にアセスメントを行い、サービス等利用計画を作成する。計画を作成することにより障害福祉サービス等の利用目的や支援内容を明確にし、円滑なサービス利用に繋げる。また、住居の確保、関係機関との連携や緊急時の相談等を行い、地域での生活の安定化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和5年度	人	8,126
事業 内容	①計画相談支援 障害者等が障害福祉サービス等を利用するに当たって、本人の希望や事情を踏まえ、関係機関と連絡調整をしたうえで、障害福祉サービス等の種類や内容を記載した「サービス等利用計画」を作成する。また、定期的に本人の状況を見直し、「サービス等利用計画」を変更したり、サービスの種類や量の変更が必要な場合は申請を勧めたりして障害者等がサービスを効果的に継続して受けられるよう支援する。				
	②地域移行支援 障害者が精神科病院や施設から退所するに当たり、住宅の確保、その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談及び同行支援を行うことにより長期入所、入院者の地域移行を促進する。				
	③地域定着支援 家族等の支援を受けることができない障害者が地域で生活するために常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談、緊急対応を行う。				
	【事業実績・見込】				
	令和3年度実績 延べ利用者数 ① 7,997人 ② 12人 ③ 3人 令和4年度実績 延べ利用者数 ① 8,475人 ② 12人 ③ 1人 令和5年度見込 延べ利用者数 ① 8,114人 ② 11人 ③ 1人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	129,019	7,452	136,471	98,659	0	0	37,812	正規	0.55	アルバイト	0.00
04当初予算	115,000	7,297	122,297	86,250	0	0	36,047	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	135,771	7,297	143,068	101,294	0	0	41,774	任期付	0.05	合計	0.60
05当初予算	130,000	4,590	134,590	97,500	0	0	37,090				

令和4 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	相談支援等給付費	135,771		扶助費	相談支援等給付費	130,000	
		合計			135,771		合計	130,000

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-031	事務事業名	相談支援給付等事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			8,012	8,488	8,126
		令和5年度	人	8,126			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス等の支給決定に係るサービス等利用計画の作成、精神科病院や施設から地域生活へ移行する障害者の支援や、家族等の支援を受けられない障害者が地域で生活するために常時の連絡体制の確保を行うために、今後も不可欠な事業である。 ・サービス等利用計画を作成することにより障害福祉サービス等の利用目的及び支援内容が明確となること、障害者等一人ひとりに担当の相談支援専門員がいることからいつでも相談できること、退院・退所し地域で暮らすための住居を確保したり関係機関との連携や緊急時の相談等を行うことにより障害者が安心して地域生活を行うことができることから、有効性が高い。 ・指定事業所に報酬告示で定められているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・現行のまま継続する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	高額障害福祉サービス等給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 032			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	障害者自立支援給付事業				根拠法令・要綱等 障害者総合支援法		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成			
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画	障害者計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	同一世帯に障害福祉サービス等の利用者が複数いる場合や障害福祉サービスと介護保険サービスを併用利用している場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、世帯における利用者負担の軽減を図る。また、65歳に到達する日から過去5年間障害福祉サービスを利用した人が対象の介護サービスを利用した際の軽減措置も図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	同一世帯に障害福祉サービス等の利用者が複数いる場合や障害福祉サービスと介護保険サービスを併用利用している場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、世帯における利用者負担の軽減を図る。また、65歳に到達する日から過去5年間障害福祉サービスを利用した人が対象の介護保険サービスを利用した際の軽減措置も図る。				
	【事業実績・見込】				
	令和3年度実績 延べ利用者数 278人 令和4年度実績 延べ利用者数 236人 令和5年度見込 延べ利用者数 158人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	2,620	1,701	4,321	2,353	0	0	1,968	正規	0.15	アルバイト	0.00
04当初予算	2,000	1,944	3,944	1,500	0	0	2,444				
04決算	2,972	1,944	4,916	2,217	0	0	2,699	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	2,000	1,215	3,215	1,500	0	0	1,715	任期付	0.00	合計	0.15

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	高額障害福祉サービス等給付	2,972		扶助費	高額障害福祉サービス等給付	2,000
	合計		2,972		合計		2,000

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-032	事務事業名	高額障害福祉サービス等給付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス等のみならず、介護保険サービスを含めた世帯の経済的な負担軽減を図ることができている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づき、同一世帯に障害福祉サービス等の利用者が複数いる場合等に世帯の負担を軽減する事業であり、今後も不可欠な事業である。 ・現行のまま継続する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		やむを得ない事由による措置事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 033	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	障害者自立支援給付事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、障害者虐待防止法			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	補助・助成	その他
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理	
個別計画		障害者計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者総合支援法に規定する障害福祉サービスの対象者が、事業者と契約することができない等の理由により障害福祉サービスを利用することが著しく困難な場合や、養護者から虐待を受け、保護される必要があると認められる障害者等に対し、措置を行い、障害福祉サービスを利用させることにより、障害者の生活の安定を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	障害者総合支援法に規定する障害福祉サービスの対象者が、事業者と契約することができない等の理由により障害福祉サービスを利用することが著しく困難な場合や、養護者から虐待を受け、保護される必要があると認められる障害者等に対し、措置を行う。				
	【事業実績・見込】 令和3年度実績 延べ利用者数 0人 令和4年度実績 延べ利用者数 26人 令和5年度見込 延べ利用者数 9人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	74	324	398	763	0	0	-365	正規	0.20	アルバイト	0.00
04当初予算	580	729	1,309	375	0	0	934	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	2,895	729	3,624	2,160	0	0	1,464	任期付	0.00	合計	0.20
05当初予算	1,080	1,620	2,700	750	0	0	1,950				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	携帯利用料	74		役務費	携帯利用料	80
	扶助費	やむを得ない事由による措置事業	2,821		扶助費	やむを得ない事由による措置事業	1,000
合計			2,895	合計			1,080

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-033	事務事業名	やむを得ない事由による措置事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
・やむを得ない事由による措置を行い、障害者の生活の安定を図ることができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・障害者総合支援法に基づき、やむを得ない事由により障害福祉サービス等を利用することが著しく困難な障害者等に対して障害福祉サービスを提供する事業であり、今後も不可欠な事業である。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	コロナ対策等緊急支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 034				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344					
	事業	コロナ対策等緊急支援事業	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法					
	1-3 障害者福祉の充実								
個別計画	障害者計画		実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な補助事業等を実施し、障害福祉サービス等事業所が継続して障害福祉サービス等を提供するとともに利用者が安心して障害福祉サービス等を利用できるように支援する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業(国補助事業)
 ・障害福祉サービス等事業所で新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した際のかかりまし経費等を補助する。
 令和3年度実績 3件
 令和4年度実績 33件
 令和5年度見込 13件

新型コロナウイルス感染症要支援者等に対するサービス提供協力金
 ・家族が感染し取り残された障害者を支援する障害福祉サービス等事業所に協力金を支払う。
 令和3年度実績 1件
 令和4年度実績 3件
 令和5年度見込 1件

障害者支援施設等の感染防止対策のための相談・支援事業
 ・施設等が法令で義務付けられた業務継続計画の策定や、効果的な感染防止等の取り組みを行うために、研修等を実施する。
 令和4年度実績 1回
 令和5年度見込 5回

明石市原油価格・物価高騰等対策障害福祉サービス事業者等支援金支給事業
 ・コロナ渦における原油価格・物価高騰等の影響を受ける障害福祉サービス事業者等の負担軽減措置として臨時的に支援金を支給する。
 令和4年度実績 119法人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)												
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源													
03決算	1,409	1,863	3,272	3,319	0	0	-47	令和5年度 人員配置(人)	正規	0.56	アルバイト	0.00								
04当初予算	2,550	3,969	6,519	941	0	0	5,578						再任用	0.00	その他	0.00				
04決算	21,647	3,969	25,616	18,000	0	826	6,790										任期付	0.00	合計	0.56
05当初予算	2,550	4,536	7,086	941	0	0	6,145													

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
負担金補助及 び交付金	明石市原油価格・物価高騰支援金、 サービス継続支援事業・提供補助金	21,537	負担金補助及 び交付金	サービス提供協力金、サービス 継続支援事業	2,000	
合計		21,647		合計		2,550

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-034	事務事業名	コロナ対策等緊急支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症等の影響に関わらず、障害福祉サービス等の事業の継続及び安心した利用につながっている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な補助事業等を実施し、障害福祉サービス等事業所が継続して障害福祉サービス等を提供するとともに利用者が安心して障害福祉サービス等を利用できるように支援する事業であり、必要な事業である。 ・今後については、新型コロナウイルス感染症等の影響を注視しながら、事業の目的が達成できるように必要な支援を継続する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者総合支援事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 035			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費								
	項	社会福祉費			事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	目	障害福祉費			連絡先	(078)918-1344				
	事業	障害者総合支援事業			自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	障害者総合支援法					
	1-3 障害者福祉の充実									
個別計画	障害者計画			実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
					委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 障害の有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
補助交付件数	ICT導入モデル事業補助金を交付した事業所の件数	令和5年度	件	21

事業内容

障害福祉分野のICT導入モデル事業等
 ①障害福祉分野のICT導入モデル事業
 ICTの活用により、障害福祉サービス等事業所における生産性向上を推進し、障害福祉サービス等事業者がICTを導入する際の経費を支援するための補助事業を実施する。
【事業実績・見込】
 令和3年度実績 4件
 令和4年度実績 0件
 令和5年度見込 21件

②障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業
 現場でのロボットの導入により介護業務の負担軽減等を図り働きやすい職場環境の整備と安全・安心な障害福祉サービス等の提供を推進するための補助事業を実施する。
【事業実績・見込】
 令和3年度実績 0件
 令和4年度実績 1件
 令和5年度見込 1件

こども安全安心対策支援事業
 障害児通所支援事業者が円滑に安全対策の強化を図ることができるようその改修費用等を補助する。
【事業実績・見込】
 令和4年度実績 9法人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	2,642	3,321	5,963	1,815	0	0	4,148	正規	0.81	アルバイト	0.00
04当初予算	8,122	4,779	12,901	5,414	0	0	7,487	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	4,627	4,779	9,406	20,703	0	0	-11,297	任期付	0.00	合計	0.81
05当初予算	13,788	6,561	20,349	9,192	0	0	11,157				

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
				負担金補助及び交付金	障害福祉分野のICT導入モデル支援事業等補助金	13,504
合計		4,627		合計		13,788

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-035	事務事業名	障害者総合支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	補助交付件数	ICT導入モデル事業補助金を交付した事業所の件数			4	0	21
		令和5年度	件	21			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉分野のICT導入モデル事業等は、ICT等を導入する際の経費を支援する等により、ICT等の活用による障害福祉サービス等事業所における生産性向上や介護業務の負担軽減等を推進する事業であり、利用者支援の充実に資することから、必要な事業である。 ・現行のまま継続する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害児通所給付等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 036	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	障害児通所支援事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	補助・助成	その他
		1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理	
個別計画		障害者計画					

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 身体、知的又は精神に障害のある在宅の児童のうち、療育の必要が認められる者に対して、通所等を通じて日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を受けることにより、日常生活への適応を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和5年度	人	27,367

事業内容

障害児通所給付等事業

- ① 児童発達支援: 日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。
- ② 医療型児童発達支援: 肢体不自由児に対して、児童発達支援及び治療を行う。
- ③ 放課後デイサービス: 就学している障害児に対して、放課後または休業日に生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行う。
- ④ 保育所等訪問支援: 保育所等に通う障害児に対して当該施設を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を行う。
- ⑤ 高額障害児通所給付費: 障害福祉サービス等との併用で基準額を超える額に対して給付を行う。
- ⑥ 肢体不自由児通所医療費: 医療型発達支援の利用者に対して医療費の助成を行う。
- ⑦ 居宅訪問型児童発達支援: 重度の障害等により外出が困難な障害児に対し、居宅を訪問して発達支援を提供する。

【事業実績・見込】

令和3年度実績	延べ利用者数	① 7,176人	② 329人	③ 16,910人	④ 379人	⑤ 79人	⑥ 349人	⑦ 0人
令和4年度実績	延べ利用者数	① 7,696人	② 405人	③ 19,385人	④ 494人	⑤ 140人	⑥ 417人	⑦ 0人
令和5年度見込	延べ利用者数	① 7,380人	② 388人	③ 18,590人	④ 474人	⑤ 134人	⑥ 400人	⑦ 1人

令和5年度新規事業
 障害児通所支援事業所巡回支援事業
 専門職等が障害児通所支援事業所を巡回し、一人ひとりに寄り添った療育がなされるように支援の質の向上を図る事業を新規で実施する。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	2,047,875	9,585	2,057,460	1,539,200	0	0	518,260	正規	1.40	アルバイト	0.00
04当初予算	2,000,020	10,962	2,010,982	1,500,000	0	0	510,982	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	2,294,216	10,962	2,305,178	1,707,518	0	0	597,660	任期付	0.75	合計	2.15
05当初予算	2,203,976	13,365	2,217,341	1,650,000	0	0	567,341				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	巡回支援事業参加報償費	80		報償費	事業所説明会講師謝礼、運営会議報償費、巡回支援事業参加報償費	330
使用料及び賃借料	事業所説明会会場使用料	11	需用費	運営会議用飲料	3		
扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	2,294,125	委託料	障害児通所事業所巡回支援事業委託	3,600		
			使用料及び賃借料	事業所説明会会場使用料	43		
			扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	2,200,000		
	合計	2,294,216		合計	2,203,976		

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-036	事務事業名	障害児通所給付等事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			25,222	28,537	27,367
		令和5年度	人	27,367			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法に基づき、療育の必要性がある児童が身近な地域で療育を受ける場を提供する事業であり、今後も不可欠な事業である。 ・指定事業所に報酬告示で定められたサービス利用に係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・児童発達支援や放課後等デイサービスの事業所新設が続いており、利用者数が増加している。 ・現行のまま継続する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害児相談支援給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 037		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	障害児通所支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	児童福祉法			
	1-3 障害者福祉の充実						
個別計画	障害者計画		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input type="radio"/> ○
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 障害児通所支援の支給を希望するすべての障害児等に対して指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員が障害児等からアセスメントを行い、障害児支援利用計画を作成する。また、計画を作成することにより児童通所サービスの利用目的や支援内容を明確にし、円滑なサービス利用に繋げる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和5年度	人	5,062

障害児等が障害児通所支援を利用するに当たって、指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員が本人と保護者の希望や事情を踏まえ、関係機関と連絡調整をしたうえで、障害児通所支援の種類や内容を記載した「障害児支援利用計画」を作成する。また、相談支援専門員が定期的に本人の状況を把握し、「障害児支援利用計画」の変更や障害児通所支援の種類や支給量の変更が必要な場合は申請を勧め、障害児等が障害児通所支援を効果的に継続して受けられるよう支援する。

【事業実績・見込】
 令和3年度実績 延べ利用者数 3,978人
 令和4年度実績 延べ利用者数 4,858人
 令和5年度見込 延べ利用者数 5,062人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	73,718	4,725	78,443	55,659	0	0	22,784	正規	0.95	アルバイト	0.00
04当初予算	72,000	13,284	85,284	54,000	0	0	31,284				
04決算	89,225	13,284	102,509	66,411	0	0	36,098	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	93,000	9,720	102,720	69,750	0	0	32,970	任期付	0.75	合計	1.70

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
合計		89,225		合計		93,000

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-037	事務事業名	障害児相談支援給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			3,978	4,858	5,062
		令和5年度	人	5,062			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法に基づき、障害児通所支援の支給決定に係る障害児支援利用計画の作成を行う事業であり、今後も不可欠な事業である。 ・障害児支援利用計画を作成することにより障害児通所支援の利用目的及び支援内容が明確となる。さらに、障害児一人ひとりに担当の相談支援専門員がいることから、いつでも相談することができるので、有効性が高い。 ・指定事業所に報酬告示で定まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・現行のまま継続する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		やむを得ない事由による措置(児童)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 038	
			分割/統合				
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	障害児通所支援事業	根拠法令 ・要綱等	児童福祉法			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
		1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理		
個別計画		障害者計画					

事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	児童福祉法に規定する障害児通所支援の利用対象者が、事業者と契約することができない等の理由により障害児通所支援を利用することが著しく困難な場合や、養護者から虐待を受け保護される必要があると認められる児童に対し、措置を行い障害児通所支援を利用させることにより、児童の生活の安定を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	児童福祉法に規定する障害児通所支援の利用対象者が、事業者と契約することができない等の理由により障害児通所支援を利用することが著しく困難な場合や、養護者から虐待を受け保護される必要があると認められる児童に対し措置を行う。				
	【事業実績・見込】				
	令和3年度実績	延べ利用者数	70人		
令和4年度実績	延べ利用者数	69人			
令和5年度見込	延べ利用者数	70人			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	4,594	3,996	8,590	3,535	0	0	5,055	正規	0.45	アルバイト	0.00
04当初予算	4,000	1,944	5,944	3,000	0	0	2,944	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	3,695	1,944	5,639	2,750	0	0	2,889	任期付	0.00	合計	0.45
05当初予算	4,000	3,645	7,645	3,000	0	0	4,645				

令和4 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	やむを得ない事由による措置事業	3,695		扶助費	やむを得ない事由による措置事業	4,000
		合計			3,695		合計

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-038	事務事業名	やむを得ない事由による措置(児童)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
・やむを得ない事由による措置を行い、児童の生活の安定を図ることができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・児童福祉法に基づき、やむを得ない事由により障害児通所支援を利用することが著しく困難な児童に対して障害児通所支援を提供する事業であり、今後も不可欠な事業である。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	グループホーム家賃助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 039	
			分割/統合				
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	事業	グループホーム家賃助成事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令 ・要綱等	明石市障害者グループホーム家賃助成金支給要綱			
	1-3 障害者福祉の充実			実施方法	直営	補助・助成	○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	グループホームに入居している障害者(市民税非課税者で生活保護受給者除く)に対して、家賃の一部を助成することにより、地域における自立した生活を支援するとともに、グループホームの利用の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対象者数	本事業の対象者数	令和5年度	人	197
事業 内容	グループホームに入居している障害者(市民税非課税者で生活保護受給者除く)に対して、グループホームの家賃の一部を助成することで障害者の地域における自立した生活を支援するとともに、グループホームの利用の促進を図る。				
	【事業実績・見込】 令和3年度実績 対象者数 159人 令和4年度実績 対象者数 161人 令和5年度見込 対象者数 197人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	17,400	1,287	18,687	8,700	0	0	9,987	正規	0.20	アルバイト	0.00
04当初予算	16,000	1,534	17,534	8,000	0	0	9,534				
04決算	20,638	1,534	22,172	10,257	0	0	11,915	再任用	0.00	その他	0.20
05当初予算	21,000	3,500	24,500	10,500	0	0	14,000				

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	合計	20,638			合計	21,000

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-039	事務事業名	グループホーム家賃助成事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象者数	本事業の対象者数			159	161	197
		令和5年度	人	197			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・グループホームに入居している障害者に対して、家賃の一部を助成することにより、障害者の地域における自立した生活を支援するとともに、グループホームの利用の促進が図られており、事業の必要性、有効性は高い。 ・現行のまま継続する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		医療型施設運営支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 040		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		事業所管課 福祉局生活支援室障害福祉課			
	款	民生費						
	項	社会福祉費	連絡先 (078)918-1344					
	目	障害福祉費						
	事業	医療型施設運営支援事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
施策分野		1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等		明石市医療支援型グループホーム運営支援補助金交付要領、明石市グループホームサポート事業実施要領、明石市療養介護事業所等運営補助金交付要領			
		1-3 障害者福祉の充実						
個別計画		障害者計画	実施方法		直営	補助・助成	○	その他
					委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市が支給決定をした者が入所又は入居する事業所に対し、医療的ケアが必要な障害者若しくは重症心身障害者の支援に必要な経費を補助することにより、安心して利用できる環境を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
対象者数	医療支援型グループホーム運営支援事業の対象者数	令和5年度	人	2	
延べ利用者数	療養介護事業所等運営補助事業の年間延べ利用者数	令和5年度	人	152	
事業内容	①医療支援型グループホーム運営支援事業 看護職員を常時配置した日中サービス支援型共同生活援助の指定を受けた兵庫県内の医療支援型グループホームに対して運営の補助を行う。 【医療支援型グループホーム(兵庫県独自)の定義】 日常生活において医療的ケア(気管切開部の管理、人工呼吸器の管理、喀痰吸引、在宅酸素療法、胃瘻・腸瘻・胃管からの経管栄養、中心静脈栄養等)が必要な障害者を主な対象とし、医療機関(近隣又は隣接する病院又は診療所)と緊密に連携を図りながら、24 時間体制で看護職員による医療的ケアが提供できる共同生活援助をいう。				
	②グループホームサポート事業 日常生活を送るうえで医療的ケアの必要な障害者が入居する市内のグループホームにおいて、常時、看護師を配置した事業所に対し、実働日数に基づいて助成する。				
	③療養介護事業所等運営補助事業 療養介護事業所等に入所する重症心身障害者の支援に必要な経費について、その事業所に対し、利用者の利用する月数に基づいて助成する。				
	【事業実績・見込】 令和3年度実績 ① 対象者数 2人 ② 対象施設数 1 ③ 延べ利用者数 156人 令和4年度実績 ① 対象者数 2人 ② 対象施設数 1 ③ 延べ利用者数 155人 令和5年度見込 ① 対象者数 2人 ② 対象施設数 1 ③ 延べ利用者数 152人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	8,586	3,519	12,105	0	0	0	12,105	正規	0.19	アルバイト	0.00
04当初予算	8,114	2,187	10,301	0	0	0	10,301	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	9,036	2,187	11,223	0	0	0	11,223	任期付	0.00	合計	0.19
05当初予算	8,900	1,539	10,439	0	0	0	10,439				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	医療型グループホーム運営支援事業等補助	9,036		扶助費	医療型グループホーム運営支援事業等補助	8,900
		合計			9,036		合計

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-040	事務事業名	医療型施設運営支援事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象者数	医療支援型グループホーム運営支援事業の対象者数			2	2	2
		令和5年度	人	2			
	延べ利用者数	療養介護事業所等運営補助事業の年間延べ利用者数			156	155	152
		令和5年度	人	152			

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・市内でも不足する医療的ケアが必要な障害者若しくは重症心身障害者の支援に必要な経費を補助することにより、安心して利用できる環境を整備する事業であり、必要性が高い。 ・現行のまま継続する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(相談支援)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 041				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344					
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	事業	地域生活支援(相談支援)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、障害者虐待防止法					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-3 障害者福祉の充実			委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	障害者計画								

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																
	市内在住の障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	相談件数	基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターにおける相談件数	令和5年度	件	11,674												
事業内容	①明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター運営委託(平成24年10月設置) 社会福祉法人明石市社会福祉協議会に運営を委託し、次の事業を実施する。 ・明石市基幹相談支援センター 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害者相談支援事業等の業務を総合的に行う。 ・障害者虐待防止センター 障害者虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援などを行うことにより、障害者の権利利益の擁護を図る。 【事業実績・見込】 令和3年度実績 訪問相談 502件 来所相談 386件 電話相談 3,300件 関係機関連携 5,617件 他 361件 令和4年度実績 訪問相談 513件 来所相談 422件 電話相談 3,757件 関係機関連携 5,206件 他 345件 令和5年度見込 訪問相談 584件 来所相談 481件 電話相談 4,282件 関係機関連携 5,934件 他 393件																
	②緊急一時保護のための居室確保(令和4年度～) 施設入所支援、短期入所、共同生活援助の指定を受けた事業所を対象に緊急一時保護用の居室等を確保し、虐待を受けた障害者のうち緊急性と必要性が認められる場合一時保護を行う。																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	54,255	2,511	56,766	14,996	0	0	41,770	正規	0.39	アルバイト	0.00
04当初予算	57,894	4,455	62,349	25,421	0	0	36,928				
04決算	50,652	4,455	55,107	14,033	0	0	41,074	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	57,894	3,159	61,053	25,420	0	0	35,633	任期付	0.00	合計	0.39

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	基幹相談支援センター等運営委託、緊急一時保護居室確保	50,652		委託料	基幹相談支援センター等運営委託、緊急一時保護居室確保	57,894
	合計		50,652		合計		57,894

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-041	事務事業名	地域生活支援(相談支援)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターにおける相談件数			10,166	10,243	11,674
		令和5年度	件	11,674			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターは、地域における相談支援の拠点であるとともに、障害者虐待防止法により義務付けられている障害者虐待防止センターを併せて設置し、障害者の権利擁護の充実を図るために、今後も不可欠な事業である。 ・社会福祉協議会に運営委託することにより、相談支援経験を有する専門的相談員を配置し、障害者虐待防止センターにおいて24時間365日の対応が可能になっている。 ・現行のまま継続する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 042			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344					
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度			
	事業	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業	根拠法令・要綱等	明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	○
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理			
個別計画	障害者計画								

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	知的及び精神障害などの理由で判断能力が不十分であるために法律行為における意思決定が不十分な障害者に対して、安心安全な日常生活を営めるようにする。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値				
	対象者数	事業の対象者数	令和5年度	人	42				
事業内容	①市長申し立てに要する費用助成 市長申し立てによる後見開始の審判請求及び申し立てに要する費用を助成する。 ②報酬助成 後見人等の報酬を負担することが困難な方に対して、報酬助成を行う。								
	【事業実績・見込】 令和3年度実績 ① 市長申し立てに要する費用助成 2人 ② 報酬助成 32人 令和4年度実績 ① 市長申し立てに要する費用助成 3人 ② 報酬助成 39人 令和5年度見込 ① 市長申し立てに要する費用助成 3人 ② 報酬助成 39人								

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	7,202	1,584	8,786	3,415	0	0	5,371	正規	0.26	アルバイト	0.00
04当初予算	10,050	2,820	12,870	7,537	0	0	5,333				
04決算	8,955	2,820	11,775	4,121	0	0	7,654	再任用	0.00	その他	0.30
05当初予算	9,040	3,306	12,346	6,780	0	0	5,566	任期付	0.00	合計	0.56

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	市長申立にかかる郵便料、市長申立手数料	10		役務費	市長申立にかかる郵便料、市長申立手数料	1,040
扶助費	後見人等報酬の助成	8,945	扶助費	後見人等報酬の助成	8,000		
	合計		8,955		合計	9,040	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-042	事務事業名	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象者数	事業の対象者数			34	42	42
		令和5年度	人	42			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・身寄りがなく判断能力の低下した障害者が、金銭管理や契約等さまざまな事務手続きができないことから、当該事業で成年後見制度利用につなげることが、障害者支援の一環として必要不可欠である。</p> <p>・個別の案件については、明石市後見支援センターと調整を図りながら、当該事業での対応が適切かどうか判断し、迅速かつ効率的に事務手続きを遂行していくことが求められる。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	手話通訳要約筆記派遣事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 043				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	款	民生費							
	項	社会福祉費							
	目	障害福祉費							
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	自治/法定	自治事務				
	1-3 障害者福祉の充実				開始年度	平成 7 年度			
個別計画	障害者計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	聴覚障害者等が他者とのコミュニケーション手段を選択及び利用する機会を確保し、聴覚障害者等の自立や社会参加を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	手話通訳者・要約筆記者派遣回数	年間派遣回数	令和5年度	回	1,000
後援行事への手話通訳者等配置助成件数	後援行事への手話通訳・要約筆記者配置助成件数	令和5年度	件	3	

事業内容	1 手話通訳者、要約筆記者の派遣 2 手話通訳者、要約筆記者の現任研修 3 盲ろう通訳・介助員派遣事業 4 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業(令和5年度より開始) 5 市後援行事における手話通訳者・要約筆記者の配置への助成 平成29年4月1日に手話通訳者派遣事業実施要綱及び要約筆記者派遣事業実施要綱を統合し、明石市意思疎通支援事業実施要綱を施行。平成30年4月1日より、盲ろう通訳介助員派遣事業を委託にて実施。令和5年度より、失語症者向け意思疎通支援者派遣事業を委託にて実施。				
	【手話通訳者及び要約筆記者派遣事業実績・見込】				
	令和3年度実績 派遣回数 628回 派遣時間 1,945時間 ※令和3年度は新型コロナウイルスの影響による行事等の開催中止に伴う申請件数の減				
	令和4年度実績 派遣回数 824回 派遣時間 2,726時間				
	令和5年度見込 派遣回数 1,000回 派遣時間 3,300時間				
	【盲ろう通訳介助員派遣事業実績・見込】				
	令和3年度実績 派遣回数 175回 派遣時間 672時間				
	令和4年度実績 派遣回数 115回 派遣時間 325時間 ※利用者減に伴う申請件数の減				
	令和5年度見込 派遣回数 120回 派遣時間 400時間				
	【失語症者向け意思疎通支援者派遣事業】				
令和5年度見込 派遣回数 104回 派遣時間 416時間					
【後援行事等への助成件数実績・見込】					
令和3年度実績 0件、令和4年度実績 0件、令和5年度見込 3件					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	6,123	7,101	13,224	10,571	0	0	2,653	正規	0.32	アルバイト	0.00	
04当初予算	10,879	8,991	19,870	8,158	0	0	11,712		再任用	0.00	その他	0.00
04決算	6,699	8,991	15,690	10,530	0	0	5,160		任期付	1.55	合計	1.87
05当初予算	11,440	6,777	18,217	8,580	0	0	9,637					

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	謝礼(派遣事業、研修会講師謝礼)	5,283		報償費	謝礼(派遣事業、研修会講師謝礼)	8,000
需用費	派遣事業事務用品等、研修会用お茶	73	需用費	派遣事業事務用品等、研修会用お茶	103		
役務費	派遣事業にかかる郵便料、端末利用料、損害保険料	127	役務費	派遣事業にかかる郵便料、端末利用料、損害保険料	136		
委託料	盲ろう者通訳・介助員派遣事業委託料	1,158	委託料	盲ろう者通訳等及び失語症者向け意思疎通支援者派遣事業 委託料	2,810		
負担金補助及び交付金	けいわん検診費、市後援行事への手話・要約筆記配置助成	10	負担金補助及び交付金	けいわん検診費、市後援行事への手話・要約筆記配置助成	381		
使用料及び賃借料	要約筆記者現任研修機材使用料	48	使用料及び賃借料	要約筆記者現任研修機材使用料	10		
合計			6,699	合計			11,440

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-043	事務事業名	手話通訳要約筆記派遣事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	手話通訳者・要約筆者派遣回数	年間派遣回数			628	824	1,000
		令和5年度	回	1,000			
	後援行事への手話通訳者等配置助成件数	後援行事への手話通訳・要約筆者配置助成件数			0	0	3
		令和5年度	件	3			
指標で表せない成果							
・聴覚障害者にとって、手話や要約筆記は欠かすことのできないコミュニケーション手段である。また、行事やイベント等において、手話通訳者・要約筆者を配置することで情報保障の充実が図れるとともに、障害のある人への理解・啓発にもつながっていることは、指標では表せない成果であると考え。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。 ・手話通訳・要約筆記によって、聴覚障害者のコミュニケーションがスムーズに行えるようになる。 ・平成27年4月より手話言語・障害者コミュニケーション条例が施行され、聴覚言語障害者の福祉向上及びコミュニケーションの確保のために必要な事業である。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	入院時コミュニケーション支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 044		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業	根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他		
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理	○		
個別計画	障害者計画							

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	発語困難等により入院時に医療従事者との意思疎通が困難な障害者及びその家族に対して、医師、看護師等との意思疎通の支援を行うことで、重度障害者の福祉の向上を図るとともに、家族の介護負担を軽減する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用時間	事業を利用した延べ時間数	令和5年度	時間	20
事業 内容	・市が入院先にコミュニケーション支援員を派遣する事業者を指定し、その事業者より支援員を派遣する。派遣を行った事業所に対し、重度障害者入院時コミュニケーション支援費を支払う。 ・自己負担1割。低所得者については軽減制度あり。 【事業実績・見込】 令和3年度実績 延べ利用時間 0時間 実利用者数 0人 令和4年度実績 延べ利用時間 0時間 実利用者数 0人 令和5年度見込 延べ利用時間 20時間 実利用者数 1人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	0	1,593	1,593	0	0	0	1,593	正規	0.03	アルバイト	0.00
04当初予算	500	1,755	2,255	375	0	0	1,880	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	0	1,755	1,755	0	0	0	1,755	任期付	0.00	合計	0.03
05当初予算	500	243	743	375	0	0	368				

令和4年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
							扶助費
	合計		0		合計		500

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-044	事務事業名	入院時コミュニケーション支援事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用時間	事業を利用した延べ時間数			0	0	20
		令和5年度	時間	20			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。 ・発語困難等により意思疎通が困難な障害者等が病院等に入院した場合において、コミュニケーション支援員がその障害者とその他の者との意志疎通に係る支援を行うことにより、障害者等の福祉の向上を図るとともに家族の介護負担の軽減を図ることができており、十分な成果が見込まれる。 ・市が指定した事業者が実施することで、コスト削減と効率性が見込まれる。 ・現行のまま継続する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(日常生活用具給付)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 045			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費						
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	事業	地域生活支援(日常生活用具給付)事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則					
	1-3 障害者福祉の充実							
個別計画	障害者計画	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	障害者手帳を所持している者、及び難病患者等(介護保険法等他法制度が利用できる人は対象外)に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給付件数	年間給付件数	令和5年度	件	7,000
事業内容	日常生活用具購入費用に対し、助成を行う。 (自己負担1割。低所得者については軽減制度あり。ただし、種目ごとに基準額を定めており、基準額を超える分は自己負担となる。)				
	【事業実績・見込】				
	令和3年度実績 給付件数 6,901件 令和4年度実績 給付件数 7,260件 令和5年度見込 給付件数 7,000件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	75,474	2,451	77,925	35,872	0	0	42,053	正規	0.75	アルバイト	0.80
04当初予算	78,000	5,250	83,250	58,500	0	0	24,750	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	79,994	5,250	85,244	36,812	0	0	48,432	任期付	0.00	合計	1.55
05当初予算	78,000	7,275	85,275	58,500	0	0	26,775				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	日常生活用具の給付	79,994		扶助費	日常生活用具の給付	78,000
	合計		79,994		合計		78,000

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-045	事務事業名	地域生活支援(日常生活用具給付)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付件数	年間給付件数			6,901	7,260	7,000
		令和5年度	件	7,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。 ・規則に基づき、適正かつ効率的に実施されている。 ・日常生活用具を給付することによって、日常生活をより良く過ごせるようになっており、必要な事業である。 ・システムを導入し、事務の効率化を図っている。 ・障害者総合支援法により定められた事業のため、現行のまま継続する。 ・より充実し継続すべき事業であり、障害者の要望・意見を取り入れながら、種目等を見直す必要がある。 ・基準額についても市場価格を反映させ、改定を行う必要がある。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(移動支援)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 046	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	事業	地域生活支援(移動支援)事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
	1-3 障害者福祉の充実						
個別計画	障害者計画		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
				委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	屋外での移動が困難な障害者等(全身性障害児者、視覚障害者(同行援護対象者除く)、知的障害児者、精神障害者)に対して、地域での自立生活及び社会参加を促す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用時間	事業を利用した延べ時間数	令和5年度	時間	56,284
事業内容	・屋外での移動が困難な障害者等に対して、市の指定事業者がヘルパーを派遣し外出時における移動の支援を行う。 ・自己負担1割。低所得者については軽減制度あり。				
	【事業実績・見込】 令和3年度実績 延べ利用時間 54,430時間 実利用者数 507人 令和4年度実績 延べ利用時間 53,604時間 実利用者数 503人 令和5年度見込 延べ利用時間 56,284時間 実利用者数 528人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	149,520	3,942	153,462	71,065	0	0	82,397	正規	0.54	アルバイト	0.00
04当初予算	165,030	5,763	170,793	123,772	0	0	47,021	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	150,430	5,763	156,193	69,219	0	0	86,974	任期付	0.40	合計	0.94
05当初予算	158,030	5,454	163,484	118,522	0	0	44,962				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	受給者証作成費	16			需用費	受給者証作成費
扶助費	ガイドヘルパー派遣費	150,414		扶助費	ガイドヘルパー派遣費	158,000	
	合計		150,430		合計		158,030

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-046	事務事業名	地域生活支援(移動支援)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用時間	事業を利用した延べ時間数			54,430	53,604	56,284
		令和5年度	時間	56,284			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必須事業であるために、今後も不可欠な事業である。 ・屋外での移動が困難な障害者に対して、市の指定事業者よりヘルパーを派遣し外出のための移動の支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促すことができおり、十分な成果が認められる。 ・外出のための移動の支援は、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。 ・現行のまま継続する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(地域活動支援センター)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 047	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	事業	地域生活支援(地域活動支援センター)事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域活動支援センター運営補助金交付要綱			
	1-3 障害者福祉の充実					
個別計画	障害者計画	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)					
	義務教育終了後において就労等が困難な在宅の障害者に創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進その他障害者等の自立及び社会参加を支援するために必要な援助の事業を行う市内在住の障害者が通所する地域活動支援センターに対して、予算の範囲内でその運営経費の一部補助を行い、障害者の地域生活を支援することを目的とする。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	

事業内容	地域活動支援センターに対して運営補助金を交付する。					
	【事業実績・見込】					
	令和3年度実績 市内12か所、市外2か所、市内居住の施設利用者延人数 1,554人 令和4年度実績 市内12か所、市外2か所、市内居住の施設利用者延人数 1,473人 令和5年度見込 市内12か所、市外1か所、市内居住の施設利用者延人数 1,522人					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	77,250	1,458	78,708	18,398	0	0	60,310	正規	0.32	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
04当初予算	89,000	1,701	90,701	20,796	0	0	69,905				
04決算	74,358	1,701	76,059	17,420	0	0	58,639	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	87,500	2,592	90,092	20,607	0	0	69,485	任期付	0.00	合計	0.32

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金	74,358		負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金	87,500
		合計			74,358		合計

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-047	事務事業名	地域生活支援(地域活動支援センター)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
地域活動支援センターは、一般就労や就労事業所の利用が困難な特別支援学校卒業生や病院を退院した精神障害者などの受け皿として有効に活用されている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業として、市町村が実施する事業に位置付けられており、必要性が高い事業である。 ・現行の手法を維持し事業を実施していくが、市としては、地域活動支援センターから障害福祉サービス(日中活動)事業所への移行を進め、一般財源の削減に取り組んでいく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 048		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	事業	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
	1-3 障害者福祉の充実						
個別計画	障害者計画		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
				委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	市内に住所を有し、身体障害者手帳の交付を受け、常時臥床の状態にある者で、医師が入浴可能と認めた障害者等(介護保険法の対象者を除く)が定期的に派遣された移動入浴車等による入浴サービスを受けたときに、訪問入浴サービス費を支給することにより、身体の清潔の保持及び心身機能の維持等を図り、もって障害者等の福祉の増進を図ることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用回数	事業を利用した延べ回数	令和5年度	回	804
事業内容	・家庭において入浴することが困難な障害者等に対し、市の指定事業者より定期的に移動入浴車等を派遣し、入浴サービスを行う。 ・自己負担1割。低所得者については軽減制度あり。 【事業実績・見込み】 令和3年度実績 延べ利用回数 739回 令和4年度実績 延べ利用回数 838回 令和5年度見込 延べ利用回数 804回				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	9,121	2,160	11,281	4,335	0	0	6,946	正規	0.31	アルバイト	0.00
04当初予算	9,000	2,280	11,280	6,750	0	0	4,530		再任用		0.00
04決算	10,344	2,280	12,624	4,760	0	0	7,864	任期付	0.10	合計	0.41
05当初予算	10,000	2,781	12,781	7,500	0	0	5,281				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	訪問入浴サービス	10,344		扶助費	訪問入浴サービス	10,000
		合計			10,344		合計

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-048	事務事業名	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用回数	事業を利用した延べ回数			739	838	804
		令和5年度	回	804			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する事業であるため必要性がある。 ・普段、家庭において家族等の介護では入浴が困難な障害者等に対して、移動入浴車を派遣し、専門の職員が入浴介護することにより、身体の清潔の保持及び心身の機能の維持等を図ることができており、十分な成果が認められる。 ・訪問入浴サービスは、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。 ・現行のまま継続する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(日中一時支援)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 049		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	事業	地域生活支援(日中一時支援)事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
	1-3 障害者福祉の充実						
個別計画	障害者計画		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
				委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	特別支援学校の小、中、高等部に在籍している方、小中高等学校の特別支援学級に在籍している方に対して、授業終了後に活動する場の確保を行うことにより、健全育成を図るとともに介護者の負担軽減を図る。また、障害児、知的障害者に対して日中活動の場(施設等)の確保を行い、介護者の負担軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用回数	事業を利用した延べ回数	令和5年度	回	2,130	
事業内容	○障害児タイムケア事業				
	・対象となる児童・生徒に対して、市の指定事業者が放課後における活動の場を提供し、指定事業者が日常訓練や余暇活動等の支援を行う。				
	・医療的ケアの必要な障害児等重度の障害児等も利用ができるように、上記費用に加えて事業者に対して特定の加算額を支払う。				
	・自己負担1割。低所得者については軽減制度あり。				
	【事業実績・見込】				
	令和3年度実績	延べ利用回数	1,712回	実利用者数	33人
	令和4年度実績	延べ利用回数	1,378回	実利用者数	31人
	令和5年度見込	延べ利用回数	1,667回	実利用者数	37人
	○日帰りショートステイ事業				
	・居宅において障害者等の介護を行う者の疾病その他の理由により主として、市の指定事業者が日中において施設等の日中の活動の場を提供し、日常訓練や余暇活動等の支援を行う。				
・自己負担1割。低所得者については軽減制度あり。					
【事業実績・見込】					
令和3年度実績	延べ利用回数	384回	実利用者数	12人	
令和4年度実績	延べ利用回数	383回	実利用者数	9人	
令和5年度見込	延べ利用回数	463回	実利用者数	13人	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	11,239	2,808	14,047	5,342	0	0	8,705	正規	0.32	アルバイト	0.00
04当初予算	15,000	3,510	18,510	11,250	0	0	7,260				
04決算	9,875	3,510	13,385	4,545	0	0	8,840	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	12,000	2,862	14,862	9,000	0	0	5,862				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	9,875		扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	12,000
	合計		9,875		合計		12,000

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-049	事務事業名	地域生活支援(日中一時支援)事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用回数	事業を利用した延べ回数			2,096	1,761	2,130
		令和5年度	回	2,130			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。 ・障害児等に対して、放課後や日中において活動の場を提供することで、健全育成を図るとともに、介護者の介護負担の軽減を図ることができており、十分な成果がある。 ・障害児タイムケア、日帰りショートステイは、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。 ・現行のまま継続する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(福祉ホーム)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 050			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344					
	事業	地域生活支援(福祉ホーム)事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市福祉ホーム運営補助金交付要綱					
	1-3 障害者福祉の充実								
個別計画	障害者計画		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
				委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 住居を求めている障害者に、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与する、市内の障害者が入居する福祉ホームに対して、その運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の地域での自立生活を助長し、もって障害者の福祉の向上に寄与することを目的とする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

福祉ホームに対して運営補助金を交付する。
【事業実績・見込】
 令和3年度実績 1か所(対象者 1人) 市内からの施設利用者 年間延人数 12人
 令和4年度実績 1か所(対象者 2人) 市内からの施設利用者 年間延人数 16人
 令和5年度見込 1か所(対象者 1人) 市内からの施設利用者 年間延人数 12人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	447	324	771	212	0	0	559	正規	0.07	パート	0.00
04当初予算	413	243	656	309	0	0	347		再任用		0.00
04決算	565	243	808	260	0	0	548	任期付	0.00	合計	0.07
05当初予算	767	567	1,334	574	0	0	760				

区分(節)	内容	金額																	
令和4年度決算事業費明細	負担金補助及び交付金	福祉ホーム運営補助金	565	令和5年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	福祉ホーム運営補助金	767												
合計			565	合計			767												

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-050	事務事業名	地域生活支援(福祉ホーム)事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石市からの利用者は少ないものの、日常的に介護を必要としない障害者が、低額な料金を居室その他の施設を利用し、地域での自立生活を支援する役割を果たしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業として、市町村が実施する事業に位置付けられており、必要性が高い事業である。 ・明石市内には福祉ホームは設置されていないが、他市町に設置されている福祉ホームへ明石市からの利用者がいれば運営補助を実施する必要がある。 						

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-051	事務事業名	地域生活支援促進(重度訪問介護利用者の大学修学支援)事業
------	----------------	-------	------------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象者数	事業の対象者数			0	0	2
		令和5年度	人	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・重度障害者が修学するために必要な支援体制を大学が構築できるまでの間において、重度障害者に対して修学に必要な身体介護等を提供し、もって障害者の社会参加を促進するための事業であり、今後も継続する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	広報等発行事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 052			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先		(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-3 障害者福祉の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	障害者計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	福祉施策のガイドブックを作成することにより、市内在住の身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者が各種サービスの情報を入手し、必要な支援を利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	障害福祉のしおり(活字版)発行数	障害者手帳新規、更新時等に交付	令和5年度	部	6,000
	点訳・音訳版発行数	重度の視覚障害のある人に送付	令和5年度	部	130
事業内容	○明石市内在住の障害者及びその家族が利用できる保健・福祉施策の概要と問合せ先を紹介した冊子の改訂版を作成する。 ○活字版に加えて点訳・音訳版も作成する。 ○障害福祉課の窓口の他、各市民センター、各サービスコーナー、総合福祉センター等で希望者に配布する。				
	【事業実績・見込】 令和3年度実績 冊子発行部数 活字版 6,000冊 点字版 40セット 音訳版 100セット 令和4年度実績 冊子発行部数 活字版 6,000冊 点字版 30セット 音訳版 100セット 令和5年度見込 冊子発行部数 活字版 6,000冊 点字版 30セット 音訳版 100セット				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	1,019	972	1,991	155	0	0	1,836	正規	0.16	アルバイト	0.00
04当初予算	1,164	891	2,055	273	0	0	1,782				
04決算	1,021	891	1,912	419	0	0	1,493	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	1,164	1,566	2,730	273	0	0	2,457	任期付	0.10	合計	0.26

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成	712		需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成	800
	委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	309		委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	364
	合計		1,021		合計		1,164

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-052	事務事業名	広報等発行事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	障害福祉のしおり(活字版)発行数	障害者手帳新規、更新時等に交付			6,000	6,000	6,000
		令和5年度	部	6,000			
	点訳・音訳版発行数	重度の視覚障害のある人に送付			140	130	130
		令和5年度	部	130			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づき定められた事業で、福祉施策のガイドブックの作成は、障害者が各種サービスの情報を入手し、より多く利用するため、必要不可欠なものである。 ・委託により事業を実施しており、コスト削減とともに、効率的に事業が行えている。 ・視覚障害者用の音訳版・点訳版も含め、障害者にとって日常活用している重要なガイドブックとなっており、今後も現行の方法で継続して実施する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	手話要約等養成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 053			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費						
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、手話言語・障害者コミュニケーション条例				
	1-3 障害者福祉の充実			実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画		委託		<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内在住または在勤者で障害者福祉に理解のある手話通訳者、要約筆記者などを養成し、聴覚障害者等のコミュニケーション支援を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	養成講座修了者数	講座の修了者数	令和5年度	人	100
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・点訳ボランティア養成講座 ・朗読(音声訳)ボランティア養成講座 ・手話奉仕員養成講座 ・手話通訳者養成講座 ・要約筆記者養成講座 ・盲ろう者向け通訳・介助員養成講座 ・失語症者向け意思疎通支援者養成講座 				
	【事業実績・見込】				
	令和3年度実績	修了者数	84人		
令和4年度実績	修了者数	95人			
令和5年度見込	修了者数	100人			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	3,245	8,721	11,966	1,543	0	0	10,423	正規	0.22	アルバイト	0.00
04当初予算	5,117	5,751	10,868	3,837	0	0	7,031				
04決算	4,826	5,751	10,577	1,983	0	0	8,594	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	4,544	3,402	7,946	3,408	0	0	4,538	任期付	0.60	合計	0.82

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	意思疎通支援事業支援者養成業務委託	4,333		委託料	意思疎通支援事業支援者養成業務委託	4,147
	使用料及び賃借料	手話通訳者養成講座等に係る会場費・プロジェクター利用料	493		使用料及び賃借料	手話通訳者養成講座等に係る会場費・プロジェクター利用料	397
	合計		4,826		合計		4,544

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-053	事務事業名	手話要約等養成事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	養成講座修了者数	講座の修了者数			84	95	100
		令和5年度	人	100			
指標で表せない成果							
・障害福祉や意思疎通支援に関心がある人を対象に養成講座を開催することで、障害のある人への理解が深まり、コミュニケーション力や支援技術の向上が期待でき、その成果は指標では表せない。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法の地域生活支援事業であり、必要性は高い。 ・講座に参加した人たちが聴覚障害者等とのコミュニケーションを図れるため、聴覚障害者、講座受講者ともに有効性は高い。 ・委託により事業を実施しており、コスト削減とともに、効率的に事業が行えている。 ・現行の手法を継続する。 ・障害者総合支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。 ・手話通訳者養成講座をより充実したものとするため、通訳Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを3年間で実施している。令和3年度は通訳Ⅲ、令和4年度は通訳Ⅰ、令和5年度は通訳Ⅱを実施。 ・令和元年度から、新たに失語症者向け意思疎通支援者養成事業を委託により実施。 <p>※令和3年度は、手話奉仕員養成講座（入門課程・基礎課程）のうち、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言により休講した期間があったため、入門課程（20回）のみを実施し、基礎課程（20回）は令和4年度に順延した。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	啓発・地域活動等事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 054			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-3 障害者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	障害者計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	市内の障害者、その家族及び地域住民等に対して、障害者が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害者等への理解を深める研修・啓発等の働きかけを強化する。また、障害者、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援することで、共生社会の実現を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
事業内容	○理解促進研修・啓発事業 地域住民等の障害者に対する理解を深めるため、文化・芸術・スポーツ行事の開催及び広報活動等の研修・啓発事業を実施する。 ○自発的活動支援事業 障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者やその家族、地域住民等が自発的に行う活動を支援する。 実施内容 ・ARTSHIP明石(アートを通じた障害のある方の豊かな個性の表現活動と、ユニバーサル社会の実現を目指す作品展)の開催 ・ユニバーサルフットボール大会(障害の有無の隔てなく、サッカーを通じて交流)の開催 ・まるごと障害福祉フェアの開催 など																	
	SDGs(17の目標)																	
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○							○								

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)									
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
03決算	859	891	1,750	408		0	0	1,342									
04当初予算	1,600	891	2,491	1,200		0	0	1,291	正規	0.25	アルバイト	0.00					
04決算	821	891	1,712	337		0	0	1,375	再任用	0.00	その他	0.00					
05当初予算	1,600	2,025	3,625	1,200		0	0	2,425	任期付	0.00	合計	0.25					

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	障害者啓発・地域活動等事業委託料	821		委託料	障害者啓発・地域活動等事業委託料	1,600
	合計		821		合計		1,600

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-054	事務事業名	啓発・地域活動等事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
文化・スポーツ行事や啓発事業等の開催を通じ、地域住民の障害者等への理解促進につなげている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・国の補助事業である地域生活支援事業の必須事業として位置づけられている。 ・障害者アート展や障害者のスポーツ行事など、障害者等の理解を深めるための啓発事業等を地域の関係団体等へ委託することによって、有効かつ効率的に実施することができる。 ・障害者やその家族、地域住民等が自発的に行う社会参加促進のための取り組みに対し、会場使用料や経費の一部を助成し活動を支援することで、障害者団体等の育成をはじめ、地域における共生社会の実現への推進につながる。 					

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	更生訓練費等支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 055		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	更生訓練費等支給事業	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市更正訓練費支給要綱、施設入所者就職支度金支給要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画	障害者計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	就労移行支援事業又は自立訓練事業の利用者等のうち生活保護受給者に対して、訓練に係る負担を軽減する。また、就労移行支援事業又は就労継続支援事業の利用者等で必要な訓練を終え、就職（正社員・自営）する者に対して、就職支度金を支給することにより、社会復帰の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
更生訓練費の延べ利用者数	更生訓練費の年間延べ利用者数	令和5年度	人	66	
就職支度金の対象者数	就職支度金の対象者数	令和5年度	人	15	
事業内容	①更生訓練費 就労に必要な訓練を受ける場合に、訓練に係る諸経費の負担を軽減するための費用を支給する。				
	【事業実績・見込】				
	令和3年度実績 延べ利用者数 52人				
	令和4年度実績 延べ利用者数 72人				
	令和5年度見込 延べ利用者数 66人				
	②就職支度金 就労に必要な訓練を終え、就職（正社員・自営）する者に対して、就職支度金を支給することにより、社会復帰の促進を図る。				
	【事業実績・見込】				
	令和3年度実績 対象者数 10人				
	令和4年度実績 対象者数 43人				
	令和5年度見込 対象者数 15人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	718	810	1,528	0	0	0	1,528	正規	0.04	アルバイト	0.00
04当初予算	700	1,210	1,910	0	0	0	1,910	再任用	0.00	その他	0.10
04決算	2,543	1,210	3,753	0	0	0	3,753	任期付	0.00	合計	0.14
05当初予算	1,400	724	2,124	0	0	0	2,124				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	更生訓練費等の支給	2,543		扶助費	更生訓練費等の支給	1,400	
		合計			2,543		合計	1,400

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-055	事務事業名	更生訓練費等支給事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	更生訓練費の延べ利用者数	更生訓練費の年間延べ利用者数			52	72	66
		令和5年度	人	66			
	就職支度金の対象者数	就職支度金の対象者数			10	43	15
		令和5年度	人	15			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に定められた事業であり、今後も障害者の自立に向けての必要性が高い。 ・障害者の中には就労希望者も多く、社会復帰に向けての経費を負担することで、障害者の負担軽減を図ることの有効性は高い。 ・施設から毎月実績報告を受け、それに基づいて支給しており、効率性は高い。 ・現行のまま継続する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		社会福祉施設運営支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 056		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	事業	社会福祉施設運営支援事業	根拠法令 ・要綱等	明石市民間社会福祉施設職員加配助成金交付要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
		1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理			
個別計画		障害者計画						

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																		
	利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所に対して、人件費を補助することにより、利用者の処遇の向上を図る。																		
	成果指標																		
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値														
事業 内容	平成30年度からの中核市移行に伴い、これまで県が実施していた補助事業を引き継ぎ、市として実施している。 ・利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置する施設のうち、以下のものを対象とする。 障害者支援施設 障害福祉サービス事業所（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行うもののうち、旧身体障害者更生援護施設及び旧知的障害者援護施設から移行したものに限る。） ・交付額＝各月の加配人数の平均×90千円（常勤職員の平均勤続年数が11年以上の施設にあたっては、108千円）																		
	【事業実績・見込】																		
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>令和3年度実績</td> <td>申請件数</td> <td>4件</td> <td>加配人数</td> <td>53人</td> </tr> <tr> <td>令和4年度実績</td> <td>申請件数</td> <td>4件</td> <td>加配人数</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>令和5年度見込</td> <td>申請件数</td> <td>4件</td> <td>加配人数</td> <td>28人</td> </tr> </table>					令和3年度実績	申請件数	4件	加配人数	53人	令和4年度実績	申請件数	4件	加配人数	25人	令和5年度見込	申請件数	4件	加配人数
令和3年度実績	申請件数	4件	加配人数	53人															
令和4年度実績	申請件数	4件	加配人数	25人															
令和5年度見込	申請件数	4件	加配人数	28人															

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	4,815	729	5,544	0	0	0	5,544	正規	0.04	アルバイト	0.00
04当初予算	3,150	810	3,960	0	0	0	3,960	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	2,250	810	3,060	0	0	0	3,060	任期付	0.00	合計	0.04
05当初予算	2,520	324	2,844	0	0	0	2,844				

令和4 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	社会福祉施設運営支援事業補助金	2,250		負担金補助及び交付金	社会福祉施設運営支援事業補助金	2,520	
	合計		2,250		合計		2,520	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-056	事務事業名	社会福祉施設運営支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
・障害者支援施設や旧施設から移行した事業所が、引き続き利用者の処遇の向上を図ることができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
これまで県が実施していた事業であり、中核市への移行に伴って引き継いだもの。利用者の処遇改善に繋がるため、今後も継続実施が望ましい。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		災害対策用品購入費助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 057		
				分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費			事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度		
	事業	災害対策用品購入費助成事業		根拠法令 ・要綱等	明石市人工呼吸器非常用電源装置購入費用助成金交付要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画		障害者計画							

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 人工呼吸器を装着する在宅の障害者及び難病患者等の非常用電源装置等購入費を助成することにより、在宅で安心して暮らせる環境づくりを支援する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
助成件数	年間助成件数	令和5年度	件	6

事業内容
 在宅人工呼吸器装着者の非常用電源装置購入費に対して助成を行う。

【事業実績・見込】
 令和3年度実績 助成件数 0件
 令和4年度実績 助成件数 3件
 令和5年度見込 助成件数 6件

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	0	891	891	0	0	0	891	正規	0.11	アルバイト	0.00
04当初予算	600	891	1,491	0	0	0	1,491	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	282	891	1,173	0	0	0	1,173	任期付	0.00	合計	0.11
05当初予算	600	891	1,491	0	0	0	1,491				

令和4年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	災害対策用品購入費助成	282		扶助費	災害対策用品購入費助成	600
合計			282	合計			600

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-057	事務事業名	災害対策用品購入費助成事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成件数	年間助成件数			0	3	6
		令和5年度	件	6			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・助成金交付要綱に基づき、適正かつ効果的に実施する。 ・人工呼吸器装着者が在宅で安心して暮らせるために必要な事業である。 ・保健所と連携をとりながら、在宅難病等患者の把握に努めている。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	木の根学園運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 058	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	目	木の根学園費	連絡先	(078)918-1344			
	事業	木の根学園運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市立知的障害者福祉施設設置条例、同条例施行規則			
	1-3 障害者福祉の充実						
個別計画	障害者計画		実施方法	直営	補助・助成	その他	
				委託	指定管理	○	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 18歳以上の知的障害者で利用契約を締結している方を対象とし、知的障害者の自立と社会参加を促進するため、施設での日常生活を支援する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設利用率	施設が有効に利用されているかを測るため、年間平均利用率を成果指標とする。	令和5年度	%	通所 90.0 短期入所 90.0
施設利用者の満足度の割合	施設利用者に対する利用満足度のアンケート結果を成果指標とする。	令和5年度	%	95

事業内容

○指定管理者制度による運営
 民間事業者が有する高度な専門的知識や経営資源を活用し、継続的に安定した運営を図るため、平成24年度から指定管理者制度を導入し、木の根学園の運営を行っている。障害者の安定した地域生活をさらに支援するため、平成28年4月に短期入所施設を開設した。
 指定管理者:社会福祉法人 明桜会

【事業実績・見込】
 令和3年度実績 指定管理料 62,383,319円
 令和4年度実績 指定管理料 62,623,872円
 令和5年度見込 指定管理料 62,819,851円

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	62,383	2,511	64,894	0	0	6	64,888	正規	0.30	アルバイト	0.00				
04当初予算	65,820	3,321	69,141	0	0	6	69,135								
04決算	62,624	3,321	65,945	0	0	6	65,939					再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	69,586	2,430	72,016	0	0	6	72,010					任期付	0.00	合計	0.30

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	木の根学園指定管理料			62,624	委託料
				備品購入費	AED更新	616
合計				合計		
62,624				69,586		

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-058	事務事業名	木の根学園運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設利用率	施設が有効に利用されているかを測るため、年間平均利用率を成果指標とする。			通所 82.4 短期入所 74.2	通所 83.7 短期入所 83.9	通所 90.0 短期入所 90.0
		令和5年度	%	通所 90.0 短期入所 90.0			
	施設利用者の満足度の割合	施設利用者に対する利用満足度のアンケート結果を成果指標とする。			94	92	95
		令和5年度	%	95			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・明石市立木の根学園は公立施設のため、公の責務として障害の重い人の受け皿としての社会的役割が大きい。また、特別支援学校からの通所希望も多いため、知的障害者の日中活動の場として存在意義は大きい。</p> <p>・平成24年4月より指定管理者制度の導入を行い、高い専門的知識・支援技術や法人の持つネットワークを有効に活用して利用者支援を行っている。また、直営時に比べ行政事務を行う職員の配置が不要となったため、人件費等が削減されている。</p> <p>・平成28年4月に、短期入所施設を開設。介護者が病気等を患った時などに入浴、排せつ、食事の介護等のサービスを提供することにより、障害者の地域における安定した生活のさらなる支援を図っている。</p> <p>・施設利用者の特性やニーズに対応し、きめ細やかな支援を継続するため、平成24年度から11年間指定管理者として運営を行ってきた社会福祉法人明桜会に、令和5年度からの5年間（令和5年度から令和9年度）指定管理者として指定した。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	全国在宅障害児・者等実態調査事業	新規/継続	R4休廃止	整理番号	0142202000 - 059	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課	
	款	民生費			連絡先	(078)918-1344
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等			
	事業	全国在宅障害児・者等実態調査事業		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実					
個別計画	障害者計画	委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	厚生労働省が実施する「生活のしづらさなどに関する調査」の委託を受け、在宅の障害者等（障害者手帳所持者、難病等患者及び長引く病気やけが等により生活のしづらさがある者）の生活実態とニーズを把握し、障害者施策の推進に向けた検討の基礎資料を得ることを目的とする。				
事業内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	厚生労働省が指定する明石市内の約20の国勢調査調査区に居住する在宅の障害者等（障害者手帳所持者、難病等患者及びこれまで法制度では支援の対象とならないが、長引く病気やけが等により生活のしづらさがある者）を対象に、生活実態とニーズを把握するために、「生活のしづらさなどに関する調査」を実施する。 調査員への報酬や消耗品費、その他調査事務の執行に必要な経費。				
	※5年に一度実施するものだが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、厚生労働省が当該調査を令和4年度に延期。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	0	1,134	1,134	0	0	0	1,134	正規	パート	合計		
04当初予算	1,191	1,863	3,054	1,191	0	0	1,863					
04決算	635	1,863	2,498	635	0	0	1,863				再任用	その他
05当初予算											任期付	

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	調査員報酬	578				
	需用費	調査用筆記具等	20				
	役務費	調査票返信用郵便料	37				
	合計		635		合計		

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-059	事務事業名	全国在宅障害児・者等実態調査事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
令和4年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和4年度限りで休廃止						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	木の根学園整備事業			新規/継続	R4休廃止	整理番号	0142202000 - 060	
				分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344			
	目	木の根学園費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
	事業	木の根学園整備事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市立知的障害者福祉施設設置条例、同条例施行規則			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他		
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理	○		
個別計画	障害者計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	18歳以上の知的障害者が通所する木の根学園たんぼぼ工房、ひまわり工房及び短期入所施設の施設整備を通じて、施設利用者が安全かつ快適に生活できる施設環境を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	木の根学園たんぼぼ工房、ひまわり工房及び短期入所施設の施設整備を行う。 木の根学園たんぼぼ工房 昭和49年4月より施設利用開始 木の根学園ひまわり工房 昭和57年4月より施設利用開始 木の根学園短期入所施設 平成28年4月より施設利用開始				
	【令和4年度整備内容】 ○木の根学園西側の擁壁のコンクリート表面の損傷・鉄筋露出箇所について、雨水の浸水等による擁壁の損傷の進行を防ぐため、擁壁表面の修繕を行った。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アバ付	その他		
04当初予算	900	486	1,386	0	0	0	1,386					
04決算	528	486	1,014	0	0	0	1,014				再任用	合計
05当初予算											任期付	

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	擁壁修繕	528				
	合計		528		合計		

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-060	事務事業名	木の根学園整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
令和4年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和4年度限りで休廃止						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	発達支援センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142203000 - 001						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室発達支援課						
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5841					
	目	障害福祉費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	事業	発達支援センター管理運営事業					根拠法令・要綱等	発達障害者支援法、明石市立発達支援センター条例、同条例施行規則			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-3 障害者福祉の充実		委託	<input type="radio"/>				指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	障害者計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	発達障害児者等に対して相談や助言、情報提供その他必要な援助を継続的に行い、また関係機関等に対して連絡調整や啓発研修等を行うことにより、ライフステージを通じた支援を充実させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談支援件数	面接相談＋相談者・関係機関との連絡調整＋訪問相談	令和5年度	件	6,170
	研修会開催回数及び参加者数	発達障害の理解の普及と関係機関のスキルアップを図る。	令和5年度	回 人	30 800
事業内容	1 相談支援				
	① 面接相談：職員11名（心理士、保健師、精神保健福祉士、教職員OB等）にて、幼児から成人までの生活、教育、就労等の相談を行う。 令和3年度 1,678件（就学前318件 小学生660件 中学生157件 高校生86件 成人457件） 令和4年度 1,746件（就学前401件 小学生657件 中学生188件 高校生81件 成人419件） 令和5年度見込 1,800件（就学前400件 小学生700件 中学生200件 高校生80件 成人420件） ② 相談者・関係機関との連絡調整 令和3年度 3,734件 令和4年度 4,210件 令和5年度見込 4,250件 ③ 訪問相談：必要に応じ学校や幼稚園、保育施設、家庭、事業所等を訪問し、行動観察や保護者・教職員等からの相談に対応する。 令和3年度 152件 令和4年度 118件 令和5年度見込 120件				
	2 研修会・啓発活動				
保育士や教員等を対象とした「おひさま研修会」、保護者を対象とした「ペアレントトレーニング」、「講演会」などを開催し、発達障害に対する理解や対応を学んでもらう。 また、関係機関等への研修講師の派遣、発達障害に関する図書の出し出し、ガイドブック、サポートノートの発行など、啓発活動を行う。 令和3年度 40回開催 1,623人参加 令和4年度 21回開催 602人参加 令和5年度見込 30回開催 800人参加					
3 関係機関との連携					
① 兵庫教育大学との連携 平成21年3月締結の「国立大学法人兵庫教育大学と明石市の連携に関する協定書」に基づき、処遇困難ケースなどに対する支援策についての助言指導を受けるとともに、療育プログラムの研究開発に協力している。 ② 兵庫県立こども発達支援センターの利用にかかる代表窓口として、受診希望児の情報共有や市内調整にあたっている。 ③ 地域自立支援協議会専門部会（こども部会）に参加している。					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	5,257	57,170	62,427	988	0	0	61,439	令和5年度 人員配置(人)	正規	3.50	アルバイト	0.00
04当初予算	6,364	52,650	59,014	952	0	0	58,062		再任用	2.00	その他	2.80
04決算	5,335	52,650	57,985	317	0	0	57,668		任期付	2.00	合計	10.30
05当初予算	6,125	50,450	56,575	477	0	0	56,098					

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修講師謝礼ほか	62		報償費	研修講師謝礼ほか	238
	旅費	近接地旅費、研修参加旅費	131		旅費	近接地旅費、研修参加旅費	200
	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	763		需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	773
	役務費	電話使用料、傷害保険料	364		役務費	電話使用料、傷害保険料	333
	委託料	相談支援等業務委託	3,782		委託料	相談支援等業務委託	4,304
	その他	コピー使用料、研修参加負担金	233		その他	コピー使用料、研修参加負担金	277
	合計				5,335	合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142203000-001	事務事業名	発達支援センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談支援件数	面接相談＋相談者・関係機関との連絡調整＋訪問相談			5,564	6,074	6,170
		令和5年度	件	6,170			
	研修会開催回数及び参加者数	発達障害の理解の普及と関係機関のスキルアップを図る。			40 1,623	21 602	30 800
		令和5年度	回 人	30 800			
指標で表せない成果							
ライフステージを通じた切れ目のない相談支援を行い相談者の孤立や不安を解消するとともに、関係機関に対しても様々な機会を通じて顔の見える関係性を築くことで、必要な連携が図れている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>発達支援センターの相談件数や連絡調整件数は、平成21年度の開設以降、発達障害の社会的認知の高まりとともに増加し続けている。今後も同様の傾向が見込まれることから、令和4年度に発達支援センターの移転を行い、保健・福祉・教育等との連携を強化するとともに、市民への利便性向上を目的として出張相談を開始し、相談体制の拡充を図ってきた。</p> <p>今後も幼児期から学齢期、成人期に至るライフステージを通じた多様な相談ニーズに応える支援体制を整えるとともに、関係機関の支援者や保護者への啓発にもより一層取り組んでいく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害児通園療育施設管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142203000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局生活支援室発達支援課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5841		
	目	障害福祉費		自治/法定		自治事務	開始年度	令和 4 年度
	事業	障害児通園療育施設管理運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立知的障害児通園療育施設条例、同条例施行規則、明石市立ゆりかご園条例、同条例施行規則				
	1-3 障害者福祉の充実			実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理	○		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ・児童発達支援センターあおぞら園、児童発達支援事業きらきら及びゆりかご園に通園する児童や保護者が日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもとともに地域で生活していく保護者の力を培う支援を図る。
 ・保育所等訪問支援事業利用者や相談支援事業利用者が自分らしく活き活きと主体的に地域で生活できる支援を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者延人数	① あおぞら園、きらきらの年間利用延人数 ② ゆりかご園の年間利用延人数	令和5年度	人	① 8,200 ② 2,800
リハビリ件数	ゆりかご園リハビリ件数(園児＋外来)	令和5年度	人	4,100

事業内容

- 福祉型児童発達支援センターあおぞら園(定員30人)
知的発達に支援が必要な就学前の児童に対し、日常生活における基本的な動作や知識技能の指導、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行うため、送迎バスによる児童単独通園での療育を行っている。
- 児童発達支援事業きらきら(定員10人/1日)
保護者同伴の通園による療育や、保護者送迎の単独通園による療育を行っている。
- 医療型児童発達支援センターゆりかご園(定員40人/1日)
肢体に障害や運動発達に遅れがある就学前の児童に対して、理学療法や作業療法、言語聴覚療法、保育、日常生活支援などの療育サービスを保護者同伴で行っている。さらに、卒・退園児など外来利用者に対して外来治療を行っている。

あおぞら園及びゆりかご園は、平成25年度から児童発達支援センターへ移行し、平成26年度から地域支援機能として、保育所等訪問支援事業や相談支援事業を実施している。

〔契約園児数/利用者延人数〕	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込
・福祉型児童発達支援センター あおぞら園	30人/6,503人	31人/6,510人	30人/6,600人
・児童発達支援事業 きらきら	47人/1,779人	49人/1,591人	50人/1,600人
・医療型児童発達支援センター ゆりかご園	34人/1,868人	45人/2,798人	45人/2,800人

〔園児/外来〕	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込
・ゆりかご園リハビリ件数(理学、作業、言語)	1,621人/1,548人	2,322人/1,665人	2,400人/1,700人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	34,243	1,620	35,863	0	0	0	35,863	正規	3.50	リハ付	0.00				
04当初予算	141,000	28,350	169,350	0	0	0	169,350		再任用		0.00	その他	0.00		
04決算	139,950	28,350	168,300	0	0	0	168,300				任期付		0.00	合計	3.50
05当初予算	141,000	28,350	169,350	0	0	1	169,349								

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
合計		139,950		合計		141,000

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142203000-002	事務事業名	障害児通園療育施設管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者延人数	① あおぞら園、きらきらの年間利用延人数 ② ゆりかご園の年間利用延人数			① 8,282 ② 1,868	① 8,101 ② 2,798	① 8,200 ② 2,800
		令和5年度	人	① 8,200 ② 2,800			
	リハビリ件数	ゆりかご園リハビリ件数(園児+外来)			3,169	3,987	4,100
		令和5年度	人	4,100			
指標で表せない成果							
指定管理者の社会福祉法人三田谷治療教育院による専門性の高い療育の提供により、利用者の発達が促進され日常生活の質が高まり、自立への基礎が養われている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>令和4年度から「ゆりかご園」も指定管理者制度を導入し、「あおぞら園・きらきら」と一体運営をすることによって、重度重複障害のある児童や医療的ケアが必要な児童を積極的に受け入れ専門的な療育を提供するとともに、利用者のニーズに沿った家族全体への支援や事業を行っている。</p> <p>今後も専門知識をいかした管理運営のもと、通園する児童及び保護者への質の高い支援を行うとともに、地域支援についても、保育所等訪問支援事業や相談支援事業を通じて関係機関と連携し、地域全体の療育の質の向上を図っていく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	民生委員・児童委員活動事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 001			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	社会福祉費							
	目	社会福祉総務費							
	事業	民生委員・児童委員活動事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局地域共生社会室					
	1-1 地域福祉の推進			連絡先	(078)918-5168				
個別計画	第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”		自治/法定		自治事務		開始年度	昭和 23 年度	
				根拠法令・要綱等	民生委員法、児童福祉法、民生委員法施行令、明石市民生委員・児童委員活動支援補助金交付要綱、明石市民生委員・児童委員及び民生・児童協力委員連携強化補助金交付要綱				
			実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	民生委員・児童委員が社会奉仕の精神をもって相談、指導にあたり、地域福祉の増進に貢献するために人格、識見の向上とその職務を遂行するために必要な知識及び技術の修得を図る。また、民生委員・児童委員が地域の身近な相談窓口として、行政や他の関連機関との連携を図りながら、いち早く支援が必要な住民を察知し、早急に対応ができる体制をつくる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	民生児童委員充足率	民生児童委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(民生児童委員現員数/定員数)	令和5年度	%	100
事業内容	①事業推進体制としては、法定の明石市民生児童委員協議会と中学校区単位に組織する任意の地区民生児童委員協議会が置かれており、市民児協の運営管理は主に事務局(地域福祉担当)が担う。				
	②毎月13中学校区の地区会長、副会長が集まる地区会長会を開き、行政からの情報提供や協力依頼のほか相互の意見交換を行う。				
	③年1回総会を開催し、予算・決算等議事その他、勤続20年、30年の民生委員・児童委員を対象に市長感謝を授与する。				
	④11月頃に民生児童委員協議会の機能強化を図る目的で地区会長会メンバーによる県外研修(他都市市民児協との意見交換会)を実施する。				
	⑤民生委員児童委員活動費用弁償費として、国の地方交付税措置分(1人当たり年間60,200円)に市負担分(同額)を上乗せ支給する。				
	⑥民生・児童協力委員1人当たり5,000円(全体の6分の5)の民生委員児童委員・民生・児童協力委員連携強化補助金を、明石市民生児童委員協議会へ交付する。				
	⑦民生委員・児童委員の欠員補充(年3回)に候補者を選出し、民生委員・児童委員の確保に努める。(市推薦会、市社会福祉審議会民生委員審査専門分科会を実施したうえで、厚生労働大臣からの委嘱を受ける。)				
	⑧民生委員法で民生委員・児童委員の任期は3年と定められており、令和4年12月に一斉改選が実施され、区域担当民生児童委員3名の定数増員を行った。				
	⑨令和4年12月の一斉改選において、本人の希望や地域の意向があった際に適用される特別定年延長により、32名の委員が活動を継続した。				
	⑩令和2年度より、活動しやすい環境づくりの一環として、一斉改選時以外においても、各地区民生児童委員協議会会長からの申し出により、毎年12月1日の委嘱時期に合わせて定数の見直し及び区域の変更を可能とした。				
⑪民生委員・児童委員の定数414名(区域担当385名+主任児童委員29名)のうち、令和5年4月1日の現員数は401名(区域担当372名+主任児童委員29名)、充足率96.8%である。					

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	57,472	26,379	83,851	150	0	42	83,659	正規	3.24	アルバイト	0.00
04当初予算	61,023	29,494	90,517	150	0	42	90,325	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	58,715	29,494	88,209	0	0	42	88,167	任期付	0.65	合計	3.89
05当初予算	59,128	27,999	87,127	0	0	42	87,085				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	民生委員推薦会委員報酬	180		報酬	民生委員推薦会委員報酬	209
	需用費	市長感謝記念品等	1,196		需用費	市長感謝記念品等	883
	委託料	兵庫県民生委員研修委託料等	497		委託料	兵庫県民生委員研修委託料等	399
	使用料及び賃借料	メール配信システム使用料、会場使用料	363		使用料及び賃借料	メール配信システム使用料、会場使用料	190
	負担金補助及び交付金	活動費用補助、民児協運営費用補助等	56,407		負担金補助及び交付金	活動費用補助、民児協運営費用補助等	57,422
	その他	ボランティア災害共済保険料等	72		その他	ボランティア災害共済保険料等	25
	合計		58,715		合計		59,128

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-001	事務事業名	民生委員・児童委員活動事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	民生児童委員充足率	民生児童委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(民生児童委員現員数/定員数)			99	97	100
		令和5年度	%	100			
指標で表せない成果							
民生委員法に基づき設置されている市民児協を柱に、例月開かれる地区会長会、地区民児協、また隔月開催の専門部会は課題の協議、情報交換、意見交換の場として有効に機能し、地区福祉活動を推進していく上での知識及び技術の修得や情報の共有化を図る貴重な機会となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
民生委員・児童委員は、日常生活上の様々な問題に応じる身近な相談役として、また、支援を必要とする地域住民と行政や専門機関とをつなぐパイプ役として活動しており、生活困窮者の増加や子どもの貧困、虐待、特殊詐欺被害、自然災害に備えた要援護者の支援など、地域の課題が多様化、複合化するなか、民生委員・児童委員に対する地域のニーズはますます増加している。 また、民生委員・児童委員制度の継続、発展のため、民生委員・児童委員制度のPRはもちろんのこと、将来的候補者が潜在する退職者会やPTA等の行事に出向いて民生委員・児童委員活動の魅力を発信することで担い手の確保に努める。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		民生・児童協力委員活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		事業所管課 福祉局地域共生社会室			
	款	民生費						
	項	社会福祉費	連絡先		(078)918-5168			
	目	社会福祉総務費						
	事業	民生・児童協力委員活動事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
施策分野		1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	根拠法令・要綱等		明石市民生・児童協力委員配置要綱			
個別計画		第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”						
			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	社会奉仕の精神に基づき、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置し、地域の住民の目と耳で支援を必要とする人を発見し、見守っていただくことにより、地域福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	民生・児童協力委員充足率	民生・児童協力委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(協力委員現員数/定員数)	令和5年度	%	100
事業内容	①もとは平成2年度に兵庫県が独自に創設した制度で、区域担当民生委員・児童委員1人につき2人の民生・児童協力委員が設置されている。 ②民生委員法等に定められた民生委員・児童委員固有の業務を除き、地域のボランティアとして福祉情報の連絡通報や安否確認など日常的で軽易な福祉活動を民生委員・児童委員に協力しながら行ってもらおう。 ③民生委員・児童委員と連携した見守り活動(年度を通して2回以上の声掛けによる見守り活動等)を行う。 ④民生委員・児童委員との連携強化を図るため、地区民児協ごとに連絡会(勉強や意見交換の場)を開催する。 ⑤民生委員・児童委員と民生・児童協力委員連絡会の開催について、一人当たり600円で市民生児童委員協議会に委託する。 ⑥民生・児童協力委員の1年間の活動状況について、翌年4月に活動報告書の提出を求める。 ⑦令和4年12月の一斉改選において区域担当民生委員・児童委員3名の定数増員されたことに伴い、協力委員も6名(区域担当民生委員・児童委員3名×2)の定数増員を行った。 ⑧民生委員・児童委員と連携し、民生・児童協力委員の欠員補充に努めた。 ⑨民生・児童協力委員の定数770名のうち、令和5年4月1日の現員数は618名、充足率は80.2%である。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	814	6,048	6,862	232	0	0	6,630	正規	0.63	アルバイト	0.00
04当初予算	1,357	6,934	8,291	229	0	0	8,062	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	1,101	6,934	8,035	0	0	0	8,035	任期付	0.35	合計	0.98
05当初予算	953	6,048	7,001	0	0	0	7,001				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	345		需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	70
	役務費	ボランティア災害共済保険料	383		役務費	ボランティア災害共済保険料	415
	委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	373		委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	468
合計			1,101	合計			953

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-002	事務事業名	民生・児童協力委員活動事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	民生・児童協力委員充足率	民生・児童協力委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(協力委員現員数/定員数)			88	80	100
		令和5年度	%	100			
指標で表せない成果							
要援護者の見守り活動など、民生・児童委員の活動の手助けを民生・児童協力委員に行ってもらおう目的で、平成20年度以降連携強化補助金を市民児協に交付することとし、連携強化に役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成2年に創設されて以降、兵庫県の設置要綱により、民生委員・児童委員1人につき2名が配置されていたが、中核市への移行による民生委員・児童委員に関する事務の移譲に伴い、平成30年度から明石市の配置要綱に基づく市の制度となった。</p> <p>民生・児童協力委員の主な職務は、地域の状態を把握し、必要な情報を民生委員・児童委員に連絡通報したり、高齢者、障害者、児童等のいる家庭へ友愛訪問することであるが、民生・児童協力委員によって活動に差が生じているため、平成30年度から民生委員・児童委員と連携しながら年2回以上の友愛訪問に取り組むこととし、それに伴い謝礼の額を倍増した。</p> <p>引き続き、地域福祉の増進を図るため、民生委員・児童委員と民生・児童協力委員の連携強化に努める。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域福祉推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	目	社会福祉総務費	連絡先	(078)918-5168			
	事業	地域福祉推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条			
	1-1 地域福祉の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”		委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	すべての地域住民 性別や年齢、障害の有無に関係なく、誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、地域がそれぞれの特色を活かして、住民や地域組織、事業者、行政が協働で地域福祉活動に取り組むことにより、今の時代に合ったスタイルの支え合いを地域で広げていく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地区社協をはじめとした地域会議への出席	地域福祉の旗振り役としての地区社協への会議出席や市社協との連携を促進し、それぞれの地域に応じた住民主体の活動を支援する。	令和5年度	回	50
事業内容	①第4次地域福祉計画(令和4年度～令和7年度)に基づく推進事業を展開する。				
	②地区社協を中心とした、住民主体の活動を市社協とともに支援する。				
	③新たな担い手として、学生ボランティアやNPOと連携を進める。				
	④計画の進行管理を行っていくため、地域福祉推進の役割を担う市社協やまちづくりを担う市民協働推進室をはじめ関係各機関と必要に応じて調整を行う。				
	⑤明石市社会福祉協議会が策定した第3次地域福祉活動計画と連携し、より地域に根ざした地域福祉推進活動を展開する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	3	1,863	1,866	0	0	0	1,866	正規	0.23	アルバイト	0.00
04当初予算	37	1,863	1,900	0	0	0	1,900		再任用	0.00	その他
04決算	4	1,863	1,867	0	0	0	1,867	任期付	0.00	合計	0.23
05当初予算	37	1,863	1,900	0	0	0	1,900				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	コピー用紙等消耗品	4		旅費	近接地旅費	10
					需用費	NPO、学生ボランティアとの意見交換会飲料	17
					使用料及び賃借料	会場使用料	10
	合計		4	合計		37	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-003	事務事業名	地域福祉推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地区社協をはじめとした地域会議への出席	地域福祉の旗振り役としての地区社協への会議出席や市社協との連携を促進し、それぞれの地域に応じた住民主体の活動を支援する。			6	14	20
		令和5年度	回	50			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉推進の実践活動が、成果となって表れ、地域づくりへの熱意につながっている。 ・旧市民会議が既存の地域組織や団体と協力しながら活動することで、地域の横の関係づくりが進んでいる。 ・市職員が地域の会議に出て地域住民と一緒に議論することで、地域住民と市職員の信頼関係が生まれている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地域福祉の推進において、地域への直接的な支援は本来、社会福祉法109条で規定されている市社会福祉協議会が中心となって推進することが望ましい。</p> <p>このため、市社会福祉協議会に地域福祉のコーディネーターとなる地区担当職員を配置し、地区社会福祉協議会の活動支援や各種団体のつなぎ役になる人材を育成している。</p> <p>令和4年度からの第4次地域福祉計画では、市社会福祉協議会が策定した第3次地域福祉活動計画と役割分担、連携を図りながら、地域福祉の増進に努めている。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	後見支援推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 004			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局地域共生社会室				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5289					
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度			
	事業	後見支援推進事業	根拠法令・要綱等	成年後見制度の利用の促進に関する法律等					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-1 地域福祉の推進			委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画	第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症高齢者や知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人、支援や援護を必要とする人が、住み慣れた地域で安全に安心して生活をするために、本人主体の観点から成年後見制度の利用支援等の権利擁護支援を行い、総合的かつ積極的な権利擁護の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	地域住民等からの相談件数	令和5年度	件	9,000
	成年後見の申立支援・受任調整件数	後見支援センターが行った成年後見の申立支援・受任調整件数	令和5年度	件	170
事業内容	社会福祉協議会に後見支援センター事業を委託し、後見・権利擁護の専門相談・専門支援、後見制度の広報・啓発、法人後見の受任、市民後見人等の養成や活動支援、関係機関との連携強化による支援体制やネットワークづくり、終活相談支援などを行う。 ○後見・権利擁護等に関する相談支援 ○成年後見制度等に関する広報・啓発 ○市民後見人等の養成・支援 ○後見・権利擁護等の地域連携ネットワークの形成 ○身寄りのない市民等の終活相談支援 等				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	43,366	2,673	46,039	687	0	0	45,352	正規	0.39	アルバイト	0.00
04当初予算	44,000	4,644	48,644	1,301	0	0	47,343	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	42,713	4,644	47,357	974	0	0	46,383	任期付	0.00	合計	0.39
05当初予算	50,550	3,159	53,709	1,402	0	6,550	45,757				

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	後見支援センター運営業務	42,713		委託料	後見支援センター運営業務	50,550
	合計		42,713		合計		50,550

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-004	事務事業名	後見支援推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	地域住民等からの相談件数			7,715	9,171	9,000
		令和5年度	件	9,000			
	成年後見の申立支援・受任調整件数	後見支援センターが行った成年後見の申立支援・受任調整件数			155	149	170
		令和5年度	件	170			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>明石市後見支援センターを中心として、成年後見制度の普及啓発を促進し、真に成年後見制度を必要としている人への円滑な支援につなげていくとともに、認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人が、地域社会の中で自分らしい生活を送れるよう、成年後見制度の活用を促進する。また、市民後見人養成講座修了後、市民サポーターバンクへ登録した人に対し、日常生活自立支援事業の生活支援員等の活動の場を提供するとともに、市民後見人同士の情報共有を図る情報交換会を開催するなど、市民後見人の適正な活動の支援を行うとともに、法律関係者等からなる運営委員会等を開催するなど、総合的な成年後見制度の利用支援を行う環境整備を図っていく。さらに、終活相談支援の専門窓口を設置することにより、市民が抱える終末期や終活に対する不安の等の解消・解決に向けた支援を行う。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域支え合いの家設置運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費						
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局地域共生社会室				
	目	社会福祉総務費	連絡先	(078)918-5292				
	事業	地域支え合いの家設置運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	地域支え合いの家設置・運営パイロット事業実施要領					
	1-2 高齢者福祉の充実							
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	概ね中学校区域を圏域とする地域拠点である「地域支え合いの家」を設置し、介護や生活上の悩みなどの相談を受ける窓口となるとともに、子どもから高齢者まで誰でも利用できる居場所づくりなどを行う。また、このような活動を通して、地域の課題を把握し、課題の解決に向けた住民主体のサービスや支援を創出する仕組みづくりを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域支え合いの家設置数	地域支え合いの家を設置している数	令和5年度	箇所	4	
事業内容	1 事業概要				
	地域支え合いの家では、総合相談支援と居場所づくり、地域の仕組みづくりを有機的に連携させながら、一体的に実施する。				
	(1) 総合相談支援				
	介護や生活上の悩み等を抱える人の相談対応や課題の把握を行うとともに、受け付けた相談は必要に応じて、地域総合支援センターの職員につなぐ等の相談支援を行う。				
(2) 居場所づくり					
支援を必要とする高齢者等の個別の生活支援ニーズに対応できる、一定の知識や技術をもった担い手を養成するための研修等を実施する学びの場であるとともに、支援を必要とする高齢者や障害者、子ども等、全世代の人と人をつなぐ、地域住民の誰もが気軽にいつでも寄り合える居場所づくりを行う。					
(3) 地域の仕組みづくり					
地域に不足するサービスや支援の創出等の資源開発や、地域ボランティアグループや介護サービス事業所等の事業主体間の情報共有や連携体制づくり等のネットワークの構築といった活動を通じて、多様な地域資源を活用しながら生活支援の基盤整備を図る。					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	9,919	3,483	13,402	0	0	9,919	3,483	正規	0.26	アルバイト	0.00
04当初予算	14,400	2,430	16,830	0	0	14,400	2,430	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	10,297	2,430	12,727	0	0	10,297	2,430	任期付	0.00	合計	0.26
05当初予算	14,400	2,106	16,506	0	0	14,400	2,106				

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	地域支え合いの家設置運営業務委託	10,297		委託料	地域支え合いの家設置運営業務委託	14,400
	合計		10,297		合計		14,400

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-005	事務事業名	地域支え合いの家設置運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域支え合いの家設置数	地域支え合いの家を設置している数			3	3	4
		令和5年度	箇所	4			
指標で表せない成果							
地域住民にとって、生活上の悩み等を気軽に相談できるとともに、地域の居場所として住民同士のつながりづくりや高齢者の健康維持、閉じこもり防止に資する場となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地域支え合いの家は、地域生活課題を早期に発見し、適切な対応を行うために、課題を抱えた住民のみならず、誰もが気軽に立ち寄り交流を図ることができるとともに、地域住民と専門職とが話し合う場ともなる住民の自主活動等の拠点であり、地域共生社会の実現を図る取組のひとつとして事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。今後は、さらなる取組の充実や他地域での新設も視野に入れ、受託候補となるボランティア団体の育成を図る。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	更生支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局地域共生社会室					
	目	社会福祉総務費	連絡先	(078)918-5289					
	事業	更生支援事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	再犯の防止等の推進に関する法律 明石市更生支援及び再犯防止等に関する条例 明石市補助金等交付規則					
	1-1 地域福祉の推進								
個別計画	第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 罪に問われた者等の円滑な社会復帰を促進して共生のまちづくりを推進し、また、市民が犯罪による被害を受けることなく、すべての市民が安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
新規相談件数	更生支援に関する相談に対応した件数	令和5年度	件	30

事業内容

①更生支援ケース対応（更生支援コーディネート事業）
 刑事司法関係機関等からの相談に対し、対象者と面談する等して情報を収集し、円滑に社会復帰していくために必要な福祉サービス等の支援を調整する（社会福祉士等の専門職を配置する法人等に業務委託）。

②市民向けの啓発活動
 更生支援への理解を深めてもらうため、市民を対象とした啓発活動を行う。

③更生支援関係団体への運営負担金補助等
 社会を明るくする運動推進委員会の事務局業務を担うとともに、同運動事業費負担金を支出する。神戸学而園評議員負担金、明石市保護司会補助金、明石地区更生保護女性会補助金、神戸刑務所教化事業後援会補助金を支出する。

④全国矯正施設所在自治体会議
 矯正施設が所在する全国の市町村のネットワークを形成し、地域における再犯防止等施策の推進等について、情報共有や国及び都道府県への政策提案を行う会議体に参画する。

⑤更生支援ネットワーク等会議
 罪に問われた者等が社会復帰する際に、途切れることなく円滑に支援につなげていくため、刑事司法関係機関をはじめとした関係機関・団体等と連携し、情報共有を行うことを目的とした会議を随時開催する。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○													○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	6,390	2,025	8,415	0	0	0	8,415	正規	0.38	アルバイト	0.00
04当初予算	16,504	5,184	21,688	0	0	0	21,688	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	13,688	5,184	18,872	0	0	0	18,872	任期付	0.00	合計	0.38
05当初予算	15,415	3,078	18,493	0	0	0	18,493				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	19		報償費	委員、講師等謝礼	196
需用費	消耗品費等	105	旅費	委員旅費、近接地旅費等	50		
委託料	更生支援コーディネート事業委託	12,670	需用費	コピー用紙、啓発活動関係事務経費等	208		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	14	委託料	更生支援コーディネート事業委託	14,000		
負担金補助及び交付金	社明運動負担金、保護司会更生保護女性会補助金等	880	負担金補助及び交付金	社明運動負担金、保護司会更生保護女性会補助金等	880		
			その他	役員費(ボランティア保険)、使用料及び賃借料(コピー使用料)等	81		
	合計		13,688		合計	15,415	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-006	事務事業名	更生支援事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	新規相談件数	更生支援に関する相談に対応した件数			23	25	30
		令和5年度	件	30			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>(1) 「再犯の防止等に関する法律」に規定されている「地方公共団体の責務」の趣旨を踏まえるとともに、平成31年4月に施行された「明石市更生支援及び再犯防止等に関する条例」に基づき、これまで本市が行ってきた、更生支援・再犯防止等に関する3つの取り組み（①つなぐ：関係機関のネットワークづくり、②ささえる：対象者個々の事情に応じた総合的な支援、③ひろげる：更生支援・再犯防止等に対する市民・地域理解の促進）をさらに推進していく。</p> <p>(2) 更生支援に携わる地域の担い手が、活動しやすくなるような支援方策を検討する。</p> <p>(3) 法務省が主唱する「社会を明るくする運動」の事務局として、地域の各種団体と協働しながら、更生支援・再犯防止等に関する市民への啓発を今後もさらに展開していく。</p> <p>(4) 更生支援・再犯防止等に関わりの深い団体（保護司会・更生保護女性会等）に対する活動支援を継続して実施する。</p> <p>(5) 全国矯正施設所在自治体会議を通じて、国の動向や他の自治体の取り組み状況などの情報収集に努めるとともに、連携・協力体制の構築を目指す。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域共生社会づくり事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 007			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局地域共生社会室				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5292					
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度			
	事業	地域共生社会づくり事業	根拠法令・要綱等	明石市みんなの居場所づくり事業補助金交付要綱					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	1-1 地域福祉の推進			委託		指定管理			
個別計画	第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	こども、高齢者、障害者、認知症の人等を含めたすべての市民が、互いに交流し、支え合い、誰もが住みよい地域づくりを行う地域共生社会の実現のため、居場所づくり、交流促進、見守り体制の構築等の事業を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	みんなの居場所支援件数	みんな食堂・地域のつどい場・地域支え合い活動・みんな農園について、運営相談、補助金の交付等の支援を行った件数	令和5年度	件	7
事業内容	1 「みんなの居場所づくり プロジェクト」として、以下の取組を行う。 (1)みんなの居場所づくり事業補助金の支給 以下の事業に対し、経費の一部又は全部を予算の範囲内で補助する。 ①みんな食堂事業 原則月1回以上かつ2時間程度 食を通じて地域住民が交流する事業 ②地域のつどい場事業 原則週2回以上かつ5時間程度 地域住民の交流の場として、コミュニティカフェ、相談事業、レクリエーションなどを実施する事業 ③みんなの居場所整備事業 上記①②の事業を行うために必要な物品の購入や、バリアフリー工事等を行う事業 ④地域支え合い活動事業 訪問等により地域住民等の困りごとの手助けを行う事業 (2)みんな農園事業補助金の支給(パイロット事業) みんな農園事業(農作業を通じて地域住民が交流する事業)の運営費及び整備費について、一部又は全部を予算の範囲内で補助する。				
	2 ヤングケアラーへの支援 ヤングケアラー支援に向けた職員等に対する研修や啓発冊子の作成等を行うとともに、組織横断的なチーム体制で個別ケースの支援を実施する。				
	3 地域の見守り活動の支援 地域での一人暮らし高齢者等の見守り活動を実施している団体等に対し報償費を支給するなどにより、見守り活動を支援する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○				○		○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	4,400	3,483	7,883	1,279	0	0	6,604	正規	0.26	アルバイト	0.00
04当初予算	5,935	2,349	8,284	0	0	0	8,284	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	3,592	2,349	5,941	0	0	0	5,941	任期付	0.00	合計	0.26
05当初予算	8,420	2,106	10,526	0	0	0	10,526				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	謝礼	20		報償費	謝礼	2,135
	旅費	近接地旅費等	1		需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費	660
	需用費	消耗品費	4		委託料	リハビリテーション専門職の派遣	15
	使用料及び賃借料	会場使用料	11		使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	30
	負担金補助及び交付金	みんなの居場所づくり事業補助金、みんな農園事業補助金	3,556		負担金補助及び交付金	みんなの居場所づくり事業補助金、みんな農園事業補助金	5,580
	合計		3,592		合計		8,420

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-007	事務事業名	地域共生社会づくり事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	みんなの居場所支援件数	みんな食堂・地域のつどい場・地域支え合い活動・みんな農園について、運営相談、補助金の交付等の支援を行った件数			5	5	7
		令和5年度	件	7			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>みんな居場所づくり事業補助金やみんなの農園事業補助金等の支援制度を活用し、地域において様々な居場所づくりに取り組む団体等に対し、その活動内容に応じた支援を行っていくことで、地域の実情やニーズに応じた居場所の展開を図る。</p> <p>ヤングケアラーに関する啓発チラシの配布や市及び関係機関職員・地域ボランティアに対する研修を実施しヤングケアラーの理解促進を図るとともに、個別ケースに対しこどもに寄り添った支援を行う。</p> <p>地域の見守り活動等を実施している団体を支援することにより、地域における見守り活動の活性化を図る。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域総合支援センター管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 008			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉局地域共生社会室					
	目	社会福祉総務費	連絡先	(078)918-5289					
	事業	地域総合支援センター管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	地域総合支援センター条例					
	1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現に向けて、高齢者や障害者、子どもなど生活上の困難を抱える状態にある市民に対し、地域住民による支え合いと公的支援とが連動し、総合的・包括的に支える体制を構築するため設置している「地域総合支援センター」の維持管理を行う。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値				
事業内容	1 事業概要 地域総合支援センターの維持管理等を行う。 (参考)地域総合支援センターの事業概要 平成30年4月から、総合福祉センターを核拠点とし、明石市社会福祉協議会による一体的な組織体制のもとで地域総合支援センターを設置し、保健師や社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職による高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等、地域福祉の充実を一体的に推進している。 (1) 高齢者や障害者、子ども等に関する総合的・包括的な相談支援 高齢者のみならず、障害者、子どもを含む、生活上の様々な生活のしづらさを抱えた支援を必要とする人やその家族に対して、分野横断的な相談対応を行い、地域住民を主体とする支え合い体制を構築し、関係機関との連携・協働により、本人やその家族を中心とする総合的な相談・支援調整を行う。 (2) 住民主体の多様な支え合い体制の構築 日常的な地域での支え合いを通じた住民が感じる気づきが支援を必要とする人やその家族の早期発見につながるため、その地域生活を支援する担い手の養成と支え合い活動を含む幅広い社会資源等とのネットワークづくりを含めた地域の支え合い体制を構築する。								

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	284	2,403	2,687	0	0	3	2,684	正規	0.28	アルバイト	0.00	
04当初予算	536	2,592	3,128	0	0	3	3,125		再任用	0.00	その他	0.00
04決算	57	2,592	2,649	0	0	0	2,649		任期付	0.00	合計	0.28
05当初予算	506	2,268	2,774	0	0	0	2,774					

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	4		需用費	消耗品費、修繕料	178
	役務費	電話料金	45		役務費	電話料金	120
	負担金補助及び交付金	防火管理者講習受講料	8		備品購入費	事務機器等購入	200
					負担金補助及び交付金	防火管理者講習受講料	8
	合計		57		合計		506

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-008	事務事業名	地域総合支援センター管理事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地域総合支援センターの設置数については、業務の効率性やセンター間における業務の平準化等の観点と、設置場所は中立性・公正性を考慮した公共施設としたことから、6圏域6か所で設置運営している。市としては、関係機関や団体とネットワークを構築し、支援の必要な人やその家族に対し、迅速で適切な対応を目指し、センターに来ることが困難な人に対しては、自宅への訪問による相談支援を積極的に進めるとともに、より身近な地域で対応するサテライト相談窓口の開設や、生活支援コーディネーターを中心とする専門職による地域づくりの支援等、地域の支え合い体制の構築を図り、市民サービスのさらなる向上に努める。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	共助の基盤づくり事業			新規/継続	新規事業	整理番号	0142250000 - 009			
				分割/統合						
	関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
		款	民生費		事業所管課	福祉局地域共生社会室				
		項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5292				
目		社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 5 年度			
事業	共助の基盤づくり事業		根拠法令・要綱等	生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱						
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-1 地域福祉の推進				委託	○	指定管理			
個別計画	第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	地域におけるつながりの中で住民が持つ多様なニーズや生活課題に柔軟に対応できるよう、身近な地域における共助の取組の活性化を図る。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
	地域支え合い研修会実施回数	地域支え合い研修会を実施した回数				令和5年度	回	4		

事業内容	<p>明石市社会福祉協議会に委託し、生活支援体制整備事業等の地域づくり事業と連動しながら、身近な地域において多様な地域活動が生まれやすい環境を整備するため、以下の取組を実施する。</p> <p>1 実態把握及び地域活動の活性化 住民のニーズや生活課題、それらに対応する社会資源の状況などについて把握するとともに、それらに柔軟に対応するための住民主体の活動を活性化させるための支援や情報発信等を行う。</p> <p>2 地域住民に対する意識啓発及び研修会等の実施 地域住民に対し地域活動への参加を促すための説明会や地域活動の担い手を養成する研修を実施するなど、地域の支え合い活動を促進する取組を行う。</p>																																										
	SDGs(17の目標)																																										
	<table style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">①</td><td style="width: 10%;">②</td><td style="width: 10%;">③</td><td style="width: 10%;">④</td><td style="width: 10%;">⑤</td><td style="width: 10%;">⑥</td><td style="width: 10%;">⑦</td><td style="width: 10%;">⑧</td><td style="width: 10%;">⑨</td><td style="width: 10%;">⑩</td><td style="width: 10%;">⑪</td><td style="width: 10%;">⑫</td><td style="width: 10%;">⑬</td><td style="width: 10%;">⑭</td><td style="width: 10%;">⑮</td><td style="width: 10%;">⑯</td><td style="width: 10%;">⑰</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td> </tr> </table>										①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰			○							○						
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																											
		○							○							○																											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				

03決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
04当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
04決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05当初予算	5,125	2,106	7,231	2,562	0	0	4,669	0.00	0.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.26

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						委託料	共助の基盤づくり事業業務委託	5,125
	合計		0		合計		5,125	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-009	事務事業名	共助の基盤づくり事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域支え合い研修会実施回数	地域支え合い研修会を実施した回数					4
		令和5年度	回	4			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>社会福祉法における重層的支援体制整備事業では、包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業を一体的に実施することを必須としている。本事業はそうした地域づくり事業の一つであるため、事業実施の必要性は高い。本市においては、明石市社会福祉協議会に委託し、地域活動への参加を促進するための研修会を広く実施していくとともに生活支援体制整備事業と連動し地域活動の受け皿についても広げていくことにより、個々の希望に応じた地域活動を行うことができる環境の整備を進める。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	多機関協働事業 他 1 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 010			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局地域共生社会室				
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5289			
	目	社会福祉総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	事業	多機関協働事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	社会福祉法 ・重層的支援体制整備事業実施要綱					
	1-1 地域福祉の推進			実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”		委託		○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 単独の支援機関では対応が難しい複合化・複雑化した支援ニーズを有し、様々な課題の解きほぐしが求められる事例等に対して、調整役を担い、支援関係機関の役割分担や支援の方向性を定め、支援プランの策定を行う等の支援者支援を行う。また、複雑化・複合化した課題を抱えながらも支援が届いていない人を把握し、丁寧な働きかけを行うことにより信頼関係を形成し、必要な支援につながるよう伴走的な支援を行う。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	複合化・複雑化課題事例等への対応件数	複合化・複雑化した支援ニーズを有する事例等へ対応した件数	令和5年度	件	10

事業内容

1 多機関協働事業の概要
 (1) 相談者等に対する支援の実施
 複合化・複雑化した支援ニーズを有する等、支援関係機関等による役割分担を行うことが望ましい事例について、相談の受付、相談者等が抱える課題の把握・整理、プランの作成、相談支援機関等との連絡調整、相談支援機関等による支援の実施状況の把握及び支援内容等に関する指導・助言並びにその他相談者等の自立を支援する上で必要な支援を行う。
 (2) 相談支援機関間の円滑な連携体制の構築
 複合化・複雑化した支援ニーズを有する相談者等の自立を支援する観点から、地域において、相談支援機関等がそれぞれの役割を果たしつつ、チームアプローチによる支援を行うため、あらかじめ支援関係機関等に複合化・複雑化した支援ニーズを有する相談者等からの相談があった場合には、地域総合支援センターに連絡が行われるような体制を構築する。また、支援の終了後に本人の状態やその取り巻く環境に変化が生じた場合や、再度課題の解きほぐしが必要となった場合は、速やかに支援が再開できるよう、支援の終了後も支援関係機関と情報共有ができる体制を確保する。
 (3) 重層的支援会議の開催
 重層的支援体制の適切かつ円滑な整備を目的として、プランの適切性の協議、プラン終了時の評価及び社会資源の充足状況の把握と開発に向けた検討等を行うため、重層的支援会議を開催する。

2 アウトリーチ等継続的支援事業の概要
 支援関係機関等との連携や地域住民とのつながりを構築し、複雑化・複合化した課題を抱えながらも支援が届いていない人を把握し、丁寧な働きかけを行うことにより信頼関係に基づくつながりを形成し、必要な支援につながるよう、伴走的な支援を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	29,510	2,835	32,345	0	0	0	32,345	正規	0.25	アハハ	0.00				
04当初予算	37,545	2,916	40,461	0	0	0	40,461		再任用		0.00	その他	0.00		
04決算	30,923	2,916	33,839	0	0	0	33,839				任期付		0.00	合計	0.25
05当初予算	12,500	2,025	14,525	9,374	0	0	5,151								

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	多機関協働業務委託	30,923		委託料	多機関協働業務、アウトリーチ等継続的支援等委託	12,500	
		合計			30,923		合計	12,500

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-010	事務事業名	多機関協働事業	他 1 事業
------	----------------	-------	---------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	複合化・複雑化課題事例等への対応件数	複合化・複雑化した支援ニーズを有する事例等へ対応した件数			53	7	10
		令和5年度	件	10			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
複合化・複雑化した課題を抱える世帯など、従来分野ごとの支援や一つの専門相談機関では対応しきれない事例に対し、一人ひとりの生活のしづらさに対応する支援が求められていることから、事業実施の可能性は高く、継続して実施する必要がある。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		参加支援事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142250000 - 011			
			分割/統合						
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉局地域共生社会室					
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5292					
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 5 年度			
	事業	参加支援事業	根拠法令 ・要綱等	社会福祉法 ・重層的支援体制整備事業実施要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画		第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”		委託	○	指定管理			

事業 の 目 的 ・ 目 標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	複合課題を抱えていたり制度の狭間に陥っている要支援者の社会的孤立を解消するため、地域の社会資源を活用するなどにより社会とのつながりづくりに向けた支援を行う。また、社会とのつながりづくりに向けた支援メニューを増やしていくため、既存の社会資源の活用方法の拡充等に努める。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	社会参加への支援が必要な支援者の対応件数	社会参加への支援が必要な支援者へ対応した件数	令和5年度	件	5													
事業 内 容	<p>明石市社会福祉協議会に委託し、社会的孤立状態にある要支援者の社会とのつながりづくりのために以下の取組を実施する。</p> <p>1 社会参加に向けた支援 多機関協働事業の重層的支援会議において社会参加への支援が必要と判断された要支援者等を対象として、本人やその世帯の支援ニーズや状態を把握した上で、地域の社会資源などを活用・創出しながらニーズや状態に応じた支援メニューをコーディネートすることで、社会とのつながりづくりに向けた支援を行う。</p> <p>2 多様な支援メニューづくり 本人やその世帯の支援ニーズを踏まえた社会参加に向けた支援を実施するために、地域づくり関連事業と連動しながら社会資源に働きかけたり新たに組み合わせることによって既存の社会資源の活用方法の拡充を図るなど多様な支援メニューづくりを行う。また、福祉サービスを実施する事業所等に対し働きかけるなどして地域において多様な社会参加の形態の確保に努める。</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○							○								○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.26	アルバイト	0.00
04当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.26
05当初予算	3,125	2,106	5,231	2,343	0	0	2,888				

令和4 年度 決算 事業 費明 細	区分(節)	内容	金額	令和5 年度 当初 予算 事業 費明 細	区分(節)	内容	金額	
					委託料	参加支援事業業務委託	3,125	
		合計			0		合計	3,125

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-011	事務事業名	参加支援事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	社会参加への支援が必要な支援者の対応件数	社会参加への支援が必要な支援者へ対応した件数					5
		令和5年度	件	5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本事業は、社会福祉法における重層的支援体制整備事業の一つであり、包括的相談支援事業及び地域づくり事業との一体的実施を必須としており、事業実施の必要性は高い。本市においては、明石市社会福祉協議会に委託することで、地域づくり事業と連携しながら多様な社会参加の形態の確保に努めるとともに、多機関協働事業から切れ目の無く社会参加に向けた支援を実施する。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	総合相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 012			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	項	老人福祉費			連絡先	(078)918-5289		
	目	老人福祉総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	総合相談事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例				
	1-2 高齢者福祉の充実			実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		○	指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービスや関係機関、制度の利用につなげる等の支援を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	地域の高齢者等からの相談件数	令和5年度	件	40,000

事業内容

1 概要
 地域総合支援センターに委託し、地域の高齢者等に対し、次のような総合相談を実施する。
 (1) 地域におけるネットワーク構築
 効率的かつ効果的に支援を必要とする高齢者等を把握し、相談支援につなげるとともに、適切な支援及び継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者のネットワークの構築を図る。
 (2) 相談支援
 初期相談として、本人、家族、近隣の住民及び地域のネットワーク等を通じた相談を受け、的確なアセスメントによる、適切なサービス、関係機関及び各種制度の利用につなげる等の支援を行うとともに、継続支援として、初期相談において、専門的及び継続的な関与が必要と判断したときは、課題に応じた目標の設定及び支援方針を作成し支援を行う。また、支援を継続するなかで本人及び関係機関から定期的に状況を把握し、適宜支援の必要性等を評価する。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	115,919	2,835	118,754	72,646	0	20,959	25,149	正規	0.35	アルバイト	0.00
04当初予算	138,250	3,645	141,895	79,838	0	30,066	31,991		再任用		0.00
04決算	116,135	3,645	119,780	72,809	0	20,970	26,001	任期付	0.00	合計	0.35
05当初予算	144,900	2,835	147,735	99,083	0	39,460	9,192				

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
合計		116,135		合計		144,900

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-012	事務事業名	総合相談事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	地域の高齢者等からの相談件数			41,305	40,398	40,000
		令和5年度	件	40,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センター(地域総合支援センター)が、高齢者やその家族等に対して、さまざまな相談に応じることで、高齢者等が住み慣れた地域で安心した生活を送ることが可能となるなど事業の必要性は高く、地域総合支援センターに委託し、高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等を一体的に推進していく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		権利擁護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 013			
			分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉局地域共生社会室					
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5289					
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	事業	権利擁護事業	根拠法令 ・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・高齢者虐待防止法・地域総合支援センター条例					
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 権利侵害を受けている高齢者等が、地域で安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、権利侵害の予防や対応を専門的に行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	権利擁護に関する相談件数	令和5年度	件	3,800

事業内容

1 概要
 地域総合支援センターに委託し、権利侵害を受けている高齢者等に対し、次のような権利擁護を実施する。

(1) 普及啓発
 高齢者虐待の防止・早期発見、消費者被害の防止、成年後見制度の普及及び認知症に関する啓発のための普及啓発を行う。

(2) 高齢者虐待への対応
 「高齢者虐待防止法」に規定する業務を行うほか、高齢者虐待対応マニュアルに基づき、適切な対応をとる。

(3) 消費者被害への対応
 消費者被害が発生したときは、消費生活センター等の関係機関と連携し、被害回復及び再発防止のための支援を行う。

(4) 成年後見制度の利用支援
 成年後見制度の円滑な利用に向けて、鑑定書又は診断書の作成手続きに速やかに取り組めるよう、地域の医療機関と連携する。また、高齢者にとって適切な成年後見人を選任できるよう成年後見支援団体等との連携、申立書類の作成補助及び市長申立につなげる等の利用支援を行う。

(5) 認知症高齢者等への支援
 認知症高齢者等の権利擁護を必要とする高齢者に対して、必要なサービスにつなげる等の支援を行う。

SDGs (17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	121,500	2,754	124,254	76,143	0	21,968	26,143	正規	0.35	アルバイト	0.00
04当初予算	118,750	3,483	122,233	68,578	0	25,823	27,832	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	118,750	3,483	122,233	74,449	0	21,442	26,342	任期付	0.00	合計	0.35
05当初予算	131,250	2,835	134,085	75,796	0	30,188	28,101				

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	権利擁護業務委託		118,750		委託料
	合計		118,750		合計		131,250

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-013	事務事業名	権利擁護事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	権利擁護に関する相談件数			3,773	4,099	3,800
		令和5年度	件	3,800			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険法の地域支援事業（包括的支援事業）として実施する事業である。保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センター（地域総合支援センター）が、権利侵害を受けているなどの高齢者に対し、ニーズに即した適正なサービスや機関につなぎ、適切な支援をするなど、高齢者等の権利擁護に欠くことのできない事業の一つであり、事業の必要性は高く、地域総合支援センターに委託し、高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等を一体的に推進していく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 014				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	老人福祉費	事業所管課	福祉局地域共生社会室					
	目	老人福祉総務費	連絡先	(078)918-5289					
	事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例					
	1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、個々の高齢者の状態や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践することができるように地域の基盤を整えるとともに、個々の介護支援専門員への支援を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	介護支援専門員等の相談件数	令和5年度	件	3,000

事業内容

1 概要
 地域総合支援センターに委託し、次のような包括的・継続的ケアマネジメントを実施する。
 (1) 包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築
 病院や施設、在宅を通じた地域における包括的・継続的なケアマネジメントを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携体制の構築に努める。また、地域の介護支援専門員が包括的・継続的ケアマネジメントを実践するため、介護支援専門員及び関係機関との連携を支援する。
 (2) 介護支援専門員のネットワークの活用
 地域の介護支援専門員の日常的な業務の円滑な実施を支援するために、介護支援専門員相互の情報交換の場を設定し、介護支援専門員のネットワークを構築又は活用を図る。
 (3) 介護支援専門員への支援
 地域の介護支援専門員からの相談に対し、その内容に応じ、ケアプラン作成に関する助言や介護支援専門員との同行訪問、サービス担当者会議の開催等の支援を行う。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	121,500	1,377	122,877	76,143	0	21,968	24,766	正規	0.34	アルバイト	0.00
04当初予算	118,750	1,944	120,694	68,578	0	25,823	26,293				
04決算	118,750	1,944	120,694	74,450	0	21,440	24,804	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	131,250	2,754	134,004	75,796	0	30,188	28,020	任期付	0.00	合計	0.34

区分 (節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分 (節)	内容	金額
合計		118,750		合計		131,250

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-014	事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	介護支援専門員等の相談件数			2,423	2,629	3,000
		令和5年度	件	3,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センター(地域総合支援センター)が、介護支援専門員と主治医、地域の関係機関や、在宅と施設の連携等、地域における多職種連携・協働の体制づくりを行うことは、個々の高齢者の状況や変化に応じて、包括的かつ継続的に支援していく上で事業の必要性は高く、地域総合支援センターに委託し、高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等を一体的に推進していく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域総合支援センター運営協議会事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 015		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5289				
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	地域総合支援センター運営協議会事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター運営協議会設置要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域総合支援センター運営協議会が、地域総合支援センター運営業務の評価を行い、公正かつ中立な運営の確保を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
運営協議会開催回数	地域総合支援センター運営協議会を開催する回数	令和5年度	回	2

1 概要
 地域総合支援センター運営協議会は、学識経験者、保健・医療関係者、福祉関係者、市民公募委員の12名で構成しており、次のような業務等を所掌する。
 ○地域総合支援センターの設置等に関すること。
 ○地域総合支援センターの行う業務の方針に関すること。
 ○地域総合支援センターの運営に関すること。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	234	2,916	3,150	147	0	42	2,961	正規	0.48	アルバイト	0.00
04当初予算	369	3,564	3,933	213	0	80	3,640				
04決算	233	3,564	3,797	146	0	42	3,609	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	396	3,888	4,284	229	0	91	3,964	任期付	0.00	合計	0.48

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員謝礼	165		報償費	委員謝礼	246
需用費	消耗品費、会議用茶	18	旅費	近接地旅費	12		
役務費	郵便料	11	需用費	消耗品費、会議用茶	30		
使用料及び賃借料	コピー使用料	39	役務費	郵便料	12		
			使用料及び賃借料	会議室使用料、コピー使用料	96		
	合計		233		合計		396

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-015	事務事業名	地域総合支援センター運営協議会事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	運営協議会開催回数	地域総合支援センター運営協議会を開催する回数			2	2	2
		令和5年度	回	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地域包括支援センター（地域総合支援センター）の適切、公正かつ中立な運営を図ることを目的に市町村が設置するものとして、介護保険法施行規則で定められている事業である。地域総合支援センターの公平性と中立性を確保し、円滑かつ適正な運営を図っていく上で欠かせないことから、事業の必要性は高い。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	生活支援体制整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 016		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	項	老人福祉費	連絡先		(078)918-5292			
	目	老人福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	事業	生活支援体制整備事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱				
	1-2 高齢者福祉の充実			実施方法	直営		補助・助成	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ボランティア、社会福祉法人、シルバー人材センター、NPO、民間企業、協同組合等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 実施内容： 地域総合支援センターに配置する生活支援コーディネーターが中心となり、協議体等と協働しながら、地域の高齢者の支援ニーズと地域資源の状況を把握した上で、それらの見える化や問題提起、地縁団体等多様な主体への協力依頼等の働きかけ、関係者のネットワーク化、目指す地域の姿や方針の共有を行うとともに、地域の実情に応じた生活支援の担い手の養成や地域資源の開発など生活支援体制の基盤整備に向けた取組を行う。また就労的活動支援コーディネーターを配置し、役割がある形で高齢者の社会参加を促進する取組を行う。				
	2 実施方法 明石市社会福祉協議会に委託し、地域総合支援センターに配置する生活支援コーディネーターや就労的活動支援コーディネーターが中心となり、地区社会福祉協議会等と協働し、資源開発やネットワーク構築、ニーズと活動のマッチングなどを実施することにより、地域における一体的な生活支援等の提供体制の整備を推進する。また、地域支え合いの家で取り組む地域課題の解決等の支援や地域住民等と地域支え合いの家との連携を深めていく支援、上記の業務の結果を踏まえた研修等を実施する。				

SDGs (17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	70,316	3,483	73,799	44,067	0	12,713	17,019	正規	0.28	アルバイト	0.00
04当初予算	74,265	2,430	76,695	42,888	0	16,149	17,658				
04決算	72,050	2,430	74,480	45,171	0	13,009	16,300	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	73,865	2,268	76,133	42,657	0	16,989	16,487	任期付	0.00	合計	0.28

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	1			旅費	近接地旅費
委託料	生活支援サービスコーディネーター業務委託	72,049		需用費	消耗品費	6	
				委託料	生活支援サービスコーディネーター業務委託	73,850	
	合計		72,050		合計	73,865	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-016	事務事業名	生活支援体制整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
各地域における課題の解決に向け、地域住民に寄り添いつつ、地縁団体等地域の多様な主体と協働して取組を進めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体の支援をはじめとする多様な生活支援を拡充していくことが期待できる。また、協議体の構成メンバーが情報交換を行い、顔の見える関係づくりができ、地域づくりに向けた意識の統一を図ることができるとともに、支え合いに関わる団体等との協働を促進し、新たな活動を創出することが期待できるため、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	自主グループ活動支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 017		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費						
	項	老人福祉費	事業所管課	福祉局地域共生社会室				
	目	老人福祉総務費	連絡先	(078)918-5289				
	事業	自主グループ活動支援事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・地域リハビリテーション活動支援事業実施要領				
	1-2 高齢者福祉の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指す。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
自主グループ数	介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ数	令和5年度	グループ	160

事業内容

1 概要
 (1) 自主グループ活動支援
 介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ(自主グループ)の育成支援や継続支援を行うため、市の健康運動指導士等を派遣し、1グループ2～5回程度の指導を行う。
 (2) 講習会の開催
 自主グループ活動のさらなる活性化を図るため、自主グループのリーダーを対象に、介護予防に関する情報提供や自主グループ間の交流を図る「自主グループリーダー講習会」を開催する。
 (3) リハビリテーション専門職による支援
 住民運営の通いの場へのリハビリテーション専門職の関与を推進するため、自主グループに対し、リハビリテーション専門職(理学療法士や作業療法士等)を派遣することにより、住民運営の通いの場等を充実させ、地域における介護予防等の取組の機能強化を図る。
 (4) いきいき！元気アップ教室
 地域の集会所等にて、健康・体力チェックや介護予防に関するミニ講話、介護予防体操等を行う教室を開催する。また、教室の終了後はグループの活動内容や参加状況を確認し、自主グループとしての活動の定着を支援する。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	439	5,562	6,001	164	0	220	5,617	正規	0.40	アルバイト	1.00
04当初予算	1,479	5,832	7,311	549	0	726	6,036	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	950	5,832	6,782	384	0	447	5,951	任期付	0.54	合計	1.94
05当初予算	1,334	6,198	7,532	496	0	672	6,364				

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費			144	報償費
役務費	郵便料	47		需用費	消耗品費	185
委託料	自主グループ活動支援業務委託等	730		役務費	郵便料	52
使用料及び賃借料	会場使用料、コピー使用料	29		委託料	自主グループ活動支援業務委託等	910
				使用料及び賃借料	会場使用料	47
合計				合計		
				1,334		

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-017	事務事業名	自主グループ活動支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自主グループ数	介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ数			126	134	160
		令和5年度	グループ	160			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>自主グループが継続的に介護予防体操に取り組むことにより、市民の介護予防としての効果が得られる。また、自主グループの場が拠点となり人と人とのつながりにより地域における支え合いの関係が生まれる等、事業の必要性は高いことから、継続して実施する必要がある。さらに、リハビリテーション専門職が自主グループに対して定期的に関与することにより、虚弱状態となっても参加し続けることができる通いの場を地域に展開できることから、継続して実施する必要がある。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	シニア活動応援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 018	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	シニア活動応援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		連絡先	(078)918-5292			
根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱・シニア活動応援事業補助金交付要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱					
		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、地域住民が自由に集い、交流することを通じて、高齢者の閉じこもり及び地域からの孤立を防止するとともに、地域における支え合い体制を構築するため、地域住民が身近で気軽に集まることのできる場所（「ふれあいの居場所」）の整備等に対して補助金を交付する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	ふれあいの居場所支援件数	「ふれあいの居場所」の開設及び運営について、相談及び補助金の交付等の支援を行った件数	令和5年度	件	25													
事業内容	1 ふれあいの居場所 高齢者の閉じこもりや地域からの孤立を防止するとともに、高齢者同士の地域の支え合い体制を構築する目的で高齢者が自主的に運営し、高齢者の居場所や活動の拠点として、健康づくりや生きがいがづくり、地域貢献活動等の活動の場を提供する取組に対し、その経費の一部を補助する。																	
	2 補助対象者 居場所を新たに運営する又は既に運営している地域の団体・住民																	
	3 補助の要件 次のいずれにも該当すること。 ○自治会館、公民館、個人宅、借家等の地域の誰もが自由に参加できる場所で活動すること。 ○利用者は、高齢者にかぎらず、障害者、子育て中の親、その子ども等、地域住民の誰もが参加できること。 ○原則として週1回以上かつ1回当たり2時間以上実施すること。（年40回以上開催することを目安とする。）																	
	4 補助対象経費等 ○ふれあいの居場所の整備に必要な経費：1か所当たり250,000円が上限（初年度に限る。） ○ふれあいの居場所の運営に必要な経費：年間250,000円が上限																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○															○

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	2,874	3,483	6,357	1,074	0	1,441	3,842	正規	0.26	アルバイト	0.00
04当初予算	5,157	2,349	7,506	1,913	0	2,533	3,060	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	3,050	2,349	5,399	1,234	0	1,435	2,730	任期付	0.00	合計	0.26
05当初予算	5,097	2,106	7,203	1,897	0	2,563	2,743				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	12		需用費	消耗品費	81
	使用料及び賃借料	コピー使用料	24		使用料及び賃借料	会場借用料	16
	負担金補助及び交付金	シニア活動応援事業補助金	3,014		負担金補助及び交付金	シニア活動応援事業補助金	5,000
	合計		3,050		合計	5,097	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-018	事務事業名	シニア活動応援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ふれあいの居場所支援 件数	「ふれあいの居場所」の開設及び運営について、 相談及び補助金の交付等の支援を行った件数			23	22	25
		令和5年度	件	25			
指標で表せない成果							

事業の 評価・ 今後の 方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>ふれあいの居場所づくりの支援を行うことにより、人と人との間に助け合いの輪が広がり、互助の関係が生まれ、住民の主体的なさまざまな活動に発展する可能性があり、ひいては地域力の向上につながることから、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。また、ふれあいの居場所を運営する地域の団体等の活動を広く周知し、その認知度を高めることにより、利用者を増やすとともに、ふれあいの居場所づくりへの参画を促していく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名 みんな食堂開設支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 019		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	みんな食堂開設支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野						
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						
事業の分割/統合の内容		事業所管課		福祉局地域共生社会室			
		連絡先		(078)918-5292			
		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 元 年度		
		根拠法令・要綱等		介護保険法、明石市みんなの居場所づくり事業補助金交付要綱			
		実施方法		直営	補助・助成	○ その他	
				委託	指定管理		

事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	<p>子ども、障害者、高齢者などすべての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる地域共生社会の実現をめざし、子ども食堂から、食を通じて、誰もが気軽に立ち寄り、利用できる居場所である「みんな食堂」へ発展させるための支援を行う。</p>				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
「みんな食堂」開設支援件数	「みんな食堂」の開設について、相談及び補助金の交付等の支援を行った件数	令和5年度	件	2	
事業 内容	<p>1 みんなの居場所づくり事業補助金の支給 担い手に高齢者が一定数存在するなど、一定の要件を満たす子ども食堂の実施団体に対し、備品購入・改修費の経費の一部又は全部を予算の範囲内で補助する。</p>				
	<p>2 リハビリテーション専門職による支援 ソフト面を含む総合的な福祉環境の整備を図るため、市からリハビリテーション専門職を派遣し、みんな食堂の担い手に対して専門的な技術支援を行う。</p>				

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパト	再任用	その他			
03決算	0	3,159	3,159	0	0	0	3,159							
04当初予算	2,730	2,268	4,998	1,012	0	1,342	2,644	正規	0.26	アパト	0.00			
04決算	0	2,268	2,268	0	0	0	2,268	再任用	0.00	その他	0.00			
05当初予算	1,830	2,106	3,936	680	0	922	2,334	任期付	0.00	合計	0.26			

令和4 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
					委託料	リハビリテーション専門職の派遣	30
					負担金補助及び交付金	みんなの居場所づくり事業補助金	1,800
合計			0	合計			1,830

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-019	事務事業名	みんな食堂開設支援事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	「みんな食堂」開設支援件数	「みんな食堂」の開設について、相談及び補助金の交付等の支援を行った件数			0	0	2
		令和5年度	件	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>担い手に高齢者が一定数存在するなどの要件を満たすことも食堂等の実施団体に対し、備品購入費・改修費の補助、及びリハビリテーション専門職による技術的支援により、総合的に福祉環境を整備し、高齢者を含めたすべての市民が交流できるみんな食堂の展開を図っていく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	ふれあい会食事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 020			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	老人福祉費	事業所管課	福祉局地域共生社会室					
	目	在宅老人援護費	連絡先	(078)918-5292					
	事業	ふれあい会食事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	明石市ふれあい会食事業実施要領					
	1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営		補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 高齢者（65歳以上で、ひとり暮らし高齢者又は夫婦の一方が虚弱の状態である高齢者世帯）が会食会場に集まり昼食をとむにすることで、地域住民との交流を図り、孤食と閉じこもりを予防する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	事業利用の登録者数	令和5年度	人	350

事業内容

○実施方法：
 明石市社会福祉協議会に委託し、民生児童委員や民生児童協力員、地域ボランティアの協力を得て、地域の自治会館・公民館等で月2回実施する。
 利用者負担：1食400円

○手続き：
 ①地区の民生児童委員を通じて市に申請する。
 ②内容を確認後適正であれば利用を決定し、利用決定通知書を対象者に送付するとともに明石市社会福祉協議会と民生児童委員に連絡する。
 ③サービスが開始される。

【事業利用の登録者数(食数)】
 令和3年度実績 369人(3,428食)
 令和4年度実績 347人(4,407食)
 令和5年度見込み 350人(4,700食)

【会場数】
 令和3年度実績 24か所
 令和4年度実績 23か所
 令和5年度見込み 23か所

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	2,509	3,159	5,668	0	0	2,509	3,159	正規	0.26	アルバイト	0.00
04当初予算	3,883	2,268	6,151	0	0	3,883	2,268				
04決算	2,900	2,268	5,168	0	0	2,900	2,268	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	3,883	2,106	5,989	0	0	3,883	2,106	任期付	0.00	合計	0.26

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ふれあい会食事業委託料			2,900	委託料
	合計	2,900			合計	3,883

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-020	事務事業名	ふれあい会食事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	事業利用の登録者数			369	347	350
		令和5年度	人	350			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>ひとり暮らし高齢者等が会食会場に集い共に食事をする事により、地域とのつながりを維持し閉じこもりを予防するとともに、心身の機能維持にも役立っている。さらに、民生児童委員や地域ボランティアがスタッフとなり定期的に開催されることで、地域の見守り活動の一環としても機能していることから、今後も事業を継続する。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 021		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	介護保険事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	福祉局地域共生社会室				
	項	総務費	連絡先	(078)918-5289				
	目	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 31 年度		
	事業	一般管理事務事業	根拠法令 ・要綱等	介護保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	地域共生社会室が所管する介護保険事業等の運営を効率的に行う。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	

事業 内容	1 概要 介護保険事業を運営するための庶務に係る経費 事務用品費、旅費、コピー使用料等							

SDGs (17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	42	2,241	2,283	0	0	0	2,283	正規	0.18	アルバイト	0.00
04当初予算	140	4,671	4,811	0	0	0	4,811	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	65	4,671	4,736	0	0	0	4,736	任期付	0.00	合計	0.18
05当初予算	130	1,458	1,588	0	0	0	1,588				

令和4 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	14		旅費	近接地旅費	20
需用費	消耗品費	17	需用費	消耗品費	70		
使用料及び賃借料	コピー使用料	34	使用料及び賃借料	コピー使用料	30		
			負担金補助及び交付金	研修等負担金	10		
	合計		65	合計	130		

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-021	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険事業を運営していくうえで必要な事務であり、現行のまま維持するが、今後も事務の見直しにより経費の削減に努める。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 022		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局地域共生社会室				
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5289				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例				
	事業	在宅医療・介護連携推進事業		実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	委託	<input type="radio"/>		指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
多職種連携学習会の開催回数	多職種連携学習会を開催する回数	令和5年度	回	2

事業内容
 1 概要
 地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を運営するため、地域総合支援センター内に在宅医療・介護の連携を支援する人材を配置し、在宅医療・介護に関わる様々な職種間の連携調整や情報提供等を行う。また、地域の介護支援専門員等の介護職や看護師等の医療職との連携強化を図る多職種連携学習会の企画・開催や、職能団体との意見交換会から出された課題等を解決する地域の介護関係者対象の研修の企画・開催等を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	5,777	1,377	7,154	3,621	0	1,045	2,488	正規	0.24	アルバイト	0.00
04当初予算	6,262	1,944	8,206	3,617	0	1,361	3,228				
04決算	5,540	1,944	7,484	3,473	0	1,001	3,010	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	6,263	1,944	8,207	3,616	0	1,366	3,225	任期付	0.00	合計	0.24

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	1		旅費	近接地旅費	6
委託料	在宅医療・介護連携推進業務委託料	5,539	需用費	消耗品費	2		
			委託料	在宅医療・介護連携推進業務委託料	6,250		
			使用料及び賃借料	コピー使用料	5		
合計			5,540	合計			6,263

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-022	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	多職種連携学習会の開催回数	多職種連携学習会を開催する回数			0	1	2
		令和5年度	回	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>多職種連携学習会については、介護支援専門員や医師、訪問看護師等が知り合いになれる、顔のみえる関係づくりに役立つ効果に加え、その地域で何が課題になり、各職種・各団体がどのような役割をもち、何ができるかを考えることができるなど、医療と介護のチームができあがる効果があるため、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。まずは地域の課題をしっかりと分析し対応策を検討し、行政と医療介護関係者が共有をし、その上で各種取組を行うなど、PDCAサイクルを使いながら事業を展開していく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域連携推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 023	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容	福祉局地域共生社会室			
	款	地域支援事業費					
	項	包括的支援事業・任意事業費	事業所管課	連絡先 (078)918-5289			
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	連絡先	自治/法定			
	事業	地域連携推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例			
	1-2 高齢者福祉の充実			実施方法	直営		補助・助成
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	これまでの高齢者介護を中心とする地域包括ケアシステムを発展させ、誰もが安心して地域で暮らせる「共生のまちづくり」の実現に向けた仕組みとして、「地域総合支援協議会」を設置・運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	会議体開催回数	各種会議体を開催する回数	令和5年度	回	340
事業内容	1 事業概要				
	<p>(1)・(2)については、市は地域総合支援センターに委託し、(3)については、市が実施する。</p> <p>(1)専門部会【レベル/市域・事務局/地域総合支援センター】 個別ケース検討会議や地域福祉活動等からの地域課題のうち、運営会議において協議すべきと判断された課題について、課題ごとの中核的なメンバーが集まり、各テーマ別に検討する。テーマ別（認知症支援・在宅医療介護連携等）に集中的に開催し、課題解決のための調査研究や施策提案等を行う。</p> <p>(2)まちなかゾーン会議【レベル/中学校区・事務局/地域総合支援センター】 地域住民の健康増進を図るため、ヘルスプロモーションの推進に取り組む健康行政部門や保健医療福祉関係者、地域住民組織の代表者等が連携し、地域の健康課題を解決する協働のプラットフォームとして設置する。生活習慣病予防等の健康づくりや歯・口腔の健康づくり、こころの健康づくり等をテーマに検討する。</p> <p>(3)自立支援型ケアマネジメント会議 要支援者等に対するケアマネジメントの強化を図るとともに、その生活機能の維持・改善を図ることができるよう、個別事例の検討及び検討事例に対する専門職（リハビリテーション専門職、歯科衛生士、栄養士）の同行訪問を通じて、多職種協働による自立支援型のケアマネジメント支援を行う。また、Webを活用し、参集が困難な状況においても継続的な会議開催が可能な体制整備を図る。（20回）</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	6,708	3,807	10,515	4,204	0	1,213	5,098	正規	0.55	アルバイト	0.00
04当初予算	11,674	5,103	16,777	6,742	0	2,539	7,496	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	7,833	5,103	12,936	4,910	0	1,415	6,611	任期付	0.00	合計	0.55
05当初予算	11,429	4,455	15,884	6,600	0	2,492	6,792				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	地域ケア会議出務謝礼	399		報償費	地域ケア会議出務謝礼	770
需用費	消耗品費	24	旅費	近接旅費	10		
役務費	インターネット回線使用料	113	需用費	消耗品費	97		
委託料	地域連携推進業務委託	7,192	役務費	インターネット回線使用料	133		
使用料及び賃借料	研修会会場使用料、	91	委託料	地域連携推進業務委託	10,250		
その他	近接地旅費、備品購入費	14	使用料及び賃借料	研修会会場使用料、コピー使用料、Web会議アプリ使用料	169		
	合計		7,833		合計	11,429	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-023	事務事業名	地域連携推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	会議体開催回数	各種会議体を開催する回数			174	434	340
		令和5年度	回	340			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。各種会議体を開催することにより、個別課題の解決や地域課題の発見等の機能を果たすことができることから、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	認知症総合支援事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 024		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業			事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費							
	項	包括的支援事業・任意事業費			事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	目	認知症総合支援事業費			連絡先	(078)-918-5292			
	事業	認知症総合支援事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・明石市認知症カフェ助成金交付要綱				
	1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
					委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの実現を目指し、地域における支援体制の構築を図る。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値					
	認知症カフェ設置数	認知症カフェの設置数	令和5年度	箇所	13					
事業内容	○認知症カフェ助成金									
	認知症の人やその家族、医療や介護の専門職、地域の人など、誰もが気軽に参加でき、認知症の人やその家族同士がお茶や軽食をとりながら情報交換できる認知症カフェの設置支援や運営費等の助成を行う。									
	【助成団体数】 令和3年度実績 7団体 令和4年度実績 9団体 令和5年度見込み 13団体									

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	423	3,159	3,582	266	0	76	3,240	正規	0.26	アルバイト	0.00
04当初予算	2,020	2,430	4,450	1,166	0	440	2,844	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	634	2,430	3,064	398	0	114	2,552	任期付	0.00	合計	0.26
05当初予算	2,540	2,106	4,646	1,467	0	553	2,626				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	認知症カフェ助成金	634		負担金補助及び交付金	認知症カフェ助成金	2,540	
		合計			634		合計	2,540

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-024	事務事業名	認知症総合支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認知症カフェ設置数	認知症カフェの設置数			7	9	13
		令和5年度	箇所	13			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>「明石市高齢者いきいき福祉計画及び第8期介護保険事業計画」においては、今後の認知症の人等の増加を見据え、認知症カフェ普及の推進が求められているところであり、認知症カフェ運営費の拡充などを行ってきたが現状においては計画どおりの設置には至っていない。市域に広く認知症やその家族が気軽に参加できる場づくりを進めていくため、既存の認知症カフェの充実のほか、様々な機会を捉えて認知症に対する理解や認知症カフェの必要性についての普及啓発に努めていく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	訪問型サービス費支給事業(委託)			新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 025			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業			事業の分割/統合の内容					
	款	地域支援事業費				事業所管課	福祉局地域共生社会室			
	項	介護予防・生活支援サービス事業費			連絡先	(078)918-5289				
	目	介護予防・生活支援サービス事業費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度		
	事業	訪問型サービス費支給事業			根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	要支援認定者・事業対象者に対し訪問型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を円滑に事業者を支払うなどを行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	生活援助訪問型サービス(委託)利用件数	生活援助訪問型サービス(委託)の利用件数				令和5年度	件	540								
事業内容	1 概要 日常の掃除や洗濯、家事などの生活援助が必要と認められる場合に提供するサービスとして、現行の介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービス(生活援助訪問型サービス)を実施する。															
	2 実施方法 シルバー人材センターへの委託により行う。															
	3 サービスの基準 人員の基準について、一定の研修修了者のサービス提供を可能とするなどとする。設備、運営の基準については、サービスの質を確保する観点から、概ね国が省令で定めた基準を用いる。															
	4 単価 受託事業者に対して、委託料として1回あたりの出来高払いにより支給する。															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	1,910	2,268	4,178	714	0	957	2,507	正規	0.33	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
04当初予算	2,430	3,051	5,481	901	0	1,196	3,384	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	2,631	3,051	5,682	1,064	0	1,238	3,380	任期付	0.20	合計	0.53
05当初予算	3,848	3,213	7,061	1,434	0	1,884	3,743				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	訪問型サービス実施委託	2,631		委託料	訪問型サービス実施委託	3,848	
		合計			2,631		合計	3,848

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-025	事務事業名	訪問型サービス費支給事業(委託)
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	生活援助訪問型サービス(委託)利用件数	生活援助訪問型サービス(委託)の利用件数			285	425	540
		令和5年度	件	540			
指標で表せない成果							
利用者の状態や基本チェックリストの結果、本人の希望するサービス等を踏まえたケアマネジメントを実施することとなるが、生活援助訪問型サービスを実施することにより、利用者の選択の幅が広がり、利用者によっては効果的なサービス提供につなげることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
生活援助訪問型サービス(訪問型サービス)については、介護保険法第115条の45の規定により市町村が行う事業であり、今後も継続して実施する必要がある。また、訪問型サービスのうち、生活援助訪問型サービスについては、人員等の基準を緩和して行うサービスであり、新たな介護分野の人材を確保するための取組ととらえ、専門資格をもたない高齢者等の新たな担い手を確保するための方策のひとつとして期待できることから、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	通所型サービス費支給事業(委託)		新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 026			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局地域共生社会室				
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	連絡先	(078)918-5289					
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度			
	事業	通所型サービス費支給事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要支援認定者・事業対象者に対し通所型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を円滑に事業者を支払うなどを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	再見！生活プログラム利用者数	再見！生活プログラムの利用者数	令和5年度	人	7
事業内容	1 概要				
	(1) 対象者の「活動」と「参加」の継続を目指し、リハビリテーション専門職等による、3から6か月の短期間で訪問型と通所型とを組み合わせさせたサービス(再見！生活プログラム(短期集中予防サービス))を実施する。 (2) 要支援等軽度者のうち、一定の要件に該当する利用者に対し、リハビリテーション専門職が介護支援専門員に同行し、アセスメントや生活目標の達成に向けた具体的な取組の提案・助言を行う。				
	2 サービスの基準				
	(1)については、人員、設備、運営の基準について、概ね国が省令で定めた基準を用いる。				
	3 単価				
	受託事業者に対して、通所型サービス等の委託料として1回あたりの出来高払いにより支給する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	225	2,754	2,979	78	0	121	2,780	正規	0.55	アルバイト	0.00
04当初予算	1,665	4,374	6,039	582	0	867	4,590	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	156	4,374	4,530	58	0	80	4,392	任期付	0.00	合計	0.55
05当初予算	1,260	4,455	5,715	442	0	656	4,617				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	再見！生活プログラム業務委託、同行訪問委託料	156		報償費	講師謝礼	60
					委託料	再見！生活プログラム業務委託、同行訪問委託料	1,153
					使用料及び賃借料	会場使用料	47
	合計		156	合計		1,260	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-026	事務事業名	通所型サービス費支給事業(委託)
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	再見！生活プログラム利用者数	再見！生活プログラムの利用者数			3	3	7
		令和5年度	人	7			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>再見！生活プログラム(通所型サービス)については、介護保険法第115条の45の規定により市町村が行う事業であり、今後も継続して実施する必要がある。また、サービスの周知や地域総合支援センター等のケアマネジメントの強化、サービス終了後の受け皿の確保等の課題から利用件数が伸び悩んでいるものの、介護保険制度からの卒業を目指すサービスであり、利用者本人が望む生活を支え、その自立支援に資するとともに、費用の適正化を図ることができることから、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護予防把握事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 027		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局地域共生社会室				
	項	一般介護予防事業費	連絡先	(078)918-5289				
	目	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度		
	事業	介護予防把握事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	後期高齢者の質問票配布数	簡単に身体状況等の確認等を行うことができる質問票の配布	令和5年度	件	5,000
後期高齢者の質問票返送者に対する回答送付数	個々の心身状態に対する評価やフレイル予防の情報、相談窓口などの案内送付	令和5年度	件	3,000	
事業内容	「後期高齢者の質問票」の配付				
	(1) 概要				
	フレイルのおそれのある高齢者等を把握し、必要なサービス、地域総合支援センター等の相談窓口へつなぐほか、個別相談や健康教室などを通じて介護予防の取組への意識啓発を行い、介護予防活動につなげる。				
	フレイルのおそれのある高齢者等の把握にあたっては、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を推進するため、後期高齢者医療保険や健康増進部門で使用する「後期高齢者の質問票」を活用することで、事業間の連携を図る。				
	(2) 内容				
① 75歳到達者に「後期高齢者の質問票」を送付、返信結果に基づき、個別相談や健康教室、地域の通いの場の案内などを送付する。					
② 地域の通いの場において、希望する団体に「後期高齢者の質問票」を配付し、その結果に基づき介護予防普及啓発事業による健康教室を実施する。					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	1,534	3,801	5,335	574	0	768	3,993	正規	0.54	アルバイト	0.00
04当初予算	7,567	3,132	10,699	2,806	0	3,718	4,175	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	3,077	3,132	6,209	1,245	0	1,447	3,517	任期付	0.20	合計	0.74
05当初予算	2,725	4,914	7,639	1,015	0	1,336	5,288				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	381		需用費	消耗品費、印刷製本費	294
	役務費	郵便料	1,852		役務費	郵便料	1,570
	負担金補助及び交付金	システム構築・運用業務負担金	844		使用料及び賃借料	コピー使用料	17
					負担金補助及び交付金	システム構築・運用業務負担金	844
		合計			3,077		合計

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-027	事務事業名	介護予防把握事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	後期高齢者の質問票配布数	簡単に身体状況等の確認等を行うことができる質問票の配布			3,301	4,598	5,000
		令和5年度	件	5,000			
	後期高齢者の質問票返送者に対する回答送付数	個々の心身状態に対する評価やフレイル予防の情報、相談窓口などの案内送付			1,908	2,623	3,000
		令和5年度	件	3,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>後期高齢者の質問票の質問項目に対し、高齢者自身が答えることで、自身では気づきにくい心身の衰えやリスクなどを把握し、在宅での生活を維持するための介護予防等に早期につなげることができるとともに、介護予防やフレイル予防に効果が高く、地域における支え合いの関係を育む自主グループ活動につなげることができることから、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 028						
			分割/統合									
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容									
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局地域共生社会室							
	項	一般介護予防事業費			連絡先	(078)918-5289						
	目	一般介護予防事業費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	事業	介護予防普及啓発事業					根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法					直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託				<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画											

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域の介護予防力強化のため、地域の高齢者を対象に、介護予防教室等の取組を通じて介護予防に関する知識の普及啓発等を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護予防教室開催回数	市が介護予防教室を開催する回数	令和5年度	回	100

事業内容

1 概要
 (1) 介護予防教室の開催
 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、運動、栄養、口腔等に係る介護予防教室を開催する。
 ・認知症予防の啓発や住民同士の支え合いの仕組みづくりとして「みんなで脳力アップ教室」を開催する。
 ・ウィズコロナにおける取組みとしてオンライン版 介護予防教室を開催する。
 （令和4年度は自主グループ活動支援事業で実施。参加者による自主運営が難しいことから令和5年度からは本事業で実施する。）
 (2) パンフレット等の作成・配布
 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成・配布を行う。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
03決算	912	6,555	7,467	341	0	457	6,669	令和5年度 人員配置 (人)	正規	0.54	アルバイト	0.00				
04当初予算	3,338	7,722	11,060	1,238	0	1,640	8,182									
04決算	1,638	7,722	9,360	662	0	771	7,927						再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	3,747	5,805	9,552	1,395	0	1,838	6,319						任期付	0.53	合計	1.07

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品、パンフレット、教室物品等	920		需用費	消耗品、パンフレット、教室物品等	1,989
役務費	郵便料、保険料	80		役務費	郵便料、保険料	94
委託料	介護予防教室実施委託等	539		委託料	介護予防教室実施委託等	842
使用料及び賃借料	コピー使用料	56		使用料及び賃借料	コピー使用料	98
				負担金補助及び交付金	研修会負担金	22
合計		1,638		合計		3,747

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-028	事務事業名	介護予防普及啓発事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護予防教室開催回数	市が介護予防教室を開催する回数			27	89	100
		令和5年度	回	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護予防に資する基本的な知識の普及啓発を行うことにより、介護予防教室の参加者の生活機能の維持・向上が期待できる。また、介護予防教室において、地域における支え合いの関係を育む自主グループ化への働きかける機会となるなど、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般介護予防事業評価事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 029		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	地域支援事業費						
	項	一般介護予防事業費						
	目	一般介護予防事業費						
	事業	一般介護予防事業評価事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局地域共生社会室				
	1-2 高齢者福祉の充実			連絡先	(078)918-5289			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定		自治事務		開始年度	平成 29 年度
				根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
		実施方法	直営		○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域づくりの観点から、介護予防事業を評価し、その評価結果に基づき、より効果的な介護予防に資する事業展開につなげる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1 自主グループ活動支援事業等の評価
 (1)概要
 自主グループ活動支援事業等の評価を行う。
 (2)内容
 ①趣旨:住民主体の通いの場への参加が参加者にもたらす効果について調査分析等を行う。
 ②対象者:自主グループ活動支援事業の参加者およびシニア活動応援事業や地域のサロン団体の参加者
 ③実施期間:2023年(令和5年)4月~2024年(令和6年)3月
 ④評価方法:前年度、体操の活動をしている自主グループ活動支援事業の参加者と体操以外の活動をしているシニア活動応援事業やサロンの参加者に生活機能や日常の身体活動量等に関する調査を行った。今年度は、日常の身体活動(運動や体操だけでなく日常生活関連動作を含む)量を効率よく増やすための支援方法や高齢者が通いの場や地域活動に参加することが生活機能等へ及ぼす影響等について分析・検証を行う。また、分析・検証内容を踏まえた研修会を開催する。

2 日常生活に関する実態調査(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)を行う。
 (1)概要
 国の手引きに基づき、日常生活に関する実態調査(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)を行う。
 (2)内容
 ①趣旨:高齢者の社会参加の状況等を把握することで、地域診断と介護予防事業の評価を行う。
 ②対象者:要介護認定を受けていない高齢者 約9100人
 ③実施期間:2023年(令和5年)4月~2024年(令和6年)3月
 ④実施方法:昨年度郵送し回収した調査票について、その結果を入力、集計し分析を行う。
 高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施に関与する医療専門職等による介護予防事業の評価を行う。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	110	6,615	6,725	41	0	55	6,629	正規	0.39	アルバイト	0.00
04当初予算	1,144	5,616	6,760	425	0	561	5,774				
04決算	956	5,616	6,572	387	0	450	5,735	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	3,548	4,590	8,138	1,321	0	1,741	5,076	任期付	0.53	合計	0.92

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
使用料及び賃借料	会場使用料等	19	需用費	消耗品費	20	
			委託料	入力・集計業務委託等	3,424	
			使用料及び賃借料	会場使用料等	44	
合計		956	合計		3,548	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-029	事務事業名	一般介護予防事業評価事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
住民の行動変容を促す一つの手法として自主グループ活動の育成や地域住民同士が支え合いながら気軽集える場の創出につなげることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
住民の自主活動は、介護予防の効果が高く、地域における支え合いの関係を育み気軽集える場となる。また、地域住民と専門職が情報共有できる拠点となることから、データ分析を行いこれらの自主活動がもたらす事業効果を検証することで、効果的な事業展開につなげることができ、必要性は高い。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域支え合い活動促進事業	新規/継続	R4休廃止	整理番号	0142250000 - 030				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局地域共生社会室					
	項	一般介護予防事業費	連絡先	078-918-5292					
	目	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度			
	事業	地域支え合い活動促進事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	支援を必要とする高齢者等が地域とのつながりを維持しながら、必要とする支援を柔軟に受けられるよう支援するとともに、支援を必要とする高齢者等の支援への地域住民の参画を促進し、もって地域の支え合いの体制づくりを促進する。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値					
<p>1 概要 地域ボランティア団体等が、地区社会福祉協議会と連携し、新たな生活支援の提供に際し必要とされる知識や技術等の習得のための地域支え合い研修会を開催するとともに、有償・無償の別を問わず、買い物や掃除、見守り等の生活支援を提供する地域支え合い活動の支援を行えるよう、住民主体の地域支え合い活動を促進する。実施にあたっては、生活支援体制整備事業との一体的な取組について検討する。</p> <p>2 事業委託先／明石市社会福祉協議会</p> <p>3 事業内容 (1) 地域支え合い研修会の開催 支援を必要とする高齢者等の個別の生活支援ニーズに対応できる、元気高齢者を中心とした担い手を養成するため、概ね小学校区を単位として、地域住民向けの研修を実施する。 (2) 地域支え合い活動の支援 地域の自主性・独自性を活かし、支援を必要とする高齢者等を地域において支え合い活動を行う地域ボランティア団体等を支援するなど、互助の仕組みにより、地域で支える。</p>										

SDGs (17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
03決算	478	3,159	3,637	179	0	239	3,219			
04当初予算	2,000	2,268	4,268	742	0	982	2,544			
04決算	517	2,268	2,785	209	0	243	2,333			
05当初予算								再任用		合計

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	地域支え合い活動促進業務委託料	517				
	合計		517		合計		

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-030	事務事業名	地域支え合い活動促進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
指標で表せない成果							
研修会の実施や活動の支援を行うことにより、地域住民が主体となった支え合いが醸成される。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
令和4年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和4年度限りで休廃止						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名 避難行動要支援者名簿整備等事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 001				
		分割/統合							
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5288					
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	事業	避難行動要支援者名簿整備等事業	根拠法令 ・要綱等	災害対策基本法、地域防災計画、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例施行規則					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		1-2 高齢者福祉の充実		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業 の 目 的 ・ 目 標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 災害時に一連の行動をとるのに支援を要する者（ひとり暮らし高齢者、要介護4・5の認定者、重度障害者）の情報（拒否しない限り対象とする逆手上げ方式により収集）を避難行動要支援者として名簿を登録・管理することにより、希望する自治会等への提供につなげていく等、災害時に地域において迅速かつ的確に安否確認等に活用できるようにする。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
事業 内 容	○避難行動要支援者名簿 【避難行動要支援者名簿の登録者数】 令和3年度実績 11,848人 令和4年度実績 11,804人 令和5年度見込み 12,250人							
	○災害時要援護者地図システム 平常時から避難支援等関係者への情報提供に拒否しない避難行動要支援者の要援護者住居位置情報と要援護者データをシステムで管理し、名簿の提供を希望する自治会等へ地図を提供できるようにする。							

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	622	5,415	6,037	0	0	0	6,037	正規	0.35	アルバイト	1.00
04当初予算	740	5,415	6,155	0	0	0	6,155	再任用	0.00	その他	0.10
04決算	680	5,415	6,095	0	0	0	6,095	任期付	0.40	合計	1.85
05当初予算	1,175	5,815	6,990	0	0	0	6,990				

令和4 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品消耗品	4		需用費	事務用品等消耗品	40
	役務費	通信運搬費	16		役務費	通信運搬費	50
	委託料	災害時要援護者地図システム保守及び改修業務委託	660		委託料	災害時要援護者地図システム保守及び改修業務委託	1,085
	合計				680	合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-001	事務事業名	避難行動要支援者名簿整備等事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<p>○災害時要援護者(避難行動要支援者)台帳に登録してもらい、その台帳を基に作成した名簿を自治会等へ提供することにより、あらかじめ地域で災害時要援護者の情報を把握するとともに、市の関係部署や民生児童委員等で情報共有を図ることができる。</p> <p>○災害時要援護者(避難行動要支援者)名簿を自治会等に提供することで、市民の防災意識向上を図ることができる。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>災害時要援護者は災害時に自力で避難行動をとることが困難であり、災害時には特に災害時要援護者にとって身近な存在である地域住民による共助へのしくみづくりが欠かせないことや、平常時からの見守り支援に活用できることから、当該事業の必要性は高い。引き続き、災害時要援護者名簿の適正な維持管理に努め、自治会等への提供を行い、災害発生時における要支援者に対する避難支援体制づくりを図る。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	高年福祉一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 002			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	老人福祉費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	目	老人福祉総務費	連絡先	(078)918-5166					
	事業	高齢者福祉事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	老人福祉法					
	1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	高年福祉担当課の事業運営を円滑に行う。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高年福祉担当の事業実施のための必要な事務的経費。 ・社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会の運営。 ・地域の支え手としてボランティアや地域貢献活動を継続して行っている高齢者の表彰。 							
-------------	---	--	--	--	--	--	--	--

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	707	7,655	8,362	0	0	0	8,362	正規	1.00	アルバイト	0.00
04当初予算	973	8,655	9,628	0	0	0	9,628	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	600	8,655	9,255	0	0	0	9,255	任期付	0.15	合計	1.15
05当初予算	826	8,505	9,331	0	0	0	9,331				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県民局ほか近接地旅費	4		報酬	社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会委員報酬	100
	需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費、食糧費	423		旅費	県民局ほか近接地旅費	20
	使用料及び賃借料	コピー使用料	172		需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費、食糧費	444
	負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	1		使用料及び賃借料	コピー使用料	250
					負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	12
		合計			600		合計

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-002	事務事業名	高年福祉一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢者福祉担当の事業実施にあたって、円滑な運営を行うとともに、経費の削減に努める。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	シルバー人材センター運営費補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	目	老人福祉総務費	連絡先	(078)918-5166			
	事業	シルバー人材センター運営費補助事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律			
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
				委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者に就業の機会を提供する一般社団法人明石市シルバー人材センターの活動を支援することにより、高齢者に就業の機会を提供し、社会参加の促進と生きがいづくりに寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
会員数	シルバー人材センターの会員数	令和5年度	人	1,370	
事業内容	高齢者の就業機会の拡大と高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりを推進するため、シルバー人材センターに対して補助を行う。 ○補助対象経費 下記のシルバー人材センターの事業実施にかかる国が認めた運営費（人件費および需用費、通信運搬費、旅費などの管理費） 【シルバー人材センターの事業】 ①高齢者の就業に関する情報の収集及び提供 ②高齢者の就業に関する調査及び研究 ③高齢者に対する就業相談の実施 ④高齢者に対する臨時的、短期的な就業の機会の開拓及び提供 ⑤臨時的、かつ短期的な雇用による就業を希望する高齢者のための無料の就業紹介事業の実施 ⑥高齢者に対する講習会の開催 ⑦安全就業及び健康保持のための講習会等の開催 ⑧55歳以上の中高年齢者に対する就業相談及び講習会 【会員数】 令和3年度実績 1,377人 令和4年度実績 1,352人 令和5年度見込み 1,370人				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	14,640	1,215	15,855	0	0	0	15,855	正規	0.20	アルバイト	0.00
04当初予算	18,640	1,620	20,260	0	4,000	0	16,260	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	17,823	1,620	19,443	0	2,200	0	17,243	任期付	0.00	合計	0.20
05当初予算	14,948	1,620	16,568	0	0	0	16,568				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	高圧受電設備改修費等	3,007		備品購入費	AED本体購入費	308
	委託料	PCB廃棄物運搬処分業務委託	176		負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等	14,640
	負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等	14,640				
	合計		17,823		合計	14,948	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-003	事務事業名	シルバー人材センター運営費補助事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	会員数	シルバー人材センターの会員数			1,377	1,352	1,370
		令和5年度	人	1,370			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>シルバー人材センターは、高齢者の社会参加の促進と生きがいづくりを効果的に進めることができるとともに、高齢者の健康保持にも寄与している。</p> <p>新規事業所の開拓を行い、毎年1,000人を超える会員に就業機会を提供している。また、事業内容のPRの機会を設けるなど新規会員の加入促進を図っている。今後も高齢者の増加に伴い、シルバー人材センターの役割は重要であり、引き続き事業を継続する。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	軽費老人ホーム運営費補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 004	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	目	老人福祉総務費	連絡先	(078)918-5166			
	事業	高齢者施設運営支援事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	老人福祉法 明石市軽費老人ホーム運営費補助金交付要綱			
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
				委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	軽費老人ホームの運営費の一部を補助することにより、高齢者の入所支援と施設の健全運営を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	年間延べ利用人数	4月～3月の月初の利用人数の合計	令和5年度	人	2,200
事業内容	軽費老人ホームに入所する者に対する「サービスの提供に要する基本額」（職員人件費、事務費等）から「本人からの徴収額」の差に対する、施設を運営する社会福祉法人への補助金。 【補助施設数】 令和3年度実績 市内軽費老人ホーム：3施設 令和4年度実績 市内軽費老人ホーム：3施設 令和5年度見込み 市内軽費老人ホーム：3施設 【延べ利用人数(年)】 令和3年度実績 1,932人 令和4年度実績 2,021人 令和5年度見込み 2,200人				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	51,438	1,215	52,653	0	0	0	52,653	正規	0.15	アルバイト	0.00
04当初予算	56,000	1,215	57,215	0	0	0	57,215	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	56,854	1,215	58,069	0	0	0	58,069	任期付	0.00	合計	0.15
05当初予算	56,000	1,215	57,215	0	0	0	57,215				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	軽費老人ホーム運営費補助		56,854		負担金補助及び交付金
	合計		56,854		合計		56,000

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-004	事務事業名	軽費老人ホーム運営費補助事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間延べ利用人数	4月～3月の月初の利用人数の合計			1,932	2,021	2,200
		令和5年度	人	2,200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>軽費老人ホームは、居宅において生活が困難な者を入所させ、定額な料金で日常生活の支援をすることを目的として設置されたものであり、運営費（サービスの提供に要する費用）の一部を補助することにより、高齢者の入所支援と施設の健全運営を図るため、事業を継続する。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	民間社会福祉施設運営支援事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 005			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費				事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	項	老人福祉費			連絡先	(078)918-5166				
	目	老人福祉総務費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	事業	高齢者施設運営支援事業			根拠法令・要綱等	明石市民間社会福祉施設運営支援事業補助金交付要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実				委託		指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している民間社会福祉施設に対して、人件費を助成することにより、入所者の処遇の向上を図ることを目的とする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
補助施設数	補助施設数 / 助成希望施設数	令和5年度	%	100

○対象施設数
 ・養護老人ホーム(市内2カ所)
 ・軽費老人ホーム(市内3カ所、いずれもケアハウス)

○補助内容
 施設の配置基準を上回る実人員(国による加配人数分を除く)を配置した場合に、次の式により算定した額を補助する。
 $交付額 = (配置基準人数 \times 40千円) + (加配人数 \times 60千円)$
 ※ケアハウスについては、交付額に1/3を乗じた額とする。

【補助施設数】
 令和3年度実績 養護老人ホーム:1施設
 軽費老人ホーム:1施設
 令和4年度実績 養護老人ホーム:1施設
 軽費老人ホーム:1施設
 令和5年度見込み 養護老人ホーム:1施設
 軽費老人ホーム:1施設

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	1,157	1,215	2,372	0	0	0	2,372	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
04当初予算	1,220	1,215	2,435	0	0	0	2,435								
04決算	1,173	1,215	2,388	0	0	0	2,388					再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	1,220	1,215	2,435	0	0	0	2,435					任期付	0.00	合計	0.15

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額					
							令和4年度 決算 事業費 明細	負担金補助及び交付金	老人福祉施設運営補助	1,173	令和5年度 当初予算 事業費 明細
	合計		1,173		合計		1,220				

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-005	事務事業名	民間社会福祉施設運営支援事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	補助施設数	補助施設数／助成希望施設数			100	100	100
		令和5年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している養護及び軽費老人ホームに対して、人件費を補助することにより、入所者の処遇向上につながるため、事業を継続する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	低所得利用者対策(社会福祉法人)		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 006			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	老人福祉費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	目	老人福祉総務費	連絡先	(078)918-5091					
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度実施要綱					
	1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営		補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	介護保険サービスが適切に利用できるよう、低所得者の利用者負担額の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>市民税世帯非課税で特に生計が困難な者(年間収入額が1人世帯で150万円以下であるなどの要件にあてはまる者)が、軽減事業を実施する社会福祉法人等の提供する介護保険サービス(ホームヘルプ・デイサービス・ショートステイ・特別養護老人ホーム等)を利用する場合、当該社会福祉法人等が利用者負担額の25%(老齢福祉年金受給者は50%)を軽減する。生活保護受給者については、ユニット型個室を利用する際の居住費を全額免除する。</p> <p>事業所ごとに、これらの軽減額がサービス全体の利用料に占める割合に応じて、補助金を交付する。</p> <p><補助金交付実績></p> <p>令和3年度実績 5法人 209,795円 (軽減対象者数46人、うち生活保護分16人)</p> <p>令和4年度実績 5法人 95,634円 (軽減対象者数50人、うち生活保護分15人)</p> <p>令和5年度予算 5法人 500,000円 (軽減対象者数50人、うち生活保護分15人)</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	235	810	1,045	133	0	0	912	正規	0.20	アルバイト	0.00
04当初予算	548	1,620	2,168	411	0	0	1,757	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	119	1,620	1,739	89	0	0	1,650	任期付	0.00	合計	0.20
05当初予算	548	1,620	2,168	411	0	0	1,757				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	16		需用費	消耗品費、印刷製本費	10
	役務費	郵便料	7		役務費	郵便料	30
	使用料及び賃借料	コピー使用料	0		使用料及び賃借料	コピー使用料	8
	負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	96		負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	500
		合計			119	合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-006	事務事業名	低所得利用者対策(社会福祉法人)
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
低所得利用者の負担を軽減することで、必要な介護保険サービスを利用しやすくなる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
低所得者が無理なく必要な介護サービスを利用できるように必要な制度であり、現行のまま維持する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		訪問介護等利用者負担額助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 007		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5091				
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業	根拠法令・要綱等	介護保険法施行法、訪問介護等利用者負担額助成実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者総合支援法による居宅介護の利用において境界層該当として定率負担額が0円の者で、65歳に達した者または特定疾病によって要介護状態になった40歳から64歳の者に対して、障害者総合支援法から介護保険制度への移行と訪問介護サービスの提供を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	申請により該当者に認定証を交付する。該当者は、介護保険の訪問介護、夜間対応型訪問介護、予防専門訪問型サービスの利用料が全額免除(0円)となる。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	0	810	810	0	0	0	810	正規	0.10	アルバイト	0.00
04当初予算	210	810	1,020	157	0	0	863	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	0	810	810	0	0	0	810	任期付	0.00	合計	0.10
05当初予算	210	810	1,020	157	0	0	863				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
			0		需用費	消耗品費	1
					役務費	郵便料、手数料	8
					使用料及び賃借料	コピー使用料	1
					扶助費	介護給付費	200
	合計		0	合計		210	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-007	事務事業名	訪問介護等利用者負担額助成事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
障害者総合支援法から介護保険制度へ移行する利用者に対し、円滑に訪問介護サービスの提供が行われるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
数年間は、対象者(申請者)がない状態であるが、国の要綱に基づく制度として実施する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護サービス事業所補助事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 008		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	民生費				事業所管課	福祉局高齢者総合支援室		
	項	老人福祉費			連絡先	(078)918-5091			
	目	老人福祉総務費			自治/法定	自治事務	開始年度	令和 元 年度	
	事業	介護サービス事業所補助事業			根拠法令・要綱等	兵庫県健康福祉部補助金交付要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法		直営	○	補助・助成	○
	1-2 高齢者福祉の充実				委託		指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護サービス事業所等に補助金を交付することにより、介護人材の確保や質の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	訪問看護師・訪問介護員安全確保事業補助金支給	補助金の支給対象件数	令和5年度	件	5
	定期巡回サービス訪問看護充実支援補助金支給	補助金の支給対象件数	令和5年度	件	3
事業内容	<p>1. 訪問看護師・訪問介護員安全確保事業 利用者や家族からの暴力行為等で2人以上の訪問が必要なケースで、利用者及び家族等からの同意が得られず、介護報酬上の2人訪問加算が算定できない場合に加算相当額の一部を助成する。</p> <p>令和3年度実績:0件 令和4年度実績:0件 令和5年度予算:5件 2,000,000円</p>				
	<p>2. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護(以下、「定期巡回」という。)に係る兵庫県随伴補助の実施 現行の介護保険制度では、定期巡回サービスに含まれる訪問看護と単独の訪問看護サービスの間に介護報酬の差がある(単独の訪問看護の方が高い)ため、県が行う補助に随伴し、訪問看護サービスの報酬の差を補填することにより、定期巡回サービスの更なる利用と参入を促進し、質の高いサービスを確保する。</p> <p>令和3年度実績:2件 387,500円 令和4年度実績:3件 366,250円 令和5年度予算:3件 500,000円</p>				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	388	1,620	2,008	0	0	0	2,008	正規	0.10	アルバイト	0.00
04当初予算	2,500	810	3,310	1,000	0	0	2,310	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	367	810	1,177	0	0	0	1,177	任期付	0.00	合計	0.10
05当初予算	2,500	810	3,310	1,000	0	0	2,310				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	補助金		367		負担金補助及び交付金
	合計		367		合計		2,500

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-008	事務事業名	介護サービス事業所補助事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	訪問看護師・訪問介護員安全確保事業補助金支給	補助金の支給対象件数			0	0	5
		令和5年度	件	5			
	定期巡回サービス訪問看護充実支援補助金支給	補助金の支給対象件数			2	3	3
		令和5年度	件	3			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
兵庫県と連携し、介護サービス事業所へ所要の支援を行うことにより、介護人材の安定した確保につなげるものであり、引き続き事業を継続する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者地域活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 009			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166					
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	高齢者地域活動推進事業	根拠法令・要綱等	明石市高齢者地域活動推進業務実施要領					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	各小学校区で高年クラブの地域活動を推進し、高年クラブの活性化や充実を図り、高齢社会への的確な対応に努めていく。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値	
事業内容	明石市高年クラブ連合会に地域活動推進コーディネーター(1名)を配置し、小学校区における地域活動の推進、各単位高年クラブの円滑運営のための業務を委託する。								
	○主な業務 ・ボランティア活動及び友愛活動の推進 ・スポーツ振興及び文化教養活動の推進など								

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	3,100	945	4,045	0	0	3,100	945	正規	0.05	アルバイト	0.00
04当初予算	3,100	675	3,775	0	0	3,100	675	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	3,100	675	3,775	0	0	3,100	675	任期付	0.10	合計	0.15
05当初予算	3,100	675	3,775	0	0	3,100	675				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	高齢者地域活動推進事業業務委託	3,100		委託料	高齢者地域活動推進事業業務委託	3,100	
		合計			3,100		合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-009	事務事業名	高齢者地域活動推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>明石市高年クラブ連合会は、地域コミュニティづくりの担い手として地域貢献活動の促進が期待される各単位高年クラブを支援する組織であり、高齢者の地域活動を促進する元気高齢者施策を進めていく上で不可欠な組織である。また、地域活動促進コーディネーターを配置することにより、高年クラブ活動がより一層促進され、高齢者の社会活動を進める上で非常に効果があることから、引き続き事業を継続する。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護サービス等支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 010				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	項	老人福祉費			連絡先	(078)918-5091				
	目	老人福祉総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	令和 3 年度		
	事業	介護サービス等支援事業				根拠法令・要綱等 明石市新型コロナウイルス感染症要介護者に対するサービス提供協力金交付要領、支援が必要な感染高齢者に対するフォローアップ体制強化事業協力金交付要領等				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成					
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	指定管理					
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 コロナ禍において、要介護者へ介護サービスが継続して提供できるよう、事業所に対し助成金を交付する等の支援を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

- 事業内容**
- 自宅に取り残された高齢者への対応に係る助成事業等
 家族が感染し、介護が必要な高齢者が自宅に残された場合に、訪問介護やショートステイの受入れを行うなど、高齢者の生活の維持に協力する事業所に対して協力金を支給する。
 令和3年度実績:8法人 1,151,620円 令和4年度実績:2法人 450,000円 令和5年度予算額:1,000千円
 - 支援の必要な高齢者へのフォローアップ体制強化事業
 在宅高齢者が新型コロナウイルスに感染した場合、入院するまでの自宅療養期間中に、介護サービス事業所が当該対象者に必要なサービスを提供した場合に協力金を支給する。
 令和3年度実績:12法人 9,364,000円 令和4年度実績:30法人21,883,000円 令和5年度予算額:15,960千円(県補助10/10)
 - 新型コロナウイルス感染症に係るサービス継続支援
 感染者が発生した場合や濃厚接触者に対応した場合において、感染防止対策を徹底しつつ、必要な介護サービスを継続実施する事業所に対し、通常の介護サービスを越えて必要となる費用(かかり増し費用)を助成する。
 令和3年度実績:17法人 44,592,000円 令和4年度実績:52法人 89,961,000円 令和5年度予算額:100,000千円(県補助10/10)
 - 原油価格・物価高騰に係る介護サービス事業所支援
 原油価格・物価の高騰が続いている中で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金を活用し、影響を受ける介護サービス事業者、施設等の負担軽減を図り、福祉サービスを必要とする利用者への安定的なサービス提供を確保することを目的に支援金を給付する。
 令和4年度実績:115法人 47,903,000円
 - クラスター発生施設等への配布用検査キットの購入
 検査キット購入実績:8,000個 6,063,000円

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	55,108	0	55,108	53,956	0	0	1,152	正規	0.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
04当初予算	3,000	4,680	7,680	2,000	0	0	5,680	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	166,260	4,680	170,940	111,844	0	0	59,096	任期付	0.00	合計	0.40
05当初予算	116,960	3,240	120,200	115,960	0	0	4,240				

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	新型コロナウイルス抗原検査キット	6,063		負担金補助及び交付金	補助金	116,960
	負担金補助及び交付金	補助金	160,197				
	合計		166,260		合計		116,960

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-010	事務事業名	介護サービス等支援事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
新型コロナウイルス感染症の発生時や物価高騰時において、高齢者の生活を維持できるよう、介護事業所に対して介護サービスの継続に必要な支援を行うものであり、必要性が高い。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者虐待対応事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 011		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	民生費							
	項	老人福祉費			事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	目	老人福祉総務費			連絡先	(078)918-5288			
	事業	権利擁護事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	高齢者虐待防止法・高齢者緊急対応事業実施要領				
	1-2 高齢者福祉の充実				実施方法	直営		補助・助成	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	虐待等により保護を要する高齢者等への対応にあたり、迅速かつ適切に対処するために移送費等の支給を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>高齢者虐待が発生した場合、本市が業務を委託する地域総合支援センターにより、高齢者に係る実態把握を行い、事実確認や緊急性の判断を行い、介護・医療サービスにつなげたり、保護・分離するなどの支援方針を決定し、機動的に対応する。特に経済的虐待などにより、要保護者に該当する高齢者への対応において、被虐待高齢者を保護するために必要な移送費やおむつ費、被服費などの支給を行う。</p> <p>○支給内容 高齢者虐待に係る対応について、総合支援センターと協議を行い、緊急性の判断や保護・分離等の手段の適正、代替手段等の検討を行い、支援方針を決定したうえで要保護者に該当する場合、対象者へ支給を行う。想定される支給費目としては、介護タクシー等に係る移送費、おむつ費、被服費、日用品費、清掃費、施設入所やショートステイの利用に係る診断書作成費があげられる。</p> <p>【実績】虐待対応件数 令和3年度実績 4件 令和4年度 0件 令和5年度見込み 3件</p> <p>※令和5年度より一般会計に移行</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	37	11,205	11,242	0	0	0	11,242	正規	0.65	アルバイト	0.00
04当初予算	200	9,495	9,695	0	0	0	9,695				
04決算	0	9,495	9,495	0	0	0	9,495	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	100	6,345	6,445	0	0	0	6,445	任期付	0.40	合計	1.05

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
					委託料	高齢者虐待対応業務委託	100	
		合計			0		合計	100

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-011	事務事業名	高齢者虐待対応事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
高齢者虐待により緊急で分離・保護を要する被虐待高齢者に対する支援策となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢者への経済的な虐待について、長引く景気低迷や老老介護で高齢者の年金に頼る世帯が増えていたり、遊興費に充ててしまう悪質な事例や重度の認知症高齢者、複合多問題を抱える家族等困難な事例が増加しており、被虐待高齢者を緊急的に保護・分離する方策として最も効果的であり、事業の必要性は高いことから事業を継続する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		敬老月間推進(100歳高齢者祝福)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 012		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166				
	目	老人福祉総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 30 年度		
	事業	敬老月間推進事業	根拠法令 ・要綱等	老人福祉法、老人の日記念百歳高齢者に対するお祝い状及び記念品の贈呈要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	指定管理				

事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者の長寿を祝福するとともに、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝し、百歳を迎える高齢者に内閣総理大臣からのお祝い状、記念品等を贈呈する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	記念品贈呈者数	年度中に百歳を迎える贈呈者数	令和5年度	人	82
事業 内容	年度中に百歳を迎える方に対する内閣総理大臣からのお祝い状、記念品等を国に代わり市(都道府県、政令市又は中核市)が贈呈する。				
	【贈呈者数】				
	令和3年度実績	88人	令和4年度実績	63人	令和5年度見込み

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	110	1,325	1,435	0	0	0	1,435	正規	0.05	アルバイト	0.00
04当初予算	100	1,485	1,585	0	0	0	1,585	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	100	1,485	1,585	0	0	0	1,585	任期付	0.35	合計	0.40
05当初予算	100	1,350	1,450	0	0	0	1,450				

令和4 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	需用費	梱包用紙等	10		需用費	梱包用紙等	10
	役務費	記念品郵送料	90		役務費	記念品郵送料	90
	合計				100	合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-012	事務事業名	敬老月間推進(100歳高齢者祝福)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	記念品贈呈者数	年度中に百歳を迎える贈呈者数			88	63	82
		令和5年度	人	82			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
老人の日記念行事として、長寿を祝福するとともに多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝し、年度中に百歳を迎える高齢者に対し内閣総理大臣からお祝い状及び記念品を国に代わり贈呈する事務であり、事業を継続する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	敬老月間推進(敬老見守り訪問)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 013				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166						
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度				
	事業	敬老月間推進事業	根拠法令・要綱等	明石市敬老金支給条例						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)									
	77歳・88歳・100歳の人に対し、対象者宅を訪問し、本人に直接敬老祝い金をお渡しすることにより、安否を確認し、見守り支援につなげる。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値					
	支給者数	敬老金の支給者数	令和5年度	人	4,050					
事業内容	明石市民生児童委員協議会に事務委託を行い、民生児童委員が9月に対象者宅を訪問し、7月31日現在市内在住で9月15日現在77歳の人に5,000円、88歳の人に10,000円、100歳の人に30,000円の敬老祝い金を直接お渡しすることにより、安否確認及び見守り支援につなげる。									
	【支給者数】 令和3年度実績 4,948人 令和4年度実績 4,210人 令和5年度見込み 4,050人									

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	33,785	3,915	37,700	0	0	0	37,700	正規	0.50	パート	0.00
04当初予算	30,490	4,230	34,720	0	0	0	34,720				
04決算	29,674	4,230	33,904	0	0	0	33,904	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	31,480	4,590	36,070	0	0	0	36,070	任期付	0.20	合計	0.70

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	敬老金	29,200		報償費	敬老金	31,000
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	159		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	150
	委託料	敬老金支給事務委託料	315		委託料	敬老金支給事務委託料	330
	合計		29,674		合計		31,480

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-013	事務事業名	敬老月間推進(敬老見守り訪問)事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支給者数	敬老金の支給者数			4,948	4,210	4,050
		令和5年度	人	4,050			
指標で表せない成果							
訪問する民生児童委員の地域での見守り活動を促進している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
長寿の祝福という観点で実施してきた敬老金支給事業であるが、地域共生社会づくりを目指す中、見守り事業として位置づけ、「敬老見守り訪問」として実施することで地域での見守り体制の強化へつながるという点で事業の必要性は高い。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	敬老月間推進(敬老会開催)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 014		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	民生費				事業所管課	福祉局高齢者総合支援室		
	項	老人福祉費			連絡先	(078)918-5166			
	目	老人福祉総務費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 27 年度	
	事業	敬老月間推進事業			根拠法令・要綱等	老人福祉法、明石市敬老会開催事業補助金交付要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実				委託	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 高齢者に敬老の意を表するために敬老会を開催する市内の自治会等の団体に対し、敬老会開催事業補助金を交付する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
敬老会開催校区数(小学校区)	敬老会開催校区数(旧松が丘南小学校区を含む)	令和5年度	校区	29

事業内容

○補助対象事業
 高齢者を会場に招き、長寿を祝うために開催する催しに補助金を交付する。

○補助対象団体
 ①市の登録を受けた自治会等、②校区(地区)連合自治会、③まちづくり協議会・コミュニティ推進協議会、④おおむね小学校区単位の自治会等で構成し、市長が適当と認める団体等

○補助対象経費
 報償費、消耗品費、備品購入費、印刷費、通信費、借上料、保険料、食糧費、その他敬老会開催に必要な経費

○補助金額
 校区一括で開催する場合は、1小学校区あたり30万円を上限とする。自治会等毎に開催する場合は、自治会等における世帯数及びイベントの内容等を考慮し、1小学校区あたりの上限額を変更する。

【補助金交付実績】
 令和3年度実績 6,127千円
 令和4年度実績 8,255千円
 令和5年度見込み 8,700千円

【開催校区数】
 令和3年度実績 21校区(新型コロナウイルス感染防止のため、8校区で中止。)
 令和4年度実績 28校区(荒天のため、1校区で中止。)
 令和5年度見込み 29校区

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和5年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	6,233	2,430	8,663	0	0	0	8,663	正規	0.40	アルバイト	0.00
04当初予算	8,818	2,430	11,248	0	0	0	11,248	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	8,405	2,430	10,835	0	0	0	10,835	任期付	0.25	合計	0.65
05当初予算	8,858	3,915	12,773	0	0	0	12,773				

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	8,255	負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	8,700	
合計		8,405		合計		8,858

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-014	事務事業名	敬老月間推進(敬老会開催)事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	敬老会開催校区数 (小学校区)	敬老会開催校区数(旧松が丘南小学校区を含む)			21	28	29
		令和5年度	校区	29			
指標で表せない成果							
地域によっては、校区内の各組織が連携し、地域の特色を生かして実施しており、地域力の向上に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
財政健全化に向けた取り組みにより、平成26年度以降、それまでの市主催で実施していた敬老会から、地域が自主的に実施する敬老会に市が助成する仕組みに見直し実施している。地域により取り組みは様々であるが、それぞれの地域が趣向を凝らしながら地域の特色を生かし、多くの校区で開催されており、今後も地域で開催される敬老会に対し助成する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	敬老月間推進(長寿写真撮影)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 015			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	老人福祉費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	目	老人福祉総務費	連絡先	(078)918-5166					
	事業	敬老月間推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	老人福祉法					
	1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営		補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 80歳に達する市民に対し敬老の意を表し、長年にわたる市政への協力を感謝するとともに傘寿(80歳)の祝いの記念とするため、長寿写真を贈呈する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
長寿写真撮影者数	長寿写真撮影者数	令和5年度	人	1,350

事業内容

80歳を迎えた対象者のうち、希望者の写真を撮影し、贈呈する。
 撮影、製本は業者委託し、撮影会場は市役所や市民センター、コミセン等で行う。

【撮影者数】
 令和3年度実績 1,298人
 令和4年度実績 1,323人
 令和5年度見込み 1,350人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	2,299	2,700	4,999	0	0	0	4,999	正規	0.20	パート	0.00				
04当初予算	2,849	2,430	5,279	0	0	0	5,279								
04決算	2,307	2,430	4,737	0	0	0	4,737					再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	2,863	2,430	5,293	0	0	0	5,293					任期付	0.30	合計	0.50

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	49		旅費	近接地旅費	3
役務費	郵送料	221		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	130
委託料	長寿写真撮影委託	2,037		役務費	郵送料	230
				委託料	長寿写真撮影委託	2,500
合計		2,307		合計		2,863

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-015	事務事業名	敬老月間推進(長寿写真撮影)事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	長寿写真撮影者数	長寿写真撮影者数			1,298	1,323	1,350
		令和5年度	人	1,350			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
		×				
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢化の進展により、高齢者施策関係経費の増加が必至となっている中、事業を持続可能なものとするため、事務内容の見直しを引き続き行うとともに、財政健全化の観点から、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う高齢者施策については、今後も不可欠性、有効性などを検証していく。</p> <p>80歳の長寿を祝福する記念として行っており、撮影する方の満足度は高い。より多くの方に参加してもらうため、撮影時期の見直しや贈呈方法の見直しを行っている。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	高年クラブ活動促進(老人クラブ助成)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 016			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	項	老人福祉費			連絡先	(078)918-5166		
	目	老人福祉総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	事業	高年クラブ活動促進事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	県老人クラブ活動等社会活動促進事業運営要綱、市高年クラブ活動等社会促進事業補助金交付要綱				
	1-2 高齢者福祉の充実			実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者の生きがいや健康づくりの推進を図るため、明石市高年クラブ連合会及び単位高年クラブ会員が行う多様な社会活動に対して助成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	高年クラブ会員数	高年クラブ会員数	令和5年度	人	7,000
事業内容	●高年クラブ活動を促進するため、単位高年クラブ(概ね60歳以上の市民)及び明石市高年クラブ連合会への助成を行う。 ①適合クラブ(30人以上) 年120,000円 ・老人クラブ助成事業 年66,000円(市2/3、国1/3) ・老人クラブ活動強化推進事業(子育て支援・高齢者見守り活動) 年42,000円(市2/3、県1/3) ・老人クラブ活動強化推進事業(健康体操等の実施・普及促進活動) 年 6,000円(市2/3、県1/3) ・老人クラブ活動強化推進事業(" ") 年 6,000円(市単) ②中規模クラブ(25人以上30人未満) 年84,000円(市単) ③小規模クラブ(10人以上25人未満) 年60,000円(市単) ④明石市高年クラブ連合会 一般事業助成・特別事業助成(女性役員、リーダーの育成等)				
		【会員数】	【適合クラブ数】	【中規模クラブ数】	【小規模クラブ数】
		令和3年度実績 6,972人	令和3年度実績 156クラブ	令和3年度実績 4クラブ	令和3年度実績 5クラブ
		令和4年度実績 6,816人	令和4年度実績 158クラブ	令和4年度実績 2クラブ	令和4年度実績 4クラブ
		令和5年度見込み 7,000人	令和5年度見込み 160クラブ	令和5年度見込み 7クラブ	令和5年度見込み 10クラブ
		●高年クラブ見守りサポート事業 令和5年度から、高年クラブの活動を通じて地域の高齢者の健康と見守り支援を継続して行う単位高年クラブへの助成を行う。 ・年24,000円(市単) ・令和5年度見込み 60クラブ			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	20,145	5,130	25,275	6,441	0	0	18,834	正規	0.20	アルバイト	0.00
04当初予算	21,345	3,510	24,855	6,371	0	0	18,484				
04決算	19,834	3,510	23,344	6,105	0	0	17,239	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	22,641	3,645	26,286	6,365	0	0	19,921				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	3		報償費	講師謝礼	100
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	6		旅費	近接地旅費	4
	使用料及び賃借料	会場使用料	57		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	10
	負担金補助及び交付金	高年クラブ補助金	19,768		使用料及び賃借料	会場使用料、大型バス使用料	200
					負担金補助及び交付金	高年クラブ補助金及び見守りサポート事業補助金	22,327
		合計			19,834		合計

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-016	事務事業名	高年クラブ活動促進(老人クラブ助成)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	高年クラブ会員数	高年クラブ会員数			6,972	6,816	7,000
		令和5年度	人	7,000			
指標で表せない成果							
高年クラブの活動が高齢者の健康保持や高齢者の生きがいにもつながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高年クラブ活動促進事業は、国、県、市共同の補助事業であり、高年クラブは高齢者支援、子育て支援、環境美化活動、防犯活動など市の様々な施策で連携を求められることが増えてきており、大きな役割を担っている。 また、高年クラブは地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、活動や役割が今後、益々期待されており、高齢者の生きがいや健康づくりの推進に資するものであることから事業を継続する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	高年クラブ活動促進(高齢者スポーツ大会)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 017			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166					
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	高年クラブ活動促進事業	根拠法令・要綱等	老人福祉法					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	スポーツを通じて、高齢者の健康増進、交流を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	大会参加者数	スポーツ大会参加者数	令和5年度	人	1,500
事業内容	スポーツを通して高齢者の生きがいつくりや健康増進を図るため、明石市高年クラブ連合会に委託して高齢者スポーツ大会を年2回(春・秋)、4種目(グラウンドゴルフ、ターゲットバードゴルフ、ペタンク、輪投げ)開催する。 【参加者数】 令和3年度実績 1,140人(新型コロナウイルス感染拡大のため春季はグラウンドゴルフ大会のみ実施) 令和4年度実績 1,468人 令和5年度見込み 1,500人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	650	675	1,325	0	0	0	1,325	正規	0.10	アルバイト	0.00
04当初予算	650	1,350	2,000	0	0	0	2,000	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	650	1,350	2,000	0	0	0	2,000	任期付	0.25	合計	0.35
05当初予算	650	1,485	2,135	0	0	0	2,135				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	高齢者スポーツ大会委託料	650		委託料	高齢者スポーツ大会委託料	650
	合計		650		合計		650

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-017	事務事業名	高年クラブ活動促進(高齢者スポーツ大会)事業
------	----------------	-------	------------------------

指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
大会参加者数	スポーツ大会参加者数			1,140	1,468	1,500
	令和5年度	人	1,500			
指標で表せない成果						
スポーツ大会を実施していることが高年クラブの魅力アップになっている。 各高年クラブとも大会の出場を目標にするため、日々のスポーツ活動が活発になっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
財政健全化に向けた見直しにより、平成26年度以降、参加記念品相当額である経費40万円を削減し継続している。当該事業については、高齢者が日頃より身体を鍛え練習に励むことにより、高齢者の健康増進や生きがいに役立っている。					

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(はり・灸・マッサージ施術)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 018				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	項	老人福祉費			連絡先	(078)918-5166				
	目	老人福祉総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 2 年度		
	事業	高齢者福祉サービス推進事業				根拠法令・要綱等 明石市はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>					
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者の健康維持と社会参加を促すため、満75歳以上の希望者に対し、はり・灸・マッサージ施術費助成券を交付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	交付者数	助成券交付者数	令和5年度	人	2,300
事業内容	1月1日現在市内在住で満75歳以上の希望者に対して、1枚につき1,000円の助成券を年間4枚配布して高齢者の健康増進と外出促進を図る。助成券は明石市と契約している施術所で使用できる。				
	【交付者数】				
	令和3年度実績 1,871人 令和4年度実績 1,859人 令和5年度見込み 2,300人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	4,231	1,985	6,216	0	0	4,231	1,985	正規	0.10	アルバイト	0.00
04当初予算	5,700	1,755	7,455	0	0	5,700	1,755	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	4,269	1,755	6,024	0	0	4,512	1,512	任期付	0.30	合計	0.40
05当初予算	5,816	1,620	7,436	0	0	5,816	1,620				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	173		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	266
使用料及び賃借料	施術料	4,096	役務費	郵送料	550		
			使用料及び賃借料	施術料	5,000		
	合計	4,269		合計	5,816		

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-018	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(はり・灸・マッサージ施術)事業
------	----------------	-------	-----------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	交付者数	助成券交付者数			1,871	1,859	2,300
		令和5年度	人	2,300			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成25年度に財政健全化に向け、市に裁量のある事業の見直しなどについて、市議会、市民、関係団体と協議を行った。その結果、「市の負担で一定の年齢に達した高齢者に一律に給付する事業は廃止する方向で見直しを図る」という観点から、平成26年度以降、交付開始年齢を1年毎に1歳ずつ75歳まで引き上げる経過措置期間を終了し、平成30年度から対象者を75歳以上として市の負担なしの事業として継続。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 019				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	項	老人福祉費			連絡先	(078)918-5166				
	目	老人福祉総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
	事業	高齢者福祉サービス推進事業				根拠法令・要綱等 明石市敬老優待乗車券交付要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>					
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									

事業の目的・目標

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
市内在住で70歳以上の人に敬老優待乗車券を交付することにより、市内での社会参加を促進し、社会的交流を通じ、生きがいの向上に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
交付者数	敬老優待乗車証交付者数	令和5年度	人	63,300

事業内容

①パス共通券優待乗車証(神姫バス・山陽バスは1乗車につき110円の自己負担、コミュニティバス(たこバス・たこバスミニ)は無料)
②寿タクシー利用券(4,000円相当)
①と②をセットで交付する(年度途中年齢到達者及び転入者は①のみ)。

【交付者数】
令和3年度実績 60,725人
令和4年度実績 62,367人
令和5年度見込み 63,300人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	252,556	6,630	259,186	0	0	0	259,186	令和5年度 人員配置(人)	正規	0.40	アルバイト	0.00
04当初予算	262,279	6,420	268,699	0	0	0	268,699		再任用	0.00	その他	0.00
04決算	270,012	6,420	276,432	0	0	0	276,432		任期付	0.45	合計	0.85
05当初予算	259,915	4,455	264,370	0	0	0	264,370					

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	印刷製本費	150		需用費	印刷製本費	200
役務費	乗車券郵送料、バス・タクシー乗車料	263,251		役務費	乗車券郵送料、バス・タクシー乗車料	255,300
委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘委託、システム改修委託等	6,611		委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘委託等	4,415
	合計	270,012			合計	259,915

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-019	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業
------	----------------	-------	------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	交付者数	敬老優待乗車証交付者数			60,725	62,367	63,300
		令和5年度	人	63,300			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×		×	
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢化の進展により、高齢者施策関係経費の増加が必至となっている中、事業を持続可能なものとするため、事務内容の見直しを引き続き行うとともに、財政健全化の観点から、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う高齢者施策については、今後も不可欠性、有効性などを検証していく。</p> <p>高齢者の外出支援としての事業の重要性は高い。今後も事務内容の見直しを行いながら継続していく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(高齢者パスポート)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 020		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費						
	項	老人福祉費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	目	老人福祉総務費	連絡先	(078)918-5166				
	事業	高齢者福祉サービス推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	老人福祉法				
	1-2 高齢者福祉の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進及び市内の商店・地域の活性化に役立てるため、市内の公共施設や商店等に提示することにより、無料や割引等の特典を受けることができる「シニアいきいきパスポート」を65歳以上の市民に交付する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
協賛店舗数	協賛店舗数	令和5年度	店	240

65歳以上の高齢者に「シニアいきいきパスポート」を発行、送付する。
 「シニアいきいきパスポート」の提示により、市内の公共施設や商店等で無料や割引等の優待が受けられる。また、裏面に住所、緊急連絡先、かかりつけ病院等を記載することができ、緊急時に活用することができる。

【交付者数】
 令和3年度実績 3,622人(令和3年度に新たに65歳になる人及び転入者)
 令和4年度実績 3,748人(令和4年度に新たに65歳になる人及び転入者)
 令和5年度見込み 3,800人(令和5年度に新たに65歳になる人及び転入者)

【協賛店舗数】
 令和3年度実績 250店舗
 令和4年度実績 231店舗
 令和5年度見込み 240店舗

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	654	2,255	2,909	0	0	0	2,909	正規	0.05	アルバイト	0.00
04当初予算	730	2,040	2,770	0	0	0	2,770				
04決算	719	2,040	2,759	0	0	0	2,759	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	730	1,485	2,215	0	0	0	2,215	任期付	0.40	合計	0.45

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	239		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	250
役務費	郵送料	480		役務費	郵送料	480
合計		719		合計		730

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-020	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(高齢者パスポート)事業
------	----------------	-------	-------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	協賛店舗数	協賛店舗数			250	231	240
		令和5年度	店	240			
指標で表せない成果							
高齢者の生きがい促進、生活支援、地域の活性化にも繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
協賛店舗の協力により成り立っている事業であり、費用対効果の面でも低コストで高齢者の外出・生きがい促進及び生活支援を図ることができる事業として、今後も事業の活性化を図り、継続していく必要がある。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者ふれあい入浴事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 021			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166					
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	事業	高齢者ふれあい入浴事業	根拠法令・要綱等	老人福祉法					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者の健康増進と外出の促進、地域とのふれあいを図るため、65歳以上の市民に対し、公衆浴場等の入浴料金の割引を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	割引利用者延べ人数	令和5年度	人	51,500
事業内容	シニアいきいきパスポートの提示により、市内の公衆浴場等において割引入浴を実施する。 ①実施場所：明石市浴場組合加盟6浴場（東湯、三光湯、明月湯、大福湯、恵美寿湯、小久保湯）及び龍の湯 ②実施日：毎週木曜日 ③利用者負担：明石市浴場組合加盟6浴場については1回200円で入浴、龍の湯については1回300円割引で入浴できる。				
	【利用者数】 令和3年度実績 延40,133人 令和4年度実績 延37,829人 令和5年度見込み 延51,500人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	8,371	405	8,776	0	0	0	8,776	正規	0.05	アルバイト	0.00
04当初予算	10,500	945	11,445	0	0	0	11,445				
04決算	7,949	945	8,894	0	0	0	8,894	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	10,000	945	10,945	0	0	0	10,945	任期付	0.20	合計	0.25

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	使用料及び賃借料	入浴料	7,949		使用料及び賃借料	入浴料	10,000
	合計		7,949		合計		10,000

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-021	事務事業名	高齢者ふれあい入浴事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	割引利用者延べ人数			40,133	37,829	51,500
		令和5年度	人	51,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×		×	
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成25年度に財政健全化に向け、市に裁量のある事業の見直しなどについて、市議会、市民、関係団体と協議を行った。その結果、「一定の年齢に達した高齢者に一律に給付する事業は廃止する方向で見直しを図る」という観点から、平成26年度からは浴場組合加盟浴場分については、利用者負担100円を導入、龍の湯分については、事業者負担200円を導入することで、市負担の軽減を図った。以降も利用者負担を、令和元年度120円、令和4年度150円、令和5年度200円とすることで、市負担の軽減を図っている。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	在宅高齢者ショートステイ事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 022			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	老人福祉費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	目	在宅老人援護費	連絡先	(078)918-5288					
	事業	在宅高齢者ショートステイ事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	老人福祉法、明石市高齢者ショートステイ事業実施要綱					
	1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営		補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 認知症、虐待その他の事由によって居宅生活を行うことが困難な高齢者等を養護老人ホームに一時的に入所させることにより、当該高齢者等及びその家庭の福祉の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

認知症、虐待その他の事由によって居宅生活を行うことが困難であるものや、市内を現在地とするホームレス等に活用する。
【延利用者数(延利用日数)】
 令和3年度実績 31人(698日)
 令和4年度実績 22人(387日)
 令和5年度見込み 45人(1,000日)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	2,659	3,240	5,899	0	0	2,927	2,972	正規	0.25	アルバイト	0.00
04当初予算	4,150	2,025	6,175	0	0	3,275	2,900		再任用		0.00
04決算	1,475	2,025	3,500	0	0	793	2,707	任期付	0.00	合計	0.25
05当初予算	3,216	2,025	5,241	0	0	2,438	2,803				

区分(節)	内容	金額																	
令和4年度決算事業費明細	委託料	ショートステイ事業委託料(養護老人ホーム)	1,475	令和5年度当初予算事業費明細	委託料	ショートステイ事業委託料(養護老人ホーム)	3,216												
合計			1,475	合計			3,216												

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-022	事務事業名	在宅高齢者ショートステイ事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
					31	22	45
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者虐待の件数は年度によっては増減はあるものの依然として状況は深刻である。高齢者虐待事例における分離による対応の緊急避難先として必要となるほか、経済的に困窮し介護保険制度による施設利用ができない場合等のセーフティネットとしてなど、支援が必要な高齢者を緊急的に保護する場所を確保する必要性は高いことから、事業を継続する。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	日常生活用具給付等事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 023		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	民生費				事業所管課	福祉局高齢者総合支援室		
	項	老人福祉費			連絡先		(078)918-5288		
	目	在宅老人援護費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度
	事業	日常生活用具給付等事業			根拠法令・要綱等		明石市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法		直営	○	補助・助成	
	1-2 高齢者福祉の充実				委託			指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	○ねたきり、認知症等心身機能の低下にともない防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等(所得税非課税で、防火等の配慮が必要なねたきり、認知症のひとり暮らし高齢者等)に対し、電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付することにより、火災の予防を図る。 ○所得税非課税で電話を有しない65歳以上のひとり暮らし高齢者に対し、電話による安否確認に寄与するために福祉電話を貸与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	日常生活用具の給付者数	日常生活用具を給付する対象者の人数	令和5年度	人	15
	福祉電話の貸与台数	貸与している福祉電話の台数	令和5年度	台	35
事業内容	○電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付 防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等に対して必要な機器を給付する。 【給付者数】 令和3年度実績 14人 令和4年度実績 10人 令和5年度見込み 15人				
	○福祉電話の貸与 ひとり暮らし台帳登録の中で必要な人に電話を設置する。 【貸与台数総数】 令和3年度実績 38台(新規8名) 令和4年度実績 35台(新規1名) 令和5年度見込み 35台(新規2名)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	497	5,265	5,762	0	0	0	5,762	正規	0.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
04当初予算	835	3,645	4,480	0	0	0	4,480				
04決算	153	3,645	3,798	0	0	0	3,798	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	822	3,645	4,467	0	0	0	4,467	任期付	0.00	合計	0.45

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役員費	福祉電話設置・撤去費	3		需用費	消耗品費(福祉電話)	15
	扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	150		役員費	福祉電話設置・撤去費	20
					扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	787
合計			153	合計			822

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-023	事務事業名	日常生活用具給付等事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	日常生活用具の給付者数	日常生活用具を給付する対象者の人数			14	10	15
		令和5年度	人	15			
	福祉電話の貸与台数	貸与している福祉電話の台数			38	36	35
		令和5年度	台	35			
指標で表せない成果							
電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付し、火災を予防することにより、認知機能低下等により防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者の在宅生活の継続が可能となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
認知機能低下等により防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者や、生活に困窮し電話を有していないひとり暮らし高齢者が在宅で安心して地域生活を送れるよう実施しており、事業の必要性は高い。 火災警報器や自動消火器、電磁調理器の支給事務については、民間事業者に委託することによる専門性の向上、事業の効率化を図っている。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者等住宅改造支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 024			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	老人福祉費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	目	在宅老人援護費	連絡先	(078)918-5288					
	事業	高齢者等住宅改造支援事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	人生いきいき住宅助成事業実施要綱、明石市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱					
	1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①介護保険の要介護等認定者、②身体障害者手帳の交付を受けた者、③療育手帳の交付を受けた者が日常生活を営む上で支障がある高齢者及び障害者が、その居住する住宅で安心して自立した生活を送るために必要かつ緊急性のある住宅の改造をする場合に、その費用の全部又は一部を助成することにより、高齢者等の福祉の増進に役立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	助成件数	住宅改造助成件数	令和5年度	件	90
事業内容	○対象者が居住する住宅の浴室、洗面所、便所、玄関、廊下、階段、居室、台所について、安全に生活するために必要な改造工事に対し、費用を助成する。(所得制限有) なお、市のケースワーカー、理学療法士が訪問し、対象者の身体、日常生活の状況を把握したうえで、改造希望を聞き取りながらプランを検討する。				
	【助成件数】 令和3年度実績 92件 令和4年度実績 101件 令和5年度見込み 90件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	42,883	14,310	57,193	21,430	0	0	35,763	正規	1.50	アルバイト	0.00
04当初予算	34,080	14,040	48,120	17,000	0	0	31,120	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	46,561	14,040	60,601	23,280	0	0	37,321	任期付	0.70	合計	2.20
05当初予算	34,075	14,040	48,115	17,000	0	0	31,115				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	住宅改造費助成	46,561		報償費	建築士謝礼	9
					旅費	近接地旅費	2
					需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	64
					扶助費	住宅改造費助成	34,000
	合計		46,561		合計		34,075

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-024	事務事業名	高齢者等住宅改造支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成件数	住宅改造助成件数			92	101	90
		令和5年度	件	90			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>心身の機能が回復することにより、対象者の自立を促進し、介護者の負担を軽減するとともに、怪我を予防するなど社会的コストを逡減する有効な方法であり、要介護高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活することができる環境を整えるために重要な区市合同事業であることから事業を継続する。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者通院支援サービス事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 025				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	老人福祉費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	目	在宅老人援護費	連絡先	(078)918-5166					
	事業	高齢者通院支援サービス事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	明石市高齢者通院支援サービス事業実施要綱					
	1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅高齢者等で一般の公共交通機関を利用することが困難な者に対し、通院用のタクシー利用券を交付することにより、医療機関への通院の際の経済的負担の軽減を図り、住み慣れた地域で引き続き生活していくことを支援する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
交付者数	タクシー利用券の交付者数	令和5年度	人	1,000

事業内容
 介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅高齢者等（一般の公共交通機関を利用することが困難な者）に対し、通院のためのタクシー利用券を交付する。
 ①1枚500円のタクシー利用券を、1月あたり4枚、申請日の翌月から年度末までの月数を乗じて交付する。
 ②市が契約したタクシー会社
 ③利用は、医療機関への通院に限定し、片道2枚までを上限
 ④敬老優待乗車券、障害者優待乗車券との重複交付不可

【交付者数】
 令和3年度実績 903人
 令和4年度実績 971人
 令和5年度見込み 1,000人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	9,575	3,510	13,085	0	0	0	13,085	正規	0.30	アルバイト	0.00
04当初予算	10,752	3,105	13,857	0	0	0	13,857	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	9,526	3,105	12,631	0	0	0	12,631	任期付	0.30	合計	0.60
05当初予算	10,242	3,240	13,482	0	0	0	13,482				

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)	173	需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)	190	
役務費	タクシー券郵送料、タクシー乗車料	9,353	役務費	タクシー券郵送料、タクシー乗車料	10,052	
合計		9,526	合計		10,242	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-025	事務事業名	高齢者通院支援サービス事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	交付者数	タクシー利用券の交付者数			903	971	1,000
		令和5年度	人	1,000			
指標で表せない成果							
一般の公共交通機関を利用できない要介護高齢者への支援策になっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>公共交通機関が利用できない在宅の寝たきりや認知症の高齢者が住み慣れた地域で生活していくためには、多額の医療費のほか、通院に係るタクシー運賃の費用負担が大きく、その経済的な負担を軽減する本事業の必要性は高い。</p> <p>また、対象者要件を要介護認定が要介護1以上と明確化するとともに、利用目的を通院に限定しており、事業の効率性も高いことから事業を継続する。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	みんなの給食事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 026			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	老人福祉費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	目	在宅老人援護費	連絡先	(078)918-5166					
	事業	みんなの給食事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	老人福祉法					
	1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営		補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 中学校給食の全校実施に合わせ、中学校コミセンにおいて、中学校給食を活用した会食を実施することで、ひとり暮らし高齢者の社会的孤立を防止するとともに、食に対する楽しみや関心を持ってもらい、精神的なケアや介護予防につなげていく。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
参加者数	参加者数	令和5年度	人	2,400

事業内容

中学校給食を活用し、65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に中学校コミセンで提供する。
 令和元年9月から13校区で実施。
 ※ 平成30年9月から5校区（錦城、江井島、魚住、魚住東、二見）で実施。
 ※ 令和元年9月から8校区（朝霧、大蔵、衣川、野々池、望海、大久保、大久保北、高丘）で実施。
 月1～2回程度開催
 参加費：1人1回400円

【利用者数】
 令和3年度実績 280人（41回開催）新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施期間を縮小
 令和4年度実績 1,008人（143回開催）
 令和5年度見込み 2,400人（160回開催）

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	1,231	4,455	5,686	0	0	302	5,384	正規	0.55	アルバイト	0.00
04当初予算	3,089	4,050	7,139	0	0	1,288	5,851		再任用	0.00	その他
04決算	2,799	4,050	6,849	0	0	403	6,446	任期付	0.00	合計	0.55
05当初予算	3,293	4,455	7,748	0	0	1,280	6,468				

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、給食材料費等	1,012		需用費	消耗品費、給食材料費等	1,320
役務費	保険料	71	役務費	保険料	70		
委託料	運営委託料	1,716	委託料	運営委託料	1,903		
合計			2,799	合計			3,293

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-026	事務事業名	みんなの給食事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加者数	参加者数			280	1,008	2,400
		令和5年度	人	2,400			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成30年度に事業を開始し、令和元年度から全13中学校区で実施した。令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、開催できない期間があった。今後は、感染対策を行いながら事業を実施していく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	認知症高齢者相談事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 027				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5288						
	目	在宅老人援護費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度				
	事業	認知症高齢者相談事業	根拠法令・要綱等	老人福祉法、明石市認知症あんしんまちづくり条例						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他		
	1-6 健康づくりの推進			委託	○	指定管理				
個別計画	新あかし健康プラン21									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																		
	認知症高齢者の在宅医療・在宅ケアを支援するため、外出困難な認知症高齢者等に対して、精神科医師等による訪問を実施する。																		
	成果指標																		
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値														
	相談者数	精神保健相談利用者数	令和5年度	人	4														
事業内容	○精神保健相談事業 外出困難な在宅の認知症高齢者等に対して、精神科医師・保健師・ケースワーカー等による訪問を実施し、精神疾患の診断と治療や今後の処遇についての指導助言を行うため、専門医師の派遣を明石市医師会に委託する。																		
	【利用者数】																		
		令和3年度実績	4人																
		令和4年度実績	2人																
		令和5年度見込み	4人																
	SDGs(17の目標)																		
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
				○															

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	150	4,185	4,335	0	0	0	4,335	正規	0.20	アルバイト	0.00
04当初予算	300	1,755	2,055	0	0	0	2,055	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	75	1,755	1,830	0	0	0	1,830	任期付	0.05	合計	0.25
05当初予算	150	1,755	1,905	0	0	0	1,905				

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	在宅認知症高齢者相談事業	75		委託料	在宅認知症高齢者相談事業	150
	合計		75	合計	150		

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-027	事務事業名	認知症高齢者相談事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談者数	精神保健相談利用者数			4	2	4
		令和5年度	人	4			
指標で表せない成果							
主治医をもたない高齢者や、支援する家族や地域住民、在宅介護サービスの関係者にとって、専門医による診察を受けることができること、また自宅での診察も受けることができ、今後の生活に関して指導・助言がつけられる体制があることは、安心した地域での生活や、在宅介護が継続できる環境づくりに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・主治医をもたない高齢者や、主治医がいても精神科の専門医への受診や治療につながっていない高齢者が、この事業を通して医師の診断および適切な治療につなげることができ、医療介護の連携を図り、さらには地域での在宅生活の継続につなげることができる。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者施設措置事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 028		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人施設措置費					
	事業	高齢者施設措置事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	1-2 高齢者福祉の充実			連絡先	(078)918-5288		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定		自治事務		開始年度
				根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱		
実施方法	直営		○		補助・助成		その他
	委託			指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	環境上の理由及び経済上の理由により、家庭で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所措置する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	環境上及び経済上等の理由で、在宅生活が困難となった高齢者や虐待等で保護が必要となった高齢者に対して、養護老人ホーム等に入所を決定し入所者の措置費用を支弁する。				
	<p>【養護老人ホーム 措置者数(年度末時点)】</p> <p>令和3年度実績 121人 令和4年度実績 123人 令和5年度見込み 140人</p> <p>【特別養護老人ホーム 措置者数(年度内措置者数)】</p> <p>令和3年度実績 1人 令和4年度実績 1人 令和5年度見込み 1人</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	280,916	16,065	296,981	0	0	49,866	247,115	正規	1.75	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
04当初予算	297,464	15,930	313,394	0	0	53,763	259,631		再任用		0.00
04決算	274,121	15,930	290,051	0	0	54,149	235,902	任期付	0.65	合計	2.40
05当初予算	296,476	15,930	312,406	0	0	53,379	259,027				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	入所判定委員謝礼	255		報償費	入所判定委員謝礼	392
	旅費	実態調査、施設訪問等旅費	16		旅費	実態調査、施設訪問等旅費	30
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	36		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	42
	扶助費	養護老人ホーム等措置費	273,814		扶助費	養護老人ホーム等措置費	296,012
	合計				274,121	合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-028	事務事業名	高齢者施設措置事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
高齢者虐待に加え、重度の認知症や経済的・環境的など複合的問題によって在宅生活が困難になった高齢者に対するセーフティネットとして機能している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢化の進展に伴い、虐待対応事例における緊急一時保護先として措置が必要となるケース等も増加しており、セーフティネットとして事業の必要性は高いことから事業を継続する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	ふれあいの里管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 029	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室		
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5166			
	目	ふれあいの里費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	ふれあいの里管理運営事業	根拠法令・要綱等	老人福祉法・明石市立ふれあいの里条例・明石市立ふれあいの里条例施行規則			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	指定管理	○	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 子どもから高齢者まで幅広い世代の交流の場を提供することにより、多世代の交流を促し、もって市民の健康福祉の増進を図るための施設「ふれあいの里」を管理運営する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	ふれあいの里の延べ利用者数	令和5年度	人	90,000

ふれあいの里(中崎・大久保・魚住・二見)において、令和5年度より、高齢者のみが利用する施設から、子どもから高齢者まで幅広い世代の交流の場を提供することにより、多世代の交流を促し、市民の健康福祉の増進を図るための施設とする。
 ふれあいの里の管理運営については、民間事業者等の有する専門性や創意工夫を活かすことにより、市民サービスの向上と経費の削減を図り、より効率的かつ効果的に設置目的を達成するため、指定管理者制度を導入している。

【ふれあいの里における事業内容】

- ・高齢者の健康づくり、介護予防(健康体操や脳トレーニングなどの実施)
- ・高齢者の生きがいづくり(落語や音楽イベント、ちぎり絵などの講座の開催や囲碁・将棋などの提供)
- ・子育て世代を対象とした講座の実施や地域団体等の活動の場や発表の場の提供
- ・施設の有効活用に向けた貸室の活用。
- ・地域の高齢者が介護予防に取り組みながら相互に支え、見守りを行う事業の実施。

【利用者数】

令和3年度実績	76,344人
令和4年度実績	82,442人
令和5年度見込み	90,000人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
03決算	85,410	4,860	90,270	0	4,800	151	85,319			正規	0.85	アルバイト	0.00
04当初予算	120,937	6,885	127,822	0	39,400	152	88,270			再任用	0.00	その他	0.00
04決算	117,998	6,885	124,883	0	33,400	0	91,483			任期付	0.00	合計	0.85
05当初予算	105,569	6,885	112,454	0	18,900	70	93,484						

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料	38,188		需用費	修繕料	21,000
	委託料	指定管理料等	79,810		委託料	指定管理料等	83,337
					備品購入費	AED本体購入	1,232
	合計				117,998	合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-029	事務事業名	ふれあいの里管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	ふれあいの里の延べ利用者数			76,344	82,442	90,000
		令和5年度	人	90,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>「公共施設配置適正化実行計画」(平成29年3月策定)に基づき、令和5年度より、老人福祉センターから、「子どもから高齢者まで幅広い世代の交流の場を提供することにより、多世代の交流を促し、市民の健康福祉の増進を図るための施設」に設置目的を変更して運営を継続する。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 030			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	目	総務管理費	連絡先	(078)918-5091					
	事業	一般管理事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則					
	1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	介護保険事業の効率的な保険給付及び管理運営を行う。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			

事業内容	介護保険事業を運営するための庶務に係る経費。 事務用品費、旅費のほか、各種支給決定通知等の郵送料、介護保険システムの維持管理経費。							
	令和 3年度決算額		32,049千円					
	令和 4年度決算額		45,354千円					
	令和 5年度予算額		47,931千円					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	32,049	2,850	34,899	0	0	0	34,899	正規	0.30	アルバイト	0.00
04当初予算	56,631	2,970	59,601	0	0	4,601	55,000	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	45,354	2,970	48,324	0	0	0	48,324	任期付	0.20	合計	0.50
05当初予算	47,931	2,970	50,901	0	0	1	50,900				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	13		旅費	近接地旅費等	100
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,124		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,500
	役務費	郵便料、共同処理手数料	2,355		役務費	郵便料、共同処理手数料	4,400
	委託料	圧着ハガキ加工処理、負担割合証封入封緘業務	2,134		委託料	圧着ハガキ加工処理、負担割合証封入封緘業務	2,050
	使用料及び賃借料	コピー使用料	256		使用料及び賃借料	コピー使用料	360
	負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	39,472		負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	39,521
合計			45,354	合計			47,931

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-030	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険事業を運営していくうえで必要な事務であり、現行のまま維持するが、今後も事務の見直しにより経費の削減に努める。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護保険趣旨普及事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 031		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	介護保険事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	項	総務費	連絡先	(078)918-5091				
	目	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	介護保険趣旨普及事業	根拠法令 ・要綱等	介護保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	啓発冊子を作成し、市民に介護保険制度を分かりやすく広報、啓発する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	要介護認定の申請者に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布する。また、出前講座等で啓発用にも使用する。				
	令和3年度決算額 1,769千円 令和4年度決算額 0千円 令和5年度予算額 1,000千円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	1,769	810	2,579	0	0	0	2,579	正規	0.10	アルバイト	0.00
04当初予算	1,000	1,080	2,080	0	0	0	2,080	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	0	1,080	1,080	0	0	0	1,080	任期付	0.10	合計	0.20
05当初予算	1,000	1,080	2,080	0	0	0	2,080				

令和4 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
			0			需用費	制度周知パンフレット等
	合計		0		合計		1,000

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-031	事務事業名	介護保険趣旨普及事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
介護保険財政の費用負担をする被保険者に対し、制度への理解を深めてもらうとともに、介護等が必要となった際に、スムーズなサービス利用につながるよう、周知を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険制度の周知のために必要な事業であり、現行どおり維持する。 介護保険財政の費用負担をする被保険者に対し、制度への理解を深めてもらうとともに、介護等が必要となった際にスムーズなサービス利用につながるよう周知を図っている。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護保険料賦課徴収事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 032			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業			事業の分割/統合の内容					
	款	総務費				事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	項	総務費			連絡先	(078)918-5091				
	目	総務管理費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	介護保険料賦課徴収事業			根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則				
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
	1-2 高齢者福祉の充実				委託		指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	第1号被保険者（明石市内に住所を有する65歳以上の方及び65歳以上の方で市外の介護保険施設に入所するために明石市から施設に住所を移した方）に対して、介護保険料の適正な徴収を行い、介護保険制度の安定的な運用を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護保険料収納率	介護保険の財源を確保するため、介護保険料の徴収向上を図る。	令和5年度	%	98.8	

事業内容	① 資格管理業務 65歳年齢到達、転入等に伴う資格取得（令和3年度：3,643名、令和4年度3,764名、令和5年度3,700名見込み）、死亡、転出等に伴う資格喪失（令和3年度3,424名、令和4年度3,624名、令和5年度3,600名見込み）、及び住所異動等による資格管理を行う。また資格異動、介護認定等に伴う介護保険被保険者証の交付・回収・更新を行う。
	② 賦課・徴収業務 介護保険では、第1号被保険者数の将来推計及び要支援・要介護認定者数の将来推計から3年を一期間とする事業計画を策定し、介護保険料についても見直しを行っている。その結果、第8期計画期間（令和3年度から令和5年度）における保険料基準月額、介護保険料の上昇による第1号被保険者の負担を抑えるため、介護保険給付費準備基金を投入し、第7期計画期間（平成30年度から令和2年度）の基準月額と同額となった。また、令和元年10月から消費税率が10%に引き上げられたことに伴い、第1号被保険者のうち市民税が非課税世帯の方の保険料について軽減されている。 介護保険料の納付は特別徴収（年金からの天引き）若しくは普通徴収（納付書払い若しくは口座振替）の方法により行う。毎年7月に決定通知書（令和3年度80,274件、令和4年度80,646件、令和5年度81,000件見込み）を郵送し、収入管理を行う。なお、決定通知書には「介護保険料についてのお知らせ」のパンフレットを同封するなど介護保険制度の周知もしている。 収納対策としては、督促状（納期限の20日後）・催告書（年2回）の郵送を主として行う。さらに、高額滞納者については、連帯納付義務者に対し納付額通知書の送付及び預金調査の結果により預金差し押さえの実施を強化する。 なお、滞納の続く被保険者が介護サービスを利用する際には、給付の制限措置を実施している。
	③ 保険料収納額及び収納率 令和3年度実績 5,070,461千円 98.41% 令和4年度実績 5,081,328千円 98.41% 令和5年度見込み 4,978,739千円 98.80%

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	17,799	49,020	66,819	0	0	0	66,819	正規	5.00	アバ付	0.00
04当初予算	20,505	53,010	73,515	0	0	1	73,514	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	18,759	53,010	71,769	0	0	0	71,769	任期付	4.50	合計	9.50
05当初予算	21,624	52,650	74,274	0	0	1	74,273				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	0		0	需用費	消耗品、印刷製本費
需用費	消耗品、印刷製本費	1,358	1,358	役務費	郵便料、口座振替手数料等	11,200	
役務費	郵便料、口座振替手数料等	11,131	11,131	委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	8,924	
委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	6,270	6,270				
	合計		18,759		合計		21,624

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-032	事務事業名	介護保険料賦課徴収事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護保険料収納率	介護保険の財源を確保するため、介護保険料の徴収向上を図る。			98.41	98.41	98.80
		令和5年度	%	98.8			
指標で表せない成果							
介護の負担は社会全体で分かち合う相互扶助の精神で支えられ、介護サービスが必要となったときは、誰もが安心して制度を利用することができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法で定められた事業であり、介護保険の財源を確保するため高額滞納者への預金の差し押え等を行うなどし、収納率の向上に努めるとともに、今後も事務の見直し等により経費の削減を図る。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険団体連合会負担事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 033			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	項	総務費	連絡先	(078)918-5091					
	目	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、保険者負担金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	兵庫県国民健康保険団体連合会は、介護報酬の審査支払いや統計情報作成、給付適正化資料の提供などを県下一括して行っており、市はその会員として保険者負担金を支払う。 また、保険料の特別徴収のための情報經由業務負担金を後期高齢者医療保険と折半して支払う。				
	【負担金】 第1号被保険者割(18円×第1号被保険者数)＋会員平等割(第1号被保険者数により国保連で額を決定)				
	【特徴負担金】 5.41円×前年末第1号被保険者数 【国保連データベース負担金】 6.29円×第1号被保険者数				
	令和3年度決算額	2,549千円			
	令和4年度決算額	2,589千円			
	令和5年度予算額	2,697千円			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	2,549	810	3,359	0	0	0	3,359	正規	0.10	アルバイト	0.00
04当初予算	2,690	810	3,500	0	0	0	3,500	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	2,589	810	3,399	0	0	0	3,399	任期付	0.00	合計	0.10
05当初予算	2,697	810	3,507	0	0	0	3,507				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	兵庫県国民健康保険団体連合会手数料	372		役務費	兵庫県国民健康保険団体連合会手数料	400
	負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等	2,217		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等	2,297
	合計		2,589		合計		2,697

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-033	事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、介護給付費の請求にかかる審査支払、第三者行為にかかる求償事務、統計データの作成等を依頼しており、介護保険事業の運営に大きく役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
会員として、介護給付費の請求に係る審査支払、第三者行為に係る求償事務、事業状況報告等の統計データの作成等を依頼しており、介護保険事業の事業運営に役立っており、現行どおり維持する。 国民健康保険法において「都道府県の区域を区域とする連合会に、その区域内の三分の二以上の保険者が加入したときは、当該区域内のその他の保険者は、すべて当該連合会の会員となる」定めがあり、これに基づき会員となっている。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護保険事業計画策定事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0142300000 - 034			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	項	総務費		連絡先	(078)918-5091				
	目	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	介護保険事業計画策定事業		根拠法令・要綱等	介護保険法				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	令和6年(2024年)度～令和8年(2026年)度を計画期間とする第9期介護保険事業計画							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			

事業内容	<p>令和6年(2024年)度～令和8年(2026年)度を計画期間とする第9期介護保険事業計画を策定する。 策定にあたっては、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施のために必要な各年度ごとのサービス量の見込みとその見込み量の確保のための方策や、地域支援事業に要する費用並びに地域支援事業の必要量の見込みとその見込み量の確保のための方策を定めるものとする。</p>
-------------	--

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
03決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
04当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
04決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05当初予算	4,919	11,140	16,059	0	0	0	0	16,059	0	0	0	1.00	0.80	0.00	1.80	0.00

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
			0		報酬	委員報酬	494
					旅費	近接地旅費	20
					需用費	消耗品費、食糧費	55
					委託料	事業計画策定支援業務委託	4,300
					使用料及び賃借料	会場使用料、コピー使用料	50
	合計		0		合計	4,919	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-034	事務事業名	介護保険事業計画策定事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護認定審査会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 035		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費						
	項	総務費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	目	認定審査会費	連絡先	(078)918-5091				
	事業	介護認定審査会運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法				
	1-2 高齢者福祉の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保険者の要支援認定・要介護認定の申請に基づき、介護保険を利用する上で必要不可欠な要介護認定を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認定処理日数	申請から認定まで30日以内の認定率	令和5年度	%	60.0
事業内容	・要介護認定を実施するため、資格者証の発行、主治医意見書の受領、審査会の開催、認定結果の通知等の事務を行う。 令和3年度 申請件数 12,748件/年 令和4年度 申請件数 14,980件/年 令和5年度 申請件数 13,671件/年(見込)				
	・要介護認定審査会(1合議体 5名の委員) 令和3年度 27合議体 302回(定例302回+臨時0回)開催 令和4年度 27合議体 365回(定例365回+臨時0回)開催 令和5年度 27合議体 360回(定例345回+臨時15回)開催予定				
	・申請から認定まで30日以内の認定率 令和3年度 64.1.% 令和4年度 58.3.% 令和5年度 60.0%(見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	78,199	78,750	156,949	0	0	0	156,949	正規	6.00	アルバイト	1.00
04当初予算	112,913	84,015	196,928	0	0	0	196,928	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	101,691	84,015	185,706	0	0	0	185,706	任期付	12.00	合計	19.00
05当初予算	94,233	82,500	176,733	0	0	0	176,733				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	介護認定審査会委員報酬	17,216		報酬	介護認定審査会委員報酬	17,000
報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	7,397	報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	8,000		
需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,111	需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,518		
役務費	主治医意見書作成手数料、認定結果通知	71,183	役務費	主治医意見書作成手数料、認定結果通知	63,205		
使用料及び賃借料	タブレット賃借、クラウド利用料、コピー使用料	3,493	使用料及び賃借料	タブレット賃借、クラウド利用料、コピー使用料	3,500		
その他	備品購入費・研修会・近接地旅費	291	その他	研修会・近接地旅費	10		
合計			101,691	合計			94,233

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-035	事務事業名	介護認定審査会運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定処理日数	申請から認定まで30日以内の認定率			64.1	58.3	60.0
		令和5年度	%	60.0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護認定審査会の設置を含め、要介護認定の手法は介護保険法に定められており、これを省略することができない。また、介護保険サービスを利用するのに欠かせない事業である。</p> <p>介護保険法に基づき、適正かつ円滑に行っており、介護認定の公平性を保持しながら効率化を図れるよう努力を続けている。</p> <p>令和4年度は、コロナウィルス感染症対策として令和3年度に緊急事態宣言中の更新申請の有効期間を12か月延長したことで、申請数が大幅に増加している。</p> <p>なお、全ての審査会についてオンライン開催、審査会のペーパーレス化を実施した。今後も効率的かつ公平な審査会運営を安定的に図るため、業務の見直しを進めていく予定である。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護認定調査事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 036				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容							
	款	総務費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	項	総務費			連絡先	(078)918-5091				
	目	認定審査会費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 11 年度		
	事業	介護認定調査事務事業								
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法						
	1-2 高齢者福祉の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	要介護認定を受けようとする被保険者からの要介護・要支援認定申請により、被保険者宅を訪問し心身の状況や置かれている環境などについて認定調査を実施する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
事業内容	<p>・国の要介護認定マニュアルに基づき、要介護認定調査を行う。（被保険者の申請により、認定調査を行う。この認定調査票の基本調査及び特記事項と、主治医意見書を基に介護認定審査会で審査・判定が行われ、保険者が要介護度を決定し、認定する。）</p> <p>令和3年度 申請件数 12,748件/年 令和4年度 申請件数 14,980件/年 令和5年度 申請件数 13,671件/年（見込）</p> <p>・市内認定調査のうち更新申請・変更申請の一部を介護保険施設・指定居宅介護支援事業所等を有する法人に委託し、新規申請・介護申請と更新申請・変更申請の一部は市の介護調査員が実施する。</p> <p>・市外の認定調査については、新規申請・介護申請はその市町村に嘱託するが、その他は指定居宅介護支援事業所等へ委託する。（月間75件程度）</p>																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○															

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	24,490	85,950	110,440	0	0	100	110,340	正規	5.00	アルバイト	2.00
04当初予算	42,592	93,075	135,667	0	0	0	135,667	再任用	1.00	その他	0.00
04決算	29,367	93,075	122,442	0	0	81	122,361	任期付	15.00	合計	23.00
05当初予算	32,591	87,800	120,391	0	0	0	120,391				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修 調査近接地旅費	23		旅費	研修 調査近接地旅費	30
需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	1,392	需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	1,640		
役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	838	役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	884		
委託料	市内・市外調査委託	27,075	委託料	市内・市外調査委託	30,000		
負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	15	負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	17		
その他	公課費(重量税)	24	その他	公課費(重量税)	20		
合計			29,367	合計			32,591

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-036	事務事業名	介護認定調査事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
認定調査員が申請者宅を訪問し認定調査を実施。その後、調査員が作成した調査票を全件チェックし認定調査の平準化を図っている。今後も高齢者の増加が予想されるため、市内委託事業所・介護支援専門員等の協力もあり、業務遅延が発生しないよう連携を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づき定められた事業であり、介護保険サービスを利用しようとするれば、申請者すべてに要介護認定調査を行わなければならない。今後も高齢化率の増加が見込まれるため、委託先事業所の協力を得ているが、2025年度以降の超高齢化を見据えた体制について検討して必要がある。 調査票の内容についても、市・委託調査員を含め全件チェックを行い、認定調査の平準化・適正化を図っている。 今後も引き続き、個々の調査員の資質向上・面談スキルの向上を目指し、適正な業務を実施する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護保険サービス事業者指定・指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 037			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	目	介護保険サービス事業者指定・指導事業費	連絡先	(078)918-5091					
	事業	介護保険サービス事業者指定・指導事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法					
	1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	介護保険サービス及び介護予防・生活支援サービスの質の確保を図るため、事業者の指定を行うとともに、指定事業者に対し実地指導等を行い、適切な事業運営とサービスの質の向上を図る。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
事業内容	(1) 新たに市内に開設する介護サービス事業所および介護保険施設について、人員基準・設備基準・運営基準を確認し、基準を満たしている場合は、指定事業者として指定する。 (2) 開設後、6年毎に指定許可を更新するなどし、適切な運営状況について継続的な確認を行う。 (3) 適宜、介護サービス事業所および介護保険施設の運営指導を行うことで健全な介護サービスの提供を行う体制を確認する。 (4) 地域密着型サービスにおいては、有識者等で構成される「地域密着型サービス運営委員会」を開催し、事業所指定等の意見を伺う。					
	SDGs(17の目標)					
		①	②	③	④	⑤
		⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
		⑪	⑫	⑬	⑭	⑮

		○													
--	--	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	1,232	20,655	21,887	0	0	1,482	20,405	正規	2.20	アルバイト	0.00
04当初予算	1,474	23,130	24,604	0	0	2,603	22,001		再任用		0.20
04決算	1,147	23,130	24,277	0	0	1,513	22,764	任期付		0.20	合計
05当初予算	4,213	19,120	23,333	1,375	0	2,603	19,355				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	運営委員会委員報償費		0		報償費
	旅費	近接地旅費	0		旅費	近接地旅費	20
	需用費	消耗品費、食糧費	18		需用費	消耗品費、食糧費	73
	役務費	郵便料、資料送付	50		役務費	郵便料、資料送付	50
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料、システム利用料	1,079		委託料	事業所管理システム改修業務	2,750
					使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料、システム利用料	1,200
	合計		1,147		合計		4,213

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-037	事務事業名	介護保険サービス事業者指定・指導事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地域密着型サービス事業所の指定については、あらかじめ被保険者その他関係者の意見を反映させるとともに学識経験を有する者の知見の活用を図るための措置を講じることとされており、「地域密着型サービス運営委員会」において選定、承認をうけている。</p> <p>監査についても介護保険法に定められており、地域密着型サービス事業所の指定後も事業者には、効率的に運営指導・監査を行っていく。介護保険サービスの質と保険給付の適正を確保するため、必要不可欠な事業であり、現行通り維持する。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	居宅介護サービス給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 038	
	他 5 事業	分割/統合				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容			
	款	保険給付費				
	項	介護サービス等諸費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室		
	目	居宅介護サービス等給付費	連絡先	(078)918-5091		
	事業	居宅介護サービス給付事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則		
	1-2 高齢者福祉の充実			実施方法	直営	補助・助成
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		○	指定管理

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護認定1～5のサービス利用者に介護サービスを提供し、要介護者の生活を支援するとともに、それにかかる保険給付費を国保連合会を通して円滑に事業者に支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			3年度	4年度	5年度
	居宅介護サービス給付事業	要介護認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。	8,505,383千円	8,793,620千円	9,490,654千円
	施設介護サービス給付事業	要介護認定者に施設介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。	6,502,453千円	6,608,945千円	7,128,923千円
	居宅介護福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要介護認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	21,900千円	24,886千円	25,053千円
	居宅介護住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要介護認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	63,525千円	60,132千円	65,944千円
	居宅介護サービス計画給付事業	居宅サービス利用のため介護支援専門員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。	958,832千円	997,054千円	1,139,470千円
地域密着型介護サービス給付事業	認知症を中心とした要介護認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。	2,873,397千円	2,978,533千円	3,401,681千円	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	18,925,490	9,360	18,934,850	7,013,209	0	9,543,964	2,377,677	正規	0.50	アルバイト	0.00
04当初予算	20,415,645	8,370	20,424,015	7,567,739	0	10,036,502	2,819,774	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	19,463,170	8,370	19,471,540	7,360,306	0	9,671,142	2,440,092	任期付	0.40	合計	0.90
05当初予算	21,251,725	5,130	21,256,855	7,911,082	0	10,420,516	2,925,257				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	保険給付費	19,463,170		負担金補助及び交付金	保険給付費	21,251,725	
	合計		19,463,170		合計		21,251,725	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-038	事務事業名	居宅介護サービス給付事業	他 5 事業
------	----------------	-------	--------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な介護サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護予防サービス給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 039	
			分割/統合				
関連予算科目		会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容		
		款	保険給付費				
		項	介護予防サービス等諸費				
		目	介護予防サービス等給付費				
		事業	介護予防サービス給付事業				
事業所管課		福祉局高齢者総合支援室					
連絡先		(078)918-5091					
自治/法定		自治事務	開始年度	平成 18 年度			
根拠法令・要綱等		介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則					
実施方法		直営		補助・助成		その他	
		委託	○	指定管理			
施策分野		1 健康・福祉分野					
		1-2 高齢者福祉の充実					
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 要支援1・2の認定者に適正な量と内容の介護予防サービスを提供することにより、利用者の在宅生活を充実させ、かつ要介護状態への進行を抑えていく。給付費については国保連合会を通して円滑に事業者へ支払う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		3年度	4年度	5年度
介護予防サービス給付事業	要支援認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。	859,091千円	889,146千円	1,023,550千円
介護予防福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要支援認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	12,361千円	12,886千円	13,152千円
介護予防住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要支援認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	62,816千円	57,770千円	73,089千円
介護予防サービス計画給付事業	介護予防サービス利用のため地域包括支援センターの職員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に支払う。	161,732千円	168,833千円	203,538千円
地域密着型介護予防サービス給付事業	認知症を中心とした要支援認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。	41,729千円	42,868千円	63,272千円

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	1,137,729	3,540	1,141,269	421,674	0	573,839	145,756	正規	0.30	アルバイト	0.00
04当初予算	1,120,178	4,320	1,124,498	415,472	0	550,360	158,666	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	1,171,503	4,320	1,175,823	443,236	0	581,829	150,758	任期付	0.40	合計	0.70
05当初予算	1,376,601	3,510	1,380,111	512,645	0	675,127	192,339				

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		1,171,503		負担金補助及び交付金
	合計		1,171,503		合計		1,376,601

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-039	事務事業名	介護予防サービス給付事業	他 4 事業
------	----------------	-------	--------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な介護サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		高額介護サービス費給付事業 <div style="text-align: right;">他 1 事業</div>	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 040	
			分割/統合				
関連 予算 算科 目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	保険給付費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	項	高額介護サービス等費	連絡先	(078)918-5091			
	目	高額介護サービス費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	高額介護サービス費給付事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	補助・助成	その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護サービスの自己負担額が高額となり基準額を超える者に対して、自己負担額を抑えることにより、介護サービスを利用する上で必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		3年度	4年度	5年度
高額介護サービス費給付事業	要介護認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	576,134千円	574,435千円	628,419千円
高額介護予防サービス費給付事業	要支援認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護予防サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	1,578千円	1,274千円	1,740千円

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	577,712	7,050	584,762	214,117	0	291,381	79,264	正規	0.80	アルバイト	0.00
04当初予算	561,801	7,020	568,821	208,372	0	276,019	84,430	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	575,709	7,020	582,729	217,534	0	286,304	78,891	任期付	0.20	合計	1.00
05当初予算	630,159	7,020	637,179	234,670	0	309,051	93,458				

令和4年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		575,709		負担金補助及び交付金
	合計		575,709		合計		630,159

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-040	事務事業名	高額介護サービス費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	---------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な介護サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 041	
	他 1 事業	分割/統合				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容			
	款	保険給付費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室		
	項	高額医療合算介護サービス等費	連絡先	(078)918-5091		
	目	高額医療合算介護サービス費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 20 年度	
	事業	高額医療合算介護サービス費給付事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 医療及び介護の利用者負担の合計が著しく高額となる者に対し、高額医療合算介護サービス費を支払うことで、利用者の負担の軽減を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		3年度	4年度	5年度
高額医療合算介護サービス費給付事業	要介護認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連合会に委託している。	90,958千円	88,719千円	100,159千円
高額医療合算介護予防サービス費給付事業	要支援認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連合会に委託している。	1,208千円	943千円	1,320千円

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	92,166	2,040	94,206	34,160	0	46,486	13,560	正規	0.20	アルバイト	0.00
04当初予算	98,268	1,890	100,158	36,449	0	48,278	15,431	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	89,662	1,890	91,552	33,924	0	44,531	13,097	任期付	0.10	合計	0.30
05当初予算	101,479	1,890	103,369	37,792	0	49,767	15,810				

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		89,662		負担金補助及び交付金
	合計		89,662		合計		101,479

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-041	事務事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	-------------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な介護サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	特定入所者介護サービス費給付事業 <div style="text-align: center;">他 1 事業</div>	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 042		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容	福祉局高齢者総合支援室			
	款	保険給付費					
	項	特定入所者介護サービス等費	事業所管課	連絡先			
	目	特定入所者介護サービス等費	連絡先	(078)918-5091			
	事業	特定入所者介護サービス費給付事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
	1-2 高齢者福祉の充実			実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民税非課税世帯に属する者で施設系サービスを利用する者に対して、介護保険施設等の利用者における食費・居住費（滞在費）の自己負担を軽減することにより、低所得利用者においても施設サービス等が円滑に利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			3年度	4年度	5年度
	特定入所者介護サービス費給付事業	要介護認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	568,586千円	489,253千円	557,463千円
	特定入所者介護予防サービス費給付事業	要支援認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	1,315千円	864千円	1,117千円

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	569,901	8,520	578,421	211,222	0	287,441	79,758	正規	0.50	アルバイト	0.00
04当初予算	540,906	4,590	545,496	200,621	0	265,753	79,122		再任用	0.00	その他
04決算	490,117	4,590	494,707	185,435	0	243,417	65,855	任期付	0.20	合計	0.70
05当初予算	558,580	4,590	563,170	208,016	0	273,943	81,211				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	保険給付費	490,117		負担金補助及び交付金	保険給付費	558,580	
	合計		490,117		合計		558,580	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-042	事務事業名	特定入所者介護サービス費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	------------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な介護サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護報酬審査支払手数料支払事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 043				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容							
	款	保険給付費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室						
	項	その他諸費	連絡先	(078)918-5091						
	目	審査支払手数料	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度				
	事業	介護報酬審査支払手数料支払事業	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営		補助・助成		その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	介護報酬審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
事業内容	各事業所から国保連合会に送られる介護報酬請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。									
	令和3年度	決算額	19,009千円							
	令和4年度	決算額	20,426千円							
	令和5年度	当初予算額	25,704千円							

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	19,009	810	19,819	7,045	0	9,588	3,186	正規	0.10	アルバイト	0.00
04当初予算	24,894	810	25,704	9,234	0	12,229	4,241	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	20,426	810	21,236	7,728	0	10,145	3,363	任期付	0.00	合計	0.10
05当初予算	25,704	810	26,514	9,572	0	12,606	4,336				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	役務費	審査支払手数料	20,426		役務費	審査支払手数料	25,704	
	合計		20,426		合計		25,704	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-043	事務事業名	介護報酬審査支払手数料支払事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な介護サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護給付等費用適正化事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 044									
			分割/統合												
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容												
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室										
	項	包括的支援事業・任意事業費			連絡先	(078)918-5091									
	目	任意事業費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度						
	事業	介護給付等費用適正化事業					根拠法令・要綱等 介護保険法、地域支援事業実施要綱								
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営									<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託	<input type="checkbox"/>								指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護サービス事業所（施設）が介護サービスを利用者に適切に提供するとともに、各事業所（施設）に対して適正な介護報酬の支払いを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ケアプラン点検数	ケアプランが利用者の自立支援・重度化防止に資する適正な内容になっているか、ケアマネジャーとの面接形式で確認する。	令和5年度	件	60	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービスの利用者に対して年2回、介護サービス費の通知を行う。 ・医療と介護サービス利用の突合により、合計利用日数が月の日数を超えるもの、居宅介護サービス計画費の請求があるのにサービス提供がないもの、初回加算の取扱で疑義のあるもの等を事業所等に照会する。 ・テーマに応じてケアプランを抽出し、外部の専門職にケアプラン点検を委託することで、サービスの質の確保・向上を図り、適切なケアプラン作成につなげる。 				
	介護給付費通知数 令和3年度 23,087件 令和4年度見込 23,627件 令和5年度当初予算 24,000件				
	ケアプラン点検委託件数 令和3年度 60件（12事業所） 令和4年度 60件（12事業所） 令和5年度見込 60件（12事業所）				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
03決算	6,867	2,430	9,297	4,303	0	1,242	3,752	正規	0.30	アルバイト	0.00		
04当初予算	7,495	2,700	10,195	4,329	0	1,629	4,237		再任用		0.00	その他	0.00
04決算	6,636	2,700	9,336	4,161	0	1,198	3,977				任期付		0.10
05当初予算	7,523	2,700	10,223	4,344	0	1,641	4,238						

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	0		需用費	消耗品費、印刷製本費	6
役務費	郵便料	1,100	役務費	郵便料	1,656		
委託料	介護給付適正化システム運用業務委託、ケアプラン点検業務委託、給付費通知圧着加工業務委託	5,533	委託料	介護給付適正化システム運用業務委託、ケアプラン点検業務委託、給付費通知圧着加工業務委託	5,846		
使用料及び賃借料	コピー使用料	3	使用料及び賃借料	コピー使用料	15		
合計			6,636	合計			7,523

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-044	事務事業名	介護給付等費用適正化事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ケアプラン点検数	ケアプランが利用者の自立支援・重度化防止に資する適正な内容になっているか、ケアマネジャーとの面接形式で確認する。			60	60	60
		令和5年度	件	60			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険給付の不適切な利用や請求を防ぎ、介護保険制度を維持していくためにも必要な事業である。また、介護給付費適正化事業については、国・県より推進を求められており、現行どおり維持とするが、より効果的な抽出項目等について検討する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	認知症高齢者見守り事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 045						
			分割/統合									
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容									
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室							
	項	包括的支援事業・任意事業費			連絡先	(078)918-5288						
	目	任意事業費				自治/法定	自治事務		開始年度		不明	
	事業	認知症高齢者見守り事業					根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市認知症あんしんまちづくり条例、明石市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法					直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託				<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画											

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう支援する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
居場所検索用端末機の貸与決定者数	年間の新規決定者数	令和5年度	人	15

事業内容

○行方不明高齢者家族支援サービス事業
 65歳以上の行方不明のおそれのある認知症高齢者を介護している家族に居場所検索用端末機を貸与し、居場所の早期発見、事故の防止を図る。(位置情報探索システム(GPS)加入料金、加入時の付属品代金を市が負担する。)
【貸与決定者数(新規)】
 令和3年度実績: 14人、令和4年度実績: 12人、令和5年度見込み: 15人

○認知症家族会・あった会の開催
 認知症高齢者を介護している家族や介護経験者等が集い、介護体験の交流を行い、互いに励ましあうとともに介護方法や各種相談に対する助言や情報の提供を行う。(講演会等もあり)
 日時: 毎月第2金曜日 午後1時30分～午後3時30分、参加者数: 概ね10名

○明石市高齢者福祉月間
 月間中の9月に認知症啓発推進のため、市ホームページをはじめ各種広報媒体を活用した周知・広報を図るほか、市の認知症に関する様々な取り組みを実施する。
【取り組み内容】
 ・認知症家族支援講座の開催
 ・個人向け認知症サポーター養成講座の開催 等

○認知症ケアパスの拡充と普及
 認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活していくための取組として、認知症の状況に応じた対応やサービスなどを一体的に紹介する「認知症ケアパス」冊子を配布している。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
03決算	792	7,560	8,352	496	0	143	7,713	正規	0.70	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00		
04当初予算	2,288	5,535	7,823	1,322	0	497	6,004		再任用		0.00	その他	0.00
05当初予算	2,202	6,345	8,547	1,272	0	480	6,795		任期付		0.25	合計	0.95

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	485		需用費	消耗品費、印刷製本費	1,569
使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	34		委託料	高齢者福祉月間イベント 認知症VR研修	320
扶助費	居場所検索用端末機貸与	69		使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	75
旅費	近接地旅費	8		扶助費	居場所検索用端末機貸与	116
				その他	近接地旅費、郵便料等	27
合計		626		合計		2,202

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-045	事務事業名	認知症高齢者見守り事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	居場所検索用端末機の貸与決定者数	年間の新規決定者数			14	12	15
		令和5年度	人	15			
指標で表せない成果							
<p>○行方不明のおそれのある認知症高齢者の介護者は、24時間絶えず注意を強いられ、その精神的負担は計り知れない。居場所検索用端末機を貸与することで、介護負担が軽減されている。</p> <p>○同じ悩みや不安をもつ者が、認知症家族会に参加することで、悩みや情報を共有することにより精神的な負担軽減を図ることができている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>急速な高齢化の進展に伴い認知症の人が増加することが見込まれる中、認知症高齢者が住み慣れた地域で可能な限り生活を継続していくためには、地域で認知症高齢者やその家族にできる範囲で手助けをする認知症サポーターを養成することや、居場所検索用端末機の使用により行方不明になってしまった認知症高齢者の居場所を早期発見でき早期対応に結びつけること、認知症高齢者を抱える家族同士の悩みや経験を共有することによる精神的な負担軽減を図るなど、必要性は高い。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	家族介護継続支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 046			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5288					
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度			
	目	任意事業費	根拠法令 ・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市 家族介護手当支給事業実施要綱					
	事業	家族介護継続支援事業		実施方法		直営	○	補助・助成	
施策分野	1 健康・福祉分野		委託		指定管理				
	1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	在宅の寝たきり又は認知症高齢者等を介護する家族に、介護手当を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護手当支給者数	介護手当の支給人数	令和5年度	人	4	
事業内容	○家族介護手当支給事業 65歳以上の要介護認定「要介護4・5」の方で、過去1年間介護保険サービス等を受けていない人の介護者（所得要件あり）に対し、年10万円の介護手当を支給する。 【支給者数】 令和3年度実績 2人 令和4年度実績 2人 令和5年度見込み 4人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	200	405	605	125	0	36	444	正規	0.05	アルバイト	0.00
04当初予算	400	405	805	231	0	87	487	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	200	405	605	126	0	36	443	任期付	0.00	合計	0.05
05当初予算	400	405	805	231	0	87	487				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	家族介護手当	200		扶助費	家族介護手当	400	
		合計			200		合計	400

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-046	事務事業名	家族介護継続支援事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護手当支給者数	介護手当の支給人数			2	2	4
		令和5年度	人	4			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>要介護高齢者を在宅で介護する家族にとって経済的負担は大きく、精神的及び身体的にも家族介護にかかる負担は大きい。在宅介護を支援するためにも、その負担を軽減する本事業の必要性は高い。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	成年後見制度利用支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 047			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容	福祉局高齢者総合支援室					
	款	地域支援事業費							
	項	包括的支援事業・任意事業費	事業所管課	(078)918-5288					
	目	任意事業費	連絡先						
	事業	成年後見制度利用支援事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱					
	1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
				委託		指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 65歳以上の事理弁識能力が不十分な認知症等高齢者で、審判の請求を行う配偶者又は親族がない等の場合に、成年後見の申立を行うことにより、より安全な日常生活を営むことができるよう支援する。また、生活保護者又は補助を受けなければ制度の利用が困難である者に対しては費用等に対する支援も行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
申立件数	市長申立件数	令和5年度	件	30
報酬助成件数	後見人等の報酬助成件数	令和5年度	件	120

事業内容

○審判の請求
 市長が対象者の保護のために審判請求を行うことが必要と認めるときは、対象者の事理弁識能力の程度に応じ、後見や保佐、補助開始の申立てを家庭裁判所に対し行う。
【申立件数】
 令和3年度実績 22件
 令和4年度実績 15件
 令和5年度見込み 30件

○費用等に対する支援
 ・審判請求費用の負担、後見人等の報酬の助成を行う。
 ・後見人等の報酬の助成は、被後見人等が在宅の場合は月額28,000円、施設等に入所中の場合は月額18,000円が上限。
【助成件数】
 令和3年度実績 95件
 令和4年度実績 105件
 令和5年度見込み 120件

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	15,174	7,155	22,329	9,465	0	2,802	10,062	正規	0.60	アルバイト	0.00	
04当初予算	19,581	6,615	26,196	11,261	0	4,321	10,614		再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	21,965	6,615	28,580	12,637	0	4,853	11,090		任期付	0.65	合計	1.25

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	後見人報酬		15,051		報償費
	役務費	成年後見制度市長申立鑑定料、手数料、郵便料等	133		役務費	成年後見制度市長申立鑑定料、手数料、郵便料等	365
	合計		15,184		合計		21,965

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-047	事務事業名	成年後見制度利用支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	申立件数	市長申立件数			22	15	30
		令和5年度	件	30			
	報酬助成件数	後見人等の報酬助成件数			95	105	120
		令和5年度	件	120			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施している事業である。また、認知症等のひとり暮らし高齢者や高齢者虐待等、処遇困難ケースの支援策の一つとして有効に機能している。さらに、高齢化の進展に伴い、認知症等のひとり暮らし高齢者の増加が予測されていることや、権利擁護に対する意識の高まりから、今後ますます必要性が高まることが見込まれる。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 048		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5091				
	目	任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	福祉用具・住宅改修支援事業	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市介護保険住宅改修支援事業実施要領				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者の住宅改修や福祉用具購入に際し、理由書作成業務を支援することにより適切なサービスを利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	理由書作成手数料支払件数	理由書作成手数料の支払件数	令和5年度	件	391
事業内容	住宅改修や福祉用具購入に際して必要となる理由書については、通常、居宅介護支援等を行うケアマネジャー等が作成するが、居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者について、サービスを適切かつスムーズに利用できるよう、福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供や、住宅改修費に関する助言を行うとともに、住宅改修が必要な理由書を作成した場合の経費を助成する。				
	令和3年度実績 265件 令和4年度実績 274件 令和5年度当初予算 391件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	584	810	1,394	366	0	106	922	正規	0.10	アルバイト	0.00
04当初予算	957	1,080	2,037	553	0	208	1,276	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	599	1,080	1,679	376	0	109	1,194	任期付	0.10	合計	0.20
05当初予算	937	1,080	2,017	541	0	205	1,271				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	0		需用費	消耗品費	39
	役務費	理由書作成手数料、郵便料	599		役務費	理由書作成手数料、郵便料	894
	使用料及び賃借料	コピー使用料	0		使用料及び賃借料	コピー使用料	4
合計			599	合計			937

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-048	事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	理由書作成手数料支払件数	理由書作成手数料の支払件数			265	274	391
		令和5年度	件	391			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険の住宅改修に必要となる理由書は、介護支援専門員又は包括支援センターの担当職員が居宅介護(介護予防)支援の一環として作成することとなっているが、居宅介護(介護予防)支援を受けていない被保険者が住宅改修を行う場合に理由書作成にかかる経費を支払い、身体や介護の状況にあった適切な住宅改修が行われるよう支援しており、必要性は高い。介護保険法及び国の地域支援事業実施要綱に基づく事業であり、現行どおり維持する。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護相談員派遣等事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 049		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	地域支援事業費						
	項	包括的支援事業・任意事業費						
	目	任意事業費						
	事業	介護相談員派遣等事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	1-2 高齢者福祉の充実			連絡先	(078)918-5091			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 12 年度	
			根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市ふれあい介護相談員派遣事業実施要綱				
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護相談員を介護保険施設・グループホームに派遣し、その利用者とサービス提供者、行政の橋渡しを行い、利用者に対して、施設における介護サービス等の問題の円滑な解決を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護相談員に登録した者が、介護保険施設を概ね週1回(月4~6回)程度訪問して、利用者と相談して疑問や不満、不安の解消を図る。					
事業内容	介護相談員訪問回数				
	令和3年度 新型コロナウイルス感染拡大に伴い派遣を中止				
	令和4年度 新型コロナウイルス感染拡大に伴い派遣を中止				
	令和5年度 未定 ※新型コロナウイルス感染症の状況により、実施を検討する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	25	1,620	1,645	16	0	4	1,625	正規	0.10	アルバイト	0.00
04当初予算	5,375	810	6,185	3,103	0	1,170	1,912	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	22	810	832	14	0	4	814	任期付	0.00	合計	0.10
05当初予算	5,371	810	6,181	3,102	0	1,170	1,909				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	相談員活動費	0		報償費	相談員活動費	4,752
旅費	研修旅費	0	旅費	研修旅費	200		
需用費	消耗品費、食糧費	0	需用費	消耗品費、食糧費	53		
役務費	郵便料、保険料	22	役務費	郵便料、保険料	122		
使用料及び賃借料	コピー使用料	0	使用料及び賃借料	コピー使用料	17		
負担金補助及び交付金	研修負担金	0	負担金補助及び交付金	研修負担金	227		
合計			22	合計			5,371

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-049	事務事業名	介護相談員派遣等事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
利用者サービス事業者、行政への橋渡しとして、苦情にまでは至らない利用者の不満等をききとり、施設や行政に伝えることで、サービス利用における不満などを円滑に解決し、よりよいサービスの提供に役立っている。介護保険法及び国の地域支援事業実施要綱に基づく事業であり、現行どおり維持するが、対象事業所が増加してきており、相談員の確保と訪問回数などの調整が必要である。 ※令和2年度から4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	シルバーハウジング事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 050		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	地域支援事業費						
	項	包括的支援事業・任意事業費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	目	任意事業費	連絡先	(078)918-5288				
	事業	シルバーハウジング事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業実施要綱				
	1-2 高齢者福祉の充実			実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣して生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、地域との交流を深め、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるように支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	シルバーハウジング入居世帯数	年度末時点のシルバーハウジング入居世帯(見守り対象世帯数)	令和5年度	世帯	115
事業内容	○事業の内容 高齢者世話付住宅の概ね60戸当たり1人派遣される生活援助員が、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応、コミュニティ活動の支援等を行う。				
	○委託先/高齢者世話付住宅 明石愛老園/県営明石清水第2高層住宅(66戸) 明石恵泉福祉会/市営魚住北住宅(34戸)・市営東二見住宅(34戸)				
	【シルバーハウジング入居世帯数(年度末時点)】 令和3年度実績 113世帯 令和4年度実績 112世帯 令和5年度見込み 115世帯				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	13,644	2,835	16,479	8,335	0	2,749	5,395	正規	0.30	アルバイト	0.00
04当初予算	13,732	2,430	16,162	7,737	0	3,248	5,177	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	13,668	2,430	16,098	8,404	0	2,683	5,011	任期付	0.00	合計	0.30
05当初予算	13,867	2,430	16,297	7,869	0	3,211	5,217				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	LSA室光熱水費	113		需用費	LSA室光熱水費	132
委託料	シルバーハウジング事業委託料	13,555	委託料	シルバーハウジング事業委託料	13,735		
	合計		13,668	合計		13,867	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-050	事務事業名	シルバーハウジング事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	シルバーハウジング入居世帯数	年度末時点のシルバーハウジング入居世帯(見守り対象世帯数)			113	112	115
		令和5年度	世帯	115			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
当事業は、シルバーハウジングの入居者である、ひとり暮らし高齢者等が安心して快適な生活を営むことができるよう、生活援助員が行う生活指導・相談、安否の確認、緊急時の対応など地域のなかでの身近な見守りが欠かせないため、引き続き事業を行う必要がある。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	緊急通報システム設置事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 051	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容	福祉局高齢者総合支援室			
	款	地域支援事業費					
	項	包括的支援事業・任意事業費	事業所管課	連絡先 (078)918-5288			
	目	任意事業費	連絡先	自治/法定			
	事業	緊急通報システム設置事業	自治事務	開始年度	平成 5 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市緊急通報システム事業実施要綱			
	1-2 高齢者福祉の充実			実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	緊急時に支援が必要なひとり暮らし高齢者等に対応するため、緊急通報システムを設置し、緊急時には予め組織された地域の協力体制等により速やかに援助を行うなど、地域で高齢者を見守ることができるよう支援し、一人暮らし高齢者の在宅福祉の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	緊急通報発信装置の貸与数	装置貸与(利用)延べ人数	令和5年度	人	685
事業内容	○対象者				
	①ひとり暮らし高齢者(65歳以上)				
	②ひとり暮らしの重度身体障害者(1・2級の身体障害者手帳保持者)				
	③高齢者2人世帯で、常時介護が必要なねたきりまたは認知症高齢者と同じ世帯に属する者				
	○業務内容				
受信センターは24時間・365日体制で対応する。 ・設置者から緊急通報を受けた場合は、救急通報や近隣協力員に連絡するなど、状況に応じた対応を行う。 ・2か月に1度安否確認コールを行う。					
【年間延べ貸与数】					
令和3年度実績 641件(新規貸与数 66件)					
令和4年度実績 670件(新規貸与数 105件)					
令和5年度見込み 685件(新規貸与数 100件)					
※令和4年度から、従来の固定型に加え、モバイル型装置を導入					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	8,951	4,320	13,271	5,539	0	1,710	6,022	正規	0.35	アルバイト	0.00
04当初予算	12,597	3,510	16,107	7,069	0	3,018	6,020				
04決算	10,216	3,510	13,726	6,254	0	2,042	5,430	再任用	0.00	その他	0.15
05当初予算	11,060	4,110	15,170	6,249	0	2,598	6,323	任期付	0.25	合計	0.75

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	緊急通報受信業務委託料	10,216		需用費	消耗品費、印刷製本費	37
					委託料	緊急通報受信業務委託料	11,023
	合計		10,216		合計	11,060	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-051	事務事業名	緊急通報システム設置事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	緊急通報発信装置の貸与数	装置貸与(利用)延べ人数			641	670	685
		令和5年度	人	685			
指標で表せない成果							
緊急通報発信装置(安心コール)を貸与することにより、高齢者が急病、事故等による緊急事態が発生した場合、速やかに対象者の援助を図ることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施できている事業である。また、緊急時の安否確認を近隣協力員に依頼することにより地域での見守りを補完・促進していることや、利用者からの健康・医療等の相談に対応する専門的な知識を有するオペレーターが存在が利用者の安心感につながっている。独居高齢者の増加する中、引き続き、事業委託により、受信センターの運営と緊急通報発信装置の設置を行い、効率化を図りながら事業を実施継続する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 052				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費							
	項	包括的支援事業・任意事業費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	目	任意事業費	連絡先	(078)918-5288					
	事業	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市安否確認事業実施要領					
	1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ひとり暮らしの高齢者等を定期的に訪問し、飲料を配付し安否確認を行っている。さらに、高齢者と接する機会が多い民間事業者等と見守り協定を結ぶなど、重層的な見守りにより、異変のある高齢者や何らかの支援を必要とする高齢者の発見に繋げ、高齢者が住み慣れた地域で安全に安心した生活を送ることができるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
配付者数	飲料の延べ配付者数	令和5年度	人	4,300	
協定締結総数	市と見守り協定の締結事業者数	令和5年度	社	40	
事業内容	○飲料の配付 近隣に身内がないひとり暮らし高齢者（ひとり暮らし高齢者台帳に登録）の安否確認と健康増進を図る為、希望者に飲料等を配付する。社会福祉協議会へ事業委託して実施している。見守りサポーター（社会福祉協議会の職員）が訪問し、必要に応じて総合支援センターと連携し他のサービスの活用や地域での見守りにつなげる。 【年間延べ配付者数】 令和3年度実績 4,379人 令和4年度実績 4,294人 令和5年度見込み 4,300人 ※令和4年度までは兵庫ヤクルト販売㈱への委託による実施。				
	○協力事業者による高齢者見守り協定 高齢者と事業活動業務を通じて接することが多い事業者（配食業者、金融機関、コンビニ等）と協定を結び、訪問の際等に異変等がある場合は市に連絡してもらうことで、市や関係機関が必要な措置をとる。 【協定締結総数】 令和3年度実績 24社 令和4年度実績 34社 令和5年度見込み 40社				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	17,324	8,250	25,574	10,857	0	3,132	11,585	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	1.00
04当初予算	39,358	8,250	47,608	5,850	0	31,431	10,327				
04決算	17,944	8,250	26,194	11,250	0	3,240	11,704	再任用	0.00	その他	0.15
05当初予算	38,775	8,850	47,625	5,775	0	30,955	10,895	任期付	1.30	合計	2.85

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	346		需用費	消耗品費、印刷製本費	481
	役務費	通信運搬費	563		役務費	通信運搬費	564
	委託料	保健飲料配付委託料	16,944		委託料	保健飲料配付委託料	37,636
	使用料及び賃借料	コピー使用料	91		使用料及び賃借料	コピー使用料	94
		合計			17,944		合計

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-052	事務事業名	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	配付者数	飲料の延べ配付者数			4,379	4,294	4,300
		令和5年度	人	4,300			
	協定締結総数	市と見守り協定の締結事業者数			24	34	40
		令和5年度	社	40			

指標で表せない成果

飲料の配付については、ひとり暮らし高齢者等を定期的に訪問し直接会い話をすることで高齢者等の不安軽減につながっている。さらに、必要に応じて地域総合支援センターと連携することにより、介護サービス利用開始など支援につながっている。また、実際に委託業者や協定締結事業者から安否確認の依頼が市に入り、救急搬送につながったケースもある。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本事業は、介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施している。民生児童委員だけでひとり暮らし高齢者を日々見守ることは限界があり、月1回見守りサポーターが訪問することで安心感を与え、困りごとを適時地域総合支援センターに連携することにより、高齢者等が安心して地域で生活できるよう重層的な見守り体制作りを行っている。当該事業による安否確認の通報件数が全体の大半を占めており、高齢者の異変時の緊急対応について成果を上げている。引き続き、社会福祉協議会への事業委託による効果的な見守りや安否確認を実施する。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	認知症サポーター養成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 053		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	地域支援事業費						
	項	包括的支援事業・任意事業費						
	目	任意事業費						
	事業	認知症サポーター養成事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	1-2 高齢者福祉の充実			連絡先	(078)918-5288			
個別計画			自治/法定		自治事務		開始年度	不明
				根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市認知症あんしんまちづくり条例、認知症サポーター等養成事業実施要綱			
		実施方法	直営		○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や、家族を支援する認知症サポーター等を養成することにより、認知症の人とその家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認知症サポーター養成数	認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターを養成した人数	令和5年度	人	5,000
シルバーサポーター養成数	認知症サポーターに対し、より専門性を高めた講座を開催し、シルバーサポーターを養成した人数	令和5年度	人	50	

事業内容

○認知症サポーターの養成
 地域や職場において認知症の人とその家族を支える認知症サポーター（オレンジサポーター）を養成するため、認知症サポーター養成講座を開催する。
 【認知症サポーター養成者数】
 令和3年度実績 4,690人
 令和4年度実績 2,915人
 令和5年度見込み 5,000人

○キャラバン・メイトの養成
 認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトを養成するため、キャラバン・メイト養成講座を開催する。
 【キャラバン・メイト養成者数】
 令和3年度実績 41人
 令和4年度実績 37人
 令和5年度見込み 50人

○シルバーサポーター養成講座
 認知症サポーターに対し、様々な場面で活躍していただくため、より専門性を高めた講座を開催する。
 【シルバーサポーター養成講座受講者数】
 令和3年度実績 41人
 令和4年度実績 116人
 令和5年度見込み 50人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	449	12,150	12,599	282	0	81	12,236	正規	1.25	アルバイト	0.00
04当初予算	2,280	12,150	14,430	1,316	0	496	12,618				
04決算	544	12,150	12,694	341	0	98	12,255	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	1,272	10,125	11,397	734	0	278	10,385	任期付	0.00	合計	1.25

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	500		報償費	講師謝礼	43
	使用料及び賃借料	養成講座会場使用料	44		需用費	消耗品費	1,060
					役務費	郵送料	64
					使用料及び賃借料	養成講座会場使用料	105
合計			544	合計			1,272

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-053	事務事業名	認知症サポーター養成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認知症サポーター養成数	認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターを養成した人数			4,690	2,915	5,000
		令和5年度	人	5,000			
	シルバーサポーター養成数	認知症サポーターに対し、より専門性を高めた講座を開催し、シルバーサポーターを養成した人数			41	116	50
		令和5年度	人	50			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>認知症になっても安心して暮らせるまちづくりのためには、地域の方々への認知症理解と温かい見守りが欠かせないため、引き続き、認知症サポーターの養成を促進する必要がある。またそのためにも、その講師役となるキャラバン・メイトの養成についても、市独自で行っていく。また、今後は更に学齢期より認知症の理解を深めるため、小・中学校に向けた認知症サポーター養成や、企業や団体への働きかけを強化し、まち全体への認知症理解を促進する。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	認知症総合支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 054						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容								
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室						
	項	包括的支援事業・任意事業費			連絡先	(078)918-5288					
	目	認知症総合支援事業費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	事業	認知症総合支援事業					根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市認知症あんしんまちづくり条例			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託	<input type="radio"/>				指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの実現を目指し、地域における支援体制の構築を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	認知症初期集中支援チーム訪問延べ人数	認知症初期集中支援チームが訪問する対象者延べ人数	令和5年度	件	40													
事業内容	<p>○認知症地域支援推進員の配置 地域の団体・組織や介護サービス事業所、医療機関等をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を地域総合支援センターに配置し、その認知症地域推進支援員を中心として、地域における支援体制の構築や医療と介護との連携強化を図る。また、認知症サポーター等が地域で活動するための支援を行う。</p> <p>○認知症初期集中支援チームの設置 認知症初期集中支援チームを地域総合支援センターに設置し、認知症の人やその家族に早期に関わり、自立生活へのサポートを行うために、保健師、社会福祉士、作業療法士等が、自宅に訪問し、医師を含んだチーム会議でケースごとに観察・評価内容を確認し、支援方針を検討する。 【訪問のべ人数】 令和3年度実績：50件 令和4年度実績：17件 令和5年度見込み：40件</p> <p>○シルバーサポーター及びゴールドサポーターの創設 認知症カフェや施設での付き添い等の簡単な支援や自宅での見守り支援などの活動を行うシルバーサポーターとゴールドサポーターをオレンジサポーター（認知症サポーター）の上位に創設する。また、各サポーターの専門性や技術を高めるための研修や活動を行うための支援体制を構築する。 【シルバーサポーター養成講座受講者数】 令和3年度実績 41人 令和4年度実績 116人 令和5年度見込み 50人</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○							○								○

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
03決算	10,700	13,500	24,200	6,705	0	1,935	15,560	令和5年度 人員配置(人)	正規	1.00	アルバイト	0.00				
04当初予算	17,605	12,690	30,295	10,167	0	3,828	16,300									
04決算	12,207	12,690	24,897	7,653	0	2,204	15,040						再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	18,454	8,100	26,554	10,658	0	4,022	11,874									

区分(節)	内容	金額		令和5年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容	金額
報償費	初期集中支援チーム員会議出席者謝礼	208		報償費		報償費	初期集中支援会議出席者・シルバーサポーター等養成研修講師謝礼	1,090
需用費	消耗品費、印刷製本費	101		需用費		需用費	消耗品費、印刷製本費	1,778
役務費	シルバーサポーター等ボランティア活動保険	41		役務費		役務費	郵送料等	200
委託料	認知症総合支援業務委託	11,853		委託料		委託料	認知症総合支援業務委託	15,000
負担金補助及び交付金	研修受講費等	3		負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	チームオレンジ活動拠点設置補助金等	240
その他	近接地旅費	1		その他		その他	近接地旅費、会場使用料	146
合計		12,207		合計		合計		18,454

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-054	事務事業名	認知症総合支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認知症初期集中支援チーム訪問延べ人数	認知症初期集中支援チームが訪問する対象者延べ人数			50	17	40
		令和5年度	件	40			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>認知症初期集中支援チームの設置について、認知症の人等に早期に関わり、自立生活へのサポートを図ることができることはもちろんのこと、チーム員会議に参加する地域総合支援センターの職員のスキルアップを図ることができるなど、認知症対応力の向上が図られるため、事業の必要性は高い。</p> <p>令和3年度よりシルバーサポーター養成講座を開催。認知症の人と家族の支援ニーズと、オレンジ(認知症)サポーター、シルバーサポーターを中心とした支援者をつなぎ、認知症になっても安心して暮らし続けることができる地域づくり活動である「チームオレンジ」の構築を目指す。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	訪問型サービス費支給事業(指定事業者)		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 055			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費							
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	連絡先	(078)918-5091					
	事業	訪問型サービス費支給事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業における指定事業者の指定手続等に関する要綱等					
	1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営		補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 要支援認定者・事業者対象者に対し訪問型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、サービスにかかる給付費を国保連合会を通して円滑に事業者に支払う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1 概要
 専門的なサービスが必要と認められる場合に提供するサービスとして、総合事業移行前の介護予防訪問介護に相当する予防専門訪問型サービスを実施する。また、日常の掃除や洗濯、家事などの生活援助が必要と認められる場合に提供するサービスとして、旧介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービス(生活援助訪問型サービス)を実施する。

2 事業者の指定等
 総合事業の指定については、訪問介護の指定事業者や指定を受ける事業者から申請を受け付け、あわせて指定の手続きを行う。

(1) 予防専門訪問型サービス
 旧介護予防訪問介護に相当するサービスについては、人員、設備、運営の基準について、国が省令で定めた基準を用いる。(旧介護予防訪問介護の基準と同様)

(2) 生活援助訪問型サービス
 人員の基準について、一定の研修修了者のサービス提供を可能とするなどとする。設備、運営の基準については、サービスの質を確保する観点から、概ね国が省令で定めた基準を用いる。

利用者数
 令和3年度 1,691人
 令和4年度 1,623人
 令和5年度 1,967人(見込み)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
03決算	369,929	1,620	371,549	179,845	0	143,843	47,861	正規	0.20	リハバ	0.00		
04当初予算	402,329	1,620	403,949	191,224	0	155,668	57,057		0.00		その他	0.00	
04決算	366,869	1,620	368,489	190,262	0	130,749	47,478		0.00			合計	0.20
05当初予算	412,893	1,620	414,513	195,761	0	160,495	58,257		0.00				

区分(節)	内容	金額																
負担金補助及び交付金	第1号事業支給費	366,869	令和4年度決算事業費明細	負担金補助及び交付金	第1号事業支給費	412,893	令和5年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	第1号事業支給費	412,893								
合計		366,869		合計		412,893												

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-055	事務事業名	訪問型サービス費支給事業(指定事業者)
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>訪問型サービスについては、介護保険法第115条の45の規定により市町村が行う事業であり、今後も継続して実施する必要がある。また、訪問型サービスのうち、生活援助訪問型サービスについては、人員等の基準を緩和して行うサービスであり、新たな介護分野の人材を確保するための取組ととらえ、専門資格をもたない高齢者等の新たな担い手を確保の一つとして期待できることから、事業の必要性は高い。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	通所型サービス費支給事業(指定事業者)		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 056	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	連絡先	(078)918-5091			
	事業	通所型サービス費支給事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業における指定事業者の指定手続等に関する要綱等			
	1-2 高齢者福祉の充実			実施方法	直営		補助・助成
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		○	指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 要支援認定者等に対し通所型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、サービスにかかる給付費を国保連合会を通して円滑に事業者に支給する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1 概要
 専門的なサービスが必要と認められる場合に提供するサービスとして、総合事業移行前の介護予防通所介護に相当する予防専門通所型サービスを実施する。

2 事業者の指定等
 総合事業の指定については、通所介護の指定事業者や指定を受ける事業者から申請を受け付け、あわせて指定の手続きを行う。
 ※指定事業者以外からのサービス提供については委託により実施する。

3 サービスの基準
 人員、設備、運営の基準について、国が省令で定めた基準を用いる。(旧介護予防通所介護の基準と同様)

利用者数
 令和3年度 1,894人
 令和4年度 1,892人
 令和5年度 2,283人(見込み)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	540,977	1,620	542,597	202,217	0	271,138	69,242	正規	0.20	アルバイト	0.00	
04当初予算	601,315	1,620	602,935	223,028	0	295,432	84,475		再任用	0.00	その他	0.00
04決算	526,228	1,620	527,848	212,847	0	247,603	67,398		任期付	0.00	合計	0.20
05当初予算	617,100	1,620	618,720	229,808	0	302,645	86,267					

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	第1号事業支給費		526,228		負担金補助及び交付金
	合計		526,228		合計		617,100

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-056	事務事業名	通所型サービス費支給事業(指定事業者)
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
通所型サービスについては、介護保険法第115条の45の規定により市町村が行う事業であり、今後も継続して実施する必要がある。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	高額介護予防サービス費相当事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 057		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5091				
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度		
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	根拠法令 ・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱				
	事業	高額介護予防サービス費相当事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> その他	
施策分野	1 健康・福祉分野							
	1-2 高齢者福祉の充実							
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 訪問型サービス、通所型サービス等の自己負担額が高額となり自己負担額が基準額を超える利用者に対して、自己負担額を抑えることにより、必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

1 概要
 ○要支援認定者・事業対象者の1か月の自己負担（総合事業分）が高額となったとき、一定の基準額を超えた分を高額介護サービス費相当事業費として払い戻す。
 ※低所得者の基準額は低く設定されている。
 ○要支援認定者・事業対象者のうち、年間（8月～翌年7月）の医療・介護の利用者負担合計額が著しく高額となる利用者について、負担軽減のため、一定の基準額を超えた分を払い戻す。
 ※計算等については、国保連合会に委託して行う。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	3,596	810	4,406	1,344	0	1,802	1,260	正規	0.10	パート	0.00
04当初予算	4,800	810	5,610	1,780	0	2,359	1,471	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	3,504	810	4,314	1,418	0	1,648	1,248	任期付	0.00	合計	0.10
05当初予算	4,800	810	5,610	1,788	0	2,354	1,468				

区分（節）	内容	金額															
令和4年度決算事業費明細	負担金補助及び交付金	高額介護予防サービス費相当事業費	3,504	令和5年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	高額介護予防サービス費相当事業費	4,800										
合計			3,504	合計			4,800										

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-057	事務事業名	高額介護予防サービス費相当事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
総合事業のサービスを利用した被保険者に対し、高額介護予防サービス費相当額を支給することで、利用者の経済的負担の軽減を図る。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高額介護予防サービス費相当事業は、地域支援事業実施要綱等に基づき保険給付に準じて実施する事業であり、継続して実施する必要がある。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 058			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費							
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	目	介護予防ケアマネジメント事業費	連絡先	(078)918-5091					
	事業	介護予防ケアマネジメント事業費支給事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱					
	1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営		補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 要支援者等が介護予防等を目的として、その心身の状況、置かれている環境等に応じて、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業その他、要支援者等の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

1 概要
 総合事業のサービスを利用する要支援者・事業対象者等に対し、地域包括支援センター（居宅介護支援事業所に一部委託可）が介護予防ケアマネジメントを実施する。

※介護予防ケアマネジメント
 介護予防の目的である「高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐ」「要支援・要介護状態になっても状態がそれ以上に悪化しないようにする」ために、高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるよう支援するものであり、基本的なケアマネジメントプロセス（アセスメント→ケアプラン原案の作成→サービス担当者会議→利用者への説明・同意→ケアプラン確定・交付→サービス利用開始→モニタリング→評価）に基づく。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	84,114	810	84,924	31,442	0	42,158	11,324	正規	0.10	アルバイト	0.00
04当初予算	100,202	810	101,012	37,164	0	49,231	14,617				
04決算	82,632	810	83,442	33,422	0	38,881	11,139	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	102,961	810	103,771	38,342	0	50,496	14,933	任期付	0.00	合計	0.10

区分 (節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分 (節)	内容	金額
合計		82,632		合計		102,961

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-058	事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費支給事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護予防ケアマネジメントについては、介護保険法第115条の45の規定により市町村が行うものとされていることから、事業を継続して実施する必要がある。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	総合事業費精算事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 059			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	連絡先	(078)918-5091					
	目	総合事業費精算金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	事業	総合事業費精算事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	住所地特例適用被保険者の施設所在市町村が実施する新しい総合事業に係る負担金を支払う。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値				

事業内容	<p>1 概要</p> <p>住所地特例適用被保険者に対する地域支援事業の実施に関しては、介護保険法第115条の45第1項の規定により、その住所地特例適用被保険者が入所又は入居する施設が所在する市町村が事業に係る負担金を支払う</p> <p>※住所地特例適用被保険者：介護保険施設等への入所等により、市町村の区域を越えて住所を移転した被保険者は、引き続き従前市町村（住所移転前に保険者であった市町村）の被保険者となる。</p>								
	SDGs(17の目標)								

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	0	810	810	0	0	0	810	正規	0.10	アルバイト	0.00
04当初予算	1,010	810	1,820	374	0	497	949	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	0	810	810	0	0	0	810	任期付	0.00	合計	0.10
05当初予算	1,010	810	1,820	376	0	496	948				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
			0		役員費	国保連合会への審査支払手数料	10
					負担金補助及び交付金	総合事業サービス利用に係る負担金	1,000
		合計			0		合計

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-059	事務事業名	総合事業費精算事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
国保連合会を経由しない取り扱いをしている一部の地域の住所地特例対象施設に、明石市の被保険者が住所を異動し、総合事業を利用した場合に、遅滞なく負担金を支払うことができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
住所地特例適用被保険者に対する地域支援事業の実施に関しては、介護保険法第115条の45第1項の規定により、その住所地特例適用被保険者が入所又は入居する施設が所在する市町村が行うものとされていることから、事業を継続する必要がある。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護報酬審査支払手数料支払事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 060			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	項	その他諸費	連絡先	(078)918-5091					
	目	審査支払手数料	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度			
	事業	介護報酬審査支払手数料支払事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	介護予防・生活支援サービス事業に係る指定事業者から国保連合会に送られる総合事業に係る給付費請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。				
	国保連合会審査件数				
	R3年実績	61,000件			
	R4年実績	60,200件			
	R5年見込み	78,000件			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	3,051	810	3,861	1,140	0	1,530	1,191	正規	0.10	アルバイト	0.00
04当初予算	4,050	810	4,860	1,502	0	1,990	1,368	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	3,112	810	3,922	1,259	0	1,464	1,199	任期付	0.00	合計	0.10
05当初予算	4,050	810	4,860	1,508	0	1,987	1,365				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	審査支払手数料	3,112		役務費	審査支払手数料	4,050
		合計			3,112		合計

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-060	事務事業名	介護報酬審査支払手数料支払事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
第1号事業支給費の審査支払業務については、介護保険法第115条の45の3の規定により市町村が行うものとされていることから、審査支払業務を効率的に行うことができる国保連合会に委託し事業を継続して実施する必要がある。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	認知症早期支援事業 <div style="text-align: center;">他 1 事業</div>		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 061			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	保健福祉事業費							
	項	保健福祉事業費							
	目	認知症家族・高齢者支援事業費							
	事業	認知症早期支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		連絡先	(078)918-5288					
自治/法定			根拠法令・要綱等	介護保険法、明石市認知症あんしんまちづくり条例、明石市認知症診断費等助成事業実施要綱、明石市認知症等高齢者緊急ショートステイ事業実施要領					
実施方法			開始年度	平成 30 年度					
			実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
				委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 認知症高齢者の早期受診を促すとともに、認知症の方やその家族の生活支援をすることで、認知症の方やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるようにする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認知症チェックシート提出者数	認知症チェックシート提出者数	令和5年度	人	4,000
認知症診断費用助成者数	認知症診断費用助成者数	令和5年度	人	380

事業内容

○認知症早期支援事業
 認知症の早期支援のため、認知症チェックシートの実施促進と認知症の診断のための受診費用の助成を行い、認知症と診断された人にはタクシー利用券の交付又は、居場所検索用端末機の基本料金の助成を行う。
 ※令和2年10月より、事業対象者を75歳以上から65歳以上に引き下げるとともに、若年性認知症の人も診断費用助成の対象とするなど、対象者の拡大に加え、受診費用を全額助成とし、事業を拡充した。

【認知症チェックシート提出者数】
 令和3年度実績 2,024人
 令和4年度実績 2,766人
 令和5年度見込み 4,000人

【認知症診断費用助成者数】
 令和3年度実績 158人
 令和4年度実績 157人
 令和5年度見込み 380人

○認知症等高齢者緊急ショートステイ事業
 認知症等高齢者を介護する家族が急病等の緊急時にも施設の短期利用ができるよう、市が特別養護老人ホームの居室を確保することで、介護者の安心と負担軽減につなげる。(確保実績1床)

【緊急ショート利用実績】
 令和4年度実績 3人(延利用日数44日)

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○							○								○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	7,319	12,690	20,009	7,319	0	0	12,690	正規	1.50	アルバイト	0.00
04当初予算	15,326	12,555	27,881	0	0	15,326	12,555				
04決算	7,916	12,555	20,471	7,916	0	0	12,555	再任用	0.00	その他	0.30
05当初予算	13,166	13,755	26,921	3,784	0	9,382	13,755	任期付	0.15	合計	1.95

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	2,155		需用費	消耗品費、印刷製本費	2,754
役務費	郵送料、タクシー利用券	1,469	役務費	郵送料、タクシー利用券	2,760		
委託料	緊急ショートステイ業務委託	2,690	委託料	緊急ショートステイ業務委託	3,160		
使用料及び賃借料	コピー使用料	144	使用料及び賃借料	コピー使用料	338		
扶助費	診断費助成、居場所検索用端末機基本料	1,458	扶助費	診断費助成、居場所検索用端末機基本料	4,154		
合計			7,916	合計			13,166

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-061	事務事業名	認知症早期支援事業	他 1 事業
------	----------------	-------	-----------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認知症チェックシート提出者数	認知症チェックシート提出者数			2,024	2,766	4,000
		令和5年度	人	4,000			
	認知症診断費用助成者数	認知症診断費用助成者数			158	157	380
		令和5年度	人	380			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>急速な高齢化の進展に伴い、認知症の人が増加する中、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けていただくため、認知症の初期段階から医療や介護、地域での支援に繋げるための認知症早期診断は欠かせない。認知症診断にかかる受診費用の助成を行うことで、早期受診を促進し、認知症と診断された方への生活支援に繋げる必要がある。令和元年度より、事業の周知と早期支援を広く促すために、75歳到達者に対し、認知症チェックシートの送付を実施している。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	認知症あんしんプロジェクト事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 062	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	保健福祉事業費					
	項	保健福祉事業費					
	目	認知症家族・高齢者支援事業費					
	事業	認知症あんしんプロジェクト事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法、明石市認知症あんしんまちづくり条例、明石市認知症サポート給付金等支給事業実施要領、明石市高齢者補聴器購入費助成事業実施要綱			
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度
				直営	○	補助・助成	○
			委託	○	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 「本人の尊厳の確保」「家族負担の軽減」「地域の理解の促進」の3つを基本方針とし、認知症の人とその家族の包括的・継続的支援をすることで、住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
あかしオレンジ手帳交付者数	あかしオレンジ手帳の新規交付者数	令和5年度	人	400
補聴器購入費助成件数	年間の補聴器購入費助成件数	令和5年度	人	400

事業内容

○認知症サポート給付金の支給
 医療機関で認知症と診断され、在宅で生活している人に1人あたり2万円を支給する。
 【新規実支給者数】
 令和3年度実績 391人
 令和4年度実績 354人
 令和5年度見込み 400人

○あかしオレンジ手帳（認知症手帳）及びあんしんチケット（3つの無料券）の交付
 認知症サポート給付金を受給した人にあかしオレンジ手帳及びあんしんチケットを直接お渡しすることで、必要な支援につなげる。
 【交付内容】
 ①病院や介護の利用状況を記録できるほか、支援サービスや相談窓口等の情報をまとめたあかしオレンジ手帳 1冊
 ②あかしオレンジ弁当券 20枚 ※1枚で1食分の宅配弁当に利用できる券
 ③寄り添い支援サービス券 10枚 ※見守りや話し相手、外出支援等のサービスを提供する寄り添い支援員の派遣を受けられる券（1枚60分）
 ④お試しショートステイ券 1枚 ※高齢者福祉施設での1泊2日のショートステイを利用できる券

○認知症あんしんネットワーク会議の開催
 認知症家族会をはじめ、民生児童委員や地域団体、医療福祉関係者、企業関係者等で構成する会議を開催し、関係機関との連携を強化する。
 【開催回数】
 令和3年度実績 1回 令和4年度実績 1回 令和5年度見込み 1回

○補聴器購入費用の助成（令和3年7月から開始）
 医師が補聴器の使用を必要と認めた65歳以上の高齢者に対して、新たな補聴器購入にかかる費用の一部を助成する。（上限2万円）
 令和3年度実績 222人
 令和4年度実績 370人
 令和5年度見込み 400人

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	24,852	24,300	49,152	24,852	0	0	24,300	正規	2.50	アルバイト	0.00				
04当初予算	62,759	24,300	87,059	42,000	0	20,759	24,300								
04決算	18,098	24,300	42,398	18,098	0	0	24,300					再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	38,216	20,790	59,006	38,216	0	0	20,790					任期付	0.20	合計	2.70

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	認知症あんしんネットワーク会議 出席者謝礼	147	令和5年度当初予算事業費明細	報償費	認知症あんしんネットワーク会議 出席者謝礼	196
需用費	印刷製本費等	89		需用費	印刷製本費等	1,483
役務費	郵送料、宅配弁当券利用	2,830		役務費	郵送料、宅配弁当券利用	5,517
委託料	寄り添い支援サービス業務委託、お 試しショートステイ業務委託	424		委託料	寄り添い支援サービス業務委託、お 試しショートステイ業務委託	14,000
扶助費	認知症サポート給付金、補聴器 購入費助成	14,608		使用料及び賃 借料	認知症あんしんネットワーク会議 会場使用料	20
				扶助費	認知症サポート給付金、補聴器 購入費助成	17,000
合計		18,098		合計		38,216

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-062	事務事業名	認知症あんしんプロジェクト事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	あかしオレンジ手帳交付者数	あかしオレンジ手帳の新規交付者数			391	354	400
		令和5年度	人	400			
	補聴器購入費助成件数	年間の補聴器購入費助成件数			222	370	400
		令和5年度	人	400			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>急速な高齢化の進展に伴い、65歳以上の高齢者の7人に1人が認知症と言われ、認知症は誰もがなりうるものであり、多くの人にとって身近なものとなっている。しかし、認知症は、発症や進行をしても身体的な影響がないなどで自覚することが難しく、早期に医療や支援につながりにくい状況にあり、在宅での介護は、家族や介護者で抱え込むことも多くなるなど、生活上の支援が必要である。そのため、認知症早期支援事業（認知症チェックシート）とも連動しながら、認知症と診断された人に対して認知症サポート給付金及びあんしんチケットを支給することで、認知症の人や家族の負担軽減を図るとともに、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、給付金申請をきっかけに早期の支援や見守りにつなげていく。さらに、あかしオレンジ手帳を直接配付することで、支援の必要性を把握し、包括的・継続的支援を実施していく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		家族介護用品支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 063			
			分割/統合						
関連 予算 科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	保健福祉事業費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	項	保健福祉事業費	連絡先	(078)918-5288					
	目	認知症家族・高齢者支援事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度			
	事業	家族介護用品支給事業	根拠法令・要綱等	介護保険法、明石市家族介護用品支給事業実施要綱					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 在宅の寝たきり又は認知症高齢者等を介護する家族に、介護用品（紙おむつ、尿取りパッド等）を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護用品支給者数	介護用品の支給人数	令和5年度	人	232

事業内容

○介護用品支給事業
 要介護認定「要介護3・4・5」の人を介護する家族（所得要件あり）に対し、紙おむつ等、月8,000円を上限に現物支給する。なお、用品についてはカタログより選択する。
 ※令和2年7月より、①支給対象者を「要介護4・5」から「要介護3・4・5」に拡充、②早期支援につなげることを目的とした見守り支援サービスを付加

【支給者数】
 令和3年度実績 182人
 令和4年度実績 211人
 令和5年度見込み 232人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	10,284	3,645	13,929	0	0	10,284	3,645	正規	0.70	アルバイト	0.00
04当初予算	12,564	3,645	16,209	0	0	12,564	3,645	再任用	0.00	その他	0.30
04決算	12,165	3,645	15,810	12,165	0	0	3,645	任期付	0.00	合計	1.00
05当初予算	14,544	6,870	21,414	0	0	14,544	6,870				

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	介護用品(おむつ等)支給	12,165		扶助費	介護用品(おむつ等)支給	14,544
	合計		12,165		合計		14,544

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-063	事務事業名	家族介護用品支給事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護用品支給者数	介護用品の支給人数			182	211	232
		令和5年度	人	232			
指標で表せない成果							
おむつ等の経済的負担が原因でネグレクトになるケースがあり、介護用品の支給によりネグレクトの防止になっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
要介護高齢者を在宅で介護する家族にとっておむつ等の介護用品の費用負担は大きく、精神的および身体的にも家族介護にかかる負担は大きい。在宅介護を支援するためにも、その負担を軽減する本事業の必要性は高い。介護用品支給事業については、令和2年7月から、利用対象者の拡大（「要介護3以上」）、早期支援につなげることを目的とした見守り支援サービスを付加し、事業拡大を図った。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護保険給付費準備基金積立事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 064	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	基金積立金	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	項	基金積立金	連絡先	(078)918-5091			
	目	介護保険給付費準備基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	介護保険給付費準備基金積立事業	根拠法令・要綱等	明石市介護保険給付費準備基金条例			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険事業に要する費用の財源が不足した場合に備えて、介護保険給付費準備基金を積み立てる。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
事業内容	保険料率算定時の見込を上回る保険給付費等の増加により財源が不足したときに、保険給付費、地域支援事業費及び保健福祉事業等に充当するため、介護保険事業特別会計の歳入歳出決算上生じた剰余金等を基金として積み立てる。 介護保険給付費準備基金保有額 令和3年度末 3,585,281千円 令和4年度末 3,599,761千円 令和5年度末 2,905,680千円（当年度不足額取り崩し後の見込額）																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○															

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	20,446	2,430	22,876	0	0	20,446	2,430	正規	0.10	アルバイト	0.00
04当初予算	14,480	810	15,290	0	0	14,480	810	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	14,480	810	15,290	0	0	14,480	810	任期付	0.00	合計	0.10
05当初予算	6,389	810	7,199	0	0	6,389	810				

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		積立金	介護保険給付費準備基金積立金		14,480		積立金
	合計		14,480		合計		6,389

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-064	事務事業名	介護保険給付費準備基金積立事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>事業計画期間中の保険給付等の予測を上回る増に対応するため、準備基金は必要不可欠なものであり、現行通り維持とする。ただし、第8期事業計画においては、第1号被保険者の保険料額の増加を抑制するため、基金の取崩しを見込んでおり、今後、保険給付費等の推移を注視し、適正な執行に努める。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		一時借入金利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 065	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	公債費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室			
	項	公債費	連絡先	(078)918-5091			
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	一時借入金利子	根拠法令・要綱等	地方自治法			
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	補助・助成	その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	指定管理	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険事業の財源に不足が生じた場合に借入金を充当することにより、事業を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	執行額	事業の計画的な運営を推進し、一時借入金が発生しないようにする	令和5年度	円	0
事業内容	介護保険事業の財源に不足が生じたとき、その財源に充てるための借入金の利子を支払う。				
	令和3年度決算額 0円 令和4年度決算額 0円 令和5年度当初予算 1千円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	0	810	810	0	0	0	810	正規	0.10	アルバイト	0.00
04当初予算	1	810	811	0	0	1	810	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	0	810	810	0	0	0	810	任期付	0.00	合計	0.10
05当初予算	1	810	811	0	0	1	810				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
			0			償還金利子及び割引料	一時借入金利子	1
		合計			0		合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-065	事務事業名	一時借入金利子
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	執行額	事業の計画的な運営を推進し、一時借入金が発生しないようにする			0	0	0
		令和5年度	円	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
過去、執行の実績はないが、不測の事態に備えるために必要であり、現行通り維持(単位計上)とする。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		国県負担金等精算金償還事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 066				
			分割/統合							
関連 予算 算科 目	会計	介護保険事業	事業の分割/ 統合の内容							
	款	諸支出金								
	項	償還金及び還付加算金	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室						
	目	償還金	連絡先	(078)918-5091						
	事業	国県負担金等精算金償還事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度				
施策分野		1 健康・福祉分野	根拠法令 ・要綱等		介護保険法					
		1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
					委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護給付費負担金等の事業実績確定により償還金が生じた場合に国県等へ償還金を支払う				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	介護給付費負担金等の前年度事業実績確定により、超過交付となった剰余分を翌年度に国県等へ返還する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	521,235	810	522,045	0	0	521,235	810	正規	0.10	アルバイト	0.00
04当初予算	100,000	810	100,810	0	0	100,000	810	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	155,845	810	156,655	0	0	155,845	810	任期付	0.00	合計	0.10
05当初予算	100,000	810	100,810	0	0	100,000	810				

令和4 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	
	償還金利息及び割引料	償還金	155,845		償還金利息及び割引料	償還金	100,000	
		合計			155,845		合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-066	事務事業名	国県負担金等精算金償還事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護給付費負担金等の実績額が概算交付額を下回る場合、剰余分を国県等へ返還する必要がある。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		第1号被保険者保険料還付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 067				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容							
	款	諸支出金	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室						
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5091						
	目	保険料還付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度				
	事業	第1号被保険者保険料還付事業	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	資格異動や二重払いで保険料の還付が発生したものの、決算後に還付申請が提出された過誤納保険料を円滑に還付する。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
事業内容	第1号被保険者の介護保険料償還金及び還付加算金を返還する。									
	① 償還金 第1号被保険者の過誤納保険料(過年度)分を返還する。 【還付額】 令和3年度: 6,317,121円 令和4年度: 6,209,650円 令和5年度: 7,781,000円(見込)									
	② 還付加算金 第1号被保険者の過誤納保険料に対して発生する利息を返還する。 【返還額】 令和3年度: 0円 令和4年度: 1,000円(発生) 令和5年度: 20,000円(発生見込)									

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	6,317	5,805	12,122	0	0	6,317	5,805	正規	0.50	アルバイト	0.00
04当初予算	7,545	5,400	12,945	0	0	7,545	5,400	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	6,211	5,400	11,611	0	0	6,211	5,400	任期付	0.50	合計	1.00
05当初予算	7,801	5,400	13,201	0	0	7,801	5,400				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	6,211			償還金利息及び割引料	7,801
		合計			6,211		合計

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-067	事務事業名	第1号被保険者保険料還付事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
過誤納金及び還付加算金については速やかに還付する等、正確な収納業務を行うことにより、納付者との間に信頼が構築され、健全な財政運営を確立することになる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地方自治法で定められた事業のため現行のまま維持する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般会計繰出金	新規/継続	新規事業	整理番号	0142300000 - 068		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	介護保険事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	諸支出金	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	項	繰出金	連絡先	(078)918-5091				
	目	繰出金	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 5 年度		
	事業	一般会計繰出金	根拠法令 ・要綱等	社会福祉法				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 重層的支援体制整備事業のうち介護分野の事業の実施に必要な財源の一部について、社会福祉法に基づき、介護保険事業特別会計から一般会計に繰り出し、適正な事業運営を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

重層的支援体制整備事業の開始により、介護保険特別会計で実施していた事業の一部が一般会計に移行したため、当該事業に充当する第1号保険料及び第2号保険料相当分を一般会計に繰り出す。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.10	アルバイト	0.00
04当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.10
05当初予算	121,073	810	121,883	0	0	121,073	810				

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
					0	繰出金	重層的支援体制整備事業
	合計		0	合計		121,073	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-068	事務事業名	一般会計繰出金
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 069		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	予備費	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室				
	項	予備費	連絡先	(078)918-5091				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	予備費	根拠法令・要綱等	地方自治法				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	指定管理	○	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護事業費の不足財源に充当することにより、事業を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	介護事業費の財源に不足が生じたとき、その財源に充てる。				
	令和3年度 予算額 1,000千円 決算額0円				
	令和4年度 予算額 1,000千円 決算額0円				
	令和5年度 予算額 1,000千円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	0	810	810	0	0	0	810	正規	0.10	パート	0.00
04当初予算	1,000	810	1,810	0	0	0	1,810	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	0	810	810	0	0	0	810	任期付	0.00	合計	0.10
05当初予算	1,000	810	1,810	0	0	0	1,810				

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
			0		予備費	予備費	1,000
		合計			0		合計

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-069	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予備費は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限にとどめる。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者特別給付金支給事業	新規/継続	R4休廃止	整理番号	0142300000 - 070									
		分割/統合												
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容											
	款	民生費		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室									
	項	老人福祉費			連絡先	078-918-5166								
	目	老人福祉総務費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度					
	事業	高齢者特別給付金支給事業					根拠法令・要綱等 兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、明石市高齢者特別給付金支給要綱							
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営								<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託	<input type="checkbox"/>							指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画													

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民年金制度上、老齢基礎年金等の受給資格を得ることが出来なかったため老齢基礎年金等を受けることができず、また、老齢福祉年金等の救済措置も受けることができない外国人高齢者等に対し、特別給付金を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	老齢福祉年金相当額を、下記の対象者に支給する。 ①大正15年4月1日以前に生まれ、昭和57年1月1日以前から日本国内で外国人登録を行っていた者で、引き続き平成24年7月9日から日本国内で住民登録を行っているもの ②大正15年4月1日以前に生まれ、昭和57年1月1日以前に日本国内で外国人登録を行っていた者、昭和36年4月1日以降に日本国籍を取得した者 ③大正15年4月1日以前に生まれ、昭和36年4月1日以降に日本へ帰国した者で、年金受給資格期間を制度上満たすことのできないもの ※ 生活保護を受給するなど他の公的な給付等を受けている場合や、老齢福祉年金の全額支給停止に相当する所得がある場合は対象外				
	【支給対象者】 令和2年度実績 0人 令和3年度実績 0人 令和4年度実績 0人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
03決算	0	405	405	0	0	0	405			
04当初予算	801	405	1,206	400	0	0	806			
04決算	0	405	405	0	0	0	405			
05当初予算								再任用		合計

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	合計		0		合計			

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-070	事務事業名	高齢者特別給付金支給事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
					0	0	/
							/
指標で表せない成果							
老齢基礎年金等を受けることができず、また、老齢福祉年金等の救済措置も受けることができない外国人高齢者等に対し、特別給付金を支給することにより、最低限の生活を確保する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	令和4年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和4年度限りで休廃止					

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者虐待対応事業			新規/継続	R4休廃止	整理番号	0142300000 - 071			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費		事業所管課		福祉局高齢者総合支援室				
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先		078-918-5288				
	目	権利擁護事業費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	事業	権利擁護事業		根拠法令・要綱等		高齢者虐待防止法・高齢者緊急対応事業実施要領				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	虐待等により保護を要する高齢者等への対応にあたり、迅速かつ適切に対処するために移送費等の支給を行う。				
事業内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	<p>高齢者虐待が発生した場合、本市が業務を委託する地域総合支援センターにより、高齢者に係る実態把握を行い、事実確認や緊急性の判断を行い、介護・医療サービスにつなげたり、保護・分離するなどの支援方針を決定し、機動的に対応する。特に経済的虐待などにより、要保護者に該当する高齢者への対応において、被虐待高齢者を保護するために必要な移送費やおむつ費、被服費などの支給を行う。</p> <p>○支給内容 高齢者虐待に係る対応について、総合支援センターと協議を行い、緊急性の判断や保護・分離等の手段の適正、代替手段等の検討を行い、支援方針を決定したうえで要保護者に該当する場合、対象者へ支給を行う。想定される支給費目としては、介護タクシー等に係る移送費、おむつ費、被服費、日用品費、清掃費、施設入所やショートステイの利用に係る診断書作成費があげられる。</p> <p>【実績】虐待対応件数 令和2年度実績 1件 令和3年度実績 4件 令和4年度実績 0件</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
03決算	37	11,205	11,242	0	0	0	11,242			
04当初予算	200	9,495	9,695	0	0	0	9,695	再任用		
04決算	0	9,495	9,495	0	0	0	9,495	任期付		
05当初予算									合計	

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	合計		0		合計			

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-071	事務事業名	高齢者虐待対応事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							
高齢者虐待により緊急で分離・保護を要する被虐待高齢者に対する支援策となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和4年度限りで一般会計に移行					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和4年度限りで一般会計に移行					

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	救急医療対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 001					
			分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課						
	項	保健衛生費			連絡先	078(918)-5414					
	目	保健衛生総務費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	救急医療対策事業									
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省)							
	1-5 地域医療の充実			実施方法	直営		補助・助成	○	その他		
個別計画					委託	○	指定管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 休日・夜間における軽症・重症の救急患者の初期救急および二次救急の診療体制を確保する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診者数	①在宅当番医制 ②小児二次救急(東播地域) ③病院群輪番制の年間の受診者数	令和5年度	人	①2,000 ②4,800 ③3,500

事業内容

①休日急病診療業務(在宅当番医制)
 ・初期救急医療として、明石市医師会に委託して休日昼間の診療体制を確保。
 ・眼科については、日曜・祝日、年末年始の昼間に、市内医療機関による輪番で実施。
 ・外科・整形外科については、ゴールデンウィーク及び年末年始の昼間に、市内医療機関で実施。
 ・内科・小児科系については、年末年始の昼間に、夜間休日応急診療所以外の医療機関でも実施。
 ・受診者数: 令和3年度1,241人、令和4年度1,560人、令和5年度2,000人(見込)

②東播磨臨海地域小児二次救急医療事業
 ・小児の二次救急医療として、東播磨臨海地域の3市2町と参加病院が覚書を交わし、夜間休日の診療体制を確保。
 ・現在、明石市立市民病院、明石医療センター、加古川中央市民病院の3病院で対応。
 ・診療時間は、平日夜間は午後5時～翌日9時、土曜・日曜・祝日・年末年始は午前9時～翌日午前9時に実施。
 ・受診者数(東播地域): 令和3年度3,752人、令和4年度4,577人、令和5年度4,800人(見込)

③病院群輪番制病院運営事業
 ・内科系疾患を対象とした二次救急医療として、明石市医師会に補助金を交付し、市内12病院による診療体制を確保。
 ・診療時間は、平日夜間は午後6時～翌日午前8時、日曜・祝日・年末年始は午前8時～翌日午前8時に実施。
 ・受診者数: 令和3年度3,133人、令和4年度3,301人、令和5年度3,500人(見込)

④広域災害・救急医療情報システム事業
 ・救急対応が可能な医療機関などの情報をインターネットで入手できる広域災害・救急医療情報システム事業(兵庫県が実施)に参画し、消防局や救急医療機関等の円滑な連携を支援。

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○								○							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	69,782	2,187	71,969	1,443	0	0	70,526	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
04当初予算	74,225	2,025	76,250	1,558	0	0	74,692		再任用		0.20	その他	0.00		
04決算	70,746	2,025	72,771	1,413	0	0	71,358				任期付		0.00	合計	0.45
05当初予算	74,672	2,785	77,457	1,540	0	0	75,917								

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	医師賠償責任保険	333		役務費	医師賠償責任保険	350
委託料	休日急病診療業務	4,048	委託料	休日急病診療業務	6,892		
負担金補助及び交付金	小児二次救急医療事業負担金 病院群輪番制運営事業補助金 等	66,365	負担金補助及び交付金	小児二次救急医療事業負担金 病院群輪番制運営事業補助金 等	67,430		
合計			70,746	合計			74,672

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-001	事務事業名	救急医療対策事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診者数	①在宅当番医制 ②小児二次救急(東播地域) ③病院群輪番制の年間の受診者数			①1,241 ②3,752 ③3,133	①1,560 ②4,577 ③3,301	①2,000 ②4,800 ③3,500
		令和5年度	人	①2,000 ②4,800 ③3,500			
指標で表せない成果							
受診者数の増減に関わらず、一般医療機関が診療していない時間帯の診療を確保する意義は大きい。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
明石市医師会等関係機関と連携を図り、現行の救急医療体制を維持していく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	公衆浴場助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 002			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課				
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5414			
	目	保健衛生総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 53 年度	
	事業	公衆浴場助成事業				公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律、明石市補助金等交付規則、明石市公衆浴場設備改善資金利子補給補助金交付要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等						
	1-5 地域医療の充実			実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域住民の健康増進事業等を実施する公衆浴場への支援を行うことにより、地域住民の公衆衛生並びに住民の福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	公衆浴場設備改善資金の利子補給件数	設備改善資金の利子補給を受けている市内の公衆浴場営業者数	令和5年度	件	1
事業内容	①明石浴場組合が実施する明石公衆衛生向上事業補助金の交付 健康増進事業や防災意識啓発事業を通じ、公衆衛生及び住民の福祉の向上に寄与する明石浴場組合に対し補助金を交付する。 令和3年度実績 600,000円 令和4年度実績 600,000円 令和5年度見込 600,000円				
	②公衆浴場設備改善資金利子補給補助金の交付 公衆浴場営業者が衛生措置指導を遵守し、設備の近代化を促進するために設備改善資金を借り入れた場合に支払った利子の一部を補助する。 令和3年度実績 なし 令和4年度実績 なし 令和5年度見込 630,000円(新規1件)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	600	810	1,410	0	0	0	1,410	正規	0.10	アルバイト	0.00				
04当初予算	1,230	810	2,040	315	0	0	1,725								
04決算	600	810	1,410	0	0	0	1,410					再任用	0.15	その他	0.00
05当初予算	1,230	1,380	2,610	315	0	0	2,295					任期付	0.00	合計	0.25

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	設備改善資金利子補給補助金 公衆衛生向上事業補助金		600		負担金補助及び交付金
	合計		600		合計		1,230

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-002	事務事業名	公衆浴場助成事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	公衆浴場設備改善資金の利子補給件数	設備改善資金の利子補給を受けている市内の公衆浴場営業者数			0	0	1
		令和5年度	件	1			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
						×
現状の課題・今後の事業展開方針等						
公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律に基づき、公衆衛生の向上等に寄与する事業に対する補助や、公衆浴場の改善に必要な資金を借り受けた場合に支払わなければならない利子の一部を県と市で負担することにより、今後も公衆衛生の向上等を図る。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	夜間休日応急診療所管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課			
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5414		
	目	保健衛生総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 15 年度
	事業	夜間休日応急診療所管理運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省) 明石市立夜間休日応急診療所条例・施行規則				
	1-5 地域医療の充実			実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理	○		

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																
	夜間休日応急診療所において、夜間及び休日における救急患者(内科・小児科)に応急的な診療を行い、内科と小児科の初期救急医療体制を確保する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
診療日数	初期救急医療を担う施設として、夜間休日応急診療所が診療を行う日数	令和5年度	日	昼間(休日):72 夜間:366													
受診者数	夜間休日応急診療所の延べ患者数	令和5年度	人	内科:4,700 小児科:5,300													
事業内容	①運営形態 明石市医師会を指定管理者として、夜間休日応急診療所の管理運営を行っている。																
	②運営体制 管理部門: 所長(医療上の管理者)1名、事務長1名、看護師長1名、事務員3名 診療部門: 夜間 医師2名、薬剤師2~3名、看護師3~4名、医療事務員2~4名 休日昼間 医師2~4名、薬剤師3~4名、看護師5~7名、医療事務員3~5名																
	③診療時間 夜間(全日) 内科: 午後9時~午前6時、小児科: 午後9時~午前0時 昼間(日曜・祝日・年末年始) 内科: 午前9時~午後6時、小児科: 午前9時~午後6時																
	④診療状況 令和3年度実績 内科2,952人、小児科 3,818人、計6,770人 令和4年度実績 内科3,770人、小児科 4,562人、計8,332人 令和5年度見込 内科4,700人、小児科5,300人、計10,000人																
	⑤その他 ・東播磨圏域(明石市、加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町)における小児患者の保護者等からの電話相談に対し、症状に応じた適切な対処方法、受診の要否及び適切な医療機関等の紹介等を行う東播磨圏域小児救急医療電話相談窓口を設置している。 令和3年度実績 835件/令和4年度実績 827件/令和5年度見込 900件																
	SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○								○							

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	331,490	2,997	334,487	1,799	0	102,349	230,339	正規	0.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
04当初予算	360,593	3,780	364,373	2,798	29,000	124,142	208,433		再任用		0.25
04決算	351,481	3,780	355,261	1,805	18,000	116,238	219,218	任期付	0.05	合計	0.75
05当初予算	331,593	4,730	336,323	2,808	0	143,745	189,770				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	夜間休日応急診療所指定管理料	329,000		委託料	夜間休日応急診療所指定管理料	329,000
	使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地料	2,490		使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地料	2,490
	需用費	空調機器更新	19,991		需用費	修繕料等	103
合計			351,481	合計			331,593

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-003	事務事業名	夜間休日応急診療所管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	診療日数	初期救急医療を担う施設として、夜間休日応急診療所が診療を行う日数			昼間(休日):71 夜間:365	昼間(休日):71 夜間:365	昼間(休日):72 夜間:366
		令和5年度	日	昼間(休日):72 夜間:366			
	受診者数	夜間休日応急診療所の延べ患者数			内科:2,952 小児科:3,818	内科:3,770 小児科:4,562	内科:4,700 小児科:5,300
		令和5年度	人	内科:4,700 小児科:5,300			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・受診者数の増減に関わらず、一般医療機関が診療していない時間帯に診療を行う意義は大きい。 ・二次救急医療機関への患者の集中を避ける等、負担軽減の役割を担っている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>小児科においては、医師不足により医師確保が難しくなっているが、診療体制の維持に努めていく。 今後とも、指定管理者との綿密な連携と調整を図り、診療業務の維持並びに質の向上、施設の維持管理を図っていく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかしユニバーサル歯科診療所運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 004		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費							
	項	保健衛生費			事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課			
	目	保健衛生総務費			連絡先	(078)918-5414			
	事業	あかしユニバーサル歯科診療所運営事業			自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	明石市立あかしユニバーサル歯科診療所条例・施行規則				
	1-3 障害者福祉の充実				実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画			委託		指定管理	○		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 障害又は疾病その他の事由により、一般の歯科開業医での治療が困難な者の歯科診療、及び休日における応急の歯科診療を実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
患者数	①障害者等歯科診療	令和5年度	人	①4,000
	②休日歯科診療			②300
診療日数	①障害者等歯科診療を行う日数	令和5年度	日	①293
	②休日歯科診療を行う日数			②73

事業内容

①運営形態
 明石市歯科医師会を指定管理者として、管理運営を行っている。
 ※令和2年5月末までは、休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所(明石市貴崎1-5-13 明石市立総合福祉センター内)
 令和2年6月からは、あかしユニバーサル歯科診療所(明石市鷹匠町1-33 明石市立市民病院 敷地内)

②運営体制
 常勤: 歯科医師2名、歯科衛生士2名、歯科助手1名、
 非常勤: 歯科衛生士3名、歯科助手2名、事務員1名

③診療時間
 障害者等歯科診療
 月曜日～土曜日の午前9時30分～12時30分、午後1時30分～5時(土曜日は午前診のみ)
 障害者(児)電話歯科相談
 月曜日・火曜日・金曜日の午前10時～12時30分、午後1時30分～4時30分
 休日歯科診療
 日曜日、祝日及び年末年始の午前10時～午後2時

④診療状況
 令和3年度実績 障害者等歯科診療3,254人 休日歯科診療305人 (開設日数364日うち休日72日)
 令和4年度実績 障害者等歯科診療3,875人 休日歯科診療271人 (開設日数365日うち休日72日)
 令和5年度(見込) 障害者等歯科診療4,000人 休日歯科診療300人 (開設日数366日うち休日73日)

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○								○							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	113,819	3,996	117,815	0	0	59,786	58,029	正規	0.35	アハハ	0.00				
04当初予算	113,500	3,105	116,605	0	0	60,120	56,485								
04決算	111,651	3,105	114,756	0	0	68,505	46,251					再任用	0.25	その他	0.00
05当初予算	118,808	4,055	122,863	0	0	70,140	52,723					任期付	0.10	合計	0.70

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	あかしユニバーサル歯科診療所 指定管理料	111,636		需用費	修繕料	500
需用費	消耗品	15	委託料	あかしユニバーサル歯科診療所 指定管理料	118,000		
			備品購入費	AED購入	308		
合計			111,651	合計			118,808

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-004	事務事業名	あかしユニバーサル歯科診療所運営事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	患者数	①障害者等歯科診療 ②休日歯科診療			①3,254 ②305	①3,875 ②271	①4,000 ②300
		令和5年度	人	①4,000 ②300			
	診療日数	①障害者等歯科診療を行う日数 ②休日歯科診療を行う日数			①292 ②72	①293 ②72	①293 ②73
		令和5年度	日	①293 ②73			
指標で表せない成果							
旧障害者等歯科診療所よりも診療日時を大幅に拡充し、診療設備の充実化や全身麻酔による歯科治療への対応など、一般の歯科開業医では治療困難な心身障害者(児)等の歯科治療や保健指導を行う意義は大きい。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
あかしユニバーサル歯科診療所は、令和2年度に市民病院敷地内に開院してから、障害者(児)や有病高齢者など一般の歯科開業医では受診が困難な患者や、休日の応急処置を必要とする患者を受け入れる歯科診療所として、順調に運営を軌道にのせている。立地を活かした医科・歯科連携をはじめ、ユニバーサル社会の実現に向けて地域の医療体制の充実を目指していく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 005			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費								
	項	保健衛生費			事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課				
	目	保健衛生総務費			連絡先	(078)918-5414				
	事業	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法、地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会条例					
	1-5 地域医療の充実									
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標			実施方法	直営		補助・助成		その他	○
					委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会に意見聴取を行い、市が策定する中期目標に基づき法人が作成する中期計画及び年度計画に対する事業実績評価を行う。 ・救急医療、小児医療などの政策医療が提供できるよう必要な財源措置を行う。 									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値					
事業内容	<p>【地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <令和3年度> 2回 ・令和2事業年度における業務の実績評価等について、評価委員会に対し意見聴取を実施。 <令和4年度> 7回 ・令和3事業年度及び第3期中期目標期間終了時に見込まれる業務の実績評価等について、並びに、第4期中期目標及び計画の策定に際して評価委員会に対し意見聴取を実施。 <令和5年度> 3回 ・令和4事業年度及び第3期中期目標期間における業務の実績評価等について、評価委員会に対し意見聴取を実施。 <p>【運営費負担金の交付】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方独立行政法人明石市立市民病院の救急医療や小児医療、高度医療等の政策医療にかかる経費等について、拠出基準に基づき市が負担する。 運営費負担金 令和3年度 807,670千円 令和4年度 823,309千円 令和5年度(見込) 815,000千円 									

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	807,805	6,075	813,880	0	0	0	813,880	正規	1.00	アルバイト	0.00
04当初予算	824,520	7,695	832,215	0	0	0	832,215	再任用	0.30	その他	0.00
04決算	823,688	7,695	831,383	0	0	0	831,383	任期付	0.00	合計	1.30
05当初予算	815,804	9,240	825,044	0	0	0	825,044				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	評価委員報酬	280		報酬	評価委員報酬	593
	旅費	評価委員会等開催に係る旅費ほか	52		旅費	評価委員会等開催に係る旅費ほか	130
	負担金補助及び交付金	地方独立行政法人明石市立市民病院に係る運営費負担金	823,309		負担金補助及び交付金	地方独立行政法人明石市立市民病院に係る運営費負担金	815,000
	その他	評価委員会等開催運営事務費、使用料等	47		その他	評価委員会等開催運営事務費、使用料等	81
	合計		823,688		合計		815,804

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-005	事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市が指示した中期目標をもとに法人が策定した中期計画に沿って着実に計画を遂行することが事業の成果となる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・地方独立行政法人明石市立市民病院の運営向上を目的として、中期計画及び年度計画に対する業務実績評価について、評価委員会を開催し、有識者等からの意見聴取を行った上で、法人の業務実績を評価する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	保健衛生統計調査事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 006					
			分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課						
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5414					
	目	保健所費		自治/法定		法定受託事務		開始年度	平成 30 年度		
	事業	保健衛生統計調査事務事業				根拠法令・要綱等		地域保健法、人口動態調査令、医療施設調査規則、国民生活基礎調査規則、患者調査規則、統計調査関係通知、医師法等			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○			補助・助成			
	1-5 地域医療の充実			委託		指定管理					
個別計画											

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 統計法や地域保健法等に基づく人口動態統計や地域保健に係る統計及び調査事務を目的とする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
国民生活基礎調査回収率	回収率 = 回収件数 / 調査対象件数	令和5年度	%	70

事業内容

厚生統計事務
 ・県支出負担行為担当官との契約等により、厚生労働統計調査等を実施。
 ●人口動態調査(毎月)
 人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的に実施。市民課が作成する人口動態調査票を取りまとめ、毎月、都道府県知事に送付する。
 ●国民生活基礎調査(毎年:世帯票)(3年毎に大規模調査:世帯票、健康票、介護票)
 保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得ることを目的とし実施。国勢調査区から無作為に抽出された市内地区の世帯及び世帯員等が対象。
 ・簡易調査:世帯票(R2(中止)、R3、R5、R6) ・大規模調査:世帯票・健康票・介護票(R1、R4、R7)
 ●医療施設静態調査(R2、R5)
 病院及び診療所(以下「医療施設」という。)について、その分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得ることを目的に実施。
 ●患者調査(R2、R5)
 病院及び診療所を利用する患者について、その傷病の状況等の実態を明らかにし、医療行政の基礎資料を得ることを目的に実施。
 ●受療行動調査(R2、R5)
 全国の医療施設を利用する患者について、受療の状況や受けた医療に対する満足度等を調査することにより、患者の医療に対する認識や行動を明らかにし、今後の医療行政の基礎資料を得ることを目的に実施。
 ●衛生行政報告例(毎年)
 衛生行政の実態を把握し、衛生行政運営の基礎資料を得ることを目的として実施。
 ●地域保健・健康増進事業報告(毎年)
 地域住民の健康の保持及び増進を目的とした保健施策の展開等を把握し、地域保健施策のための基礎資料を得ることを目的として実施。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	490	5,940	6,430	6,203	0	0	227	正規	1.05	アハハ	0.00
04当初予算	1,527	8,505	10,032	6,795	0	0	3,237				
04決算	1,110	8,505	9,615	6,297	0	0	3,318	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	1,615	8,505	10,120	6,655	0	0	3,465	任期付	0.00	合計	1.05

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	調査員手当	320		報酬	調査員手当	573
旅費	担当者会議、講習会の旅費	0	旅費	担当者会議、講習会の旅費	145		
需用費	消耗品費、食糧費	515	需用費	消耗品費、食糧費	525		
役務費	郵送料	80	役務費	郵送料	150		
使用料及び賃借料	コピー使用料	195	使用料及び賃借料	コピー使用料	212		
負担金補助及び交付金	研修会	0	負担金補助及び交付金	研修会	10		
合計			1,110	合計			1,615

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-006	事務事業名	保健衛生統計調査事務事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	国民生活基礎調査 回収率	回収率＝回収件数／調査対象件数			78.1	60	70
		令和5年度	%	70			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項及び出産・子育て、老親の扶養・介護をはじめとする家庭の諸機能の実態、変化要因を調査し、厚生労働行政施策立案の基礎資料を提供している。 ・衛生行政の実態や地域住民の健康の保持及び増進を目的とした保健施策の展開等を把握し、衛生行政の運営や地域保健施策のための基礎資料を得ることを目的として実施している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法令等に基づき実施する法定受託事務等であり、今後も継続して円滑な実施を図る。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		医事関係事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 007		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費	事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課				
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5414				
	目	保健所費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 30 年度		
	事業	医事関係事務事業	根拠法令・要綱等	医療法、あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律、柔道整復師法、歯科技工士法、健康増進法、医師法、歯科医師法等				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 医療法に基づく医療施設への立入検査、医療関係施設の開設等に伴う許可・届出受理事務、健康増進法に基づく特定給食施設等の申請の受理及び指導、医療従事者等の免許事務、患者や市民からの医療に関する相談等に対する窓口業務を実施し、市民サービスの向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
適合施設率	病院への指導・指摘事項の徹底を図る 適合施設率 = 1 - 未措置数 / 施設数	令和5年度	%	100
指導率	給食施設への指導・指摘事項の徹底を図る 指導率 = 指導施設数 / 指導対象施設数	令和5年度	%	100

事業内容

- 医療機関等各種申請の受理等
 - ・病院に関する申請等の受理、県への進達 R3(実績) 99件 R4(実績) 82件 R5(見込) 90件
 - ・診療所、助産所に関する申請等の受理、開設許可 R3(実績) 354件 R4(実績) 286件 R5(見込) 280件
 - ・医療法人に関する申請等の受理、県への進達 R3(実績) 310件 R4(実績) 323件 R5(見込) 300件
 - ・施術所に関する届出の受理 R3(実績) 89件 R4(実績) 107件 R5(見込) 100件
 - ・歯科技工所に関する届出の受理 R3(実績) 2件 R4(実績) 5件 R5(見込) 5件
- 立入検査
 - ・病院の立入検査 R3(実績) 21件 R4(実績) 21件 R5(見込) 21件
 - ・透析診療所の立入検査 R3(実績) 6件 R4(実績) 6件 R5(見込) 6件
 - ・有床診療所の立入検査 R3(実績) 6件 R4(実績) 6件 R5(見込) 6件 (有床透析診療所1件除く)
 - ・無床診療所、助産所の立入検査 R3(実績) 14件 R4(実績) 19件 R5(見込) 15件 (無床透析診療所5件除く)
 - ・施術所、歯科技工所の立入検査 R3(実績) 15件 R4(実績) 21件 R5(見込) 20件
- 栄養管理
 - ・給食施設の栄養管理に関する指導助言 R3(実績) 142件 R4(実績) 140件 R5(見込) 140件
 - ・特定給食施設に関する届出の受理 R3(実績) 14件 R4(実績) 22件 R5(見込) 20件
 - ・栄養成分表示に係る相談 R3(実績) 20件 R4(実績) 30件 R5(見込) 30件
- 免許等事務
 - ・医療従事者(医師、歯科医師、保健師、助産師、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、管理栄養士、栄養士)の免許申請の受理、県への進達、免許証交付 R3(実績) 604件 R4(実績) 518件 R5(見込) 510件
 - ・死体解剖認定に係る申請の受理、県への進達、認定証の交付 R3(実績) 0件 R4(実績) 0件 R5(見込) 0件
 - ・受胎調節実地指導員に係る申請の受理、県への進達、指導員証の交付 R3(実績) 2件 R4(実績) 3件 R5(見込) 3件
- 医療安全
 - ・医療安全支援研修会－市内医療機関の医療従事者を対象に医療の安全に関する研修会を実施。
 - ・医療安全推進協議会－医療安全相談窓口の資質向上及び医療安全の推進方策を検討。
 - ・医療に関する不安や疑問への情報提供、助言 R3(実績) 334件 R4(実績) 400件 R5(見込) 460件

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	1,480	38,340	39,820	1,182	0	861	37,777				
04当初予算	1,810	27,275	29,085	1,421	0	600	27,064	正規	2.85	アルバイト	0.00
04決算	1,583	27,275	28,858	1,379	0	369	27,110	再任用	0.00	その他	1.00
05当初予算	2,059	28,085	30,144	1,124	0	412	28,608	任期付	1.00	合計	4.85

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	医療安全支援研修会講師謝礼、医療安全推進協議会	30		報償費	医療安全支援研修会講師謝礼、医療安全推進協議会	99
旅費	立入検査や医療安全相談、各種講習会、業務会議の旅費	13	旅費	立入検査や医療安全相談、各種講習会、業務会議の旅費	180		
需用費	立入検査及び免許事務消耗品費	100	需用費	立入検査及び免許事務消耗品費	100		
役務費	医療機関や施術所、免許事務用郵便代	300	役務費	医療機関や施術所、免許事務用郵便代	300		
委託料	医療相談窓口業務委託(看護師委託)	1,080	委託料	医療相談窓口業務委託(看護師委託)	1,300		
その他	コピー、会場使用料、各種講習会・学術総会参加負担金	60	その他	コピー、会場使用料、各種講習会・学術総会参加負担金	80		
合計			1,583	合計			2,059

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-007	事務事業名	医事関係事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	適合施設率	病院への指導・指摘事項の徹底を図る 適合施設率=1-未措置数/施設数			90.5% 病院21施設	95.2% 病院21施設	100% 病院21施設
		令和5年度	%	100			
	指導率	給食施設への指導・指摘事項の徹底を図る 指導率=指導施設数/指導対象施設数			128%	119%	100%
		令和5年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
医療施設に対して適切な指導及び助言を行うことにより市内医療機関等の資質向上を図る。 また、給食施設の栄養管理状況の実態把握と栄養管理の実施に必要な指導及び助言を行い、給食施設の資質向上を図る。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	薬事関係事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 008			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費						
	項	保健衛生費	事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課				
	目	保健所費	連絡先	(078)918-5414				
	事業	薬事関係事務事業	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 31 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法 等					
	1-5 地域医療の充実							
個別計画		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
			委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 医薬品等の有効性、安全性と品質の確保等を図り、市民への健康被害を未然に防止するため、薬局等への監視・指導等を徹底する。また、麻薬・覚醒剤や違法ドラッグの乱用による事件が社会問題になっており、憂慮すべき状況にあることから、関係機関との連携のもと、啓発運動を推進するとともに、薬物乱用を許さない社会環境づくりに努める。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
監視率	薬局等への監視・指導を徹底する。 監視率＝立入検査施設数／要監視対象施設数	令和5年度	%	100

事業内容

○薬事関係
 ・薬局に関する申請等の受付(R3実績:475 R4実績:532 R5見込み:530)
 ・高度管理医療機器等販売業(貸与業)に関する申請等の受付(R3実績:111 R4実績:122 R5見込み:120)
 ・管理医療機器販売業(貸与業)に関する届出(R3実績:59 R4実績:55 R5見込み:60)
 ・店舗販売業に関する申請等の受付(R3実績:208 R4実績:187 R5見込み:190)
 ・販売従事登録申請等に関する受付(R3実績:66 R4実績:47 R5見込み:50)
 ・毒物劇物販売業等に関する申請等の受付(R3実績:30 R4実績:25 R5見込み:30)
 ・麻薬に関する免許申請等の受付(R3実績:895 R4実績:1454 R5見込み:1400)
 ・覚醒剤・覚醒剤原料に関する申請等の受付(R3実績:47 R4実績:42 R5見込み:40)
 ・薬剤師免許に関する申請等受付(R3実績:75 R4実績:62 R5見込み:60)
 ・薬局、店舗販売業、高度管理医療機器等販売業貸与業、毒物劇物販売業への要監視施設への立入検査の実施(要監視施設数: R3:137 R4実績:146 R5見込み:146)

○薬物乱用防止等の取組
 ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動
 市内の中学校・高等学校で薬物乱用防止に関する講習会を実施。兵庫県、東播磨薬物乱用防止指導員協議会等が主催する薬物乱用防止指導啓発事業への協力、実施。
 ・不正大麻・けし撲滅運動
 5月から6月に自生している大麻・けしの抜去・処分及び不正大麻・けし撲滅に係る啓発運動を実施。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	158	20,655	20,813	727	0	1,759	18,327	正規	2.15	アハハ	0.00
04当初予算	195	17,415	17,610	739	0	1,328	15,543				
04決算	188	17,415	17,603	712	0	1,648	15,243	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	165	17,415	17,580	601	0	1,140	15,839	任期付	0.00	合計	2.15

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	薬事慣例法規集購入費、薬物乱用防止啓発事業費	58	需用費	薬事慣例法規集購入費、薬物乱用防止啓発事業費	60	
役務費	郵送料	85	役務費	郵送料	85	
合計		188		合計		165

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-008	事務事業名	薬事関係事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	監視率	薬局等への監視・指導を徹底する。 監視率＝立入検査施設数／要監視対象施設数			118%	116%	100%
		令和5年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 薬局、店舗販売業、高度管理医療機器等販売業貸与業、毒物劇物販売業の施設に定期的に立入検査を実施し、法令等の遵守状況を確認するとともに、適切な指導及び助言を行うことにより市内薬局等の資質向上を図る。</p> <p>2 若年層への薬物乱用が増大しており、若年層を中心に、薬物乱用による弊害を正しく伝えるための啓発活動を実施することが重要である。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	保健一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 009									
		分割/統合												
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容											
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課									
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5414								
	目	保健所費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明					
	事業	保健一般事務事業					根拠法令・要綱等 地域保健法、明石市補助金等交付規則、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律、明石市災害対応病院設置運営要領							
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営								<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他
	1-5 地域医療の充実		委託	<input type="checkbox"/>							指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画														

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「一人ひとりの命と健康を地域一体で支える」方針のもと、質の高い総合的な保健衛生サービスを行うため、保健所運営にかかる経費を管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	災害対応病院への補助		令和5年度	件	1
事業内容	①保健所の運営に必要な一般的な経費の執行 ②明石市健康大学講座運営事業補助金（市民を対象とした健康大学講座を開催する明石市医師会へ補助金を交付） 令和3年度実績 なし、令和4年度実績 なし、令和5年度見込 200,000円 ③災害対応病院（明石医療センター）に係る医薬品や衛生資材等の備蓄に対する補助 令和3年度実績 200,000円、令和4年度実績 200,000円、令和5年度見込 200,000円 ④献血推進事業（本庁での職場献血の推進や市内の献血事業の啓発を行い、必要な献血量の確保に努める） 令和3年度実績 11,612人、令和4年度実績 11,625人、令和5年度見込 11,000人 ⑤骨髄等移植ドナー支援事業（ドナー登録者の経済的不安の軽減等を行い、ドナー登録者の増加及び骨髄等移植の推進を図る・令和3年度開始） 令和3年度実績 1名、令和4年度実績 2名、令和5年度見込 2名				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	9,171	10,260	19,431	100	0	97	19,234	正規	0.80	アルバイト	0.00
04当初予算	9,097	11,855	20,952	400	0	88	20,464	再任用	0.20	その他	0.00
04決算	6,936	11,855	18,791	190	0	228	18,373	任期付	1.80	合計	2.80
05当初予算	8,015	12,100	20,115	200	0	106	19,809				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品、医薬材料費等	1,250		需用費	消耗品、医薬材料費等	2,030
委託料	生活衛生・薬事等情報処理システム保守業務委託等	3,312	委託料	生活衛生・薬事等情報処理システム保守業務委託等	2,735		
使用料及び賃借料	コピー使用料	644	使用料及び賃借料	コピー使用料	1,000		
負担金補助及び交付金	健康大学講座運営事業補助、災害対応病院補助等	364	負担金補助及び交付金	健康大学講座運営事業補助、災害対応病院補助等	600		
扶助費	骨髄等移植ドナー支援事業	380	扶助費	骨髄等移植ドナー支援事業	400		
その他	報酬、旅費、備品購入費、役務費	986	その他	報酬、旅費、備品購入費、役務費	1,250		
合計			6,936	合計			8,015

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-009	事務事業名	保健一般事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	災害対応病院への補助				1	1	1
		令和5年度	件	1			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
質の高い保健衛生サービスを提供できるよう、継続して実施する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	保健所施設維持管理事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 010		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費							
	項	保健衛生費			事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課			
	目	保健所費			連絡先	(078)918-5414			
	事業	保健所施設維持管理事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	地域保健法、地方自治法				
	1-5 地域医療の充実				実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	保健所施設を適切に管理運営する。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		

事業内容	施設の維持管理に関する事業									
	【主な事業内容】 令和3年度実績 直営による施設の維持管理業務委託、吸収式冷温水機ガス遮断弁取替、ワクチン冷蔵庫用コンセント増設 令和4年度実績 直営による施設の維持管理業務委託、冷温水機ポンプモーター取替、冷温水機ポンプグランドパッキン交換 令和5年度予定 施設の光熱水費、電話等の通信運搬費、公用車購入及び管理費									

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	87,468	9,396	96,864	0	0	4,131	92,733	正規	0.60	アルバイト	0.00
04当初予算	90,210	8,695	98,905	0	0	5,803	93,102	再任用	0.35	その他	0.00
04決算	83,612	8,695	92,307	2,951	0	3,584	85,772	任期付	0.35	合計	1.30
05当初予算	35,005	7,135	42,140	0	0	8,319	33,821				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	光熱水費、施設修繕料	17,785		需用費	光熱水費、施設修繕料	29,700
	役務費	電話移設増設、医療施設賠償責任保険ほか	1,371		役務費	電話移設増設、医療施設賠償責任保険ほか	1,463
	使用料及び賃借料	電話交換機等保守	603		使用料及び賃借料	電話交換機等保守	751
	備品購入費	公用車購入ほか	2,665		備品購入費	公用車購入ほか	2,616
	その他	委託料、負担金補助及び交付金、公課費	61,188		その他	委託料、負担金補助及び交付金、公課費	475
		合計			83,612		合計

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-010	事務事業名	保健所施設維持管理事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>令和5年度からの第2期市有施設包括管理業務の対象施設となったことを受け、すでに対象となっている施設の運営状況等を参考に、市民及び職員等が利用しやすくなるよう、管理者と調整等を行った。</p> <p>令和5年度以降も、市民の利便性の向上のため、管理者と各種の調整を行っていく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 011				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課				
	項	保健衛生費	連絡先		(078)918-5414				
	目	保健所費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度		
	事業	新型コロナウイルス感染症対策事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	新型コロナウイルス感染症対応のための電話回線変更等への対応と防疫車両の維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【新型コロナウイルス感染症対応事業】 令和4年度実績 新型コロナウイルス感染症に関する相談等への対応強化のための電話回線増設作業 令和5年度見込 新型コロナウイルス感染症への体制の変更等に伴う電話回線移設等				
	【帰国者・接触者外来の運営】（令和4年度まで実施） ①運営形態 明石市医師会へ業務委託 ②開設状況及び患者数 （令和2年度実績） 令和2年4月14日～6月30日、令和2年11月16日～令和3年3月31日 延べ134日 患者389人 （令和3年度実績） 令和3年4月1日～令和4年3月31日 延べ224日 患者1,155人 （令和4年度実績） 令和4年4月1日～令和4年6月30日 延べ61日 患者200人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	27,034	1,215	28,249	14,224	0	0	14,025	正規	0.10	アルバイト	0.00
04当初予算	18,290	810	19,100	2,790	0	0	16,310				
04決算	10,655	810	11,465	8,500	0	2,965	0	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	2,024	810	2,834	2,024	0	0	810	任期付	0.00	合計	0.10

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	帰国者接触者外来運営事業	5,143		役務費	電話工事費、自動車保険料	1,924
	役務費	電話工事費、自動車保険料	5,512		需用費	防疫車両の車検等管理費	100
合計			10,655	合計			2,024

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-011	事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
新型コロナウイルス感染症について、検査を必要とする患者等の受入れを行っており、市内の検査体制を補完する役割を果たした。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、令和2年4月から夜間休日応急診療所において実施してきた帰国者・接触者外来外来については、令和4年度中を以って終了した。 相談ダイヤル及び防疫車の運用は、新型コロナウイルス感染症が5類移行したことに伴い、今後縮小していく見込みである。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	特定不妊・不育症支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 012	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費	事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課			
	目	保健所費	連絡先	(078)918-5414			
	事業	特定不妊・不育症支援事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	安心子ども基金管理運営要領、母子保健衛生費国庫補助金交付要綱、明石市特定不妊治療支援事業実施要綱、兵庫県不育症治療支援実施要綱、明石市不育症治療支援事業実施要綱、明石市先進医療に係る不育症検査費用助成金交付要綱、明石市不妊治療ペア検査助成事業実施要綱			
	1-5 地域医療の充実						
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	
その他							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	不妊に悩む方、子どもをほしいと願う方がその希望を叶えることができるよう、不妊治療、不育症検査・治療を後押しする。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	不妊・不育症に悩む世帯への支援	不妊及び不育症に悩む世帯を支援する助成事業の利用件数	令和5年度	件	17													
事業内容	①特定不妊治療支援事業（不妊治療を行う夫婦の負担軽減のため費用の一部を国と市が助成） 助成上限額：30万、所得制限撤廃、助成回数を1子ごとに6回（40歳以上は3回）。※ 令和4年4月からの保険適用開始に伴う経過措置として、令和4年3月31日以前に開始し令和5年3月31日までに終了した治療が対象（令和5年6月末で受付終了） 令和3年度実績 739件 164,740,993円、令和4年度実績 177件 38,294,585円、令和5年度実績 1件 100,000円																	
	②不育症治療支援事業（不育検査や治療を行う夫婦の負担軽減のため費用の一部を県と市が助成） 助成額：検査費の7/10、治療費の1/2（ともに上限なし） ※令和3年度から拡充。所得制限を撤廃し、法律婚に加えて事実婚も対象とする。 令和3年度実績 8件 397,771円、令和4年度実績 8件 272,653円、令和5年度見込10件 400,000円																	
	③先進医療にかかる不育症検査費用助成事業（先進医療実施医療機関で行った対象検査の費用の一部を国と市が助成） 助成額：1回の検査につき、上限5万円 ※令和3年度の対象検査：流産検体を用いた染色体検査 令和3年度実績 1件 50,000円 令和4年度 対象検査なし ※令和5年度の対象検査：次世代シーケンサーを用いた流死産絨毛・胎児組織染色体検査 令和5年度見込 3件 150,000円																	
	④不妊治療ペア検査助成事業（夫婦そろって受けた不妊治療にかかる検査の費用の一部を県と市が助成） 助成額：検査費の7/10、上限5万円 ※令和5年度新規事業 令和5年度見込 3件 150,000円																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○															

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	165,189	5,319	170,508	142,070	0	0	28,438	正規	0.20	アルバイト	0.00
04当初予算	45,800	6,320	52,120	22,900	0	0	29,220				
04決算	38,622	6,320	44,942	19,215	0	0	25,727	再任用	0.30	その他	0.00
05当初予算	13,476	4,650	18,126	6,730	0	0	11,396	任期付	0.70	合計	1.20

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	郵便料金	30		旅費	不妊専門相談に係る学習会への参加	10
委託料	不妊専門相談委託	25	役務費	郵便料金	6		
扶助費	特定不妊治療支援事業、不育症治療支援事業、先進医療にかかる不育症検査費用助成事業、不妊治療ペア検査助成事業	38,567	委託料	不妊専門相談委託	60		
			扶助費	特定不妊治療支援事業、不育症治療支援事業、先進医療にかかる不育症検査費用助成事業、不妊治療ペア検査助成事業	13,400		
	合計		38,622	合計	13,476		

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-012	事務事業名	特定不妊・不育症支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	不妊・不育症に悩む世帯への支援	不妊及び不育症に悩む世帯を支援する助成事業の利用件数			739	185	17
		令和5年度	件	17			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊、不育症治療支援事業については、中核市移行に伴い平成30年度から開始した事業である。 ・特定不妊治療支援事業については、令和4年4月から一部の不妊治療が保険適用となったことを受け、令和5年6月末をもって終了する。 ・不育症治療支援事業は継続するとともに、国や他自治体等の動向を見ながら、より市民に寄り添った支援策を模索していく。 ・先進医療にかかる不育症検査費用助成事業については、「次世代シーケンサーを用いた流死産絨毛・胎児組織染色体検査」が先進医療に位置付けられ対象検査となったため、令和5年度から再開する。 ・不妊治療ペア検査助成事業については、夫婦そろって行う検査は、不妊症の原因発見やその後の効果的な治療につながることから、2023年度より新たに実施する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院貸付金		新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 013			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	病院事業債管理	事業の分割/統合の内容						
	款	貸付金	事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課					
	項	貸付金	連絡先	(078)918-5414					
	目	病院事業貸付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度			
	事業	地方独立行政法人明石市立市民病院貸付金	根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-5 地域医療の充実			委託		指定管理			
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・施設整備や医療機器の更新により、市民病院が患者や市民、地域の医療機関からの信頼に応える高度な医療を提供できるようにするため、法人に対して建設改良等にかかる費用についての貸付を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	・地方独立行政法人明石市立市民病院に対して、建設改良や医療機器の更新等にかかる費用の貸付を行う。				
	令和3年度(決算)	257,000千円	※MRI更新		
	令和4年度(決算)	281,810千円	※超音波診断装置ほか		
	令和5年度(見込)	700,000千円	※手術用機器ほか		

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	257,000	324	257,324	0	257,000	0	324	正規	0.04	アルバイト	0.00
04当初予算	400,000	324	400,324	0	400,000	0	324	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	281,800	324	282,124	0	281,800	0	324	任期付	0.00	合計	0.04
05当初予算	700,000	324	700,324	0	700,000	0	324				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	貸付金	医療機器及び設備等の整備に係る建設改良費	281,800		貸付金	医療機器及び設備等の整備に係る建設改良費	700,000
	合計		281,800		合計		700,000

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-013	事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院貸付金
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市が指示した中期目標をもとに、法人が策定し中期計画に沿って、計画的に設備投資等を行うことが事業の成果となる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地方独立行政法人は、設立団体を除いて長期借入をすることができないという法令上の特殊な事情から、法人の債務状況及び借入状況を市が管理するための特別会計である。法人にとっては、建設改良や医療機器の更新等にかかる費用を確保し、計画的に財務運営を行っていくことが必要となるだけでなく、市民病院が地域住民から信頼される安心安全の医療提供のためには必要な事業と考える。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		病院事業債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 014		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	病院事業債管理	事業の分割/統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5414				
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	事業	病院事業債元金償還金	根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-5 地域医療の充実			委託		指定管理	
個別計画		地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標						

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ・市民病院の法人移行までに償還されていない地方債、及び法人化後の市からの貸付金の償還について、一般会計の歳入歳出とは分けて単独会計とすることで、明確に管理する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

・市民病院から元金償還金を徴収し、市が病院事業債として金融機関等に支払う業務

令和3年度決算
 病院事業債元金償還金
 264,794千円

令和4年度決算
 病院事業債元金償還金
 426,624千円

令和5年度予算
 病院事業債元金償還金
 443,579千円

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	264,794	243	265,037	0	0	264,794	243	正規	0.03	アルバイト	0.00
04当初予算	426,625	243	426,868	0	0	426,625	243	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	426,624	243	426,867	0	0	426,624	243	任期付	0.00	合計	0.03
05当初予算	443,579	243	443,822	0	0	443,579	243				

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	病院事業債元金の償還		426,624		償還金利息及び割引料
	合計		426,624		合計		443,579

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-014	事務事業名	病院事業債元金償還金
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市が指示した中期目標をもとに法人が策定した中期計画に沿って、計画的に設備投資等を行うことが事業の成果となる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地方独立行政法人は、設立団体を除いて長期借入をすることができないという法令上の特殊な事情から、法人の債務状況及び借入状況を市が管理するための特別会計である。法人にとって、建設改良や医療機器の更新等にかかる費用を確保し、計画的に財務運営していくことが必要となることから、今後も事業は継続していく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	病院事業債利子償還金			新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 015			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	病院事業債管理			事業の分割/統合の内容					
	款	公債費								
	項	公債費			事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課				
	目	利子			連絡先	(078)918-5414				
	事業	病院事業債利子償還金			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法					
	1-5 地域医療の充実									
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標			実施方法	直営	○	補助・助成			
					委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ・市民病院の法人移行までに償還されていない地方債、及び法人化後の市からの貸付金の償還について、一般会計の歳入歳出とは分けて単独会計とすることで、明確に管理する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

・市民病院から利子償還金を徴収し、市が病院事業債利子として金融機関等に支払う業務

令和3年度決算
 病院事業債利子償還金
 6,761千円

令和4年度決算
 病院事業債利子償還金
 6,412千円

令和5年度予算
 病院事業債利子償還金
 9,584千円

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	6,761	243	7,004	0	0	6,761	243	正規	0.03	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
04当初予算	7,838	243	8,081	0	0	7,838	243		再任用		0.00
04決算	6,412	243	6,655	0	0	6,412	243	任期付	0.00	合計	0.03
05当初予算	9,584	243	9,827	0	0	9,584	243				

区分(節)	内容	金額																	
令和4年度決算事業費明細	負担金補助及び交付金	病院事業債利子の償還	6,412	令和5年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	病院事業債利子の償還	9,584												
合計			6,412	合計			9,584												

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-015	事務事業名	病院事業債利子償還金
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市が指示した中期目標をもとに法人が策定した中期計画に沿って、計画的に設備投資等を行うことが事業の成果となる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地方独立行政法人は、設立団体を除いて長期借入をすることができないという法令上の特殊な事情から、法人の債務状況及び借入状況を市が管理するための特別会計である。法人にとって、建設改良や医療機器の更新等にかかる費用を確保し、計画的に財務運営していくことが必要となることから、今後も事業は継続していく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		風しん対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 001		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費	事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課				
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5668				
	目	予防費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 元 年度		
	事業	風しん対策事業	根拠法令・要綱等	明石市風しん抗体検査事業実施要綱 明石市風しん予防接種費用助成事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法		直営	補助・助成	○	その他
個別計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	先天性風しん症候群(CRS)の発生を防ぐため、妊娠を希望する女性等の風しん抗体検査・予防接種を実施し、風しんの感染及びまん延を予防する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	先天性風しん症候群(CRS)発生届出数	「感染症法に基づく発生届出」報告数より	令和5年度	人	0													
事業内容	<p>○風しん抗体検査(通年実施)</p> <p>(1)対象者:①妊娠を希望する女性 ②妊婦の同居家族 ③妊娠を希望する女性の同居家族(令和5年度より対象として追加)</p> <p>(2)自己負担額:無料(生涯1回)</p> <p>(3)委託先:明石市医師会会員の市内110指定医療機関(令和5年度)</p> <p>(4)助成方法:希望者より市にクーポン券を申請後、抗体検査を実施。 指定医療機関以外で検査を受ける場合は、検査後、市に検査費用の還付請求を行う。</p> <p>○風しん予防接種<令和5年度より事業開始>(通年実施)</p> <p>(1)対象者:①妊娠を希望する女性 ②妊婦の同居家族 ③妊娠を希望する女性の同居家族 のいずれかに該当し、抗体検査の結果、抗体が不十分でない者(HI法16倍以下相当)</p> <p>(2)助成金額:上限5,000円(生涯1回)</p> <p>(3)助成方法:医療機関で抗体検査結果を提示のうえ、接種後、市に接種費用の還付請求を行う。</p> <p>※接種するワクチンは風しん単味ワクチン、MR(麻しん風しん混合)ワクチンのいずれでも可</p> <p><抗体検査・予防接種共通></p> <p>広報:市広報紙、ホームページに掲載。自治会回覧でチラシを配布。医療機関(主に婦人科)より個別案内。</p> <p>令和3年度(実績) 抗体検査受診者数 363人 CRS届出数 0人 令和4年度(実績) 抗体検査受診者数 337人 CRS届出数 0人 令和5年度(見込) 抗体検査受診者数 603人 予防接種者数 300人 CRS届出数 0人</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○															

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	2,040	2,430	4,470	1,020	0	0	3,450	正規	0.20	アルバイト	0.00
04当初予算	2,454	2,430	4,884	1,227	0	0	3,657	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	1,940	2,430	4,370	1,226	0	0	3,144	任期付	0.50	合計	0.70
05当初予算	3,728	2,970	6,698	1,050	0	0	5,648				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	印刷製本費	47		需用費	印刷製本費	48
	委託料	抗体検査委託料	1,891		委託料	抗体検査委託料	2,100
	扶助費	償還払い費用(市外で受診した抗体検査にかかる費用)	2		扶助費	償還払い費用(予防接種、市外で受診した抗体検査にかかる費用)	1,580
	合計		1,940		合計		3,728

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-001	事務事業名	風しん対策事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	先天性風しん症候群 (CRS)発生届出数	「感染症法に基づく発生届出」報告数より			0	0	0
		令和5年度	人	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>先天性風しん症候群(CRS)が発生しないよう、妊娠初期の風しん感染を確実に予防するため、令和5年度より、これまで課題であった「妊娠を希望する女性の同居家族」を抗体検査の対象者に追加し、また、風しん抗体価が低い対象者へ予防接種費用の助成を開始した。今後も継続して風しん対策事業を実施していく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	肝炎対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課			
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5668		
	目	予防費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 14 年度
	事業	肝炎対策事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	健康増進法19条、兵庫県肝炎ウイルス陽性者初回精密検査費・定期検査費助成事業実施要綱、兵庫県肝炎治療特別促進事業実施要綱、兵庫県肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業実施要綱				
	1-6 健康づくりの推進			実施方法	直営		補助・助成	
個別計画	新あかし健康プラン21		委託		○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	実施年度末40歳以上の市民で、過去に肝炎ウイルス検診を受診していない人を対象に肝炎ウイルス検診を実施し、陽性者には精密検査費及び治療費の助成等の案内を行い、肝炎の発病や重症化を予防する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受診率	受診率＝受診者数／対象者数×100	令和5年度	%	5.2
事業内容	○肝炎ウイルス検診 ①検査項目＜HCV抗体・抗原・核酸増幅検査、HBs抗原検査＞を実施。医師から結果説明・事後指導を実施。 ②明石市医師会及びJA兵庫厚生連に委託。 ③各医療機関で通年実施。市内106医療機関で実施。その他保健所やコミセン等での集団健診で実施。 ④自己負担額・・・C型＋B型1,200円、C型のみ900円、B型のみ800円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、市民税非課税世帯、身体障害者手帳等所持者は無料。 ★41、46、51、56、61、66歳の個別勧奨対象者は無料(国庫補助10/10)。 ⑤受診者数等 令和3年度(実績) 30,016人(対象者数) 1,379人(受診者数) 4.6%(受診率) 令和4年度(実績) 30,016人(対象者数) 1336人(受診者数) 4.5%(受診率) 令和5年度(見込) 30,016人(対象者数) 1,562人(受診者数) 5.2%(受診率) ※R5予算要求時 ※対象者＝40歳以上の市町村人口(R2国勢調査)×26%(基本健診(特定・後期・一般)の対象者率)×65%(国の未受診者率)				
	○肝炎検査費等助成事業 ①肝炎検査費用助成・・・肝炎ウイルス検査陽性者の初回及び定期精密検査費の助成における進達事務。 令和3年度(実績) 初回:1件 定期:14件、令和4年度(実績) 初回:1件 定期:14件、令和5年度(見込) 初回:5件 定期:15件 ②肝炎治療助成事業・・・B型・C型ウイルス治療にかかる医療費の助成における進達事務。 令和3年度(実績) 357件、令和4年度(実績) 361件、令和5年度(見込) 390件 ③肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業・・・肝がん及び重度肝硬変にかかる入院治療費の助成における進達事務。 令和3年度(実績) 3件、令和4年度(実績) 6件、令和5年度(見込) 8件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	7,374	2,700	10,074	5,348	0	0	4,726	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	
04当初予算	7,750	3,510	11,260	5,672	0	0	5,588		再任用	0.00	その他	0.00
04決算	7,184	3,510	10,694	5,340	0	0	5,354		任期付	0.90	合計	0.90
05当初予算	7,750	2,430	10,180	5,423	0	0	4,757					

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	3		需用費	問診票等印刷製本費	150
	委託料	検査委託料	7,181		委託料	検査委託料	7,600
	合計		7,184		合計		7,750

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-002	事務事業名	肝炎対策事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	受診率＝受診者数／対象者数×100			4.6	4.5	5.2
		令和5年度	%	5.2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
ウイルス性肝炎は治療が発達し、重症化の予防だけでなく、C型では完治も可能となっていることから、早期発見、早期治療に繋げるため、検診受診率の向上に努める。また、検診の結果、陽性と判定された方へ精密検査の受診勧奨等を行うなど、フォローアップの強化を図る。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	法定予防接種事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課			
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5668		
	目	予防費		自治/法定		自治+法定	開始年度	昭和 26 年度
	事業	法定予防接種事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	予防接種法				
	1-5 地域医療の充実			実施方法	直営	補助・助成	○ その他	
個別計画			委託		○	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 予防接種法に基づき、インフルエンザ・肺炎球菌・風しん（抗体検査で陰性を確認後）予防接種を実施することにより、疾病の発生及びまん延を予防し、健康の保持に寄与することを目的とする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
高齢者インフルエンザ接種率	接種者数/対象者数	令和5年度	%	60.0
高齢者肺炎球菌接種率	接種者数/対象者数	令和5年度	%	21.4

事業内容

○高齢者インフルエンザ(10月1日～翌年1月31日実施)
 (1) 対象者: ①65歳以上の市民 ②満60歳以上65歳未満の市民で、厚生労働省の定める身体障害者手帳1級相当の方
 (2) 自己負担額: 1,500円(ただし市民税非課税世帯、生活保護世帯の場合は、無料)(年1回)
 ※令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症対策として無償化を実施。令和5年度については協議中。
 (3) 委託先: 明石市医師会・市内の医師会未加入医療機関(市内176医療機関)ほか
 (4) 助成方法: 希望者は保険証等を持参のうえ指定医療機関で予防接種を実施。※県広域協力医療機関で接種する場合は、市に事前申請が必要。

○高齢者肺炎球菌(通年実施)
 (1) 対象者: ①65歳以上で年度内に5歳刻みの年齢に達する市民
 ②満60歳以上65歳未満の市民で、厚生労働省の定める、身体障害者手帳1級相当の方。
 ※①②とも、自費接種を含め、過去に接種歴がない者のみ対象。
 (2) 自己負担額: 4,000円(ただし市民税非課税世帯、生活保護世帯の場合は、無料)(生涯1回)
 (3) 委託先: 明石市医師会、市内の医師会未加入医療機関(市内147医療機関)ほか
 (4) 助成方法: 毎年4月中旬以降に市から郵送される予防接種券を持参のうえ指定医療機関で予防接種を実施。
 ※県広域協力医療機関で接種する場合は、市に事前申請が必要。

○風しん第5期定期接種(抗体検査・予防接種)(通年実施)＜令和元年度より事業開始、令和4年度より3年間延長＞
 (1) 対象者: 【抗体検査】昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性 【予防接種】抗体検査の結果、抗体価が低い方
 (2) 自己負担額: 無料(生涯1回)
 (3) 委託先: 全国知事会と日本医師会との集合契約により実施
 (4) 助成方法: 毎年4月初めに市から郵送されるクーポン券を持参のうえ指定医療機関で抗体検査・予防接種を実施。
 ※3事業とも指定医療機関以外で検査・接種する場合は、検査・接種後、市に検査・接種費用の還付請求を行う。

●実績: 対象者数/接種者数(接種率)または受診者数(受診率)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度(R5.6時点見込)	
インフル	79,812人/48,479人(60.7%)	80,036人/51,007人(63.7%)	79,938人/47,963人(60.0%)			
肺炎球菌	10,285人/ 2,379人(23.1%)	10,692人/ 2,283人(21.4%)	11,781人/ 2,276人(21.4%)			
風しん抗体検査	27,975人/ 2,705人(9.7%)	25,002人/ 841人(3.4%)	22,090人/ 1,385人(6.3%)			
予防接種	720人/ 626人(86.9%)	212人/ 174人(82.1%)	366人/ 317人(86.6%)			

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	276,197	3,780	279,977	149,315	0	0	130,662	正規	0.30	アルバイト	0.00
04当初予算	193,529	3,780	197,309	8,717	0	0	188,592				
04決算	278,199	3,780	281,979	248,787	0	0	33,192	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	180,960	4,590	185,550	4,994	0	0	180,556	任期付	0.80	合計	1.10

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	予診票等印刷製本費	1,150		1,150	需用費	予診票等印刷製本費
役務費	郵送料	1,645	1,645	役務費	郵送料	1,950	
委託料	各医師会等への委託料	274,534	274,534	委託料	各医師会等への委託料	176,600	
扶助費	償還払い用(県外接種者等)	870	870	扶助費	償還払い用(県外接種者等)	1,160	
合計			278,199	合計			180,960

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-003	事務事業名	法定予防接種事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	高齢者インフルエンザ接種率	接種者数／対象者数			60.7	63.7	60.0
		令和5年度	%	60.0			
	高齢者肺炎球菌接種率	接種者数／対象者数			23.1	21.4	21.4
		令和5年度	%	21.4			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>法に基づいて市が実施しなければならない成人向けの予防接種は、高齢者人口の増加や風しん第5期定期接種の開始に伴い、事業費が増加しているが、肺炎などの発病防止や重症化予防に有効なため、一人でも多くの方に接種してもらえるよう引き続き安定した事業運営に努める。</p> <p>なお、令和2年度から4年度の高齢者インフルエンザ予防接種について、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行による医療ひっ迫を防止し、重症化予防により高齢者の命を守るため、新型コロナウイルス感染症対策の一環として無償化を行った結果、無償化前より接種率が向上した。令和5年度の無償化については検討中である。</p> <p>また、風しん第5期定期接種については、国が実施期間を令和6年度まで延長したため、引き続き風しん抗体の保有率向上のため事業を実施していく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	予防接種一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費							
	項	保健衛生費	事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課					
	目	予防費	連絡先	(078)918-5668					
	事業	予防接種一般事務事業	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	予防接種法、明石市法定外予防接種事故災害補償規則、明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱					
	1-5 地域医療の充実								
個別計画			実施方法	直営		補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種を適正かつ円滑に施行するため、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
委員会開催	予防接種健康被害調査委員会を開催した回数	令和5年度	回	0

事業内容

予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。

- ① 予防接種健康被害調査委員会の庶務（健康被害発生時に開催 令和元年度は、平成29年度中に発生した健康被害疑いに対し、1回開催済）
- ② 予防接種健康被害給付に関する事務処理
- ③ 予防接種に関する研修への参加、3市2町連絡調整会議への参加
- ④ 予防接種に関する賠償保険等の申請手続き
- ⑤ その他集団での予防接種が必要になった時の準備

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	138	810	948	0	0	0	948	正規	0.10	アルバイト	0.00				
04当初予算	367	810	1,177	113	0	0	1,064								
04決算	90	810	900	0	0	0	900					再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	346	810	1,156	113	0	0	1,043					任期付	0.00	合計	0.10

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	研修会等旅費	0	旅費	研修会等旅費	20	
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	90	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	187	
合計		90		合計		346

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-004	事務事業名	予防接種一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	委員会開催	予防接種健康被害調査委員会を開催した回数			0	0	0
		令和5年度	回	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢者への予防接種による健康被害の発生時に迅速かつ適切に対応できるよう、引き続き円滑な事業運営に努める。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者肺炎球菌予防接種助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 005				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	衛生費	事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課						
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5668						
	目	予防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度				
	事業	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業	根拠法令・要綱等	明石市高齢者肺炎球菌ワクチン再接種費用助成事業実施要綱						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画					委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																								
	65歳以上の市民で過去の肺炎球菌ワクチン接種から5年以上経過しており、かつ医師が必要と認めた者を対象に再接種に係る費用を助成し、肺炎の重症化を予防する。																								
	成果指標																								
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																				
	接種者数	当該年度の接種者数	令和5年度	人	729																				
事業内容	○明石市高齢者肺炎球菌ワクチン再接種費用助成制度（通年実施）																								
	<p>(1) 対象者：65歳以上の市民でこれまでに肺炎球菌ワクチンを受けたことがあり前回の接種から5年以上経過しており、かつ疾病などにより医師が再接種を必要と認めた者。</p> <p>(2) 助成金額：予防接種に要した額、または明石市が定める額のいずれか低い額から4,000円を除いた額。ただし市民税非課税世帯、生活保護世帯の場合は、予防接種に要した額又は明石市の定める額のいずれか低い額。</p> <p>(3) 助成方法：医療機関で全額自己負担で接種後、市に接種費用の還付請求を行う。</p> <p>(4) 実績：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>令和3年度（実績）</td> <td>対象者数</td> <td>6,720人</td> <td>接種者数</td> <td>610人</td> <td>接種率</td> <td>9.1%</td> </tr> <tr> <td>令和4年度（実績）</td> <td>対象者数</td> <td>7,565人</td> <td>接種者数</td> <td>774人</td> <td>接種率</td> <td>10.2%</td> </tr> <tr> <td>令和5年度（見込）</td> <td>対象者数</td> <td>7,149人</td> <td>接種者数</td> <td>729人</td> <td>接種率</td> <td>10.2%</td> </tr> </table> <p>※R4年度と同等見込</p> <p>※対象者数＝各年度の5年前の接種者数</p>					令和3年度（実績）	対象者数	6,720人	接種者数	610人	接種率	9.1%	令和4年度（実績）	対象者数	7,565人	接種者数	774人	接種率	10.2%	令和5年度（見込）	対象者数	7,149人	接種者数	729人	接種率
令和3年度（実績）	対象者数	6,720人	接種者数	610人	接種率	9.1%																			
令和4年度（実績）	対象者数	7,565人	接種者数	774人	接種率	10.2%																			
令和5年度（見込）	対象者数	7,149人	接種者数	729人	接種率	10.2%																			

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	2,721	1,350	4,071	0	0	0	4,071	正規	0.10	アルバイト	0.00
04当初予算	5,300	1,350	6,650	0	0	0	6,650	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	4,365	1,350	5,715	0	0	0	5,715	任期付	0.20	合計	0.30
05当初予算	9,000	1,350	10,350	0	0	0	10,350				

令和4年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	肺炎球菌ワクチン再接種費用助成金交付請求（償還払い）	4,365			扶助費	肺炎球菌ワクチン再接種費用助成金交付請求（償還払い）
	合計		4,365		合計		9,000

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-005	事務事業名	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	接種者数	当該年度の接種者数			610	774	729
		令和5年度	人	729			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
肺炎球菌予防接種は、重症化予防に有効であり、肺炎による死亡者数の減少に繋がることから、今後も継続して実施する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名 歯周病検診事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 006													
		分割/統合																
関連予算科目	会計	一般会計																
	款	衛生費																
	項	保健衛生費																
	目	予防費																
	事業	歯周病検診事業																
施策分野		1 健康・福祉分野																
		1-6 健康づくりの推進																
個別計画		新あかし健康プラン21																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	4月1日現在、40歳・50歳・60歳・70歳の市民を対象に歯周病検診を実施することで、歯の喪失の原因となる歯周病を予防し高齢期において健康で快適な生活が送れるように支援することを目的とする。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	受診率	受診率＝受診者数／対象者数 ※対象者数＝当該年度4月1日現在、40、50、60、70歳の市民				令和5年度	%	5										
事業内容	(1) 対象者：40、50、60、70歳の市民 (2) 検査項目：歯周病検査の実施と、結果説明・歯科指導 (3) 自己負担額：1300円 ※ただし、70歳、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 (4) 委託先：明石市歯科医師会 (5) 実施方法：市内115医療機関(令和5年度)で6月～翌年2月に実施。 (6) 実績： 令和3年度(実績) 対象者数15,962人 受診者数673人 受診率4.2% 令和4年度(実績) 対象者数15,861人 受診者数759人 受診率4.8% 令和5年度(見込) 対象者数15,962人 受診者数792人 受診率5.0% ※対象者数＝当該年度4月1日現在の住基人口																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○															
	事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
03決算		4,652	540	5,192	2,154	0	0	3,038										
04当初予算		4,520	540	5,060	2,971	0	0	2,089	正規					0.20	アルバイト	0.00		
04決算		4,628	540	5,168	3,253	0	0	1,915	再任用					0.00	その他	0.00		
05当初予算		4,320	1,620	5,940	2,880	0	0	3,060	任期付	0.00	合計	0.20						
令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額		令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額										
	需用費	報告提出用封筒消耗品費、問診票等印刷製本費	128			需用費	報告提出用封筒消耗品費、問診票等印刷製本費	220										
	役務費	受診券郵送料	1,197			役務費	受診券郵送料	1,100										
	委託料	検査委託料、受診券作成・圧着加工委託料	3,303			委託料	検査委託料、受診券作成・圧着加工委託料	3,000										
合計		4,628		合計		4,320												

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-006	事務事業名	歯周病検診事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	受診率＝受診者数／対象者数 ※対象者数＝当該年度4月1日現在、40、50、60、70歳の市民			4.2	4.8	5.0
		令和5年度	%	5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
検診受診率の向上が課題であることから、令和2～3年度は若年層(満40歳、満50歳)の未受診者に対して個別通知による受診勧奨を行い、若年層の受診率が向上した。そのことから、令和4年度は全対象者に送付する受診券に、受診勧奨の内容及び対象者の住所地近隣の歯科医療機関を掲載し、さらに受診率が向上した。今後も、受診券の内容を工夫する等し、受診率の向上に努める。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 007			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費						
	項	保健衛生費	事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課				
	目	予防費	連絡先	(078)918-5668				
	事業	健康診査事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	健康増進法 19条					
	1-6 健康づくりの推進							
個別計画	新あかし健康プラン21	実施方法	直営		補助・助成		その他	
			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	実施年度末40歳以上で医療保険に加入していない市民について健康診査の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。				
事業内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受診率	$\text{受診率} = \frac{\text{受診者数}}{\text{生活保護受給者または中国残留邦人で医療扶助をうけているもの}} \times 100$	令和5年度	%	10
事業内容	(1) 対象者: 40歳以上の医療保険未加入者				
	(2) 検査項目: 問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察				
	(3) 自己負担額: 無料				
	(4) 委託先: 明石市医師会				
	(5) 実施方法: 市内106医療機関(令和5年度)で6月中旬～翌年3月まで実施。その他、あかし保健所、市民センター、地域のコミセン等で集団健診を実施。				
	(6) 実績: 令和3年度(実績) 対象者数3,817人 受診者数179人 受診率4.7% 令和4年度(実績) 対象者数4,016人 受診者数166人 受診率4.1% 令和5年度(見込) 対象者数4,035人 受診者数200人 受診率5.0%				
	(7) その他: 5月と10月に生活福祉課を通して、対象者に健診の案内チラシを送付。受診を希望する場合は生活福祉課を通して申込みをする。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	1,441	2,430	3,871	944	0	0	2,927	正規	0.60	アルバイト	0.00
04当初予算	1,600	2,430	4,030	1,056	0	0	2,974		再任用	0.00	その他
04決算	1,429	2,430	3,859	889	0	0	2,970	任期付	0.60	合計	1.20
05当初予算	3,200	6,480	9,680	1,066	0	0	8,614				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	健診委託料	1,429		委託料	健診委託料	3,200
	合計		1,429		合計		3,200

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-007	事務事業名	健康診査事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	受診率＝受診者数/生活保護受給者または中国残留邦人で医療扶助をうけているもの×100			4.7	4.1	5.0
		令和5年度	%	10			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
生活習慣病の早期発見、早期治療により、健康の保持増進を図るため、生活福祉課と連携し、受診率の向上に努めるとともに、必要な方への保健指導を行う。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	がん検診事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 008			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費						
	項	保健衛生費	事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課				
	目	予防費	連絡先	(078)918-5668				
	事業	がん検診事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、石綿(アスベスト)健康管理支援事業実施要綱				
	1-6 健康づくりの推進			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	新あかし健康プラン21		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)					
	実施年度末40歳以上の市民を対象にがんの早期発見、早期治療を推進することにより、がん死亡率の減少を目的とする。 ※子宮がん検診については20歳以上。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
	受診率 (胃がんリスク以外)	兵庫県の受診率目標(50%)と同様とする	令和5年度	%	50	
	新規対象者受診率 (胃がんリスク)	新規対象者受診率=受診者数/新規対象者数×100 ※新規対象者=40歳住民基本台帳人口	令和5年度	%	10	
事業内容	(1) 自己負担額: ①大腸がん検診: 1,000円(集団検診時は900円) ②胸部検診: 500円(喀痰検査追加時は計1,000円) ③胃がんリスク検診: 1,500円 ④乳がん検診: 40歳代2,800円/50歳以上2,200円 ⑤子宮がん検診: 1,400円(体部検査追加時は計2,200円) ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、市民税非課税世帯、身体障害者手帳等所持者は無料					
	(2) 委託先: 明石市医師会およびJA兵庫厚生連(①と③のみ)					
	(3) 実施方法: 【個別検診】医療機関(市内114機関) 【集団検診】あかし保健所やコミセン等で年間140回実施 【胸部巡回検診】地域の公民館等で年間103回実施 【胸部直営検診】あかし保健所で実施					
	(4) 受診勧奨: 受診率向上の取り組みとして、対象者へ無料クーポンを送付し受診勧奨を行う(40歳女性: 乳がん検診、20歳女性: 子宮がん検診(頸部)※年度当初時点年齢)。また、令和4年度は前々年度受診者のうち前年度未受診者等へ勧奨チラシの個別送付を行った(大腸、乳、子宮)。そのほか、市SNSや庁内デジタルサイネージ、リーフレットの自治会回覧などによる啓発を行った。令和5年度についても、幅広く広報や受診勧奨を行う。					
	(5) 精検勧奨: 「要精密検査」と判定された人に精密検査の受診勧奨を行うとともに、結果を把握し、精度管理を行う。					
	(6) 実績: 対象者数/受診者数(受診率) ※令和5年度見込は平成29年~令和3年の平均受診率から算出					
			令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(見込)	
		大腸	95,993人/11,187人(11.7%)	95,993人/11,261人(11.7%)	95,993人/12,575人(13.1%)	
		胸部	95,993人/8,312人(8.7%)	95,993人/8,017人(8.4%)	95,993人/11,423人(11.9%)	
		胃リスク	92,707人/2,608人(2.8%)	95,993人/2,654人(2.8%)	95,993人/2,880人(3.0%)	
	乳	58,417人/8,007人(13.7%)	58,417人/8,813人(15.1%)	58,417人/8,689人(14.9%)		
	子宮	70,961人/10,216人(14.4%)	70,961人/11,355人(16.0%)	70,961人/10,478人(14.8%)		
	※胸部検診受診者のうちアスベスト健診受診者数/要精検者数 令和3年度(実績)19人/5人 令和4年度(実績)13人/0人 令和5年度(見込)13人/0人					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	154,076	21,330	175,406	1,228	0	4	174,174	正規	1.00	アルバイト	0.00
04当初予算	134,454	21,330	155,784	2,330	0	15	153,439	再任用	0.00	その他	1.00
04決算	153,898	21,330	175,228	1,682	0	4	173,542	任期付	2.20	合計	4.20
05当初予算	156,494	16,340	172,834	2,606	0	15	170,213				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費	17		旅費	研修旅費	30
需用費	消耗品費(事務用品等)、印刷製本費(問診票、健診だより)等	2,030	需用費	消耗品費(事務用品等)、印刷製本費(問診票、健診だより)等	1,960		
役務費	健診費用助成券郵送料、日々雇用者傷害保険料	806	役務費	健診費用助成券郵送料、日々雇用者傷害保険料	901		
委託料	検診委託料、健診費用助成券作成封入封緘委託料	151,001	委託料	検診委託料、健診費用助成券作成封入封緘委託料、システム改修委託料	153,500		
備品購入費	ペーパーカッター	22	備品購入費	サーキュレーター(感染症対策用)	40		
その他	扶助費(アスベスト精密検査費用助成)	22	その他	負担金(研修会参加)、扶助費(アスベスト精密検査費用助成)	63		
	合計	153,898		合計	156,494		

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-008	事務事業名	がん検診事業	他 1 事業
------	----------------	-------	--------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率 (胃がんリスク以外)	兵庫県の受診率目標(50%)と同様とする			大腸:11.7 胸部: 8.7 乳:13.7 子宮:14.4	大腸:11.7 胸部: 8.4 乳:15.1 子宮:16.0	大腸:13.1 胸部:11.9 乳:14.9 子宮:14.8
		令和5年度	%	50			
	新規対象者受診率 (胃がんリスク)	新規対象者受診率=受診者数/新規対象者数×100 ※新規対象者=40歳住民基本台帳人口			6.1	6.8	10.0
		令和5年度	%	10			
指標で表せない成果							
がん検診を実施することにより、がんの早期発見、早期治療につながり、市民のがんによる死亡の減少につながっていると考えられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
健診費用助成券の当初自動発送対象者については、通常は過去2年度内の受診者としているが、令和4年度は過去5年度内の受診者(乳・子宮がん検診は過去7年度内)に範囲を拡大する等、引き続き受診勧奨を強化したが、新型コロナウイルス感染症の流行による受診控えもあり、大腸がん検診については同程度、胸部検診については微減となった。今後も限られた財源で、より効果的に施策を推進するため、費用対効果を検証しながら受診率向上等の各種施策を実施するとともに、検診の結果、精密検査が必要とされた方のフォローアップを引き続き強化していく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	保健一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 009			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課				
	項	保健衛生費	連絡先	078-918-5668					
	目	保健所費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 31 年度			
	事業	保健一般事務事業	根拠法令・要綱等						
施策分野			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 課内での必要な事務用品等の補充や、災害時における救護用品の調達を行うとともに、課全体の運営に係る経費を管理し、より快適な職場環境の実現を目指す。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

①石綿健康被害救済制度担当者説明会への出席に関する旅費。
 ②事務用品等の購入、管理。
 ③災害発生時の救護所設置等で使用する医薬材料(救急箱資材)の補充、交換。
 ④複合機の管理、使用料の支払い。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	1,032	10,800	11,832	0	0	0	11,832	正規	1.20	アルバイト	0.00
04当初予算	1,664	10,800	12,464	0	0	0	12,464	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	929	10,800	11,729	0	0	0	11,729	任期付	0.40	合計	1.60
05当初予算	1,564	10,800	12,364	0	0	0	12,364				

区分(節)	内容	金額																
令和4年度決算事業費明細	旅費	石綿健康被害制度担当者説明会	0	令和5年度当初予算事業費明細	旅費	石綿健康被害制度担当者説明会	4											
	需用費	事務用品、救急箱資材	289		需用費	事務用品、救急箱資材	860											
	使用料及び賃借料	コピー機使用料	611		使用料及び賃借料	コピー機使用料	700											
	備品購入費	課室入り口用スロープ	29															
	合計		929		合計		1,564											

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-009	事務事業名	保健一般事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>保健予防課の全体の事務的な物品の購入・管理等について、今後も主に以下の内容で適切に行っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務用品等の購入、管理。 ・災害発生時の救護所設置等で使用する医薬材料(救急箱資材)の補充や使用期限が切れている医薬材料の交換。 ・保健所4階(保健予防課・生活衛生課)で使用している、複合機の管理、使用料の支払い、コピー用紙の管理、補充等。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	感染症対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 010						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課						
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5421					
	目	保健所費				自治/法定	自治+法定	開始年度	不明		
	事業	感染症対策事業					根拠法令・要綱等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他
	1-5 地域医療の充実		委託	<input type="radio"/>				指定管理			
個別計画											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	感染症の発生及び感染拡大を防止するため。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	結核罹患率	空気感染でまん延し、高齢者の発病が多い傾向にある結核の罹患率の減少	令和5年度	%	10
	社会福祉施設等からの感染症集団発生報告	施設における感染対策が適切に実施され、インフルエンザや感染性胃腸炎等のまん延防止ができる	令和5年度	件	30
事業内容	◎感染症のまん延防止対策の実施 感染症の発生届を受けて、感染源確認、感染拡大防止のため患者調査や指導助言を行う。 ・感染症法第12条に基づく届出数【結核、結核以外(コロナ除く)、(合計)】R3: 49、48(97)、R4: 45、34(89)、R5(見込み): 50、80(130) ・患者移送や病原体に汚染された場所の消毒についての助言、害虫等の生息調査および駆除についてを検討する。 ・感染防止対策について関係者間の連携および啓発 市内医療機関、社会福祉施設、庁内関係課、関係団体等において感染対策に係るネットワークづくりの推進。感染防止に関する研修会の開催。 R3: 健康教育 24回(参加者352人)、R4: ネットワーク会議4回、健康教育 105回(参加者1,154人) R5(見込み): ネットワーク会議5回、健康教育 130回(1,300人) ・社会福祉施設等での感染症集団発生(インフルエンザ、感染性胃腸炎等) R3: 19件、R4: 52件、R5(見込み): 30件				
	◎結核対策の実施				
	・【結核罹患率 全国、兵庫県、明石市】 R3: 9.2、10.8、13.2、R4: 市10.5(全国、兵庫県は未)、R5(見込み)市10.0 ・保健師による患者への服薬支援や、保健福祉施設等の接触者調査の実施。 ・結核患者発生時の接触者健診の実施。 ・結核患者の医療費公費負担(入院、通院) R3: 3,624千円、R4: 3,558千円、R5(見込み): 12,000千円 ・結核菌株遺伝子検査の実施(VNTR)。				
◎エイズ等性感染症対策の実施					
・性感染症検査(HIV、梅毒、B型肝炎、C型肝炎)および相談の実施。 ・性感染症予防の健康教育の実施。小学生、保護者向け講座 R1: 1回。中学生向け講座 R2: 1回、R4: 1回、R5(見込み): 3回、市民向け啓発イベント R3: 1回、R4: 1回、R5(見込み): 1回 ・広報、SNS、ポスター等での性感染症検査について世界エイズデーの周知、啓発。					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	12,916	19,980	32,896	19,883	0	0	13,013	正規	6.40	7/1/1	0.00				
04当初予算	25,287	19,440	44,727	12,724	0	0	32,003								
04決算	12,461	19,440	31,901	13,295	0	0	18,606					再任用	0.00	その他	1.60
05当初予算	24,938	62,000	86,938	13,417	0	0	73,521					任期付	2.40	合計	10.40

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	感染症診査協議会報酬	1,017		報酬	感染症診査協議会報酬	1,400
委託料	結核等感染症検査費、検体検査委託費、患者移送経費	3,137	委託料	結核等感染症検査費、検体検査委託費、患者移送経費	3,800		
役務費	通信運搬費、支払手数料、検査手数料	1,763	役務費	通信運搬費、支払手数料、検査手数料	3,550		
負担金補助及び交付金	感染症セミナー、学会負担金、結核定期健康診断補助金	1,005	負担金補助及び交付金	感染症セミナー、学会負担金、結核定期健康診断補助金	1,590		
扶助費	結核入院等医療費	3,558	扶助費	結核入院等医療費	12,000		
その他	報償費、旅費、需用費、使用料及び賃借料	1,981	その他	報償費、旅費、需用費、使用料及び賃借料	2,598		
合計			12,461	合計			24,938

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-010	事務事業名	感染症対策事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	結核罹患率	空気感染でまん延し、高齢者の発病が多い傾向にある結核の罹患率の減少			13.2	10.5	10.0
		令和5年度	%	10			
	社会福祉施設等からの感染症集団発生報告	施設における感染対策が適切に実施され、インフルエンザや感染性胃腸炎等のまん延防止ができる			19	52	30
		令和5年度	件	30			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・全国的に結核罹患率は緩やかに減少する中、明石市においてもR3年に増加したが、R4年には低まん延国の指標である10.0に近づいた。今後も、医療機関や高齢者施設等にリーフレットを配布する等の予防啓発を積極的に行い、結核発生届受理時には、速やかに患者および接触者調査を実施するとともに、患者に対しては、保健指導および確実な服薬支援を行い、感染拡大防止対策を実施し、引き続き結核罹患率の減少を目指す。</p> <p>・社会福祉施設等からの感染症集団発生がR4年度急増した。これは、これまでコロナ禍でマスクの着用や手洗い等により、インフルエンザ等の各感染症の流行が抑えられた結果、多くの人で各感染症に対する抗体が低くなっており、社会経済活動が日常に戻っていく中で、感染が拡がりやすくなっている可能性が考えられる。</p> <p>今後も、市民への啓発をはじめとし、庁内関係課、医療機関、社会福祉施設等と感染症予防、拡大防止について連携、情報共有を行い、市全体で感染症対策に継続して取り組む。</p> <p>・性感染症の無料検査については、新型コロナウイルス感染症対応のため、一時休止していた時期があったが、引き続き市民が必要時検査を受けることができるよう再開している。また、近年若年層で性感染症が増加していることから、性感染症予防の出前講座を実施し、市内中学校向けにグループワークを盛り込むなど内容の充実を図るとともに、1校でも多くの学校で実施していく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 011			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費						
	項	保健衛生費	事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課				
	目	保健所費	連絡先	(078)918-5421				
	事業	新型コロナウイルス感染症対策事業	自治/法定	自治+法定	開始年度	令和 2 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律					
	1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、市民が安心して暮らせるよう、ポストコロナにおける適切な感染対策の推進や医療、及び相談体制等の整備に取り組む。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
クラスター対策	社会福祉施設等に対し、平時に感染予防対策について環境ラウンド等で助言、クラスター発生時ゾーニング等についての指導を必要時実施。	令和5年度	%	100
コロナ相談ダイヤルの1日あたりの最大件数	有症状者からの受診先相談や感染者の後遺症等の相談に対応する。	令和5年度	件	50

事業内容

- ・入院調整は医療機関間で調整が基本となるが、調整困難な場合、保健所が転院調整等を行う。また、受診や後遺症に対する相談体制を継続する。
- ・高齢者等重症化リスクの高い方を守るとともに、通常医療を確保するため、医師会、医療機関、消防局と連携を図り、通常医療の枠組で新型コロナに対応できるよう支援する。
- ・社会福祉施設等の感染管理を支援する。
- ・クラスター発生が懸念される場合または発生時には、必要時ゾーニング等感染対策についての助言を行う。
- ・集団感染に対する施設の対応を恒常的に強化するため、高齢者施設および障害者施設等への環境ラウンドを実施し、感染対策等についての助言や手洗い方法等の健康教育を行うとともに、有事に相談しやすいよう、施設との信頼関係を構築する。

放課後児童クラブ環境ラウンド R3:28回
 高齢者・障害者施設環境ラウンド R3:41回、R4:58回、R5(見込み):50回(ラウンド25回、健康教育25回)
 高齢者・障害者施設向け研修会 R5(見込み):2回
 ・2023年5月8日の5類移行までは、国の方針に基づき、患者の医療費公費負担(入院および検査費用)を行う。

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	566,802	99,920	666,722	51,896	0	39	614,787	正規	1.60	アルバイト	0.00				
04当初予算	141,186	97,760	238,946	109,680	0	0	129,266								
04決算	805,490	97,760	903,250	542,064	0	0	361,186					再任用	0.00	その他	0.40
05当初予算	162,011	15,500	177,511	126,960	0	0	50,551					任期付	0.60	合計	2.60

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	医薬材料費	19,024		需用費	医薬材料費	8,210
	役務費	通信運搬費	21,241		役務費	通信運搬費	4,841
	委託料	検査委託、検体採取派遣委託、健康相談委託	495,000		委託料	検査委託、検体採取派遣委託、健康相談委託	81,050
	使用料及び賃借料	機器使用料	10,524		使用料及び賃借料	機器使用料	4,650
	扶助費	入院等医療費	257,490		扶助費	入院等医療費	60,000
	その他	報償費、備品購入費	2,211		その他	報償費、備品購入費	3,260
	合計				805,490	合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-011	事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	クラスター対策	社会福祉施設等に対し、平時に感染予防対策について環境ラウンド等で助言、クラスター発生時ゾーニング等についての指導を必要時実施。			100	100	100
		令和5年度	%	100			
	コロナ相談ダイヤルの1日あたりの最大件数	有症状者からの受診先相談や感染者の後遺症等の相談に対応する。			279	329	50
		令和5年度	件	50			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・新型コロナウイルス感染症が5類に移行したものの、コロナウイルス自体はなくなったわけではないため、今後も流行拡大が起こる可能性がある。発熱等の患者が急増した場合などに備え、受診先に関する相談や医療機関からの相談に対応できるよう、引き続きコロナ相談ダイヤルで市民からの相談に対応する。また、感染動向を注視し、明石市ホームページ等で情報発信するとともに、引き続き兵庫県や明石市医師会、庁内関係課と連携を図る。</p> <p>・R3年度、R4年度と同様、平時に訪問を希望する高齢者施設および障害者施設等を訪問し、環境ラウンドや手洗い方法等の健康教育を行い、施設との信頼関係を構築する。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 012						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課						
	項	保健衛生費			連絡先	078-918-5674					
	目	保健所費				自治/法定	法定受託事務	開始年度	令和 2 年度		
	事業	新型コロナウイルスワクチン接種事業					根拠法令・要綱等	予防接種法			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営					<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-5 地域医療の充実		委託	<input checked="" type="checkbox"/>				指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画											

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 新型コロナウイルスの感染拡大防止及び重症化予防を図るため、ワクチンの接種を希望する市民に、速やかに、また、安心して接種できる機会を提供する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
接種場所の確保	ワクチンの接種を行う医療機関数	令和5年度	箇所	130

事業内容

【主な実施事業】市民が速やかにワクチンを接種できる体制の整備、ワクチン接種業務等

○令和5年度

- 令和5年春開始接種(5～8月) 5歳以上の初回接種(1・2回目)終了者で重症化リスクの高い人(65歳以上、基礎疾患等)を対象に、オミクロン株対応ワクチンを接種
- 令和5年秋開始接種(9月～) 5歳以上の初回接種(1・2回目)終了者全員を対象に、XBB.1.5対応ワクチンを接種 ※詳細は国で検討中
- ※初回接種(1・2回目)の未接種者、生後6か月～4歳の乳幼児への接種も引き続き実施

○令和4年度

- 令和4年秋開始接種(10月～) 12歳以上の初回接種(1・2回目)終了者全員を対象に、オミクロン株対応ワクチンを接種
- 4回目接種(7～9月) 60歳以上及び12歳～59歳で重症化リスクの高い人(基礎疾患等)を対象に追加接種
- 3回目接種(4～9月) 12歳以上の初回接種(1・2回目)終了者全員を対象に追加接種
- 小児接種(4月～) 5～11歳を対象に初回接種(1・2回目)を接種 ※R4.9より追加接種(3回目)が開始
- 乳幼児接種(10月～) 生後6か月～4歳を対象に初回接種(1～3回目)を接種
- ※初回接種(1・2回目)の未接種者への接種も引き続き実施

○令和3年度

- 3回目接種(12月～) 18歳以上の初回接種(1・2回目)終了者全員を対象に追加接種 ※R4.3より12歳～17歳も対象に追加
- 初回接種(1・2回目) 5歳以上の人を対象に初回接種 ※R4.3より小児(5～11歳)も対象に追加

●実績

(1)総接種回数: 令和3年度 530,407回、令和4年度 338,202回、令和5年度(見込) 180,000回

(2)接種率(令和5年7月11日時点)

- 12歳以上: 初回(1.2回目)接種 87.9%、令和5年春開始接種 16.4%
- 小児(5～11歳): 初回(1.2回目)接種 9.1%、追加接種 1.4%
- 乳幼児(6ヶ月～4歳): 初回(1～3回目)接種 0.8%

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	3,138,437	117,600	3,256,037	3,788,739	0	0	-532,702	正規	10.00	アルバイト	1.00	
04当初予算	1,698,497	139,800	1,838,297	1,635,497	0	0	202,800		再任用	0.00	その他	2.00
04決算	2,446,598	139,800	2,586,398	2,843,191	0	446	-257,239		任期付	3.00	合計	16.00
05当初予算	1,856,484	95,200	1,951,684	1,873,464	0	0	78,220					

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	ワクチン接種に係る消耗品、印刷製本費等	3,004		需用費	ワクチン接種に係る消耗品、印刷製本費等	6,954
役務費	接種券等郵送料、国民健康保険団体連合会手数料等	56,152	役務費	接種券等郵送料、国民健康保険団体連合会手数料等	53,772		
委託料	相談予約受付業務委託、ワクチン接種費用等	2,372,191	委託料	相談予約受付業務委託、ワクチン接種費用等	1,787,388		
使用料及び賃借料	ワクチン配送に係るタクシー使用料	12,730	使用料及び賃借料	ワクチン配送に係るタクシー使用料	3,950		
備品購入費	ワクチン接種に係る備品	1,540	備品購入費	ワクチン接種に係る備品	3,000		
その他	健康被害給付費、健康被害調査委員会委員謝礼等	981	その他	健康被害給付費、健康被害調査委員会委員謝礼等	1,420		
合計			2,446,598	合計			1,856,484

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-012	事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	接種場所の確保	ワクチンの接種を行う医療機関数			190	120	120
		令和5年度	箇所	130			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>新型コロナウイルスワクチン接種事業については、令和6年度以降の定期接種化を見据え、他の予防接種同様に個別医療機関接種へ移行するよう国から方針が示されている。</p> <p>本市においても、国の動向を注視しながら、集団接種開催数やコールセンター体制の見直しなど実情に合わせた支出全体の効率化を図るとともに、個別医療機関接種への移行を進めていく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 013						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容								
	款	総務費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課						
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5668					
	目	一般管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業					根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-6 健康づくりの推進		委託	<input type="radio"/>				指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画	第3期特診・特保実施計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	40歳から74歳の国民健康保険加入者を対象に実施している特定健康診査・特定保健指導事業に必要な消耗品の購入、健診データの管理や助成券の作成などを行い、事業を円滑かつ効果的に実施する。また、メタボリックシンドロームの予防を効果的に行うため、保健指導従事者の確保及び質の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	特定健康診査受診率	受診者数÷対象者数×100 受診者数及び対象者数は、各年度の4月1日現在加入者で、且つ年度途中の脱退がない者 ※第3期特定健診等実施計画に基づく目標値	令和5年度	%	40
	特定保健指導終了率	終了者数÷対象者数×100 特定健診受診者のうち、メタボリックシンドロームが疑われるものが対象 ※第3期特定健診等実施計画に基づく目標値	令和5年度	%	40
事業内容	○特定健康診査 (1)対象者:40歳以上の国民健康保険加入者 (2)検査項目:問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察 (3)自己負担額:無料 (4)委託先:明石市医師会、JA兵庫厚生連 (5)実施方法:市内106医療機関(令和5年度)で6月～翌年3月まで実施。その他あかし保健所、市民センター、地域のコミセン等で集団健診を実施。 (6)実績: 令和3年度(法定報告) 対象者数 40,263人 受診者数 10,255人 受診率 25.5 % 令和4年度(見込) 対象者数 38,213人 受診者数 9,933人 受診率 26.0 % 令和5年度(見込) 対象者数 44,993人 受診者数 13,498人 受診率 30.0 %※5年度は予算要求資料より				
	○特定保健指導 (1)対象者:特定健康診査の結果、特定保健指導が必要となった人 (2)自己負担額:無料 (3)委託先:明石市医師会及び個人の専門職(保健師、管理栄養士) (4)実施方法:市内指定医療機関、あかし保健所にて実施。個別面接・電話等による6ヶ月以上(動機付け支援は3ヶ月以上)の生活習慣改善支援。 (5)実績: 令和3年度(法定報告) 対象者数 1,261人 終了者数 415人 終了率 32.9 % 令和4年度(見込) 対象者数 1,132人 終了者数 328人 終了率 29.0 % 令和5年度(見込) 対象者数 1,565人 終了者数 815人 終了率 52.1 %※5年度は予算要求資料より				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
03決算	7,787	3,240	11,027	0	0	0	11,027	正規	0.30	アハハ	0.00		
04当初予算	8,990	3,780	12,770	0	0	0	12,770		再任用		0.00	その他	0.00
04決算	8,246	3,780	12,026	0	0	0	12,026		任期付		0.30	合計	0.60
05当初予算	8,890	3,240	12,130	0	0	0	12,130						

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	特定保健指導研修会講師謝礼	0		報償費	特定保健指導研修会講師謝礼	30
需用費	受診啓発リーフレット等	750	需用費	受診啓発リーフレット等	760		
役務費	助成券郵送料等	2,500	役務費	助成券郵送料等	2,450		
委託料	助成券封入封緘、特定健診データ管理等	4,883	委託料	助成券封入封緘、特定健診データ管理等	5,400		
使用料及び賃借料	集団健診会場使用料	113	使用料及び賃借料	集団健診会場使用料	250		
その他	旅費、負担金補助及び交付金負担金	0	その他	旅費、負担金補助及び交付金負担金	0		
合計			8,246	合計			8,890

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-013	事務事業名	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	特定健康診査 受診率	$\text{受診者数} \div \text{対象者数} \times 100$ 受診者数及び対象者数は、各年度の4月1日現在加入者で、且つ年度途中の脱退がない者 ※第3期特定健診等実施計画に基づく目標値			25.6	26.0	30.0
		令和5年度	%	40			
	特定保健指導 終了率	$\text{終了者数} \div \text{対象者数} \times 100$ 特定健診受診者のうち、メタボリックシンドロームが疑われるものが対象 ※第3期特定健診等実施計画に基づく目標値			26.3	29.0	52.1
		令和5年度	%	40			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市内106の医療機関での個別健診の実施や、地域のコミセン等で集団健診を年43回実施する等、市民が受診しやすい環境を整えるだけでなく、受診勧奨の強化についても様々な取り組みを行っているが、特定健診の受診率・特定保健指導利用率は、兵庫県や明石市の目標値を達成できておらず、県下平均よりも低い状況である。 引き続き、受診率の向上を目指し、平成30年度からの「第2期データヘルス計画」「第3期特定健診・特定保健指導実施計画」に基づいて健診事業を実施し、生活習慣病の予防やハイリスク者を医療へ繋いでいく等の受診後のフォローについて、事業を展開していく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 014			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	保健事業費	事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課					
	項	特定健康診査・特定保健指導事業費	連絡先	(078)918-5668					
	目	特定健康診査・特定保健指導事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	事業	特定健康診査・特定保健指導事業	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-6 健康づくりの推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画	第3期特診・特保実施計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	40歳から74歳の国民健康保険加入者を対象に、特定健康診査を実施し、その結果に応じた特定保健指導を行うことにより、被保険者のメタボリックシンドローム対象者の減少を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
特定健康診査受診率	受診者数÷対象者数×100 受診者数及び対象者数は、各年度の4月1日現在加入者で、且つ年度途中の脱退がない者 ※第3期特定健診等実施計画に基づく目標値	令和5年度	%	40	
特定保健指導終了率	終了者数÷対象者数×100 特定健診受診者のうち、メタボリックシンドロームが疑われるものが対象 ※第3期特定健診等実施計画に基づく目標値	令和5年度	%	40	
事業内容	○特定健康診査				
	(1)対象者:40歳以上の国民健康保険加入者				
	(2)検査項目:問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察				
	(3)自己負担額:無料				
	(4)委託先:明石市医師会、JA兵庫厚生連				
	(5)実施方法:市内106医療機関(令和5年度)で6月～翌年3月まで実施。その他あかし保健所、市民センター、地域のコミセン等で集団健診を実施。				
	(6)実績:				
	令和3年度(法定報告) 対象者数 40,263人 受診者数 10,255人 受診率 25.5 %				
	令和4年度(見込) 対象者数 38,213人 受診者数 9,933人 受診率 26.0 %				
	令和5年度(見込) 対象者数 44,993人 受診者数 13,498人 受診率 30.0 %※5年度は予算要求資料より				
○特定保健指導					
(1)対象者:特定健康診査の結果、特定保健指導が必要となった人					
(2)自己負担額:無料					
(3)委託先:明石市医師会及び個人の専門職(保健師、管理栄養士)					
(4)実施方法:市内指定医療機関、あかし保健所にて実施。個別面接・電話等による6ヶ月以上(動機付け支援は3ヶ月以上)の生活習慣改善支援。					
(5)実績:					
令和3年度(法定報告) 対象者数 1,261人 終了者数 415人 終了率 32.9 %					
令和4年度(見込) 対象者数 1,132人 終了者数 328人 終了率 29.0 %					
令和5年度(見込) 対象者数 1,565人 終了者数 815人 終了率 52.1 %※5年度は予算要求資料より					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	93,813	3,510	97,323	53,420	0	40,393	3,510	正規	0.60	アルバイト	0.00
04当初予算	119,846	9,450	129,296	58,132	0	61,714	9,450	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	87,914	9,450	97,364	41,054	0	0	56,310	任期付	1.10	合計	1.70
05当初予算	98,000	7,830	105,830	55,000	0	0	50,830				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	特定健康診査・特定保健指導業務委託料	87,914		委託料	特定健康診査・特定保健指導業務委託料	98,000
		合計			87,914		合計

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-014	事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	特定健康診査 受診率	$\text{受診者数} \div \text{対象者数} \times 100$ 受診者数及び対象者数は、各年度の4月1日現在加入者で、且つ年度途中の脱退がない者 ※第3期特定健診等実施計画に基づく目標値			25.6	25.0	30.0
		令和5年度	%	40			
	特定保健指導 終了率	$\text{終了者数} \div \text{対象者数} \times 100$ 特定健診受診者のうち、メタボリックシンドロームが疑われるものが対象 ※第3期特定健診等実施計画に基づく目標値			26.3	29.0	52.1
		令和5年度	%	40			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市内106の医療機関での個別健診の実施や、地域のコミセン等で集団健診を年43回実施する等、市民が受診しやすい環境を整えるだけでなく、受診勧奨の強化についても様々な取り組みを行っているが、特定健診の受診率・特定保健指導利用率は、兵庫県や明石市の目標値を達成できておらず、県下平均よりも低い状況である。 引き続き、受診率の向上を目指し、平成30年度からの「第2期データヘルス計画」「第3期特定健診・特定保健指導実施計画」に基づいて健診事業を実施し、生活習慣病の予防やハイリスク者を医療へ繋いでいく等の受診後のフォローについて、事業を展開していく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 015			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容					
	款	保健事業費						
	項	健康診査事業費	事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課				
	目	健康診査事業費	連絡先	(078)918-5668				
	事業	後期高齢者健康診査事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	1-6 健康づくりの推進			実施方法	直営		補助・助成	
個別計画			委託		○	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 後期高齢者医療制度に加入している人を対象に、健康診査や歯科健診を実施し、生活習慣病の早期発見、フレイル予防につなげることや、口腔機能低下の予防に努め、健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診率	$\text{受診率} = \frac{\text{受診者数}}{\text{対象者数}} \times 100$ ※対象者＝3月末の後期高齢者医療毎月事業状況報告書における被保険者数	令和5年度	%	11.0

事業内容

○後期高齢者健康診査
 (1) 対象者：後期高齢者医療制度加入者
 (2) 検査項目：問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察
 (3) 自己負担額：無料
 (4) 委託先：明石市医師会、JA兵庫厚生連
 (5) 実施方法：市内106医療機関（令和5年度）で6月中旬～翌年3月まで実施。その他あかし保健所、市民センター、地域のコミセン等で集団健診を実施。
 (6) 実績：
 令和3年度（実績） 対象者数39,593人 受診者数3,650人 受診率9.2%
 令和4年度（実績） 対象者数40,781人 受診者数4,435人 受診率10.9%
 令和5年度（見込） 対象者数42,764人 受診者数4,704人 受診率11.0%
 ※対象者数は前年度末時点の被保険者数から長期入院患者、人間ドック受診者数を除いた数。ただし、R4以降人間ドック事業廃止。
 (7) その他：7月以降、日次処理で新規加入者に受診券送付。

○後期高齢者歯科健診（平成27年度より実施）
 (1) 対象者：後期高齢者医療制度加入者
 (2) 検査項目：問診、歯科健診、摂食・嚥下機能等のチェック、歯科保健指導を実施。
 (3) 自己負担額：無料
 (4) 委託先：明石市歯科医師会
 (5) 実施方法：市内105医療機関（令和5年度）で6月～翌年2月まで実施。
 (6) 実績：
 令和3年度（実績） 受診者数 72人
 令和4年度（実績） 受診者数 111人
 令和5年度（見込） 受診者数 170人
 (7) 広報：市ホームページ、自治会回覧、介護予防教室等でチラシを配布。後期高齢者医療制度新規加入者へ送付する被保険者証にチラシを同封。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	31,629	1,080	32,709	0	0	31,864	845	正規	0.40	アルバイト	0.00	
04当初予算	32,691	1,890	34,581	0	0	32,691	1,890		再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	40,315	3,240	43,555	0	0	34,000	9,555		任期付	0.00	合計	0.40

区分（節）	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
役務費	受診券等郵送料	252	役務費	受診券等郵送料	250	
委託料	健診委託料、封入封緘委託料等	37,630	委託料	健診委託料、封入封緘委託料等	40,000	
合計		37,931		合計		40,315

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-015	事務事業名	後期高齢者健康診査事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	受診率＝受診者数／対象者数×100 ※対象者＝3月末の後期高齢者医療毎月事業状況報告書における被保険者数			9.2	10.9	11.0
		令和5年度	%	11.0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
受診勧奨の工夫や受診しやすい環境を整えるなど、様々な取り組みの結果、後期高齢者健康診査と後期高齢者歯科健診の受診者は増加しているものの、県下平均よりも低い状況である。関係課と連携し、受診率向上を図り、医療費適正化を目指す。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	健康診査補助金返還金事業			新規/継続	R4休廃止	整理番号	0142702000 - 016					
				分割/統合								
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業			事業の分割/統合の内容							
	款	諸支出金			事業所管課		福祉局あかし保健所保健予防課					
	項	償還金及び還付加算金			連絡先		(078)918-5668					
	目	償還金			自治/法定		法定受託事務	開始年度	平成 20 年度			
	事業	健康診査補助金返還金事業			根拠法令・要綱等		高齢者の医療の確保に関する法律					
施策分野					実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画							委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	兵庫県後期高齢者医療広域連合健康診査補助金（国庫補助金及び広域連合補助金）及び兵庫県後期高齢者医療制度特別対策補助金において、概算にて各年度末に各補助金を受領しているが、出納閉鎖後に交付額が最終確定することから、償還金として翌年度に返還し清算することを目的とする。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値					

事業内容	後期高齢者健康診査事業に係る補助金【令和3年度実施分】									
	令和3年度 兵庫県後期高齢者医療広域連合健康診査補助金									
	国庫補助金精算分									
	既受領額 7,236,000円 交付確定額 6,658,000円 【返還額 578,000円】									
	広域連合補助金精算分									
	既受領額 20,784,000円 交付確定額 21,143,000円 【返還額 0円】※差額359,000円については追加交付									
	令和3年度 兵庫県後期高齢者医療広域連合歯科健康診査補助金									
	国庫補助金精算分									
	既受領額 324,000円 交付確定額 123,000円 【返還額 201,000円】									
	広域連合補助金精算分									
	既受領額 649,000円 交付確定額 248,000円 【返還額 401,000円】									
	令和3年度 兵庫県後期高齢者医療広域連合 長寿・健康増進事業補助金※旧：特別対策事業補助金									
	健康診査（詳細項目）対応分									
	既受領額 644,301円 交付確定額 628,459円 【返還額 15,842円】									
	令和3年度 兵庫県後期高齢者医療広域連合 保健事業推進補助金<データ管理手数料にかかるもの>									
	既受領額 277,000円 交付確定額 252,000円 【返還額 25,000円】									
	令和4年度各補助金の返還金があれば、令和5年度補正予算で対応する。									

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
03決算	2,863	810	3,673	0	0	0	3,673	正規		ｱﾊﾞｲ
04当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他
04決算	1,221	0	1,221	0	0	0	1,221	任期付		合計
05当初予算										

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		償還金利息及び割引料	後期高齢者健康診査補助金返還		1,221				
	合計		1,221		合計				

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-016	事務事業名	健康診査補助金返還金事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
指標で表せない成果							
本事業は後期高齢者健康診査事業の補助金受領に伴い必然的に生じるものである。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
令和4年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和4年度限りで休廃止						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	保健指導一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142703000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所健康推進課			
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5657		
	目	保健衛生総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	保健指導一般事務事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	地域保健法				
	1-6 健康づくりの推進			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし健康プラン21(第3次)		委託			指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域保健対策の円滑な実施に向け、課の運営に必要な事項や事業体制の整備を行う。また、庁内の保健師全体の資質向上を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
保健活動に係る研修会の参加人数	庁内保健師を対象に保健活動に必要なスキル習得のための研修会を開催し、その参加人数を指標とする。	令和5年度	人	90

事業内容

課の運営に必要な事項や事業体制の整備を行う。

①課の運営に必要な一般的経費の管理
 ・各事業で利用する事務用品を共通管理することによって、経費を削減し、効率的に事務を進める。
 ・保健師・栄養士・歯科衛生士・健康運動指導士など保健指導を実施する職員の地域活動等で発生する物品や旅費の管理を行う。

②日々雇用者の普通傷害保険への加入

地域保健法第4条に基づき、公衆衛生の担い手として庁内すべての保健師を対象とした人材育成を行う。

①保健師育成支援事業
 新任保健師の保健指導技術と知識の向上を図るため、退職後の保健師(トレーナー保健師)が訪問等に同行し、指導・助言を行う。

②保健師等の専門能力向上のための人材育成
 ・市民に提供する保健サービスの質の向上を図るため、保健指導の実践力の向上に資する研修を実施する。
 研修会参加者 令和3年度 未実施 令和4年度 11人 令和5年度 14人(見込)
 ・各省庁や他機関からの通知及び研修会の情報を庁内全ての保健師に共有し、自己学習の機会や受講の機会を確保する。

③災害時保健活動の体制整備
 ・明石市災害時保健活動ガイドラインの見直し及び災害時保健活動における課題の抽出と解決に向けた取組を行うため、災害時保健活動に関する検討会を実施する。
 令和3・4年度 実施なし 令和5年度 9回(見込)
 ・災害対応に係る能力向上を図るため、災害時の保健活動に関する研修を実施する。
 令和3年度 85人(全庁保健師対象、動画視聴による受講) 令和4年度 43人(採用3年目まで及び係長級以上の保健師対象)
 令和5年度 76人(見込)(全庁保健師対象)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	522	27,150	27,672	65	0	256	27,351				
04当初予算	1,349	23,220	24,569	306	0	468	23,795	正規	2.00	アルバイト	0.00
04決算	654	23,220	23,874	127	0	179	23,568	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	1,151	17,550	18,701	250	0	448	18,003	任期付	0.50	合計	2.50

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師料 等	60		報償費	研修会講師料 等	70
旅費	市内・近隣地職員旅費、研修旅費 等	156	旅費	市内・近隣地職員旅費、研修旅費 等	350		
需用費	窓口相談用等の事務用品	227	需用費	窓口相談用等の事務用品	230		
役務費	日々雇用者普通傷害保険料	30	役務費	日々雇用者普通傷害保険料	30		
委託料	トレーナー保健師派遣事業委託	180	委託料	トレーナー保健師派遣事業委託	440		
負担金補助及び交付金	研修会参加費	1	負担金補助及び交付金	研修会参加費	31		
合計			654	合計			1,151

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142703000-001	事務事業名	保健指導一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	保健活動に係る研修会の参加人数	庁内保健師を対象に保健活動に必要とされるスキル習得のための研修会を開催し、その参加人数を指標とする。			85	54	90
		令和5年度	人	90			
指標で表せない成果							
研修参加者が学んだ知識・技術を職場内で共有し実践することにより、各職場の意識が高まり、保健師等専門職全体の保健指導のスキル向上につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度(平成30年度)より中核市となり、従来の保健センター事業に加えて専門性の高い保健活動の円滑な実施が求められている。また、多様化・高度化する住民のニーズに応えるため、適切かつ安全な保健サービスを提供できる実践能力と知識を習得する機会を設ける必要がある。 ・保健師等専門職の資質を向上することで、保健、医療、福祉、介護等における関係機関・団体等との連携や、地域包括ケアの実現及び市民サービスの向上を図る。 ・いつ発生するかわからない災害に備え、災害時保健活動ガイドラインの見直しや、災害時保健活動の基本及び心構えを学ぶ機会を設定し、有事の際迅速に保健活動が開始できる体制を整える。今年度は庁内各課より保健師が集まり「災害時保健活動に関する検討会」を実施し、災害時に現場で誰もが共通認識の上活動できるようガイドラインの改訂を行う。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	食育推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142703000 - 002						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所健康推進課						
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5657					
	目	保健衛生総務費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	事業	食育推進事業					根拠法令・要綱等	健康増進法第17条、食育基本法、次世代育成支援対策推進法			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-6 健康づくりの推進		委託	<input type="checkbox"/>				指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画	あかし健康プラン21(第3次)										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「あかし健康プラン21(第3次)」に基づき、食育の推進に関する総合的な施策の企画・立案・運営を行い、市民に食育についての正しい知識と実践方法の普及・啓発を実施し、望ましい食生活の確立を図る。				
事業内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	次世代期の食育教室への参加人数	幼児・学童・学生と、その保護者を対象とした教室への参加人数	令和5年	人	3,500
	<p>市民一人ひとりのライフステージやライフスタイルに応じた食育の取組を支援するとともに、食育ボランティア団体である明石いずみ会等の活動支援を行い、家庭及び地域における食育実践の広がり定着をめざす。</p> <p>①明石市すこやか食育推進会議 あかし健康プラン21(第3次)における「栄養・食育推進」に基づき、市民の食に関する知識向上と健全な食生活の実践に向けた検討や官民連携による取組の推進を図るため、関係機関による連携会議を開催する。年1回 構成団体:19団体</p> <p>②次世代期に向けた食育啓発 ・食育教室 学童・学生及びその保護者を対象に、講話や料理教室等を通し、望ましい食習慣等の知識の習得を図る。 令和3年度 1か所 16人 令和4年度 2か所 8人 令和5年度 2か所 40人(見込) ・食育教室(こども食堂対象) こども食堂を利用することも・保護者及び運営スタッフを対象に、講話や料理教室を通して望ましい食習慣の習得を図る。また併せてランチョンマットを配付し、継続的な食育の意識向上に繋げる。 令和4年度 実施なし 令和5年度 3か所 60人(見込)</p> <p>③明石いずみ会活動支援 市民に対する食育活動や各関係団体との連携を支援する。 ・地域への食育啓発 市内11地区で栄養改善教室を実施するほか、各関係団体と連携し、正しい食生活について啓発する。 ・幼児期食育教室(食育部ひよっこ活動) 市内の幼稚園・保育所(園)等で朝食摂取や早寝早起き等生活リズム向上についてのパネルシアターを実施。 令和3年度 20か所 1,377人 令和4年度 40か所 3,002人 令和5年度 45か所 3,400人(見込)</p> <p>④国民健康・栄養調査 健康増進法に基づき、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況に関する調査を実施する。 令和3年度 国の実施なし 令和4年度 1地区 9人 令和5年度 1地区 40人(見込)</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○	○	○								○					○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
03決算	375	9,180	9,555	0	0	0	9,555	令和5年度 人員配置(人)	正規	0.90	アルバイト	0.00				
04当初予算	1,938	4,320	6,258	1,329	0	20	4,909									
04決算	783	4,320	5,103	267	0	0	4,836						再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	1,947	7,560	9,507	1,278	0	20	8,209									

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	調査用品、食育ランチョンマット印刷製本費、食育料理教室材料費	208		旅費	事業説明会旅費	100
役務費	調査案内、結果送付等の郵送料	15	需用費	調査用品、食育ランチョンマット印刷製本費、食育料理教室材料費	342		
委託料	身体調査及び血液検査、調査員委託料、食育出前講座委託費	547	役務費	調査案内、結果送付等の郵送料	25		
備品購入費	血圧計	13	委託料	身体調査及び血液検査、調査員委託料、食育出前講座委託費	1,084		
			備品購入費	(SAT用)プリンター、(国民健康・栄養調査用)血圧計	30		
			その他	立会謝礼、会場賃借料、体組成計賃借料(国民健康栄養調査指定品)	366		
	合計		783		合計	1,947	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142703000-002	事務事業名	食育推進事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	次世代期の食育教室への参加人数	幼児・学童・学生と、その保護者を対象とした教室への参加人数			1,393	3,010	3,500
		令和5年	人	3,500			
指標で表せない成果							
・子どもたちの生活の場である保育園・幼稚園において食育を啓発することにより、食の大切さを知る機会となっている。また、子どもの体験を通して、保護者にも食育の意識が広がり、教室を機会に実践しようとする動きがみられ、食生活の見直し等家庭への波及効果がみられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・他の世代に比べ若い世代の朝食欠食率が顕著に高いことから、幼少期からの望ましい食習慣や朝食の重要性について、子どもやその保護者への啓発が必要である。 ・次世代期を中心に幅広いライフステージの市民に向け、食に関する様々な側面からアプローチを図るため、明石市すこやか食育推進会議において官民関係機関と協働した取組を検討するとともに、地域の共食の場等を活用した取組を展開する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかし健康プラン21推進事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142703000 - 003		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費			事業所管課	福祉局あかし保健所健康推進課			
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5657				
	目	保健衛生総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	事業	あかし健康プラン21推進事業		根拠法令・要綱等	健康増進法第3条、第8条				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
個別計画	あかし健康プラン21(第3次)			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 「みんなの力であかしの健康をつくりだそう～未来を変える健康づくりのMyルーティン～」を基本理念に、健康づくりに取り組む市民を増やす。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
健康づくりの取り組み実践度	各種事業の参加者アンケートにおいて、「健康づくりの習慣(Myルーティン)」がありますか」の質問に「ある」と回答した人の割合	令和5年度	%	70

事業内容
 令和4年3月に策定した市の健康増進計画である「あかし健康プラン21(第3次)」に基づき施策を推進する。
 ①地区保健活動
 ・各地区の特性や健康課題に対し、まちなかゾーン会議への参画や校区まちづくり協議会・自治会等と連携した健康づくり活動を展開するとともに、健康無関心層への働きかけを行い、まち全体の健康意識の向上を図る。
 ②普及啓発事業
 ・市ホームページ・広報あかし・明石ケーブルテレビ等の広報媒体や動画による啓発、公共施設の階段・公用車等市民の目に触れる機会を活用した情報発信及び健康づくりに関するパンフレットの配布等による啓発を実施。
 アンケート回答者のうち、健康づくりの習慣(Myルーティン)があると回答した人の割合 令和4年度 57% 令和5年度 70%(見込)
 ③「身体活動・運動」の推進
 ・あかし健康プラン21(第3次)の取組の1つである「身体活動・運動」推進のため、ウォーキングに関する健康教室・セミナーの実施により健康無関心層や子育て世代が運動に取り組む機会を提供し、運動継続者の増加を図る。参加者数:令和4年度25人 令和5年度50人(見込)
 ④歯科保健事業
 ・明石市歯科医師会主催の口腔保健のつどいにおいて、健康づくりの周知・啓発のほか、乳幼児・児童を対象としたフッ素塗布を実施(歯科医師会へ委託)。来場者数:令和3年度 中止 令和4年度 中止 令和5年度 850人(見込)
 ⑤あかし健康ソムリエ会との協働及び活動支援
 ・市内4カ所で月1回開催する体操教室「あかし健康ソムリエプロジェクト(SP21)」の運営を支援し、市民の継続的な体力づくりの場の提供や健康に関する正しい知識の普及啓発を行う。
 参加者数:令和3年度 249人 令和4年度 586人 令和5年度 850人(見込)
 ・イベント会場等において受動喫煙防止に関する啓発を実施。
 令和3年度中止 令和4年度 1会場61人 令和5年度 1会場98名(見込)
 ⑥健康ポイントカード制度
 ・市民の健康づくり活動の実践に対して、健康ポイントを付与することで、楽しみながら健康づくりに取り組むきっかけとし、健康維持や生活習慣病の予防、各種健(検)診の受診後の継続した健康づくり活動を推進する。
 ポイント還元数:令和3年度 43人 令和4年度 100人 令和5年度 130人(見込)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○								○					○

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	2,194	29,700	31,894	0	0	0	31,894	正規	2.70	アルバイト	0.00
04当初予算	1,247	21,600	22,847	0	0	0	22,847				
04決算	314	21,600	21,914	0	0	0	21,914	任期付	1.10	合計	3.80
05当初予算	1,231	24,840	26,071	0	0	0	26,071				

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	あかし健康プラン21リーフレット作成、普及啓発用資材等	314		需用費	あかし健康プラン21リーフレット作成、普及啓発用資材等	371
				委託料	口腔保健のつどいにおけるフッ素塗布	860
合計		314		合計		1,231

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142703000-003	事務事業名	あかし健康プラン21推進事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	健康づくりの 取り組み実践度	各種事業の参加者アンケートにおいて、「健康づくりの習慣(My ルーティン)」がありますか」の質問に「ある」と回答した人の割合				57%	70%
		令和5年度	%	70			
指標で表せない成果							
市内各所において、ボランティア団体との協働による健康教室や地域団体と連携した健康づくりの取組が、市民にとって身近な情報収集・交流の場として定着しつつあるとともに、健康意識の向上にも繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、感染対策に留意し各種健康教室やイベントを実施したことにより、コロナ禍においても令和3年度と比較するとより多くの市民へ健康づくりに関する周知・啓発を行うことができた。しかし、実施した健康教室やイベント参加者は高齢期の方が多く、次世代期や青壮年期など、より幅広い世代への周知・啓発が課題となっている。 ・今年度も地域におけるイベント等に参加し、幅広い世代に向けたアプローチを行っていく。また、特に働き盛り世代や子育て世帯など、平日日中には直接のアプローチが難しい層に対する啓発においては、啓発媒体の更なる工夫を行うとともに、動画啓発など時間や場面を選ばない手法を検討・実施していく。 ・計画初年度に引き続き、健康無関心層も含めた全ての市民が、自身にあった健康づくりの取り組みを見つけられるよう、誰もが関係する運動と栄養の分野を中心に、関係機関や団体、明石いずみ会、あかし健康ソムリエと協働し、普及啓発等の事業を展開していく。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	健康増進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142703000 - 004			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所健康推進課			
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5657		
	目	予防費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	健康増進事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	健康増進法第17条・25～42条・76～78条 兵庫県受動喫煙の防止等に関する条例				
	1-6 健康づくりの推進			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし健康プラン21(第3次)		委託			指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民が健康に関する正しい知識を持ち、健康の保持増進に努められるよう、健康に関する情報の発信及び普及啓発を行う。また、市民の「自らの健康は自分で守る」という認識を高め、主体的に健康増進が図れるよう、人材育成及び環境整備等を行う。

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
健康教育参加者数	生活習慣病等の予防に関する正しい知識と実践方法の普及・定着を目的とした健康教育への参加者数。	令和5年度	人	1,000
ボランティア会員 新規登録者数	ボランティア養成講座(食育・健康づくり)修了者のうち、ボランティア団体(明石いずみ会、あかし健康ソムリエ会)に会員登録した延べ人数。	令和5年度	人	60

事業内容

①健康教育
 ・健康情報の発信強化:生活習慣病予防のポイントについて、健康・運動・歯科・栄養の各分野ごとに動画を作成する。
 ・地域での出前講座等:全世代の市民を対象に、生活習慣病等の予防に関する正しい知識と実践方法の普及・定着を目的とした健康教育を実施する。
 令和3年度 14回 延306人 令和4年度 33回 延759人 令和5年度 55回 延1,000人(見込)
 ・40～64歳に向けた健康教育(新事業)
 健康への関心が高まる一方で不適切な生活習慣の積み重ねにより生活習慣病が発症し始める年代に対し、早期から予防行動を生活の中に取り入れることを意識づけるため、運動の実践を含めた健康教育を実施する。
 令和5年度 6回 延80人(見込)
 ・食育&健康づくりボランティア養成講座、健康づくりボランティアへの健康教育
 養成講座・ボランティア健康教育
 令和3年度 33回 延218人 令和4年度 91回 延1,065人(令和4年度より2コース開催) 令和5年度 96回 延1,140人(見込)
 ボランティア会員新規登録者数・合計会員数
 (あかし健康ソムリエ会) 令和3年度 5人・65人 令和4年度 22人・86人 令和5年度 30人・116人(見込)
 (明石いずみ会) 令和3年度 5人・81人 令和4年度 21人・89人 令和5年度 30人・119人(見込)

②健康相談:全ての世代を対象に、保健師・栄養士・歯科衛生士等の専門職による個別相談を実施し、自分自身で健康管理ができるように支援する。
 令和3年度 延25人 令和4年度 延91人 令和5年度 延100人(見込)

③たばこ対策
 ・施設管理者に対する指導・助言・現地確認、事業所等に対する受動喫煙防止環境の整備等の相談受付
 令和3年度 51件 令和4年度 17件 令和5年度 20件(見込)
 ・禁煙・受動喫煙防止普及啓発
 世界禁煙デー・禁煙週間に合わせ展示啓発・たばこに関するクイズを実施(あかし健康ソムリエ会と協働)、広報あかし・市公式SNSを活用した啓発を行う。
 ・禁煙相談:禁煙に向けた助言や禁煙外来の紹介、喫煙による体への影響などに関する個別相談を実施する。
 令和3年度 延7人 令和4年度 延7人 令和5年度 延10人(見込)

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	1,181	22,410	23,591	1,019	0	13	22,559	正規	3.30	アルバイト	0.00
04当初予算	2,744	22,870	25,614	1,723	0	94	23,797	再任用	0.00	その他	0.30
04決算	1,725	22,870	24,595	1,113	0	65	23,417	任期付	0.80	合計	4.40
05当初予算	2,404	29,580	31,984	1,179	0	102	30,703				

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	健康ソムリエ交通費等	12	旅費	健康ソムリエ交通費等	80	
需用費	健康教育指導パンフレット、禁煙支援・受動喫煙防止啓発ポスター等	726	需用費	健康教育指導パンフレット、禁煙支援ポスター等	820	
委託料	健康教育・相談委託料	818	委託料	健康教育・相談委託料	1,200	
使用料及び賃借料	健康ソムリエ・養成講座会場費等	9	使用料及び賃借料	健康ソムリエ・養成講座会場費等	60	
備品購入費	ハンドマイク	90	その他	サーモカメラ等	144	
合計		1,725		合計		2,404

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142703000-004	事務事業名	健康増進事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
健康教育参加者数	生活習慣病等の予防に関する正しい知識と実践方法の普及・定着を目的とした健康教育への参加者数。			306	759	1,000	
	令和5年度	人	1,000				
ボランティア会員 新規登録者数	ボランティア養成講座(食育・健康づくり)修了者のうち、ボランティア団体(明石いずみ会、あかし健康ソムリエ会)に会員登録した延べ人数。			10	43	60	
	令和5年度	人	60				

指標で表せない成果

- ・ボランティア養成講座を受講した市民が、あかし健康ソムリエ会及び明石いずみ会の一員として、市内各地で開催している健康教室の運営に携わり、健康づくりのサポートに活躍している。また、他団体と連携しながら地域住民等への啓発を行うなど、活動の場が広がっている。
- ・40～64歳に向けた健康教育では、教室実施後も体組成測定等のフォローを行い、市民の健康づくり行動の定着につなげている。
- ・個別相談では、個々の健康相談に応じた助言や指導を行うことで、市民の健康に関する不安や悩みの解消につながっている。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<h3 style="margin: 0;">現状の課題・今後の事業展開方針等</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康維持や健康寿命の延伸につなげるため、個人及び地域に対する健康教育や健康相談に継続して取り組み、健康に関する正しい知識と実践方法の周知に努める。 ・食育から健康づくりまでの幅広い知識を持ったボランティアを養成するとともに、活動基盤となる「あかし健康ソムリエ会」「明石いずみ会」へのボランティア活動支援を行うことで、市民が主体的に健康づくりに取り組み、地域での健康づくりの場として定着させる。 ・仕事や家事、育児など多様なライフスタイルにより参集型の事業に参加することが難しい市民に向け、場所や時間を問わず自由に健康情報が得られるよう市ホームページ(動画提供を含む)や市公式SNSを活用し、情報の発信を行う。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	難病保健事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142703000 - 005				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所健康推進課					
	項	保健衛生費			連絡先	078-918-5657				
	目	保健所費		自治/法定		法定受託事務	開始年度	平成 30 年度		
	事業	難病保健事業								
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	児童福祉法 難病の患者に対する医療等に関する法律 難病特別対策推進事業実施要綱						
	1-3 障害者福祉の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画	障害者計画		委託			指定管理				

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 小児慢性特定疾病児童等への医療費助成を通して、患児等の健全育成及び福祉の向上を図るとともに、県への進達事務である指定難病患者等の医療費助成に係る申請受理など円滑な事務処理を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

①小児慢性特定疾病医療費助成
 小児期における特定の慢性疾患は長期間にわたり医療費が高額となることから、ご家族の負担軽減のために、児童福祉法に基づき医療費の一部又は全部を公費によって助成する。
 助成にあたっては、申請に基づき小児慢性特定疾病審査会にて受給要件を審査し、受給者証を交付する。当該疾病に関する保険診療費の患者自己負担額のうち、一部負担金を除いた額が助成対象となる。
 ・助成対象疾病数 788疾病(令和5年4月1日時点)
 ・申請者要件 厚生労働省が定める疾病と診断され、明石市に住民登録がある18歳未満の児童等(18歳到達時に引き続き治療が必要だと認められる場合は、20歳に達する日の前日まで)
 ・受給者証所持者数 令和3年度末:209人 令和4年度末:203人 令和5年度末:215人(見込)

②特定医療費(指定難病)受給者証の交付申請等の受理及び進達
 難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、法が定める疾病に罹患する患者からの新規、更新、変更等の申請受理及び県への進達事務等を行う。
 ・助成対象疾病数 338疾病(令和5年4月1日時点)
 ・受給者証所持者数 令和3年度末:2,578人 令和4年度末:2,677人 令和5年度末:2,600人(見込)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	75,810	17,960	93,770	34,883	0	0	58,887	正規	1.30	アルバイト	0.75
04当初予算	73,520	26,690	100,210	36,930	0	0	63,280		再任用	0.00	その他
04決算	72,585	26,690	99,275	40,334	0	0	58,941	任期付	1.30	合計	5.05
05当初予算	74,594	19,075	93,669	37,663	0	0	56,006				

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報酬	小児慢性特定疾病審査会委員報酬	353	令和5年度当初予算事業費明細	報酬	小児慢性特定疾病審査会委員報酬	363
需用費	用紙等消耗品、受給者証作成	214		需用費	用紙等消耗品、受給者証作成	214
役務費	書類送付等郵便料、診療報酬審査支払手数料	650		役務費	書類送付等郵便料、診療報酬審査支払手数料	714
材料及び賃借料	コピー使用料	169		扶助費	小児慢性特定疾病医療費	73,000
負担金補助及び交付金	(小児慢性特定疾病事業)システム環境整備実施医療機関への補助	81		負担金補助及び交付金	(小児慢性特定疾病事業)システム環境整備実施医療機関への補助	250
扶助費	小児慢性特定疾病医療費	71,118		その他	コピー使用料 等	53
合計		72,585			合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142703000-005	事務事業名	難病保健事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

小児慢性特定疾病児童等に対する医療費助成により、患者及びその家族の経済的負担の軽減につながっている。さらに、保健師による療養相談をあわせて実施することで、日常生活および療養生活上の悩み等を抱える患者やその家族の生活支援にもつながっている。また、医療受給者証の更新手続きにおいて、郵送申請用返信用封筒を申請書類に同封し、来所申請は予約制にすることで待ち時間の解消と感染対策につなげるなど市民の方の利便性向上を図った。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

- ・郵送申請に伴う書類不備が増加しており、手続きに時間を要するケースがある。改善策として、今年度の更新申請手続きに係るリーフレットを全面的に見直し送付している。申請状況を確認し、さらなる改善策を検討する。
- ・受給者証の更新手続きにおける来所予約について、市民の利便性の向上と効率的な業務運営を目的に、WEB予約システムを構築し今年度から運用を始めた。利用状況などを確認しながら、引き続き市民の利便性の向上等につながる取組を検討する。

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	保健一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142703000 - 006			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費							
	項	保健衛生費	事業所管課	福祉局あかし保健所健康推進課					
	目	保健所費	連絡先	(078)918-5657					
	事業	保健一般事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	明石市若年者在宅ターミナルケア支援事業実施要綱 明石市がん患者アピアランスサポート事業助成金交付要綱					
	1-5 地域医療の充実								
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	がんに罹患された方やそのご家族の身体的及び精神的、経済的な負担を軽減し、終末期や療養生活の質の維持向上を図る。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値				
①若年者ターミナル事業(平成28年度開始) 住み慣れた自宅での生活を希望される末期がんの患者(40歳未満)及びその家族の負担軽減を図り、在宅における生活を支援する。 令和3年度 申請者 1名 助成金額 13,500円 令和4年度 申請者 2名 助成金額 47,700円 令和5年度(見込) 申請者 3名 助成金額 100,000円 ②がん患者アピアランスサポート事業(令和3年度開始) がん治療に伴う外見の変化に悩む方の心理的及び経済的な負担を軽減し、療養生活の質の維持向上を図る。 令和3年度 申請者(承認) 48名 助成金額 2,053,957円 令和4年度 申請者(承認) 63名 助成金額 2,622,764円 令和5年度(見込) 申請者(承認) 60名 助成金額 2,500,000円									

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	2,068	5,670	7,738	1,017	0	0	6,721	正規	0.30	アルバイト	0.00
04当初予算	2,600	2,160	4,760	1,300	0	0	3,460		再任用	0.00	その他
04決算	2,670	2,160	4,830	1,334	0	0	3,496	任期付	0.10	合計	0.40
05当初予算	2,600	2,700	5,300	1,300	0	0	4,000				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	がん患者への助成金(福祉用具貸与、医療用ウィッグ等の購入)	2,670		扶助費	がん患者への助成金(福祉用具貸与、医療用ウィッグ等の購入)	2,600
		合計			2,670		合計

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142703000-006	事務事業名	保健一般事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

がん患者アピアランスサポート支援事業について、明石市立市民病院、明石医療センター、兵庫県立がんセンター、明石市医師会及び患者会へ事業案内・チラシを送付し、制度の周知・啓発を行った。また、上記案内文書において、若年者在宅ターミナル事業についても改めて周知を行った。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

- ・広く制度の周知につながるよう、医療機関等への定期的な周知に努める。
- ・今後も年代、性別を問わず支援が必要な方に幅広く利用していただくため、助成要件など他都市の状況について調査・研究を行い、制度のさらなる充実を検討する。

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142703000 - 007				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所健康推進課				
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5657			
	目	保健所費		自治/法定		法定受託事務	開始年度	令和 元 年度	
	事業	新型コロナウイルス感染症対策事業				根拠法令・要綱等 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>				
	1-5 地域医療の充実			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	新型コロナウイルス感染症に伴う健康相談や回復後の後遺症を抱える方に、保健師・看護師からの専門的な助言を行い市民の不安を解消するとともに、その後の適切な受診、療養、予防活動などの行動につなげる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【令和5年5月7日をもって健康推進課での事業は終了】 令和5年5月8日以降は、新型コロナウイルス感染症の陽性者相談業務と統合し、保健予防課にて事業を継続。				
	コロナ相談ダイヤル運営事業 新型コロナウイルスに関連する健康相談や回復後の後遺症相談などに対応する。また、その対応を行う保健師・看護師を確保する。 （相談件数） 令和3年度 27,004件 令和4年度 29,345件 令和5年度 263件（令和5年5月7日まで） （電話相談委託契約者） 令和3年度 54名 令和4年度 48名 令和5年度 21名				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	22,784	12,910	35,694	0	0	0	35,694	正規	0.10	アルバイト	0.00
04当初予算	15,133	6,220	21,353	15,133	0	0	6,220	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	21,064	6,220	27,284	21,064	0	0	6,220	任期付	0.10	合計	0.20
05当初予算	24,276	1,080	25,356	24,276	0	0	1,080				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	電話相談の運営に伴う事務用品	131		197		
役務費	電話相談委託者の日々雇用者 普通傷害保険料	58	79				
委託料	電話相談委託保健師等への委託料	20,875	24,000				
	合計	21,064	24,276				

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142703000-007	事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
個人委託のため、運用変更の指示や電話対応の指導について迅速かつ柔軟な対応ができ、市民の相談窓口として高いレベルで運営ができた。 また、相談者から最後に感謝の言葉やお手紙をいただくこともあり、市民の不安解消の場となることができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・令和5年5月8日付の新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、コロナ相談ダイヤルは保健予防課の陽性者の相談事業と統合し、当課所管事業は終了した。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	精神保健事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142704000 - 001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費				
	項	保健衛生費				
	目	保健所費				
	事業	精神保健事業				
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局あかし保健所相談支援課		
	1-6 健康づくりの推進					
個別計画	新あかし健康プラン21、自殺対策計画、障害者計画		連絡先	(078)918-5669		
				自治/法定	自治事務	
		根拠法令・要綱等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(精神保健福祉法)、自殺対策基本法、地域保健法			
			実施方法	直営	○	補助・助成
		委託		○	指定管理	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	○精神障害者が、住み慣れた地域で安心して暮らせる保健医療福祉の支援体制の充実と地域包括ケアの実現を図る。 ○「明石市自殺対策計画」に基づき、県や関係機関との連携及び地域の実態に応じた効果的な自殺対策事業を展開することで、「誰も自殺に追い込まれることのないやさしいまち」の実現を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
明石市の自殺者	国が公表している居住地における①自殺者数、②自殺死亡率(人口10万人対)	令和5年	人	前年からの減少	

事業内容	①精神保健福祉の支援体制の整備				
	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者の地域生活における支援体制整備や支援ネットワーク強化を目的とした会議を開催する。(R3年度:1回 R4年度:1回 R5年度見込:1回) ・精神障害者支援関係機関の職員等の資質向上のため研修会を開催する。(R3年度:0回 R4年度:0回 R5年度見込:3回) ・家族教室を開催し、専門職等から適切な関わり方を学ぶ機会を精神障害者の家族に提供する。(R3年度:0回 R4年度:0回 R5年度見込:2回) ・一般市民を対象に、メンタルヘルスや精神疾患に関する啓発事業を行う(R5年度見込:1回) 				
	②精神保健相談				
<ul style="list-style-type: none"> ・保健師や精神保健福祉士などが、訪問・面接・電話にて、精神障害者や家族等の相談に応じる。(R3年度(延件数):訪問 1,199件、面接 332件、電話 3,309件 R4年度(延件数):訪問 611件、面接 326件、電話 4,336件 R5年度見込(延件数):訪問 1,200件、面接 350件、電話 4,000件) ・アルコール、こころの健康・疾患等に対し、精神科医・心理士等が相談に応じる。(R3年度:21件 R4年度:16件 R5年度見込:40件) ・精神保健及び精神障害福祉に関する法律第23条等による通報対応 (R3年度:41件 R4年度:69件 R5年度見込:50件) ・精神科未受診者又は受療中断者の自宅を精神科医が訪問するアウトリーチ相談を実施し、必要な支援に繋ぐ。(R3年度:1件 R4年度:2件 R5年度見込:8件) 					
③自殺予防・メンタルヘルス対策					
<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策のための支援ネットワークを強化するための会議を開催する。(R3年度:1回 R4年度:1回 R5年度見込:2回) ・消防、救急病院、警察と連携し、未遂者への早期支援を行う。(R3年度:173件 R4年度:244件 R5年度見込:250件) ・自殺未遂者の再企図予防等に関する情報提供や、自殺未遂者の支援者の資質向上のため研修を実施する。(R3年度:1回 R4年度:1回 R5年度見込:1回) ・市民やボランティア団体、市内企業等を対象に、自殺予防ゲートキーパー研修会を行い、ゲートキーパー手帳を配布、ゲートキーパー養成を行う。(R3年度:4回 R4年度:7回 R5年度見込:8回 手帳1,000部 新規に研修用動画作成) ・若年層や中高年層の自殺予防を図るため、学校やハローワーク等の関係機関にチラシ等を配付し啓発する。(R3年度:33,688枚 R4年度:40,010枚 R5年度見込:35,000枚) ・インターネット検索連動広告掲載システムを利用し、自殺念慮者に必要な相談先を周知することで自殺の予防を図る。【広告クリック率】R3年度:4.58% R4年度:8.56% R5年度見込:10%程度) 					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	1,947	68,300	70,247	2,790	0	0	67,457	正規	8.20	非常勤	0.00
04当初予算	8,057	82,510	90,567	2,435	0	0	88,132	再任用	0.40	その他	1.40
04決算	6,463	82,510	88,973	3,442	0	0	85,531	任期付	3.30	合計	13.30
05当初予算	6,536	80,070	86,606	2,641	0	0	83,965				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	こころのケアねっと会議、自殺対策推進連絡会、各種研修会講師料等	99		報償費	こころのケアねっと会議、自殺対策推進会議、各種研修会講師料等	454
旅費	講師旅費、技術研修、訪問指導旅費等	168	旅費	講師旅費、技術研修、訪問指導旅費等	200		
需用費	精神保健リーフレット、チラシ、自殺未遂者支援カード、保健システムライセンス料	3,702	需用費	精神保健リーフレット、チラシ、自殺未遂者支援カード、保健システムライセンス料	1,515		
委託料	こころのケア相談、精神障害者アウトリーチ事業委託料、ゲートキーパー養成事業	1,215	委託料	こころのケア相談、精神障害者アウトリーチ事業委託料、ゲートキーパー養成事業	2,100		
役務費	書類送付等郵便料、インターネット検索連動広告費	931	役務費	書類送付等郵便料、インターネット検索連動広告費	941		
その他	タクシー賃借料、精神保健に関する研修参加費等	348	その他	タクシー賃借料、精神保健に関する研修参加費等	1,326		
合計			6,463	合計			6,536

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142704000-001	事務事業名	精神保健事業
------	----------------	-------	--------

指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
明石市の自殺者	国が公表している居住地における①自殺者数、 ②自殺死亡率(人口10万人対)			①59 ②19.38	①54 ②17.71	減少
	令和5年	人	前年からの減少			
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> 自殺予防週間、自殺対策強化月間を中心にリーフレットの配布、また市民図書館や保健所等に啓発ブースを設け、自殺予防への意識向上を図った。 市職員や市内企業等に対し、身近な者の自殺のサインに気づき、相談や支援につなぐことができるよう自殺予防ゲートキーパー研修を行い、養成を図った。また、自殺リスクの高い市民に関わる支援者に対し、研修を行い、支援者の資質向上を図った。 精神科病院に長期入院する市民の地域移行を推進するために、市内及び近隣の精神科病院とのネットワークを構築することにより、相談及び支援体制の充実を図り、精神障害者が安心して生活を行うことができる地域づくりに努めた。 						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月1日の自殺対策基本法改正により、都道府県や市町村が自殺対策計画を策定し、地域レベルでより実践的な取り組みを推進していくよう求められている。本市においては平成30年度、明石市自殺対策計画を策定し、「誰も自殺に追い込まれることのないやさしいまち」の実現に向け、全体的な体制のもと、関係機関と有機的に連携し取り組みを推進する。(令和5年度自殺対策計画の中間評価及び見直しを予定) 全国的に若年層及び女性の自殺者が増加しており、市内も同様の傾向が見られているため、SNS等を活用した若年層及び女性を対象とした自殺対策を展開していく。 地域自殺対策強化事業を活用し、ゲートキーパーなどの自殺対策に関わることのできる人材を育成し、効果的な自殺対策を展開していく。 こころのケア相談は市民ニーズも高く、他機関からの紹介による相談希望者も増加している。相談者のニーズに応じ、専門職、当事者団体の相談につなげており、本年度も市民の心の悩みの相談に幅広く対応する。 障害福祉サービス従事者等、精神障害者を支援する関係機関職員や自殺対策関係部署の職員に対し、精神障害者への理解を深め具体的な支援方法を習得する等の研修を行い、支援者の知識の習得及びスキルアップを図る。 地域住民への普及啓発事業を行うことにより、メンタルヘルスや精神疾患の正しい知識を持ち、地域や職場でメンタルヘルスの課題を抱える人や家族に対して手助けができる人材養成を行い、精神疾患の予防や早期介入に繋げる。 精神保健福祉関係機関と有機的に連携し、市民に密着した支援体制の構築や必要な医療が途切れることなく安心して生活を送ることができる地域づくりを行う。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		難病保健事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142704000 - 002																																					
				分割/統合																																								
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容																																								
	款	衛生費																																										
	項	保健衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所相談支援課																																							
	目	保健所費		連絡先	078-918-5669																																							
	事業	難病保健事業		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度																																					
施策分野		1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	児童福祉法 難病の患者に対する医療等に関する法律 難病特別対策推進事業実施要綱																																							
		1-3 障害者福祉の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>																																	
個別計画		障害者計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																																		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																											
	難病患者のうち、特に状態が変化しやすい筋萎縮性側索硬化症、多系統萎縮症、脊髄小脳変性症の方、または小児慢性特定疾患で人工呼吸器をつけている方について在宅療養生活の支援体制強化を図るとともに、災害時に適切な支援ができるよう体制を整備する。																																											
	成果指標																																											
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値																																				
個別災害対応マニュアル作成件数		人工呼吸器装着患者(児)に対して個別災害対応マニュアルを作成した割合を指標とする。			令和5年度	%	100																																					
在宅療養支援計画策定件数		保健師1人につき1事例、重症神経筋難病患者を対象に在宅療養支援計画を策定し年度ごとに実施・評価を行う。			令和5年度	%	100																																					
事業内容	1) 難病療養患者、小児慢性特定疾病児童への療養支援																																											
	① 保健・医療・福祉等関係機関と連携に努めながら、個々のニーズを把握し、支援計画を立て、定期的な相談、訪問等にて支援を行う。 ・訪問事業(実人数) R3年度: 難病32人、小慢8人 R4年度: 難病24人、小慢7件 R5年度見込: 難病26人、小慢7件 ・患者交流会 R3年度: 未実施 R4年度: 1回(難病連、加古川健康福祉事務所と合同) R5年度見込: 1回 ・個別災害対応マニュアル作成件数(実件数) R3年度: 難病4件、小慢8件 R4年度: 難病3件、小慢7件 R5年度見込: 難病4件、小慢7件																																											
	② 市内の各関係機関とのネットワーク支援体制の強化を図る。 ・従事者向け研修会、事例検討会 R3年度: 2回 16人 R4年度: 2回 70人(コミュニケーション支援研修・事例検討会) R5年度見込: 2回 70人 ・難病対策地域ネットワーク会議の開催 R3年度: 1回 17人 R4年度: 1回 17人 R5年度見込: 1回 17人																																											
	③ 関係機関と連携し、災害時の対応を検討する。																																											
④ 難病支援における各機関の情報を集約し、発信する。(ホームページの充実)																																												
2) 介護職員の育成支援 医療処置(痰の吸引等)のできる介護職員の育成を支援するための研修費の助成を行う。 ・第3号(基本)研修費助成 R3年度: 0件 R4年度: 4件 R5年度見込: 8件 ・第3号(実地)研修指導経費助成 R3年度: 6件 R4年度: 2件 R5年度見込: 8件																																												
SDGs(17の目標)																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">①</td> <td style="width: 10%;">②</td> <td style="width: 10%;">③</td> <td style="width: 10%;">④</td> <td style="width: 10%;">⑤</td> <td style="width: 10%;">⑥</td> <td style="width: 10%;">⑦</td> <td style="width: 10%;">⑧</td> <td style="width: 10%;">⑨</td> <td style="width: 10%;">⑩</td> <td style="width: 10%;">⑪</td> <td style="width: 10%;">⑫</td> <td style="width: 10%;">⑬</td> <td style="width: 10%;">⑭</td> <td style="width: 10%;">⑮</td> <td style="width: 10%;">⑯</td> <td style="width: 10%;">⑰</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>											①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰			○														
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																												
		○																																										
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)																																			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																				
03決算		257	31,395	31,652	266	0	0	31,386	正規	3.30	アルバイト	0.00																																
04当初予算		1,025	35,380	36,405	353	0	0	36,052	再任用	0.40	その他	0.20																																
04決算		375	35,380	35,755	227	0	0	35,528	任期付	0.50	合計	4.40																																
05当初予算		966	30,060	31,026	355	0	0	30,671																																				
令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額																																			
	報償費	難病対策地域ネットワーク会議委員、研修会・事例検討会講師		116		報償費	難病対策地域ネットワーク会議委員、研修会・事例検討会講師		200																																			
	旅費	難病対策地域ネットワーク会議座長旅費、医療相談会、訪問指導		13		旅費	研修会・患者交流会講師旅費、難病支援従事者研修		100																																			
	委託料	訪問指導		10		委託料	訪問指導、窓口相談		244																																			
	需用費	消耗品(文房具、図書)、印刷製本(小慢手帳)、食糧費		106		需用費	消耗品(文房具、図書)、印刷製本(小慢手帳)、食糧費、医薬材		136																																			
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金、喀痰吸引研修受講補助金		130		負担金補助及び交付金	研修参加負担金、喀痰吸引研修受講補助金		228																																			
						その他	郵便料、会場使用料		58																																			
合計				375	合計			966																																				

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142704000-002	事務事業名	難病保健事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	個別災害対応マニュアル作成件数	人工呼吸器装着患者(児)に対して個別災害対応マニュアルを作成した割合を指標とする。			100	100	100
		令和5年度	%	100			
	在宅療養支援計画策定件数	保健師1人につき1事例、重症神経筋難病患者を対象に在宅療養支援計画を策定し年度ごとに実施・評価を行う。			100	100	100
		令和5年度	%	100			
指標で表せない成果							
保健師が訪問や電話による療養相談を実施することで、日常生活および療養生活上の悩み等を抱える患者やその家族の療養生活の支援を行っている。特にコミュニケーション支援については、研修会を開催したほか、個別支援でも積極的に行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・重症神経難病患者だけでなく、その他の難病患者に対しても相談窓口を周知し、多様なニーズに対応できる体制を整備する。 ・難病対策地域ネットワーク会議を開催し、関係機関の連携強化を図る。 ・神経難病患者支援を強化できるよう、医療従事者研修会や患者交流会を開催する。 ・人工呼吸器装着患者の災害時対応を平時から備えられるよう、個別災害対応マニュアルの改訂を行い、市の個別避難計画に連動させる。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	ひきこもり相談支援事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142704000 - 003			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費				事業所管課	福祉局あかし保健所相談支援課			
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5669				
	目	保健所費			自治/法定	自治事務	開始年度	令和 元 年度		
	事業	ひきこもり相談支援事業			根拠法令・要綱等	生活困窮者自立支援法 生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱 ひきこもり支援推進事業実施要領				
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	1-1 地域福祉の推進				委託	○	指定管理			
個別計画										

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ひきこもりが長期化し、ひきこもり当事者もその親も高齢化して働けなくなり困窮する「8050問題」をはじめとして、15歳以上のすべてのひきこもり状態にある方とその家族に対し、社会とのつながりを回復し、安心して生活できるように支援する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
関係機関のネットワーク支援体制の構築	ケース会議・打ち合わせ等で、関係機関とケース支援の方向性の確認、役割分担を行った件数	令和5年度	回	20
当事者・家族支援の強化	家族教室・当事者会を実施した回数	令和5年度	回	16

- 事業内容**
- ひきこもり地域支援センターの運営
・専門相談窓口として、専門性の高い相談支援体制を整備し、当事者支援や家族支援等を総合的に実施する。
 - ひきこもり専門相談の実施
ひきこもりに関する相談について、専門職が多角的に課題を整理し、様々な分野と連携しながら、個別性を重視した丁寧な支援を実施する。
・ひきこもり専門相談ダイヤル、ひきこもりWeb相談の設置、来所面談・訪問による継続相談の実施（R3年度1,039件、R4年度954件、R5年度1,200件見込）
 - 当事者支援の強化
・当事者会等の開催（R4年度9回開催、R5年度10回開催見込）
 - 家族支援の強化
・家族教室の実施（R3年度新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催せず、R4年度7回開催、R5年度6回開催見込）
 - 関係機関のネットワーク支援体制の整備
・関係機関ネットワーク会議の開催（R3年度1回開催、R4年度1回開催、R5年度1回開催見込）
・従事者向け研修会、事例検討会の実施（R3年度事例検討会1回開催、R4年度研修会1回開催・事例検討会10回開催、R5年度研修会・事例検討会10回開催見込）
・ケース支援会議等の実施（R3年度11回開催、R4年度22回開催、R5年度20回開催見込）
 - 地域づくり支援
地域のひきこもりへの理解を深め、ひきこもり状態の人でも安心して暮らせる地域づくりを行う。
・地域団体向け出前講座・民生児童委員への研修の実施（R3年度4回開催、R4年度4回開催、R5年度5回開催見込）
 - 安心できる居場所づくり
・当事者が社会参加するための第一歩となる多様な役割を持つ居場所の開設（R3年度2箇所開設、R4年度4箇所開設、R5年度4箇所見込）

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○					○		○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	2,617	38,505	41,122	1,661	0	0	39,461	正規	5.50	非常勤	0.00
04当初予算	6,814	46,910	53,724	10,311	0	0	43,413	再任用	0.20	その他	0.40
04決算	3,447	46,910	50,357	8,915	0	0	41,442	任期付	1.20	合計	7.30
05当初予算	7,207	49,470	56,677	11,906	0	0	44,771				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	ネットワーク会議委員報酬、事例検討会講師報酬等	110		報償費	ネットワーク会議委員報酬、従事者研修会講師報酬等	570
旅費	研修講師旅費、職員研修旅費等	6	旅費	研修講師旅費、職員研修、先遣地への視察等旅費等	250		
需用費	当事者向け・家族向け・窓口パンフレットの作成、事務用品等	282	需用費	当事者向け・家族向け・窓口パンフレットの作成、事務用品等	479		
委託料	専門職による訪問相談、面接相談等	18	委託料	専門職による訪問相談、面接相談等	1,200		
負担金補助及び交付金	居場所事業補助金、研修参加負担金等	2,960	負担金補助及び交付金	居場所事業補助金、研修参加負担金等	4,025		
その他	参加者傷害保険、コピー使用料等	71	その他	参加者傷害保険、会場使用料、オンライン相談ライセンス料等	683		
合計			3,447	合計			7,207

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142704000-003	事務事業名	ひきこもり相談支援事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	関係機関のネットワーク支援体制の構築	ケース会議・打ち合わせ等で、関係機関とケース支援の方向性の確認、役割分担を行った件数			11	22	20
		令和5年度	回	20			
	当事者・家族支援の強化	家族教室・当事者会を実施した回数			0	16	16
		令和5年度	回	16			

指標で表せない成果

・ネットワーク支援により、ひきこもり以外の課題も抱えた、いわゆる複合多問題ケースに対し、各課題により適した支援機関がそれぞれの役割を担うことで、多角的な支援や継続的な見守りができるようになってきている。
 ・地域住民に向けたひきこもりに関する情報や知識を提供することによって、ひきこもりが誰にでも、どんな家庭にでも起こり得る課題であり、周囲の理解やあたたかな見守りがあることで、当事者や家族の孤立をさせないことが大切なことであるという認識を広げていっている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	R元年7月にひきこもり相談支援課を新設し、R4年4月から明石市ひきこもり相談センターを開設して以降、これまでひきこもりに悩む当事者や家族への相談支援を中心とした関係機関との連携強化、ひきこもりについての理解を深めるために公式Twitter等による情報発信やリーフレットの作成など、様々な取り組みを行ってきた。 コロナ禍により、失職や再就職が困難になった、リモートによって孤立感が深まり職場や学校に復帰できない等をきっかけとするひきこもり状態の方の相談が多くなってきている。このような傾向は、コロナ禍後においても、しばらく続いていくことが考えられる。 今後、明石市ひきこもり相談センターとして、さらに安定的かつ重層的な支援を実施するため、支援関係機関ネットワークのさらなる連携体制の構築と、支援者の資質向上を目的とした研修会や事例検討会、ケース相談会を開催する。また、家族教室や当事者会といった様々な選択肢を増やすことで個々の支援体制を充実していくとともに、引き続き、当事者の社会参加の第一歩となる居場所開設への補助を行う。さらに、ひきこもりの理解促進のために出前講座を地域で開催し、生きづらさを抱える当事者やその家族を地域全体で見守り、当事者や家族を孤立させない地域づくりを目指す。					

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	食品衛生関係事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142705000 - 001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費				
	項	保健衛生費				
	目	保健所費				
	事業	食品衛生関係事業				
施策分野			根拠法令・要綱等	食品衛生法		
				実施方法	直営	○
個別計画	明石市食品衛生監視指導計画		委託			指定管理

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 食品関係施設（飲食店、給食施設等）に対する許認可、監視指導及び食品検査を行うことにより、違反食品等の排除、食品の安全確保、食中毒等食品による危害の発生防止を図る。
 また、営業者及び市民への食品衛生知識の普及啓発により、健康被害を未然に防止する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
監視率 (許可を要する施設)	監視実施延べ施設数 ÷ 目標監視延べ施設数	令和5年度	%	100

事業内容

- 食品関係営業施設の営業許可事務(新規・継続)
 <令和3年度実績> 新規:369件、継続:363件 <令和4年度実績> 新規:358件、継続:377件
 <令和5年度実施見込> 新規:338件、継続:310件
- 食品等事業者の監視指導
 ↓定期監視+苦情対応等の緊急立入監視
 ○営業許可を要する食品関係施設(飲食店等) <令和3年度実績> 監視率:81.1% <令和4年度実績> 監視率:135%
 <令和5年度見込み> 監視率:100%
 ○営業許可を要しない食品関係施設(給食施設) <令和3年度実績> 監視率:40.1% <令和4年度実績> 監視率:72.7%
 <令和5年度見込み> 監視率100%
- 食品収去検査
 市内で流通する各種食品を製造所や販売店などから収去し、食品毎に定められた規格(細菌数、使用可能添加物等)に合致しているか確認する。(検査は主に保健所内の検査室で行うが、一部県などへの外部委託により行うものもある。)
 <令和3年度実績> [保健所実施分] 29検体・104項目 [外部委託分] 14検体・1851項目(内、残留農薬が8検体・1836項目)
 <令和4年度実績> [保健所実施分] 39検体・122項目 [外部委託分] 29検体・1720項目(内、残留農薬が8検体・1672項目)
 <令和5年度見込み> [保健所実施分] 39検体・122項目 [外部委託分] 10検体・1691項目(内、残留農薬が8検体・1664項目)
- 食中毒調査・予防啓発
 ○食中毒事件 <令和3年度実績> 発生件数:0件、患者数:0名 <令和4年度実績> 発生件数:0件、患者数:0名
 <令和5年度6月末現在> 発生件数:0件、患者数:0名
 ○研修会・講習会 <令和3年度実績> 実施:19回・参加者:1342名 <令和4年度実績> 実施:27回・参加者:1313名
 <令和5年度見込み> 実施:16回・参加者:1040名
 ○その他・・・街頭キャンペーン、イベントでのブース出展 等
- 食品に関する相談対応(有症苦情、異物混入、異味・異臭 等)
- 食品に関するリスクコミュニケーション事業(食の安全などに関する講演会、市民・事業者・行政関係者間での意見・情報交換会 等)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	3,289	59,130	62,419	0	0	11,225	51,194	正規	7.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
04当初予算	4,233	59,535	63,768	0	0	14,357	49,411	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	3,610	59,535	63,145	0	0	11,303	51,842	任期付	0.00	合計	7.35
05当初予算	5,233	59,535	64,768	0	0	11,500	53,268				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種担当者会議・業務研修会等への参加	127		報償費	リスクコミュニケーション事業講師謝礼	34
需用費	書籍・監視用衛生用品・事務用品等の購入	589	旅費	各種担当者会議・業務研修会等への参加	500		
役務費	衛生検査手数料、計測機器校正手数料、白衣等クリーニング代	1,035	需用費	書籍・監視用衛生用品・事務用品等の購入、許可証等の印刷	870		
委託料	食品衛生協会業務委託、食品収去検査委託	1,162	役務費	衛生検査手数料、計測機器校正手数料、白衣等クリーニング代	2,000		
使用料及び賃借料	講習会会場使用料	681	委託料	食品衛生協会業務委託、食品収去検査委託	1,300		
負担金補助及び交付金	加入協議会負担金、食品衛生申請等システム運用保守負担金	16	負担金補助及び交付金	加入協議会負担金、食品衛生申請等システム運用保守負担金	529		
合計			3,610	合計			5,233

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142705000-001	事務事業名	食品衛生関係事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	監視率 (許可を要する施設)	監視実施延べ施設数 ÷ 目標監視延べ施設数			81.1	135	100
		令和5年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・食品の安全性の確保を図るため、施設への監視指導を計画的に行う。 ・食品衛生法の改正に伴うHACCPの制度化をはじめとした事業に取り組む。 ・計画的かつ体系的な研修の受講などによる人材育成、適正に業務が遂行できる体制の整備などに取り組む。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	生活衛生関係事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142705000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所生活衛生課			
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5425		
	目	保健所費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 30 年度
	事業	生活衛生関係事業						
施策分野			根拠法令・要綱等	旅館業法、公衆浴場法、興行場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法等				
				実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 生活衛生関係営業施設（理・美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場、興行場等）に対する許認可、監視指導及び講習会等を行うことにより、公衆衛生の向上、営業者の衛生意識の向上を図る。
 また、営業者及び市民へ生活衛生関連情報を提供することにより、健康被害を未然に防止する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
監視率 (営業六法施設)	監視実施延べ施設数 ÷ 目標監視延べ施設数	令和5年度	%	100

事業内容

■生活衛生関係営業施設の営業許可等事務
 ○旅館、公衆浴場、興行場＝営業許可
 <令和3年度実績> 旅館:2件、公衆浴場:0件、興行場:0件 <令和4年度実績> 旅館:2件、公衆浴場:0件、興行場:0件
 <令和5年度見込み> 旅館:2件、公衆浴場:1件、興行場:0件
 ○理容所、美容所、クリーニング所＝届出に対する検査確認
 <令和3年度実績> 理容所:6件、美容所:50件、クリーニング所:1件 <令和4年度実績> 理容所:7件、美容所:45件、クリーニング所:1件
 <令和5年度見込み> 理容所:5件、美容所:40件、クリーニング所:2件
 ○その他生活衛生関係施設、墓地等＝許可、届出
 <令和3年度実績> 温泉利用施設:0件、動物飼養(収容)施設:1件、火葬場及び墓地:0件(以上、許可) 住宅宿泊事業:0件、コインオペレーションクリーニング営業施設:3件、遊泳用プール:0件、特定建築物:1件(以上、届出)
 <令和4年度実績> 温泉利用施設:0件、動物飼養(収容)施設:0件、火葬場及び墓地:2件(以上、許可) 住宅宿泊事業:0件、コインオペレーションクリーニング営業施設:5件、遊泳用プール:0件、特定建築物:1件(以上、届出)
 <令和5年度見込み> 温泉利用施設:0件、動物飼養(収容)施設:0件、火葬場及び墓地:2件(以上、許可) 住宅宿泊事業:0件、コインオペレーションクリーニング営業施設:5件、遊泳用プール:1件、特定建築物:1件(以上、届出)

■生活衛生関係営業施設の監視指導
 <令和3年度実績> 旅館:97%、公衆浴場:78%、興行場:0%、理容所:14%、美容所:17%、クリーニング所:50%、特定建築物:50%、遊泳用プール:73%、火葬場:0%
 <令和4年度実績> 旅館:119%、公衆浴場:127%、興行場:100%、理容所:143%、美容所:120%、クリーニング所:168%、特定建築物:183%、遊泳用プール:122%、火葬場:0%
 <令和5年度見込み> 旅館:100%、公衆浴場:100%、興行場:100%、理容所:100%、美容所:100%、クリーニング所:100%、特定建築物:100%、遊泳用プール:100%、火葬場:100%

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○			○											

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	815	35,235	36,050	10	0	964	35,076				
04当初予算	1,397	29,430	30,827	81	0	950	29,796	正規	3.35	アルバイト	0.00
04決算	846	29,430	30,276	82	0	909	29,285	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	1,257	29,835	31,092	58	0	950	30,084	任期付	1.00	合計	4.35

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	書籍・事務用品等の購入	239		需用費	書籍・事務用品等の購入、許可証等の印刷	287
役務費	計測機器の校正手数料	350		役務費	計測機器の校正手数料	370
備品購入費	亜硫酸塩類蒸留装置	130		負担金補助及び交付金	加入協議会負担金、講習会・研修会参加費	200
負担金補助及び交付金	加入協議会負担金、講習会・研修会参加費	61				
合計		846		合計		1,257

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142705000-002	事務事業名	生活衛生関係事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	監視率 (営業六法施設)	監視実施延べ施設数÷目標監視延べ施設数			36	129	100
		令和5年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・生活衛生関係営業施設の衛生確保のため、施設への監視指導を計画的に行う。 ・計画的かつ体系的な研修の受講などによる人材育成、適正に業務が遂行できる体制の整備などに取り組む。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	衛生検査関係事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142705000 - 003										
		分割/統合													
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容												
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所生活衛生課										
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5427									
	目	保健所費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度						
	事業	衛生検査関係事業					根拠法令・要綱等 ・食品衛生法 ・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律								
施策分野		実施方法									直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
				委託							<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画															

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内に流通している不良食品の排除を図る。
 感染症や食中毒の衛生検査を迅速、的確に行い、原因究明と被害拡大防止に寄与する。
 市民からの依頼検査を行うことで、公衆衛生の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

■食品衛生法、感染症法に基づく検査

【依頼検査】 ○有料… 検便検査（食品従事者等）、食品検査（食品関係業者）
 <令和3年度実績> 検便検査：233検体、食品検査：3検体
 <令和4年度実績> 検便検査：175検体、食品検査：0検体
 <令和5年度実施見込み> 検便検査：200検体、食品検査：2検体

【行政検査】 食品収去検査、食中毒検査、感染症検査
 <令和3年度実績> [食品収去検査] 29検体・104項目
 [食中毒事件] 糞便検査：0検体・0項目、食品検査：0検体・0項目、ふきとり検査：0検体・0項目
 [感染症検査] 糞便検査：11検体・11項目、HIV検査：63検体、梅毒検査：59検体
 新型コロナウイルス検査：12,130検体

<令和4年度実績> [食品収去検査] 39検体・122項目
 [食中毒事件] 糞便検査：18検体307項目、食品検査：20検体340項目、ふきとり検査：15検体180項目
 [感染症検査] 糞便検査：5検体・5項目、HIV検査：95検体、梅毒検査：94検体
 新型コロナウイルス検査：1,110検体

<令和5年度実施見込み> [食品収去検査] 39検体・122項目
 [感染症検査] HIV検査：180検体、梅毒検査：180検体

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	5,043	29,025	34,068	232	0	341	33,495	正規	3.25	アルバイト	0.00
04当初予算	5,793	26,325	32,118	312	0	498	31,308	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	4,964	26,325	31,289	215	0	242	30,832	任期付	1.00	合計	4.25
05当初予算	5,768	29,025	34,793	200	0	400	34,193				

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	書籍・検査関係消耗品・試薬類等の購入、機器修繕費用	3,024		需用費	書籍・検査関係消耗品・試薬類等の購入、機器修繕費用	3,080
役務費	計測機器の校正手数料、白衣等のクリーニング代	347		役務費	計測機器の校正手数料、白衣等のクリーニング代	472
委託料	外部精度管理調査、検査機器保守点検	1,560		委託料	廃棄物処理、外部精度管理調査、検査機器保守点検	2,000
使用料及び賃借料	コピー使用料	14		使用料及び賃借料	コピー使用料	30
負担金補助及び交付金	加入協議会負担金、講習会参加費	1		負担金補助及び交付金	加入協議会負担金、講習会参加費	36
合計		4,964		合計		5,768

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142705000-003	事務事業名	衛生検査関係事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・実施している検査に関して検査方法等の直しを図り、検査の正確性や効率化をアップさせる。 ・研修等へ積極的に参加し、共有化することで検査室全体の検査技術の向上を目指す。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142705000 - 004				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	衛生費	事業所管課	福祉局あかし保健所生活衛生課						
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5427						
	目	保健所費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度				
	事業	新型コロナウイルス感染症対策事業	根拠法令・要綱等	・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
施策分野			実施方法		直営		補助・助成		その他	
個別計画					委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） PCR検査及び感染患者の搬送業務等により排出される感染性産業廃棄物の廃棄にかかる業務委託を行う。 また、PCR検査機器の保守業務委託を行う。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
事業内容	■感染性産業廃棄物処理委託 <令和3年度実績> 450箱 465箱、500プラ容器 35ケース 1,634,710円 <令和4年度実績> 450箱 85箱、500プラ容器 13ケース 332,970円 <令和5年度実施見込み> なし									
	■PCR検査機器保守業務委託 <令和3年度実績> 433,000 × 2台 × 1.1 = 952,600円 <令和4年度実績> 490,000 × 2台 × 1.1 = 1,078,000円 <令和5年度実施見込み> 490,000 × 1台 × 1.1 = 539,000円									
	■備品購入 <令和3年度実績> 核酸自動抽出装置 8,305,000円、無停電電源装置 157,560円 <令和4年度実績> なし <令和5年度実施見込み> 購入予定なし									

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	11,050	810	11,860	1,000	0	0	10,860	正規	0.05	アルバイト	0.00
04当初予算	1,546	810	2,356	539	0	0	1,817	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	1,411	810	2,221	773	0	0	1,448	任期付	0.00	合計	0.05
05当初予算	1,500	405	1,905	539	0	0	1,366				

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	感染性産業廃棄物処理委託料 PCR検査機器保守業務委託料	1,411		委託料	感染性産業廃棄物処理委託料 PCR検査機器保守業務委託料	1,500
	合計		1,411		合計		1,500

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0142705000-004	事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、検査室でのコロナのPCR検査は終了する。 ・今後、変異株の出現等による状況の変化に備え、引き続き検査体制を整える。 						